

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.5.14

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月30日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積みが前倒しで進捗していたこと等を受けて資金余剰感が一時高まったが、即日資金吸収を行ったこと等により、無担O/Nレートは、0.475%～0.519%のレンジで推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（4月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（4月30日： →5月14日： ）。

この間、当座預金残高は、6～7兆円台で推移した（4月30日： 7.9兆円 →5月14日： 7.7兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)					非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)										
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)									
4月14日(月)	0.516	68,800	64,600		4,900	40,200	4,200	470.0	68,000	-	-	
4月15日(火)	0.522	99,400	90,500		14,200	-	8,900	0.0	89,000	99,000	-	
4月16日(水)	0.503	93,600	88,100		500	48,700	5,500	0.0	93,000	-	-	
4月17日(木)	0.503	88,900	85,400		1,100	48,500	3,500	0.0	90,000	-	-	
4月18日(金)	0.503	88,000	84,500		1,000	47,900	3,500	0.0	87,000	-	-	
4月21日(月)	0.505	85,700	82,200		1,400	47,700	3,500	0.0	85,000	-	-	
4月22日(火)	0.502	83,800	79,500		1,300	47,400	4,300	0.0	84,000	-	-	
4月23日(水)	0.503	82,100	78,100		1,000	47,100	4,000	1.0	83,000	-	-	
4月24日(木)	0.503	81,900	78,500		1,300	46,800	3,400	0.0	85,000	82,000	-	
4月25日(金)	0.504	81,400	77,200		1,000	45,700	4,200	0.0	85,000	82,000	-	
4月28日(月)	0.515	90,500	79,200		2,000	44,600	11,300	19.3	88,000	91,000	-	
4月30日(水)	0.522	78,600	74,800		4,900	44,000	3,800	0.0	76,000	79,000	-	
5月1日(木)	0.504	74,400	71,200		2,400	43,500	3,200	0.0	74,000	-	-	
5月2日(金)	0.475	67,600	63,600		2,500	42,300	4,000	0.0	76,000	71,000	68,000	
5月7日(水)	0.504	71,900	68,900		1,900	41,800	3,000	0.0	72,000	-	-	
5月8日(木)	0.501	65,000	61,700		1,600	42,100	3,300	0.0	67,000	65,000	-	
5月9日(金)	0.502	68,000	64,100		1,600	41,800	3,900	0.0	69,000	67,000	-	
5月12日(月)	0.510	71,500	68,200		2,200	41,900	3,300	0.0	71,000	-	-	
5月13日(火)	0.512	75,200	71,800		2,800	40,000	3,400	0.0	73,000	76,000	-	
5月14日(水)	0.519	76,700	72,400		2,800	36,700	4,300	0.0	74,000	77,000	-	

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 5月14日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

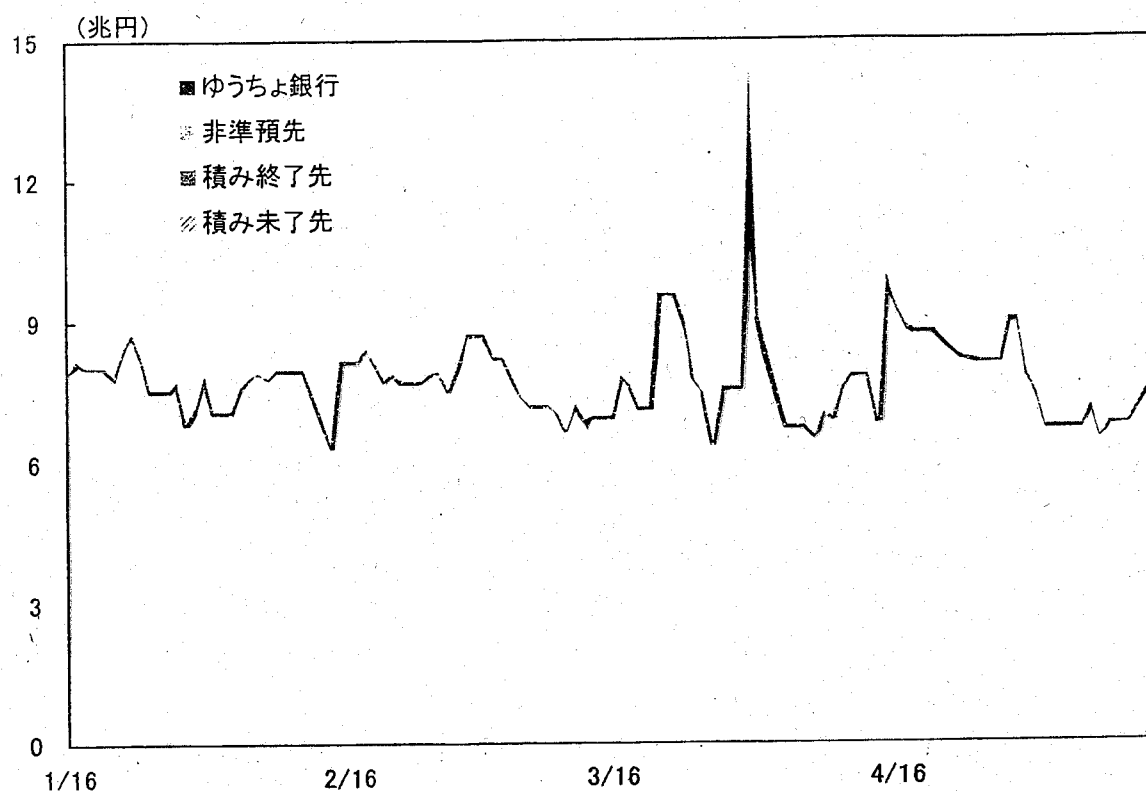
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5/14日	4月積み期 所要準備額
準預先	73,367	73,322	74,232	73,601	72,375	<71,125>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,903	29,928	30,147	30,368	28,541	<30,153>
地銀	11,300	11,231	11,477	11,469	9,731	<11,203>
地銀Ⅱ	1,554	1,578	1,772	1,644	1,324	<1,348>
外銀	554	847	1,141	1,102	799	<287>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,004	4,125	5,331	4,340	4,372	
短資	24	39	151	8	6	
一部系統	55	348	126	97	56	
政府系	614	690	1,076	689	552	
証券会社等	3,311	3,048	3,978	3,546	3,758	
当預残高	77,371	77,447	79,563	77,941	76,747	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)4月積み期の計数は、4月16日～5月14日の平均。5月14日は、5時同時処理終了時点。

08/1月積み期以降の当座預金残高

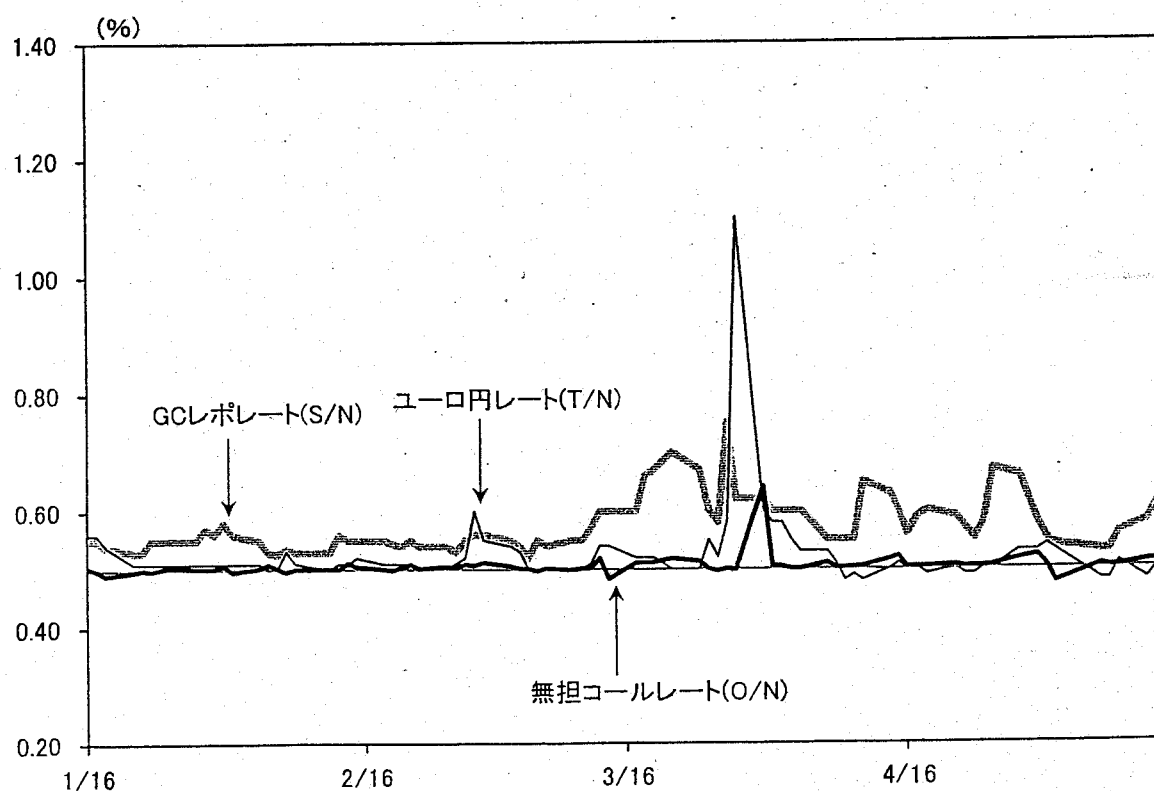
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/1月積み期以降の短期金利

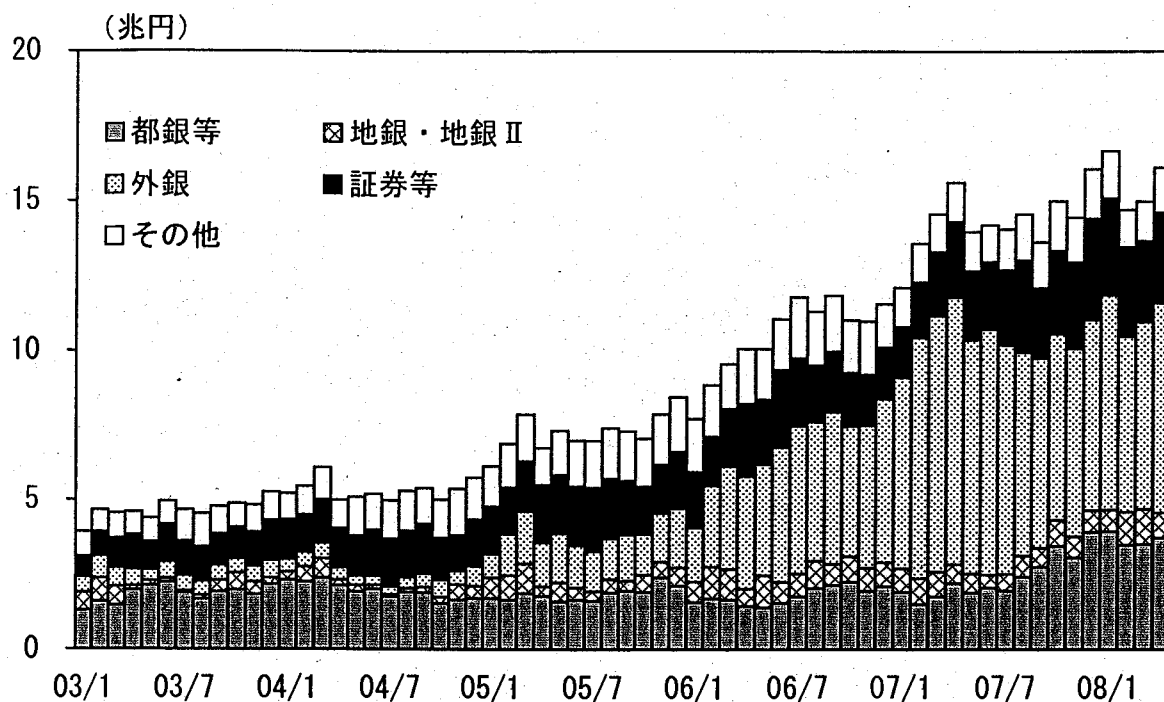
対外非公表



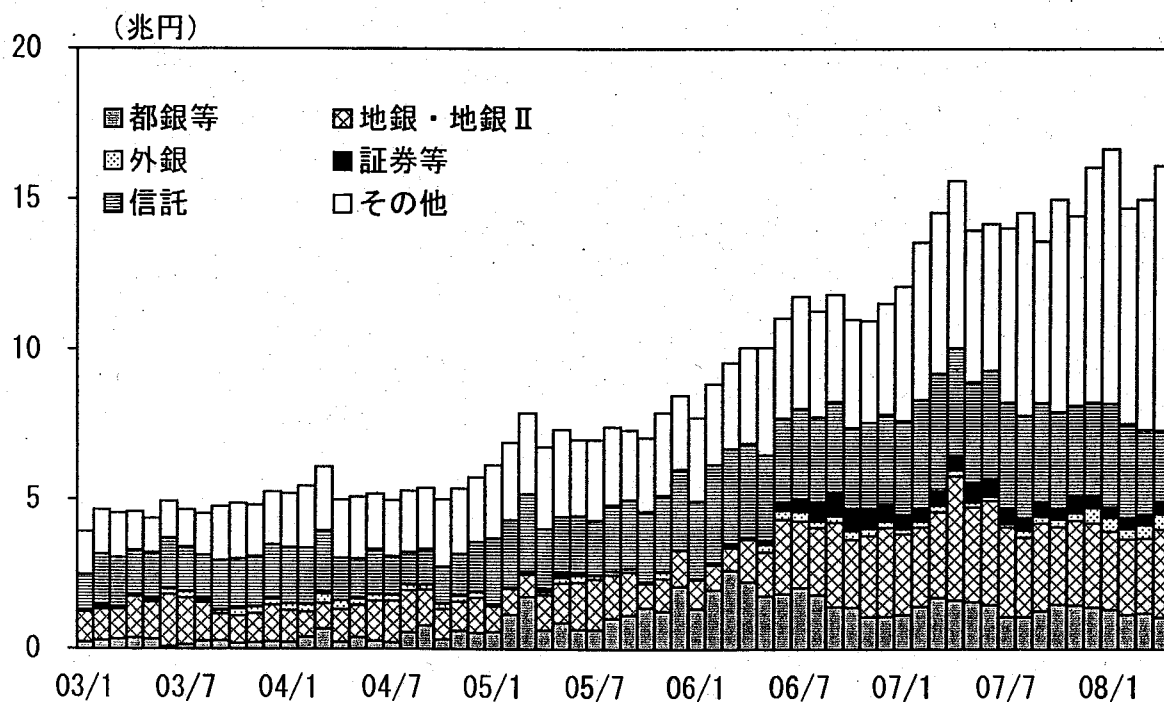
(図表4)

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



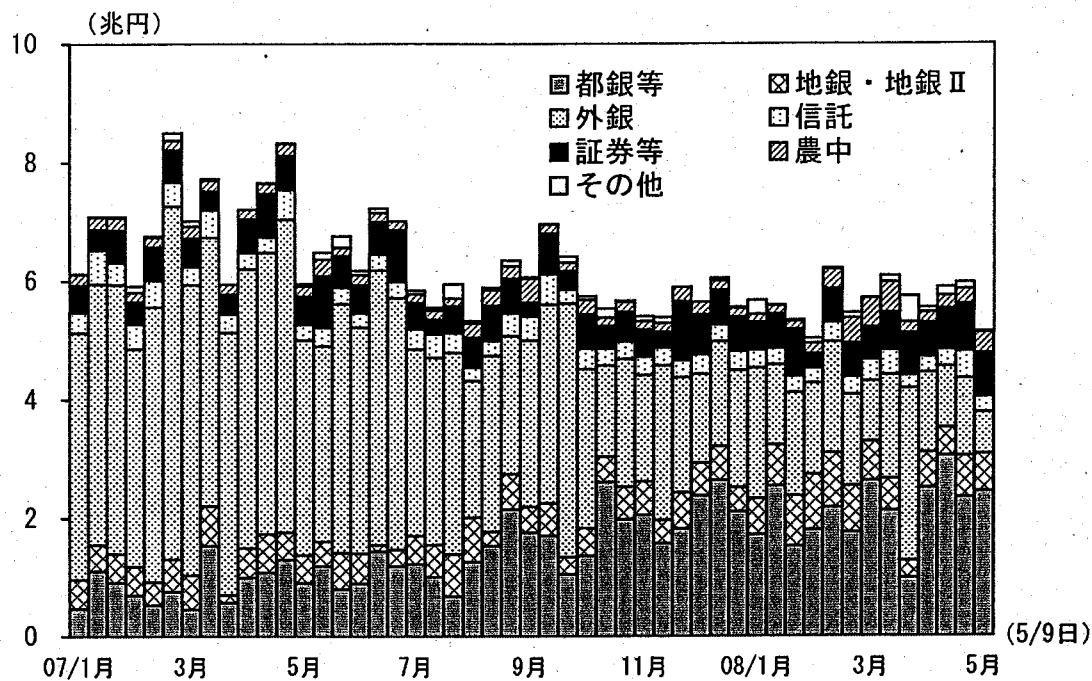
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

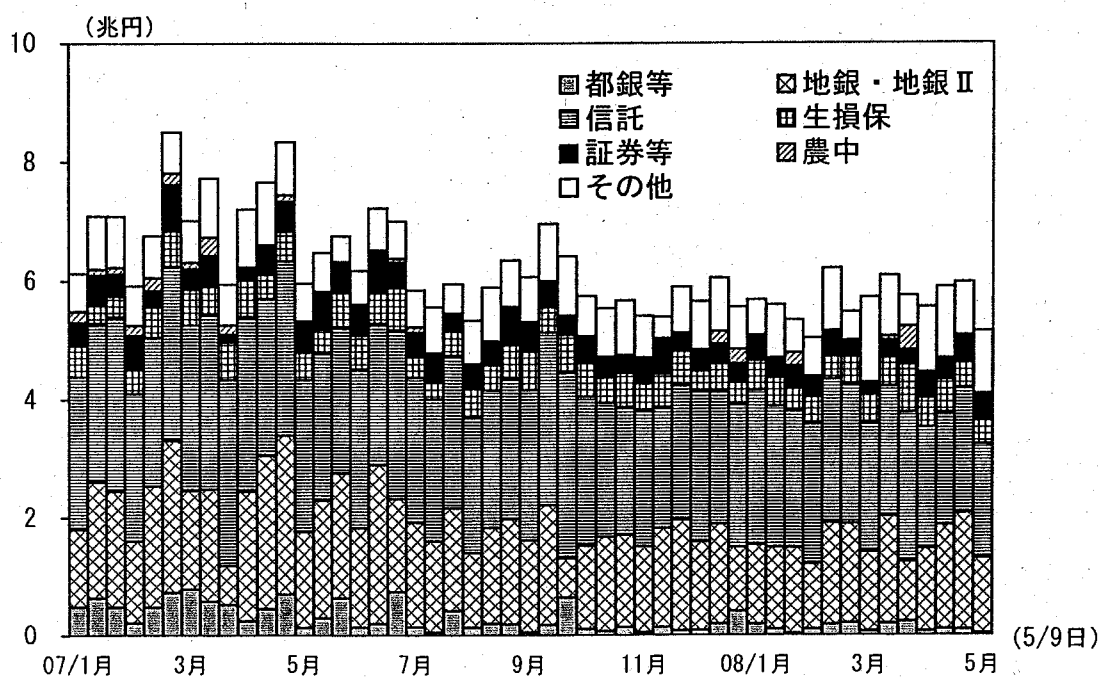
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	70,082	5/2	T+2	3M	8,000	6.92	0.575	0.57
		5/9	T+2	3M	8,000	6.31	0.572	0.57
共通担保(本店)	196,096	4/30	即日	1D	3,000	3.00	0.562	0.56
		4/30	T+1	3W	3,000	5.94	0.570	0.56
		5/1	T+2	3M	8,000	6.03	0.573	0.57
		5/7	T+1	2W	3,000	5.77	0.556	0.55
		5/7	T+2	3M	8,000	5.73	0.571	0.57
		5/8	T+1	3W	6,000	5.60	0.560	0.56
		5/9	T+1	2W	10,000	5.15	0.560	0.56
		5/12	T+1	2W	10,000	3.54	0.570	0.57
		5/12	T+2	3M	8,000	5.10	0.573	0.57
		5/13	即日	1D	3,000	2.79	0.547	0.54
		5/14	即日	1D	3,000	2.97	0.552	0.55
国債買現先	54,400	5/14	T+1	3W	2,000	6.54	0.580	0.58
		4/30	T+2	2W	8,000	2.86	0.564	0.56
		5/9	T+2	2W	8,000	3.42	0.560	0.56
		5/12	T+2	3W	6,000	3.70	0.570	0.57
		5/13	T+2	3W	8,000	3.09	0.572	0.57
短国買入	84,718	5/7	T+3	-	4,000	5.04	0.012	0.008
		5/7	T+3	-	3,000	2.92	0.078	0.047

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	5/2	即日	5D	5,000	1.60	0.536	0.57
		5/2	即日	5D	3,000	3.77	0.561	0.58
		5/8	即日	1D	2,000	4.43	0.502	0.51
		5/9	即日	3D	2,000	3.26	0.503	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/5/14日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
		銀行券	財政等 （短国調整済）			
07／11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月	(-14日)	▲1. 1	+2. 1	▲3. 2	+0. 9	7. 7
	(15日-)	▲2. 5	▲0. 6	▲1. 8	▲13. 6	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(15日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/14日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(4月末)

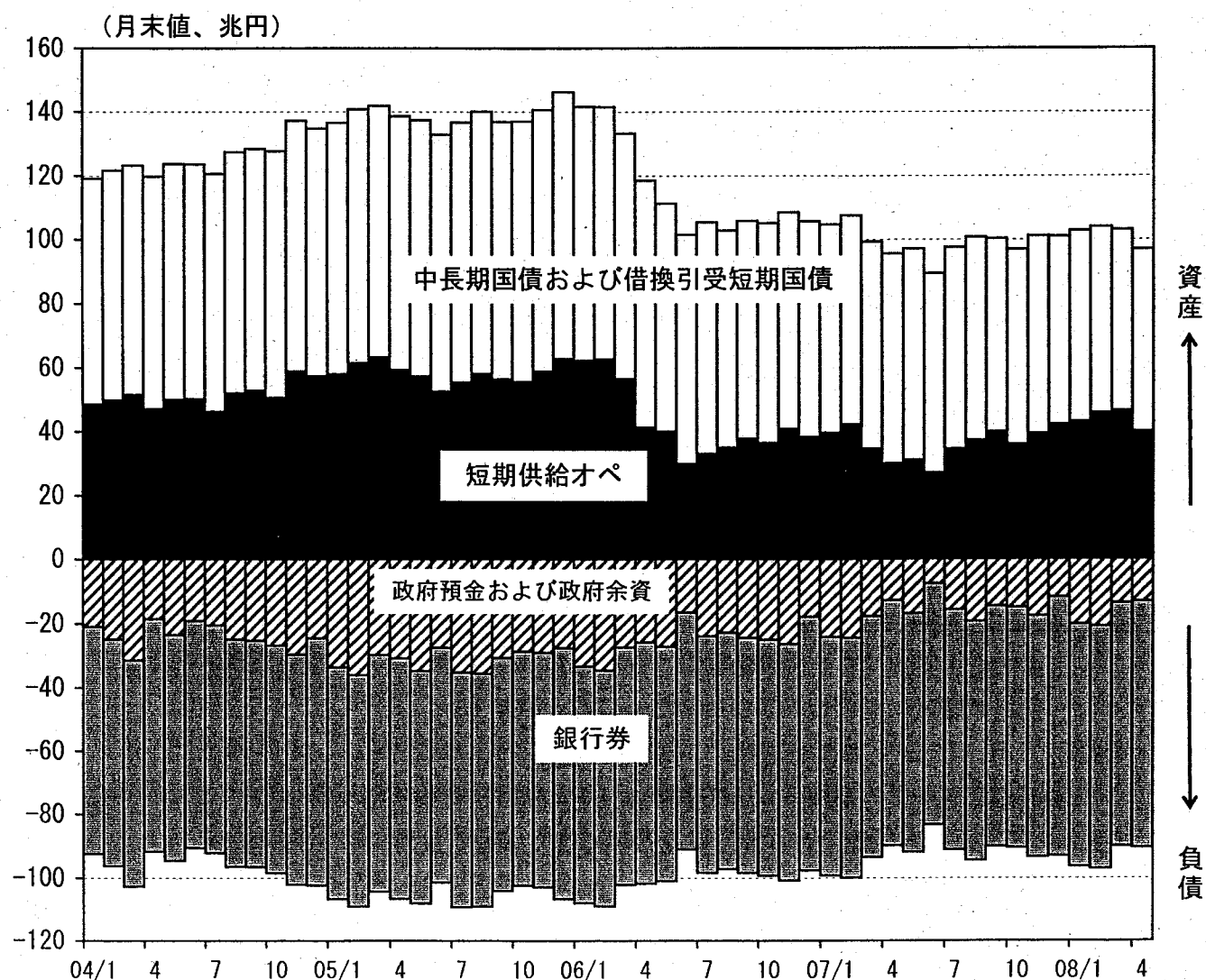
短期供給オペ	39.9	(+10.0)	銀行券	77.3	(+0.2)
中長期国債	47.6	(▲2.3)	当座預金	7.9	(▲0.6)
引受短国	11.7	(▲6.2)	政府預金および 政府余資	13.2	(+0.4)
信託財産株式	1.4	(▲0.4)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2007/11月	12月	2008/1月	2月	3月	4月
総 計	75.3	78.7	78.3	83.3	79.8	78.1
国 債	51.0	53.3	53.3	57.7	51.9	52.9
利付国債等 ^(注1)	39.2	39.4	39.9	42.5	37.8	^(注2) 38.0
T B ・ F B	11.8	13.9	13.3	15.1	14.1	14.8
社 債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
短期社債等 ^(注3)	2.2	3.3	2.6	2.4	2.4	2.0
その他債券	3.3	3.6	3.7	3.9	4.4	4.3
手 形 ^(注4)	0.5	0.5	0.6	0.6	0.1	0.5
証 貸	17.5	17.2	17.3	17.9	20.0	17.6
企業向け	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	17.2	16.9	17.0	17.6	19.7	17.3
うち 民間債務分	3.7	4.7	4.1	4.0	3.6	3.5

A B S	0	0	0	0	0	0
A B C P ^(注7)	216	166	116	133	176	264
(参考) C P等買現先オベに おけるA B C P買入残高	0	60	0	0	28	28

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、475億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) C Pを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、11億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2007/11月	12月	2008/1月	2月	3月	4月
共通担保使用額合計 ^(注1)	28.2	30.1	29.8	34.4	30.1	26.4
うち 共通担保オベ使用額 ^(注1)	27.3	29.2	28.9	33.5	29.1	25.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.0	4.0	4.3	4.8	5.3	4.8

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.5.14
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が誘導目標水準（0.5%）近傍で推移したほか、短国レート（3M）も横ばい圏内の動きとなった。一方、GCレポ・レートは、証券会社の資金調達圧力が根強いもとで、不安定な地合いが続いている。また、ユーロ円金利先物レートは、4月末にかけて上昇した後、低下した。

国内資本市場をみると、基本的には米欧の市場動向に連れる展開が続いた。長期金利（10年新発債流通利回り）は、前回会合時にかけて急上昇した後、振れの大きい展開が続いており、足許は1.6%台後半で推移している。株価（日経平均株価）は、米欧株価に連れて、3月半ば以降、振れを伴いながらも上昇を続けた。CDSプレミアムは、3月半ば以降低下してきたが、依然水準は高く不安定な動きを続けた。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付銘柄が緩やかながら縮小傾向にある一方、低格付銘柄は高止まっている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、105円台（NY市場16時時点ベース）まで下落した後、円が一旦買い戻される局面もみられたが、足許は再び105円前後で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準

(0.5%) 近傍で推移した (図表2)。

GCレポ・レート (S/N) は、証券会社の資金調達圧力が引き続き根強いもとで、都銀の放出スタンスに左右されやすい不安定な地合いが続いている。短国レート (3M) は、前回会合時にかけて、利下げ観測の解消から幾分上昇した後、横ばい圏内の動きとなっている。

OISレート (決定会合間取引) は、一部短期筋による利下げを見込んだポジションの巻き戻しから、4月末にかけて上昇した後、幾分低下した (図表4)。

—— ユーロ円金利先物レート も、投資家によるポジション調整や金利上昇に対するヘッジ需要の高まりを背景に、4月末にかけて期先物を中心に急上昇した後、幾分水準を切り下げつつ振れの大きい展開となっている (図表5)。フォワードレート・カーブは、前回会合時と同様、緩やかな順イールドを維持している。

	前回決定会合 直前 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/14日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.515%	0.522% (4/30日)	0.475% (5/2日)	0.519%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.660%	0.660% (4/28日)	0.530% (5/7-8日)	0.580%
短国レート (3M)	0.580%	0.590% (5/14日)	0.575% (4/30,5/7日)	0.590%
短国レート (6M)	0.575%	0.595% (5/9-14日)	0.575% (4/28-5/2日)	0.595%
短国レート (1Y)	0.580%	0.580% (4/28日)	0.545% (5/1-2日)	0.555%
ユーロ円金先レート (2008/12月限)	1.095%	1.095% (4/28日)	0.930% (5/9-12日)	0.985%

(2) 債券市場

債券市場をみると、長期金利 (10年新発債流通利回り) は、前回会合時にかけて、米欧金利の動向や一部邦銀のポジション調整の影響から急上昇した後、振れの大きい展開が続いており、足許は1.6%台後半で推移している

(図表6)。

- イールドカーブは、前回会合以降、中期ゾーンを中心に更に上方シフトした(図表7、8)。
- 長期金利は米欧の影響を受けやすい状況が続いており、インプライド・ボラティリティの水準は、国債の市場流動性がやや低下していることもあって、高止まっている。
- 3月半ばに生じたヘッジファンドのポジション巻き戻しによる各種金利体系の歪みについては、解消の方向にあるが、なお残存している(図表8、9)。

	前回決定会合 直前(4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/14日)
2年新発債 利回り	0.825%	0.825% (4/28日)	0.725% (5/9日)	0.810%
5年新発債 利回り	1.230%	1.280% (5/14日)	1.110% (5/1日)	1.280%
10年新発債 利回り	1.620%	1.670% (5/14日)	1.555% (5/9日)	1.670%
20年新発債 利回り	2.225%	2.245% (5/7-8日)	2.180% (5/13日)	2.225%

債券相場の先行きについては、米欧の長期金利や投資家のポジション調整に影響される不安定な展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、神経質な地合いが続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付銘柄は、新年度入り後、緩やかな縮小傾向が続いている。一方、低格付銘柄や不動産・建設などの特定業種への需要は弱く、スプレッドはなお高止まっている(図表10)。CDSプレミアムは、3月半ば以降、振れを伴いながらも縮小傾向をたどっているが、依然水準は高く、米欧の動きに連れる不安定な地合いが続いている(図表11)。

	前回決定会合 直前 (4/28日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (5/13日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.626%	0.596% (5/13日)	0.626% (4/28日)	0.596%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.391%	1.371% (5/8日)	1.503% (5/9日)	1.478%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	76.3bps	70.5bps (5/2日)	82.2bps (5/12日)	79.0bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、米欧株価に連れるかたちで、3月半ば以降、振れを伴いながらも上昇を続けた。5月に入って、本邦企業の慎重な業績見通しなどを背景に幾分下落する局面もみられたが、足許は反発し、14千円前後で推移している（図表12）。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、4月中は、「外国人」や「金融機関うち信託」が買い越し、「個人」が売り越しとなった（図表13）。

—— 株価のボラティリティは、3月半ば以降、低下傾向にある。

	前回決定会合 直前	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,361pts (4/28日)	1,393pts (5/7日)	1,341pts (5/9日)	1,373pts (5/14日)
日経平均株価	13,894円 (4/28日)	14,118円 (5/14日)	13,655円 (5/9日)	14,118円 (5/14日)
NY ダウ平均	12,831ドル (4/29日)	13,058ドル (5/2日)	12,745ドル (5/9日)	12,832ドル (5/13日)
NASDAQ 総合指数	2,426pts (4/29日)	2,495pts (5/13日)	2,412pts (4/30日)	2,495pts (5/13日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価や為替相場の影響を受ける神経質な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同

じ>) は、米国の経済指標の予想比上振れや利下げ打ち止め観測などからドルが買い戻され、5月上旬には105円台まで下落した。その後は、米国の金融機関決算の予想比下振れなどを材料とした米株価の下落などをを受けて円が一旦買い戻される局面もみられたが、足許は再び105円前後で推移している(図表14、15)。

—— ユーロの対ドル相場は、欧州経済指標の予想比下振れや上記米経済指標の予想比上振れなどを材料にドルが買い戻され、足許では1.54ドル台で推移している。

為替相場の先行きについては、米国経済を巡る不透明感が強い中、当面、ドルの大幅な反発は見込みづらいとする向きが多い。

—— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1か月物) は、3月中旬以降、低下傾向を辿ってきたが、なお高止まっている。リスクリバーサル (1か月物) は、引き続き大幅なドルプット超にある (図表16)

—— IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円では引続きネット円ロング・ポジションが続いているが、ユーロ/ドルでは05年12月以来のネットユーロショートポジションへと転じている (図表17)。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

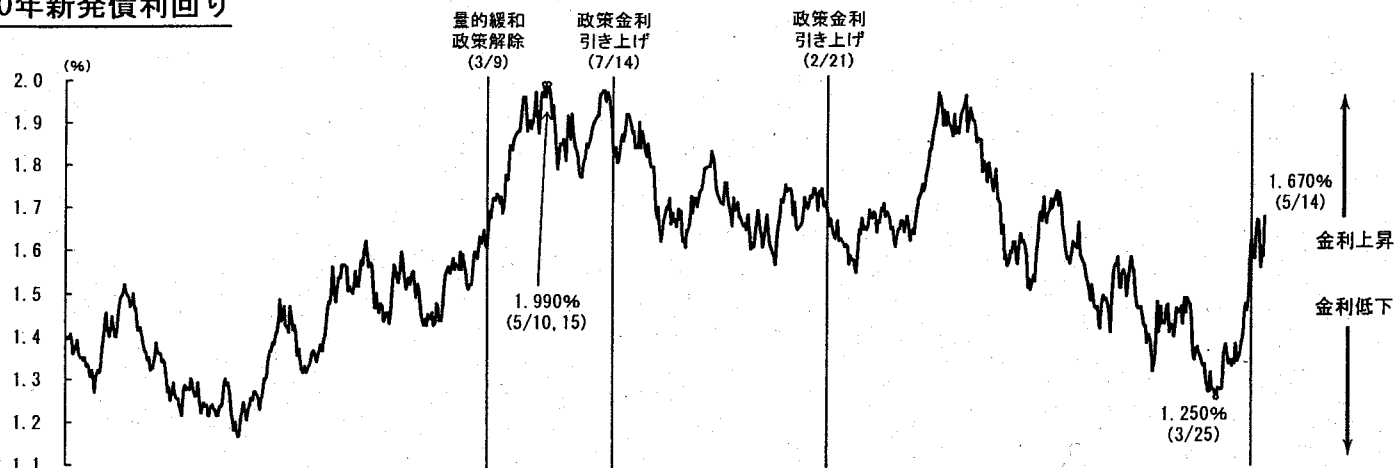
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） ターム物レートの推移
- （図表 4） フォワードレート等の推移（1）
- （図表 5） フォワードレート等の推移（2）
- （図表 6） 長期金利の推移
- （図表 7） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表 8） フォワードレート・カーブの動向
スワップ・スプレッドの推移
- （図表 9） 15 年変動利付国債価格の推移等
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表 11） CDS プレミアムの推移
- （図表 12） 株式相場の推移
- （図表 13） 主体別売買動向等
- （図表 14） 主要為替相場の推移
- （図表 15） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 16） 通貨オプション市場の動向
- （図表 17） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表 18） クロス円相場の推移
- （図表 19） 外為証拠金取引の動向
- （図表 20） エマージング通貨、株の動向
- （図表 21） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

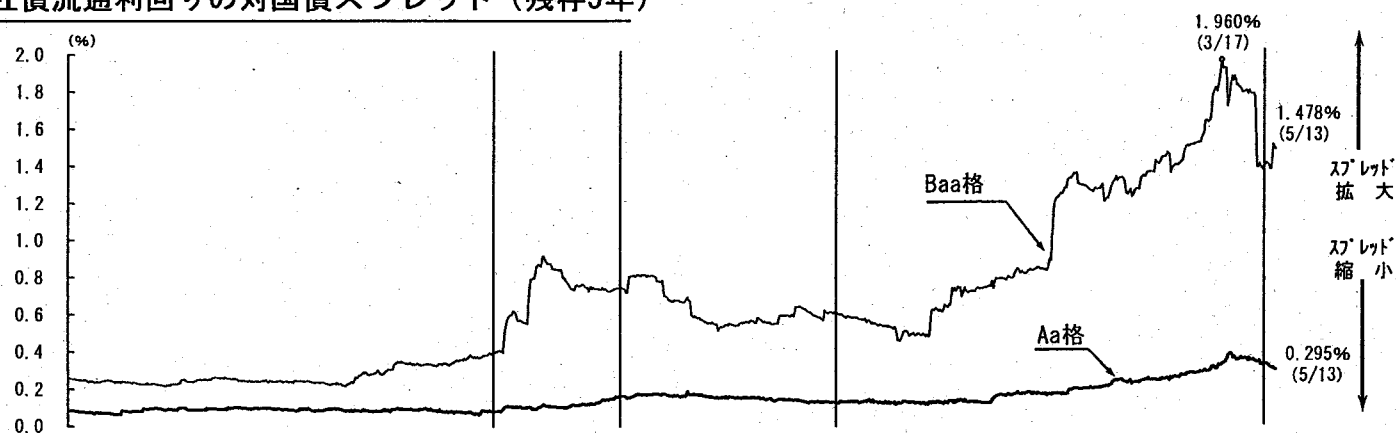
(図表1)

金融・為替市場の動向

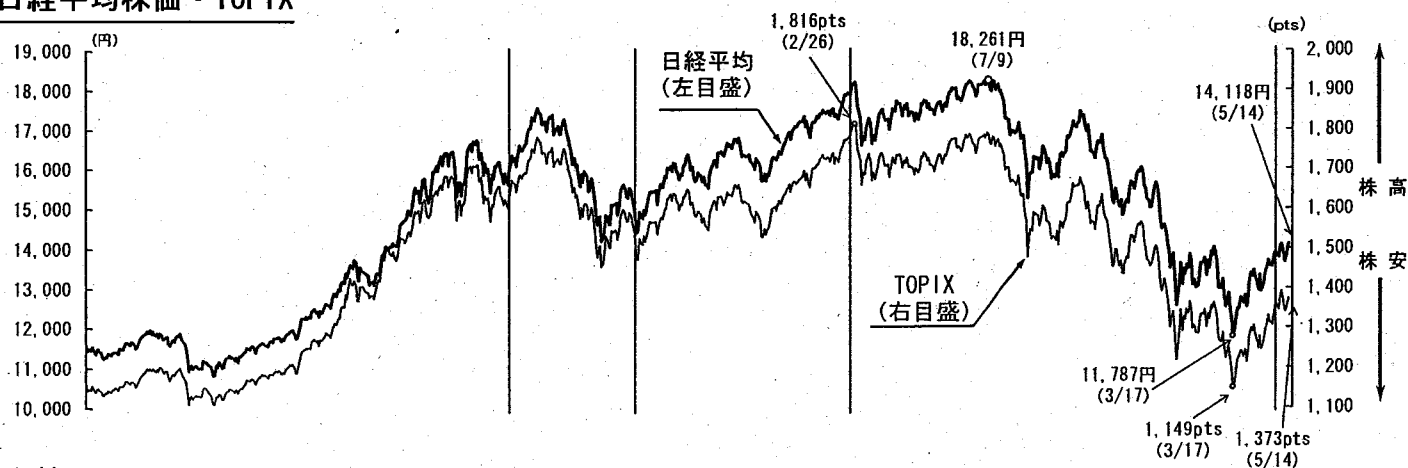
10年新発債利回り



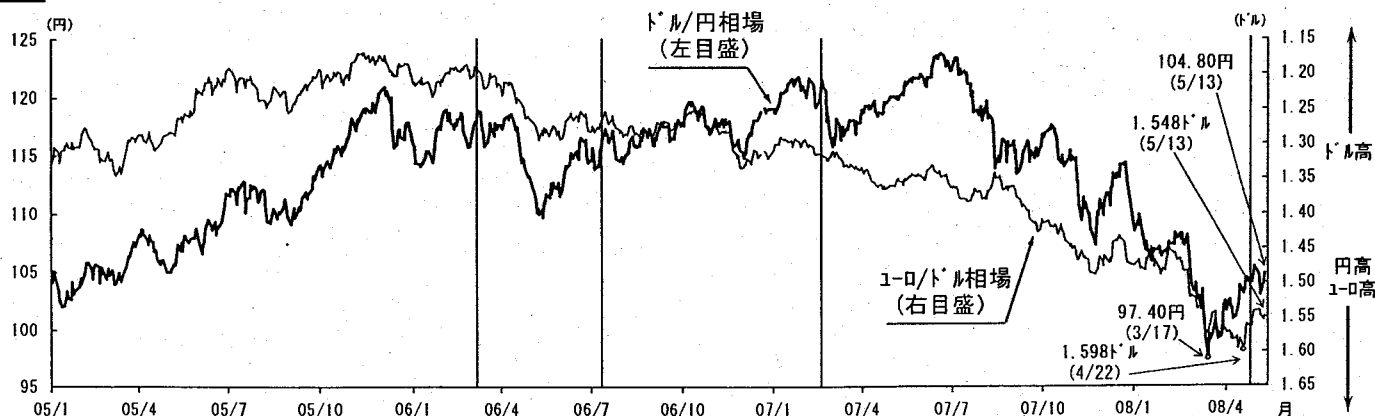
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



為替



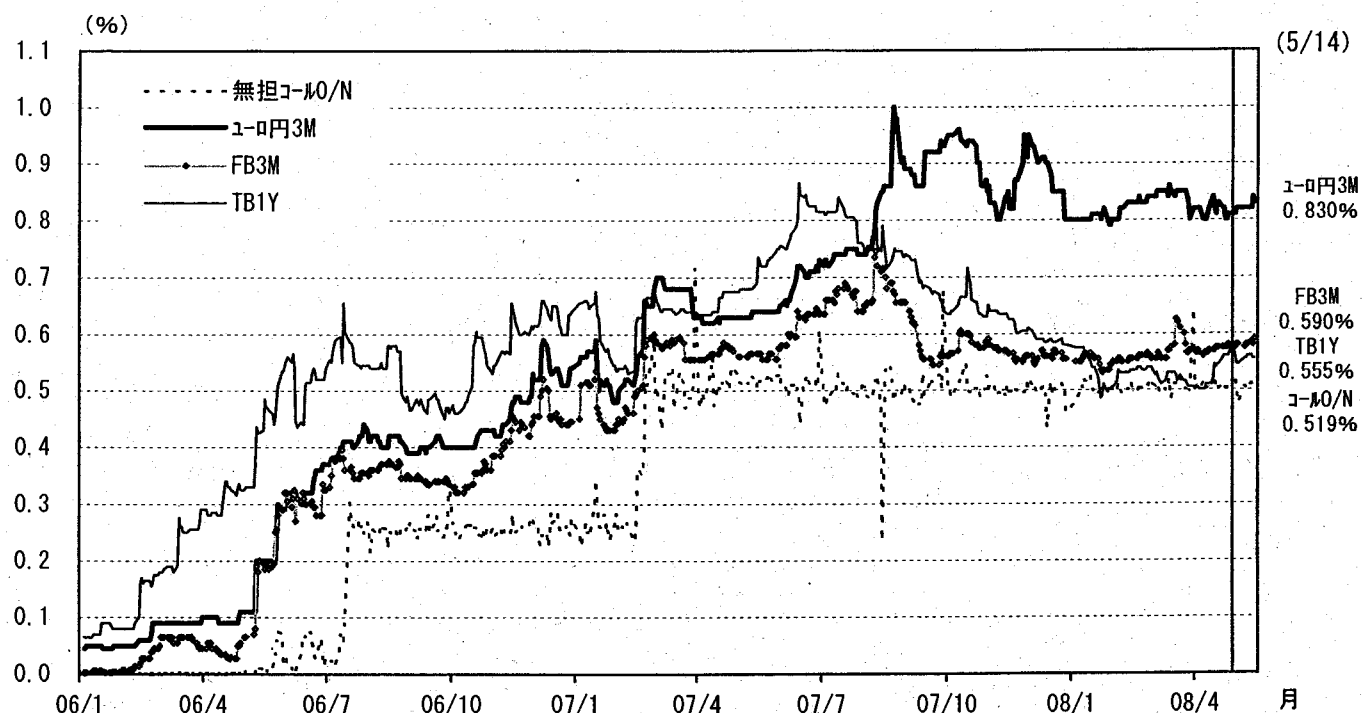
(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格（残存5年）については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ（A2→Baa2<06/3/20日>）の影響を反映させた試算値（対外非公表）。

2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/12月限 (中心限月)
08/4/28	0.515	0.580	0.630	0.810	0.850	0.580	0.575	0.580	0.660	1.095
4/30	0.522	0.580	0.630	0.810	0.850	0.575	0.575	0.560	0.580	1.015
5/1	0.504	0.580	0.640	0.820	0.860	0.580	0.575	0.545	0.550	0.950
5/2	0.475	0.580	0.650	0.820	0.860	0.580	0.575	0.545	0.540	0.975
5/7	0.504	0.550	0.630	0.820	0.860	0.575	0.580	0.555	0.530	0.975
5/8	0.501	0.530	0.630	0.820	0.860	0.580	0.580	0.555	0.530	0.945
5/9	0.502	0.530	0.630	0.820	0.860	0.580	0.595	0.560	0.560	0.930
5/12	0.510	0.530	0.630	0.820	0.860	0.585	0.595	0.560	0.580	0.930
5/13	0.512	0.530	0.630	0.840	0.860	0.580	0.595	0.555	0.610	0.935
5/14	*0.519	0.530	0.630	0.830	0.860	0.590	0.595	0.555	0.580	0.985

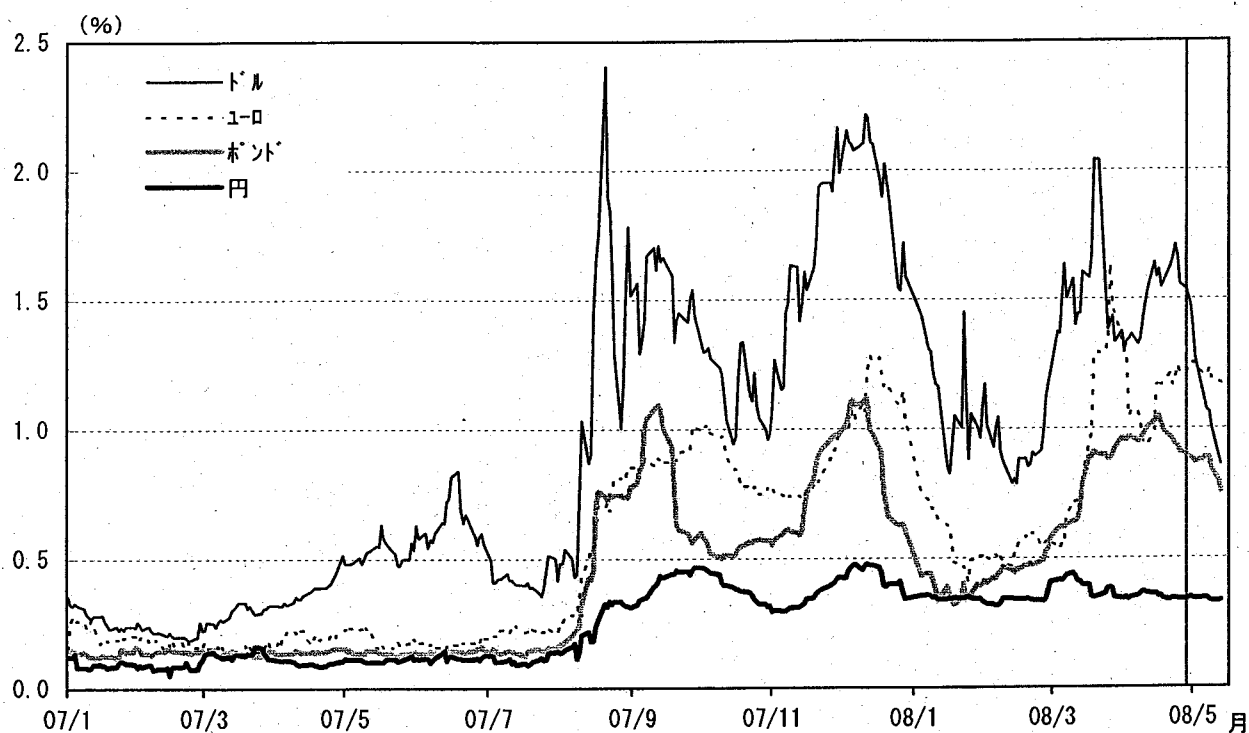
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

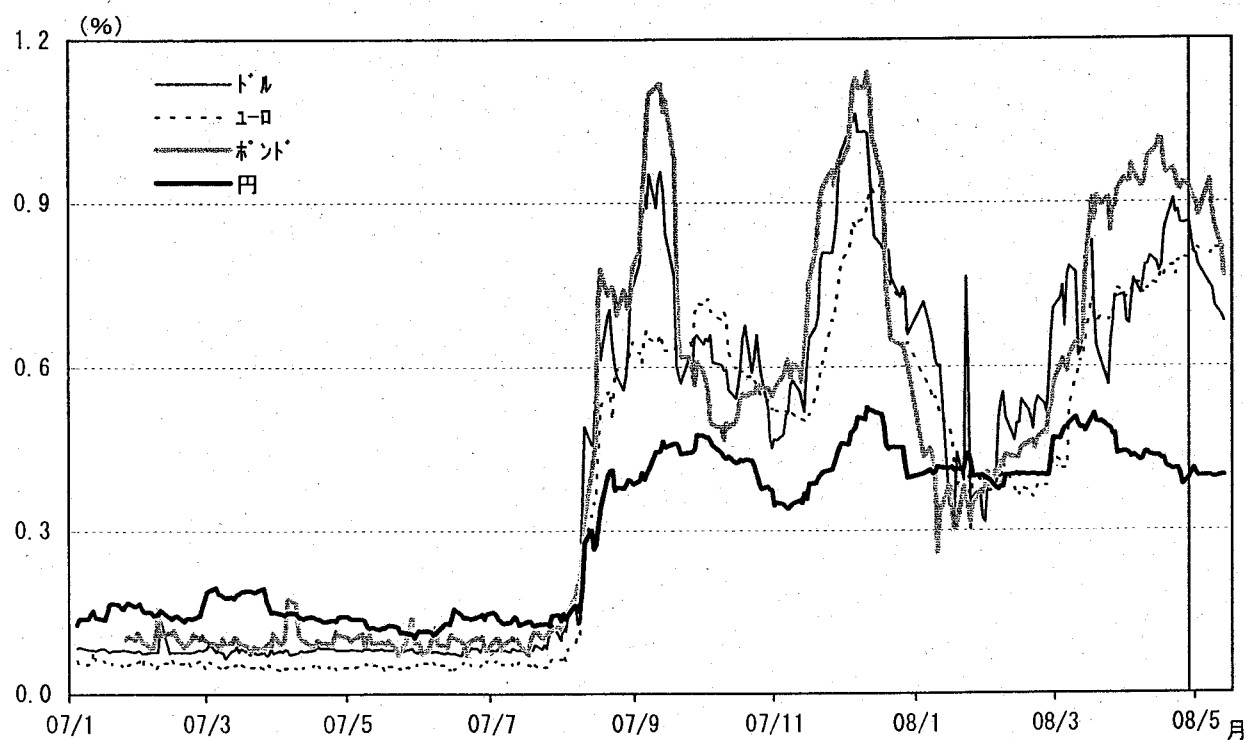
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



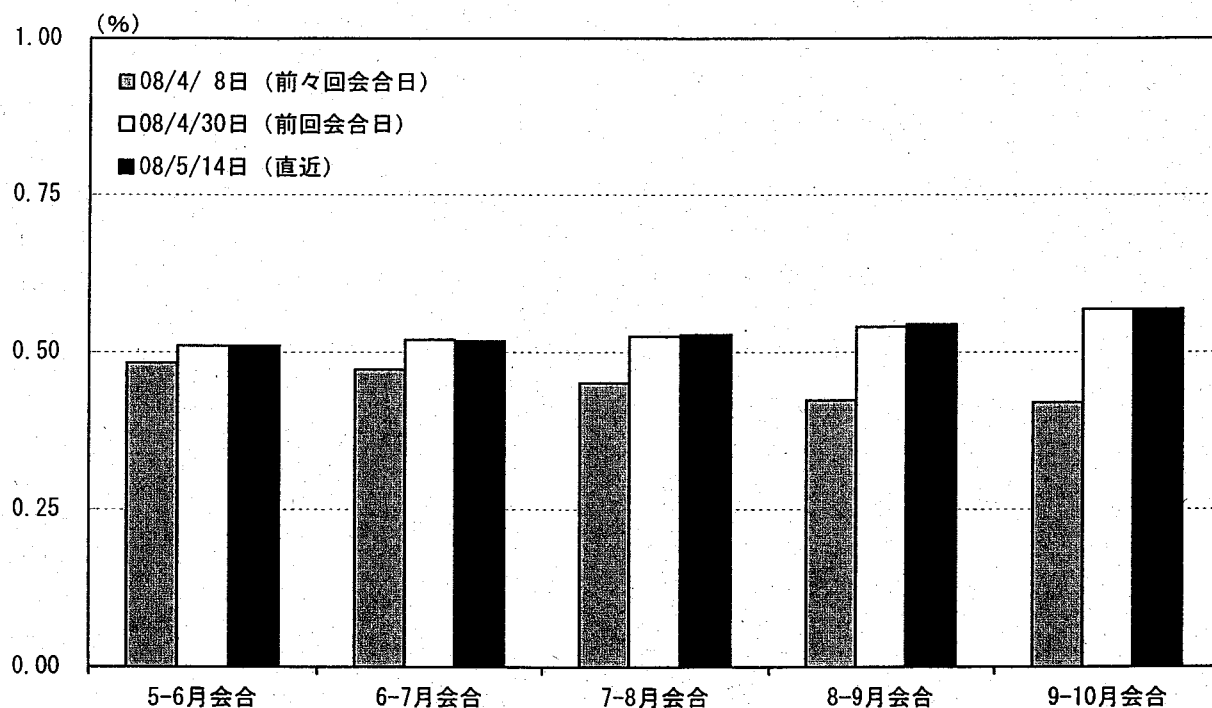
(注) 1. (1) のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は5/13日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

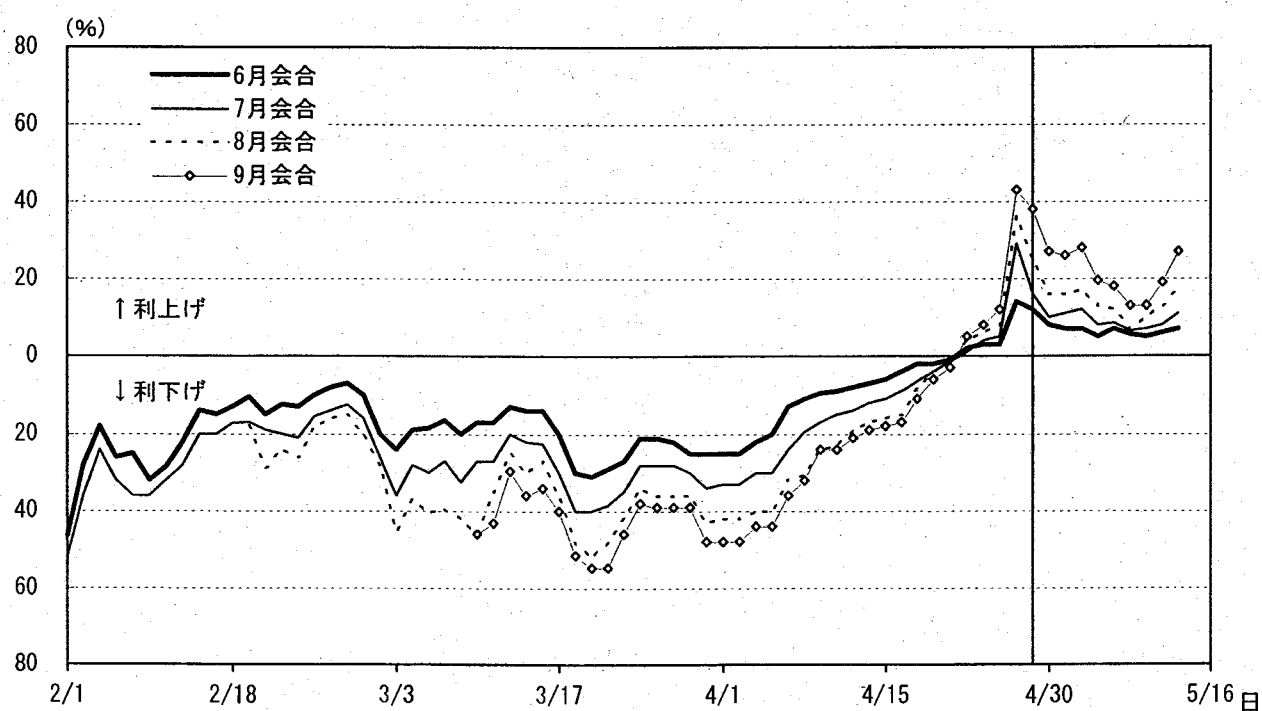


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は5/14日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



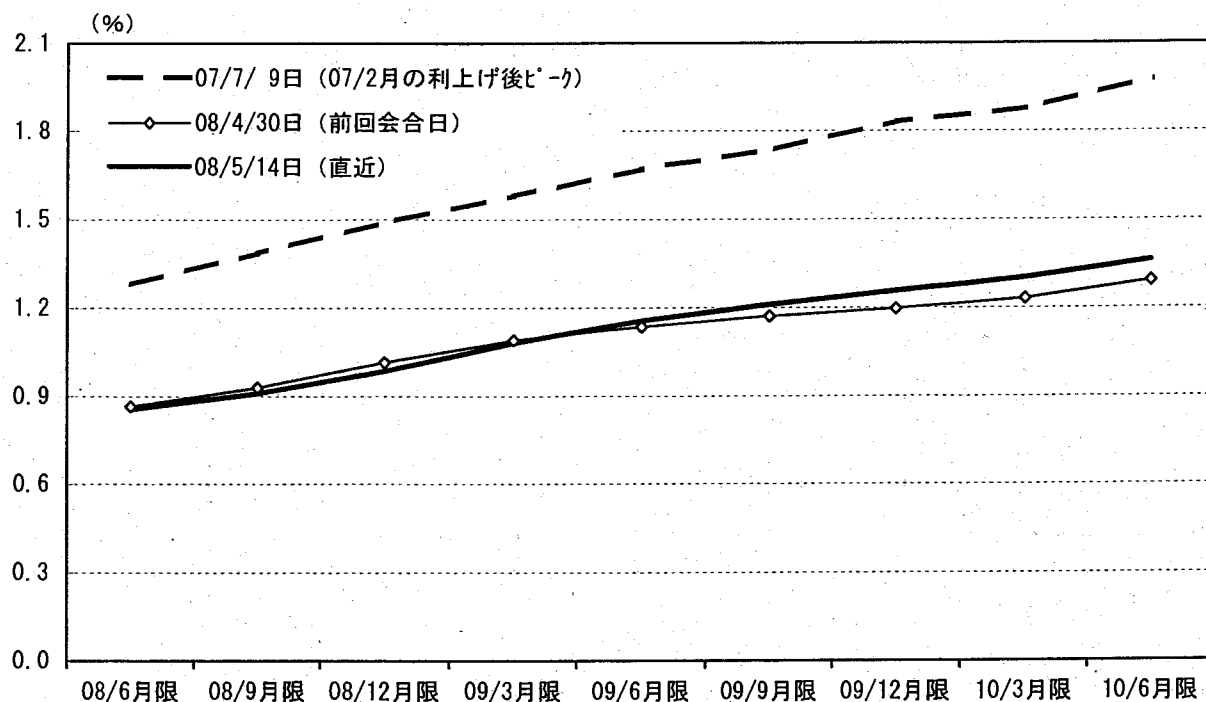
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は5/14日。

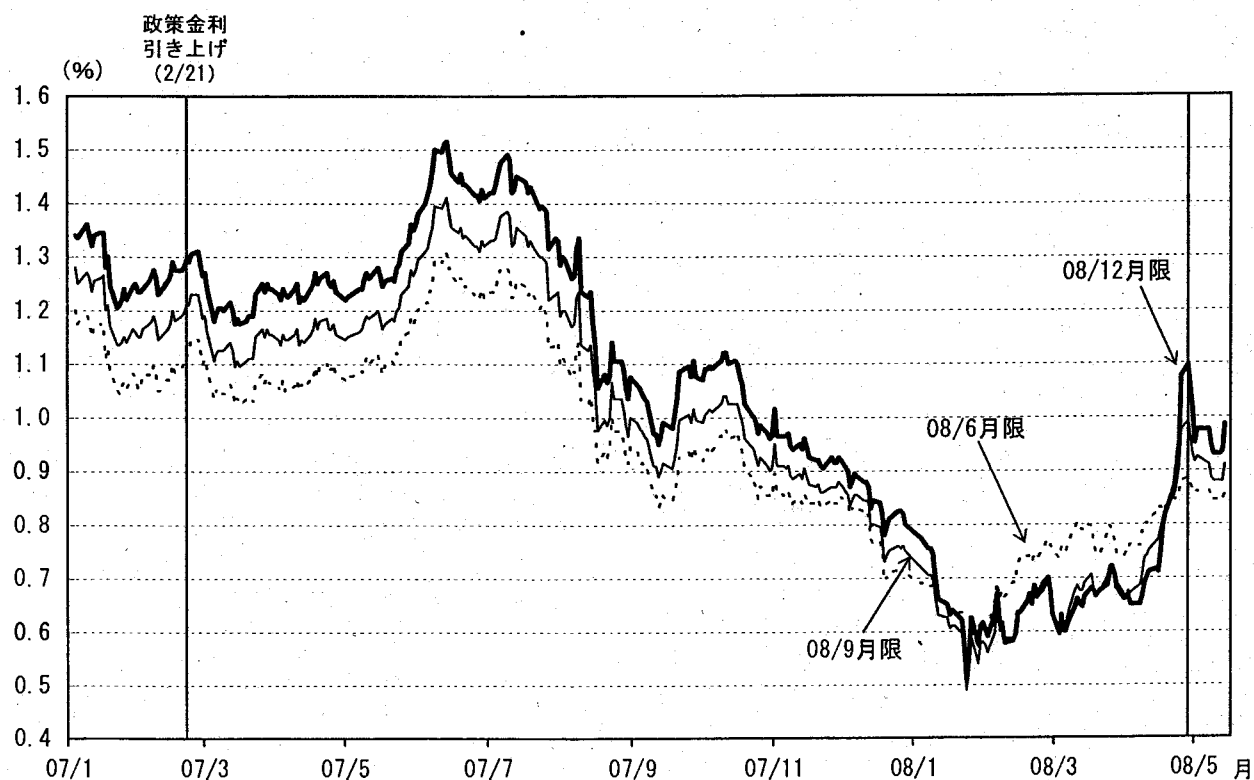
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



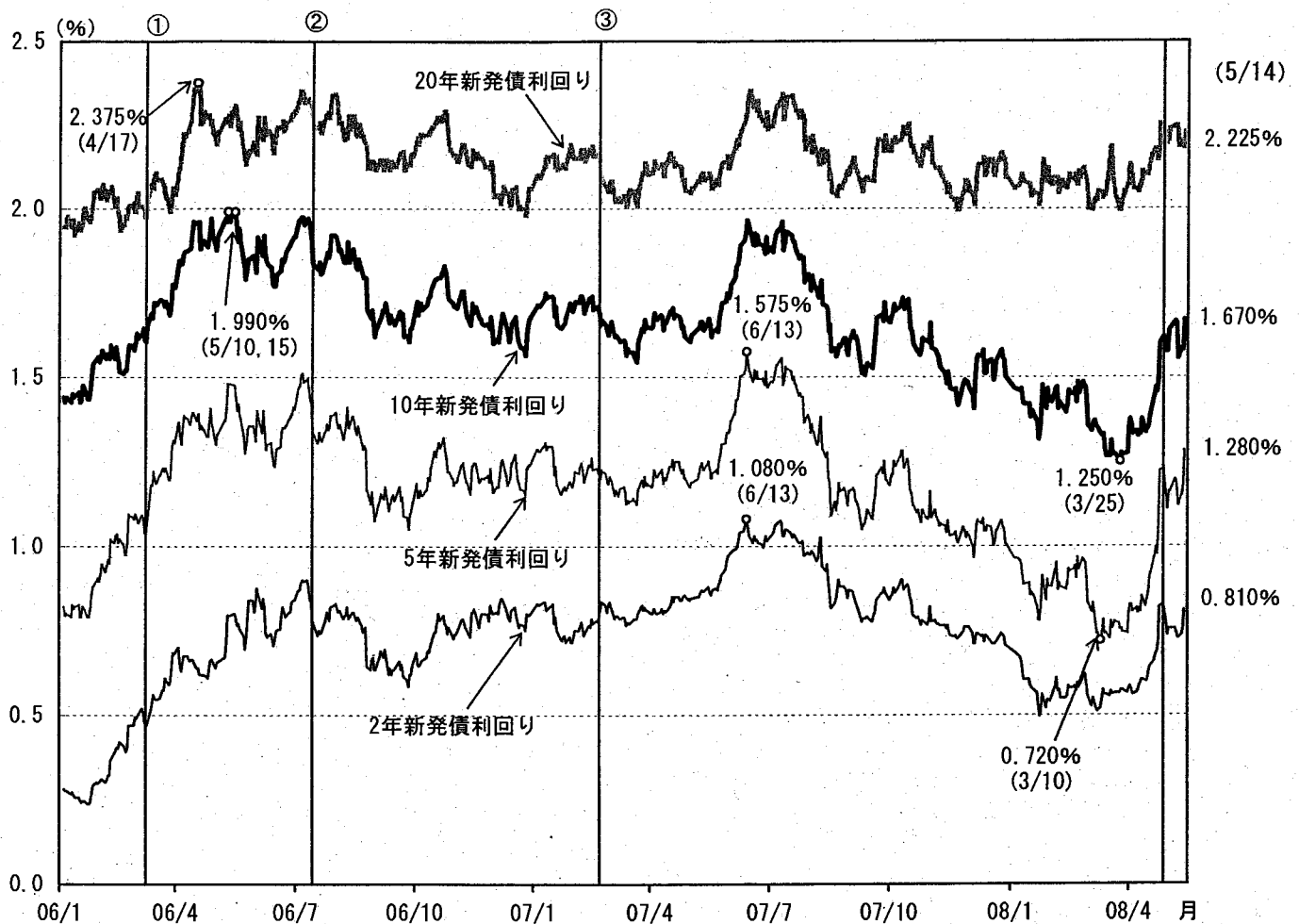
(注) 直近は5/14日。

(出所) 東京金融取引所

(図表6)

長期金利の推移

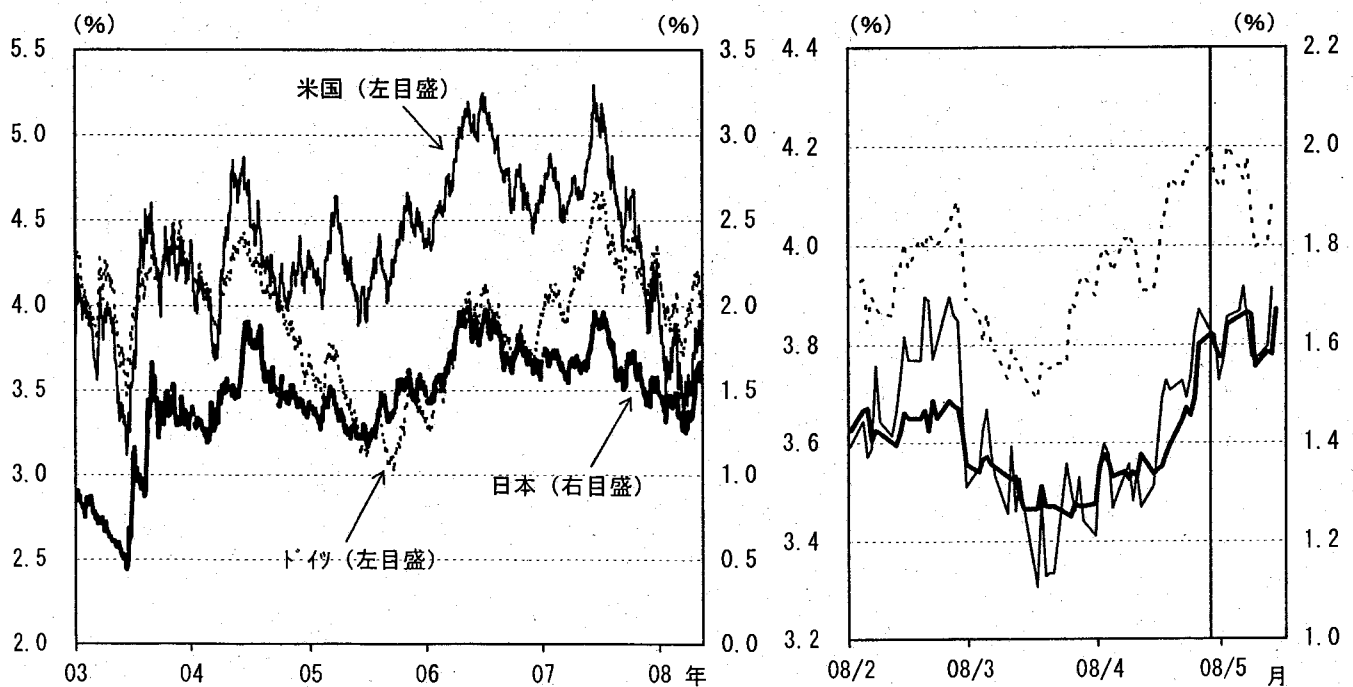
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

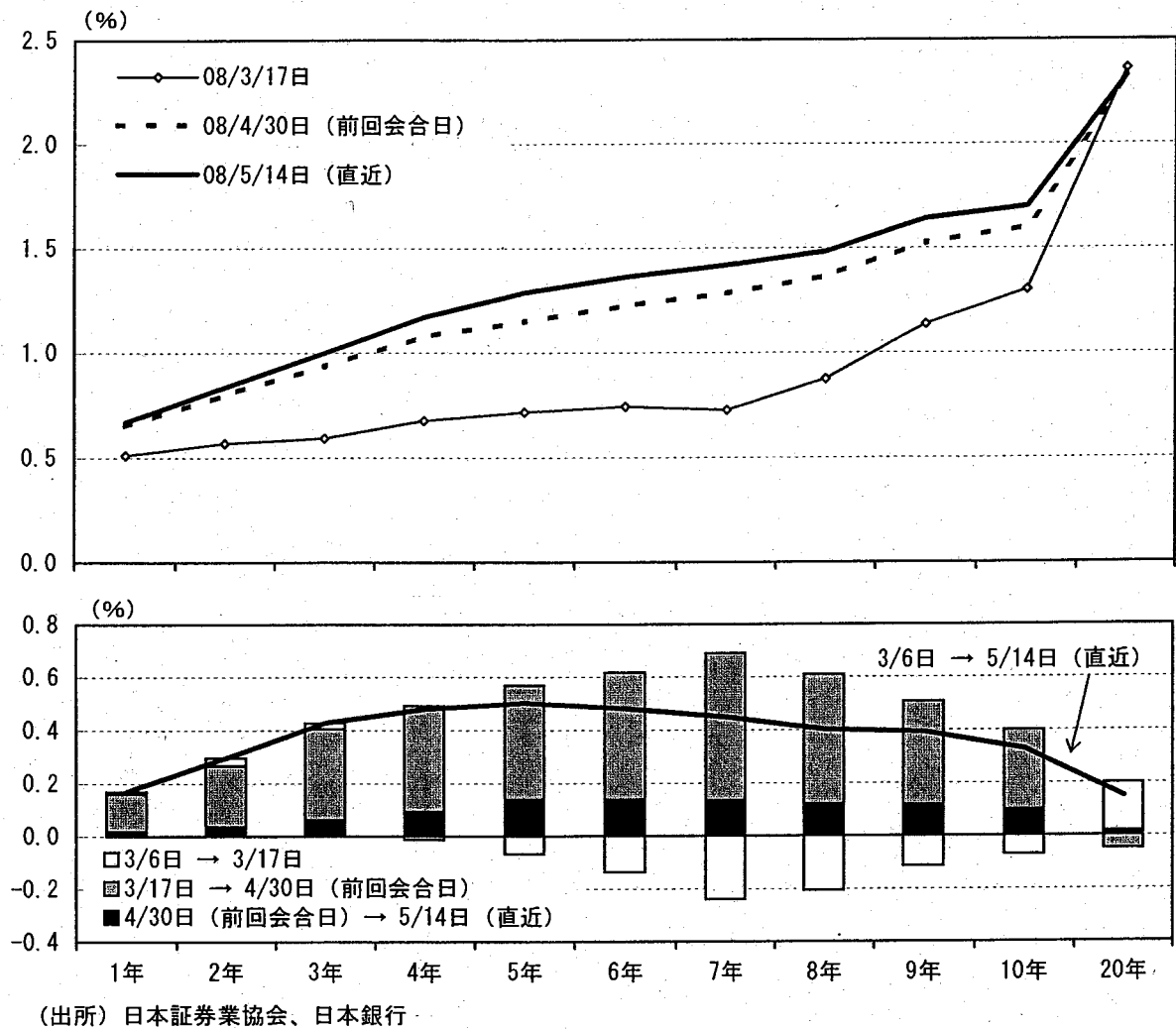


(注) 直近は、日本は5/14日、その他は5/13日。

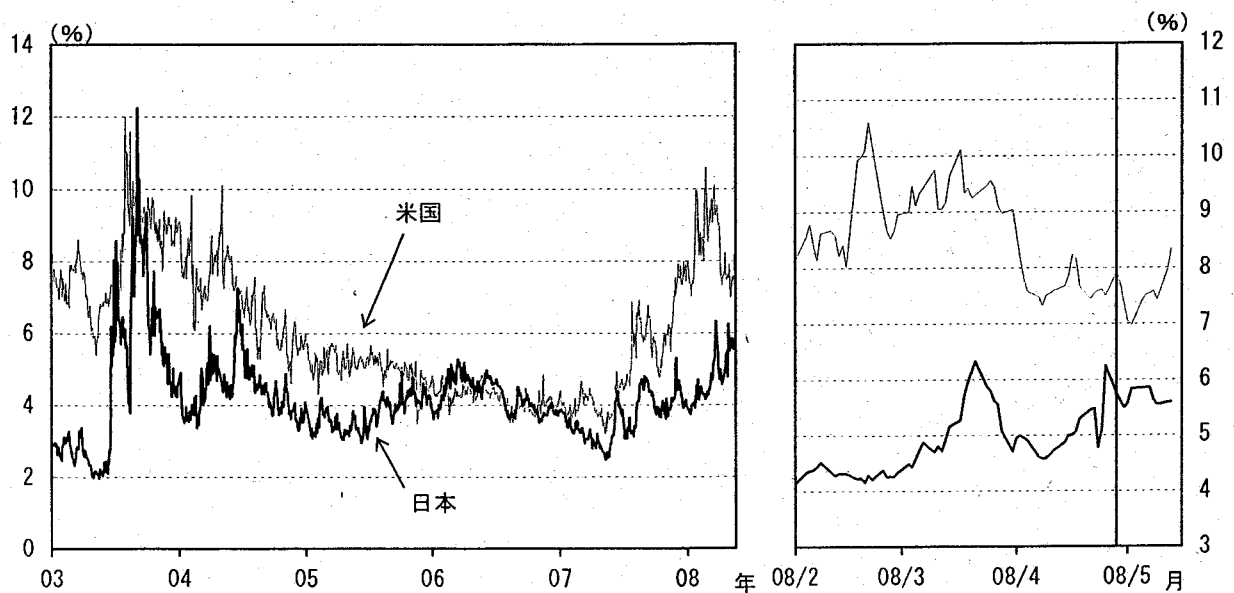
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表7)

イールド・カーブの動向



インプライド・ボラティリティの推移

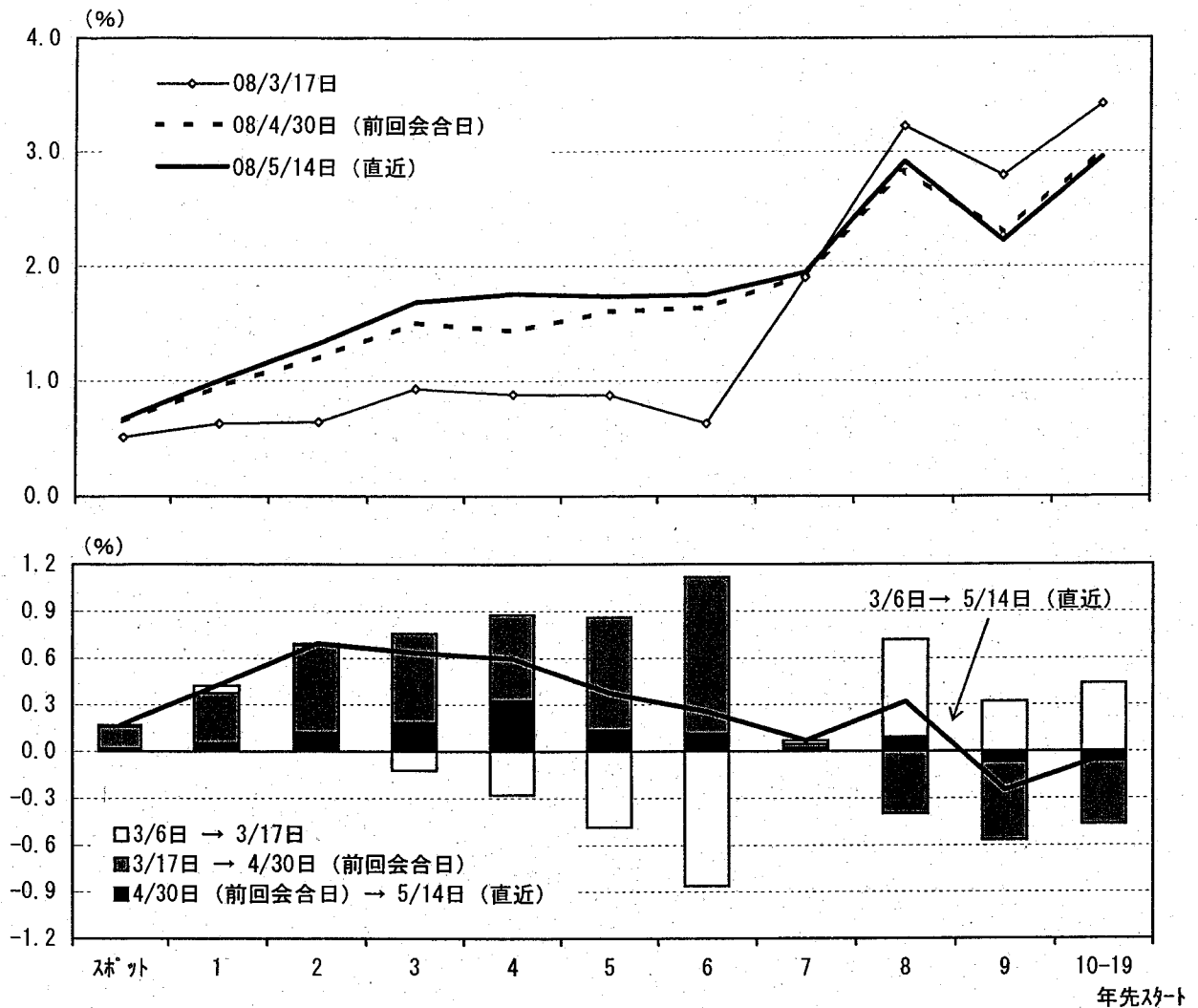


(注) 直近は5/13日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表 8)

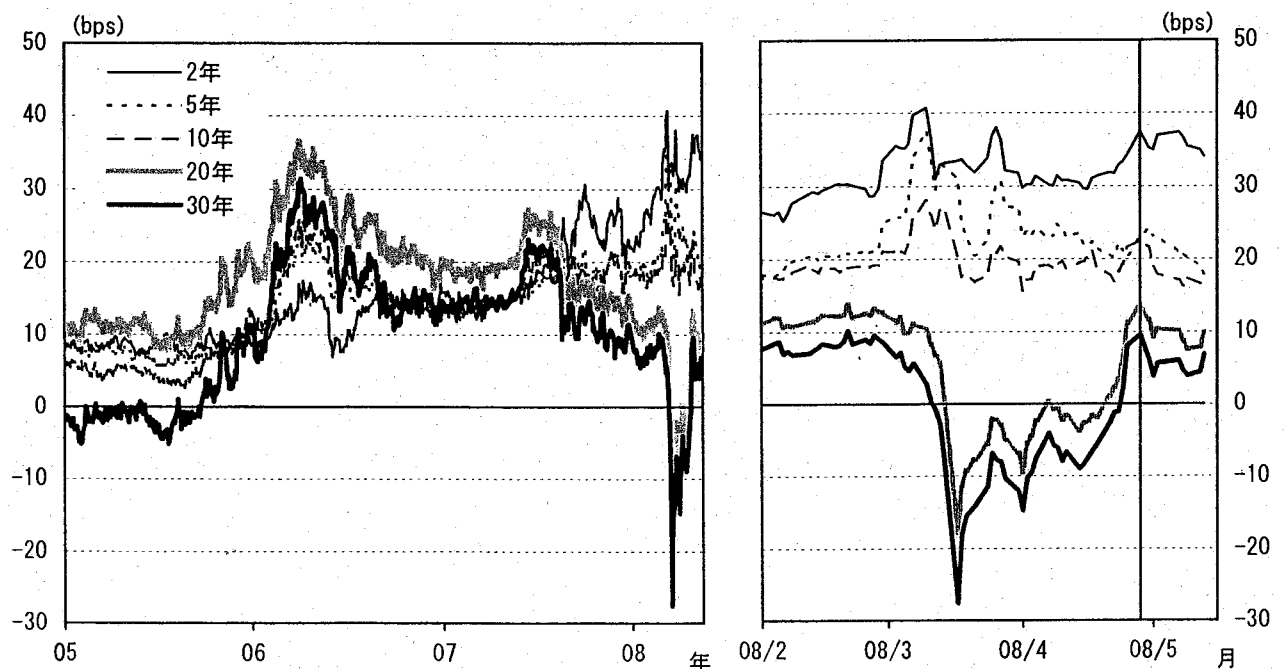
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

スワップ・スプレッドの推移

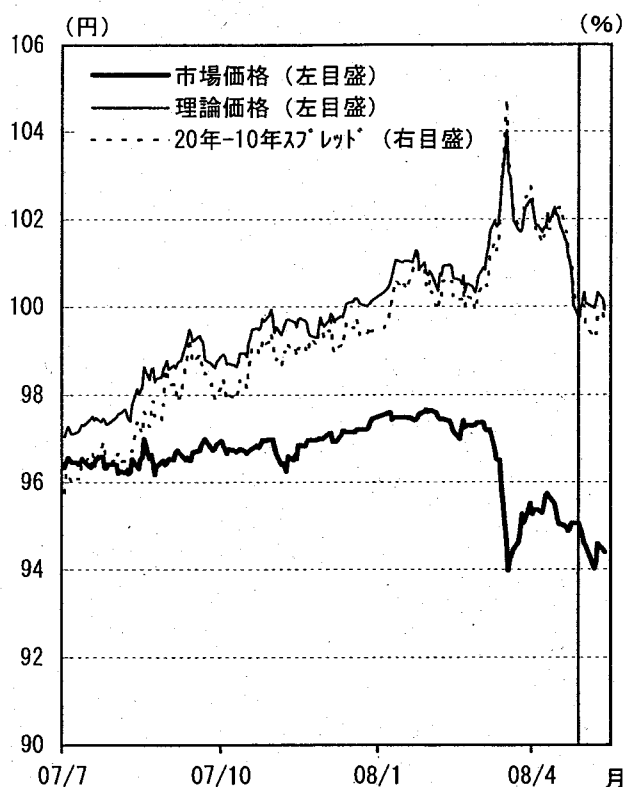


(注) 直近は5/13日。

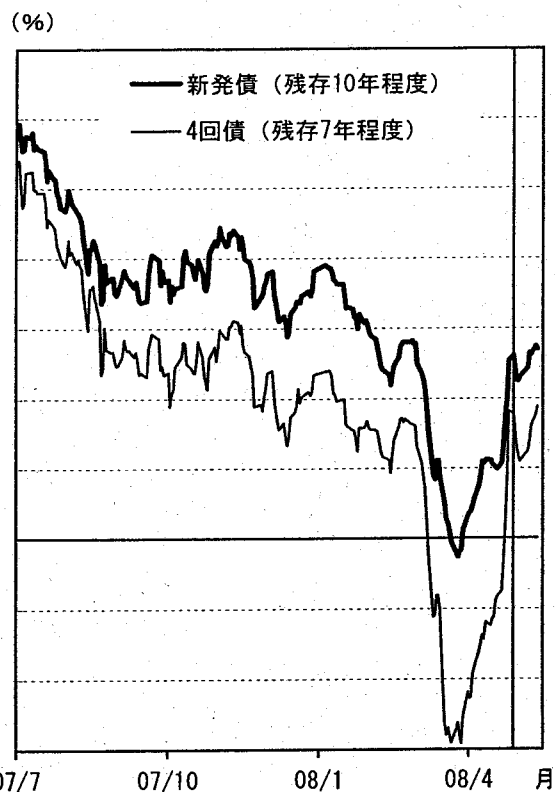
(出所) QUICK

(図表 9)

15年変動利付国債価格の推移



BEIの推移

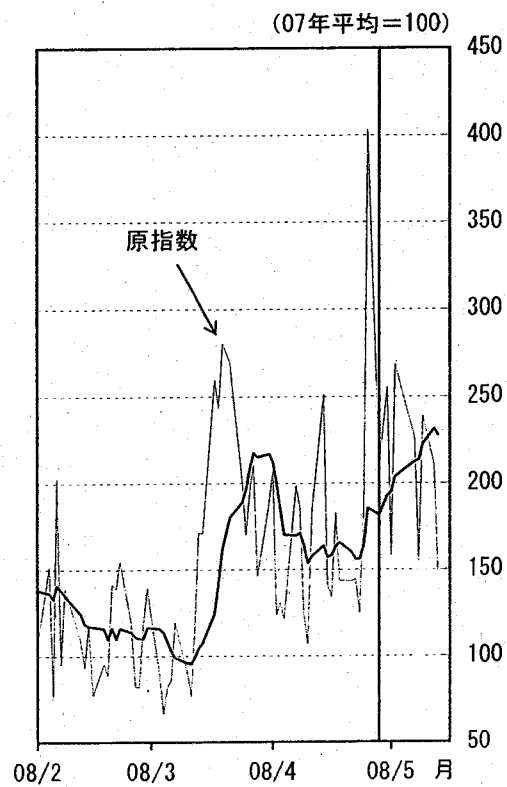
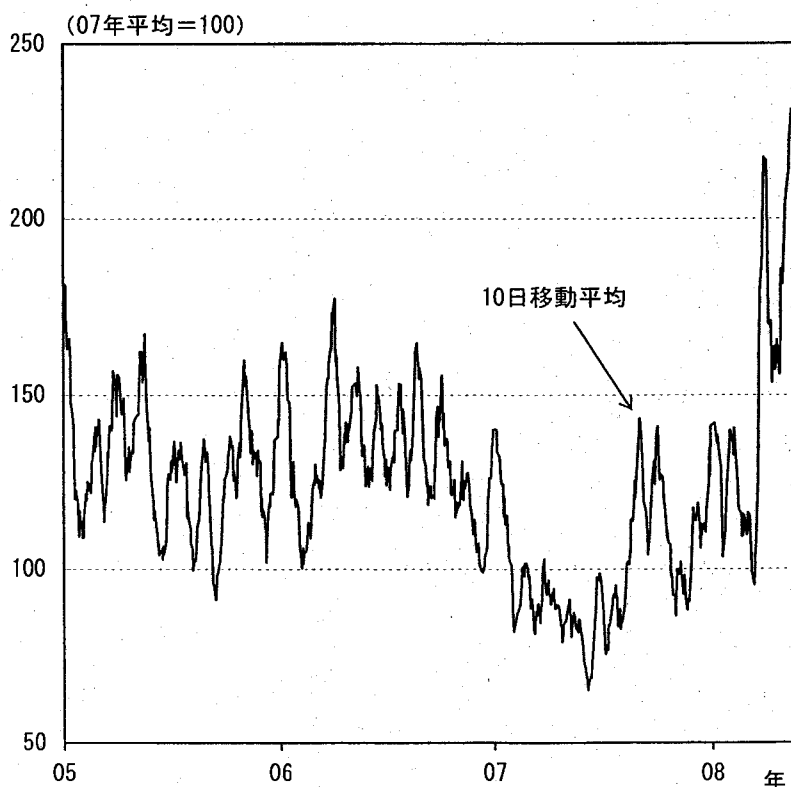


(注) 1. 市場・理論価格は15～47回債の単純平均。

2. 直近は5/13日。

(出所) 日本相互証券、QUICK、Bloomberg、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

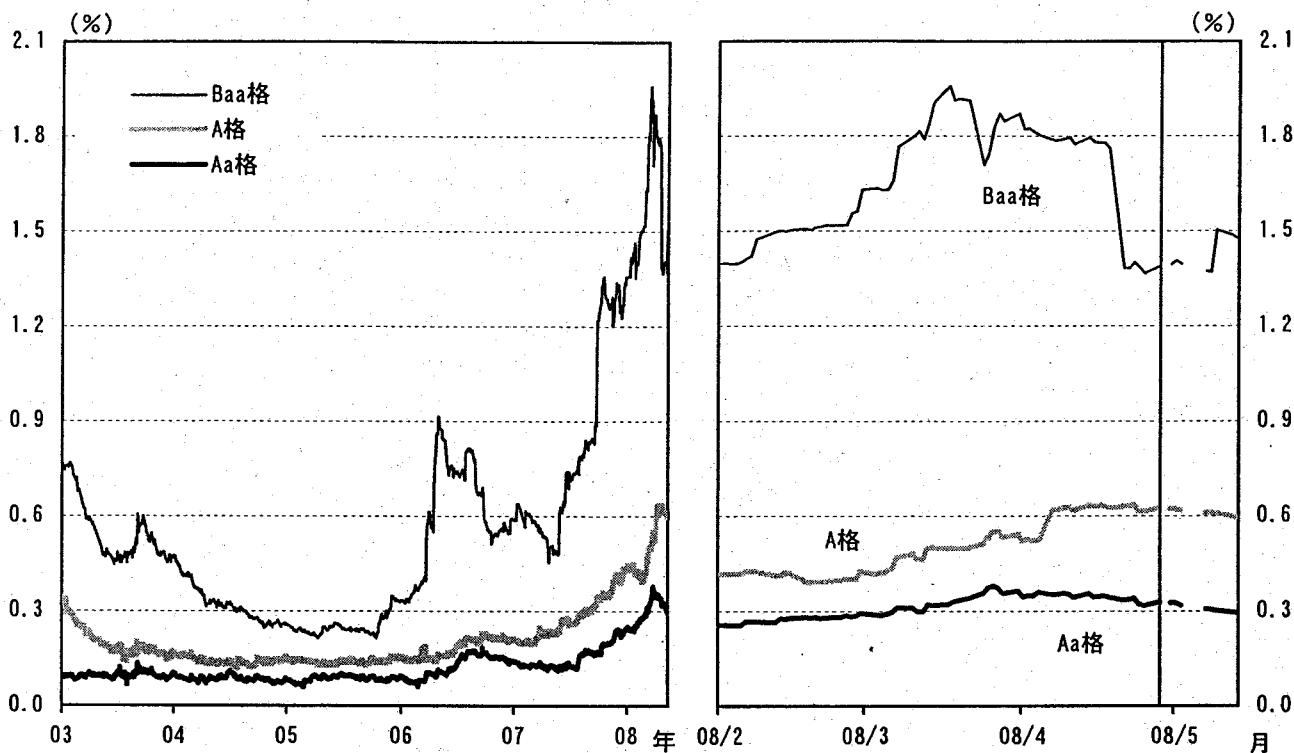


(注) 直近は5/13日。

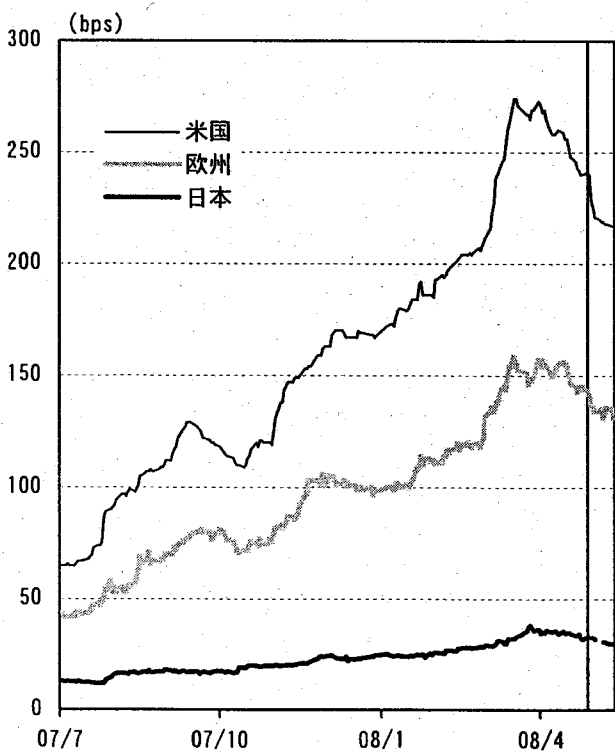
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

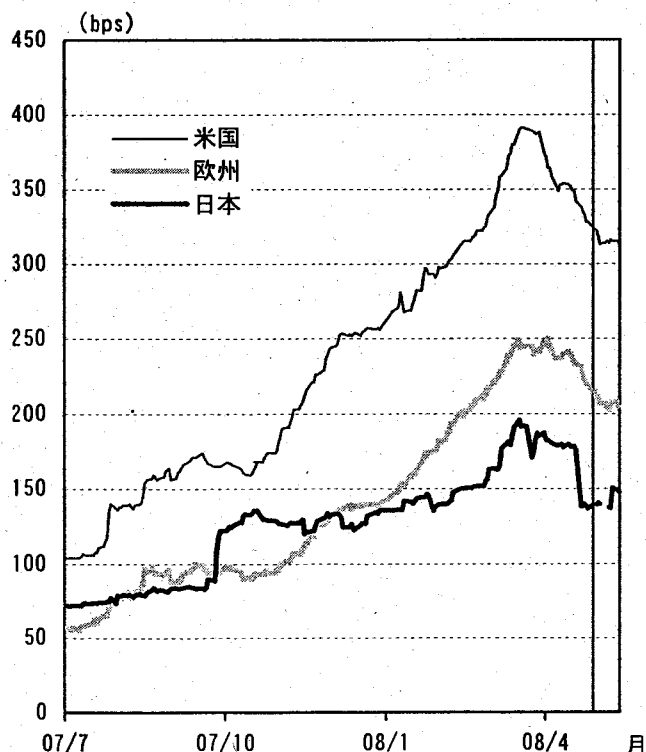
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



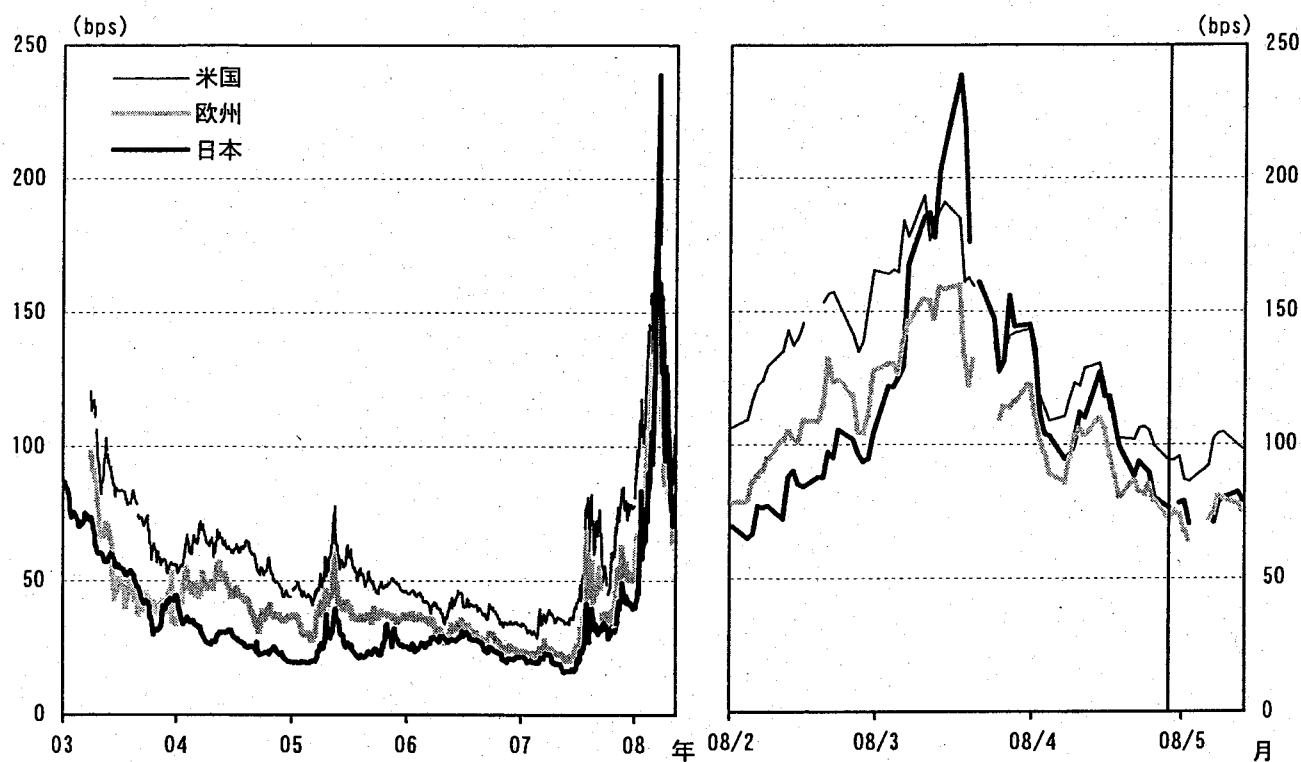
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。Baa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。

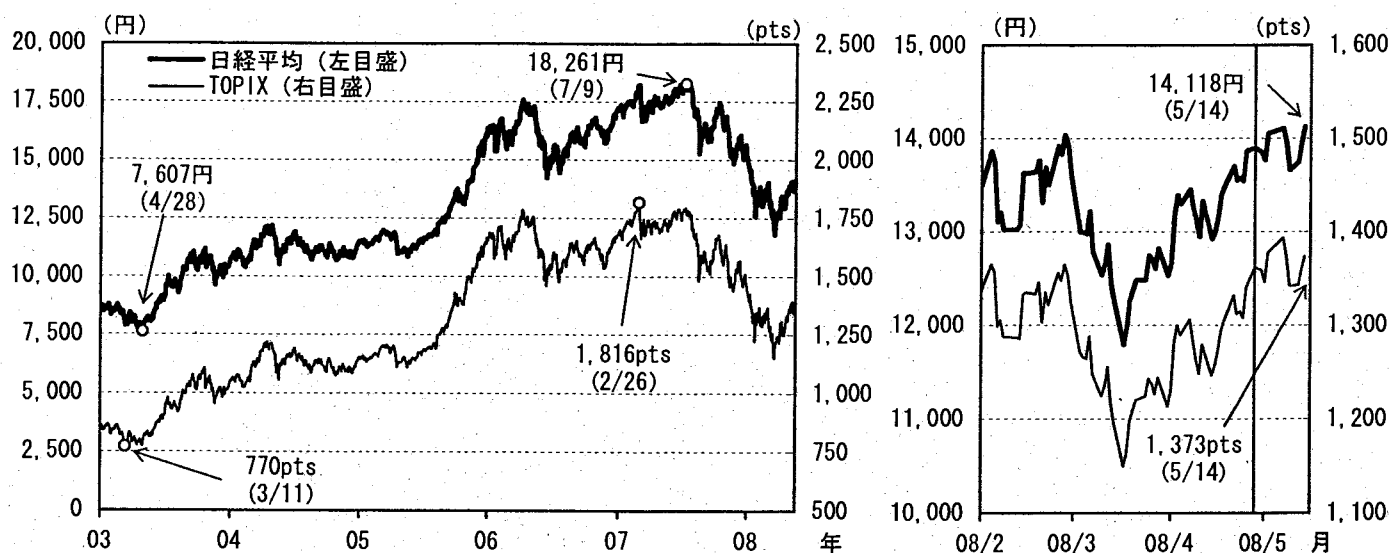
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は5/13日。

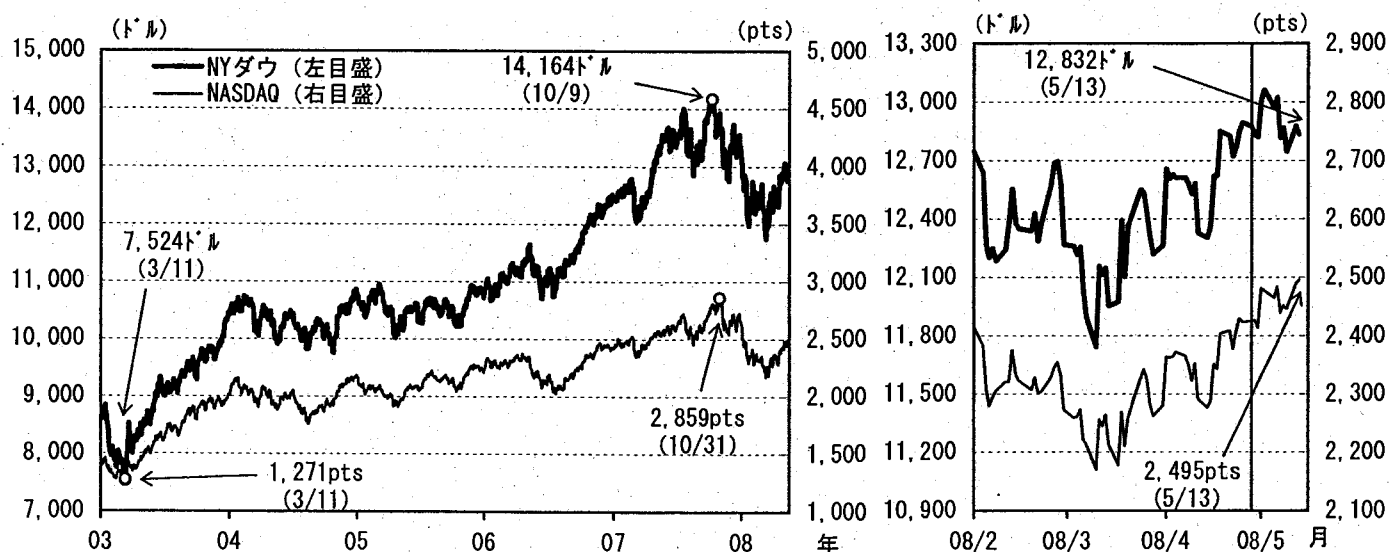
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

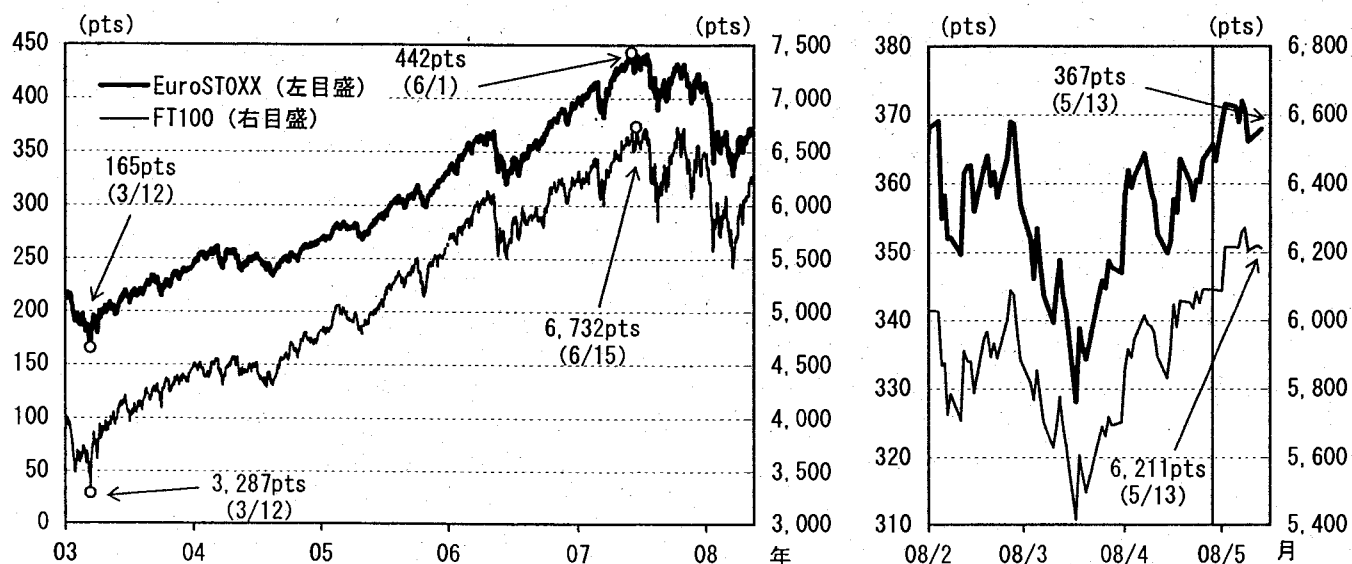
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/14日、その他は5/13日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表13)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

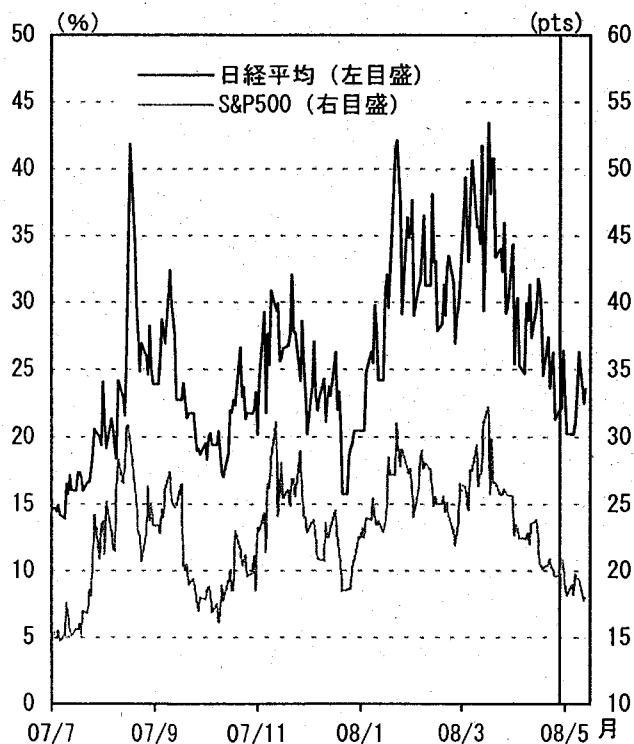
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/2月	1,392	817	2,090	582	▲525	▲317	▲225	▲6
3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
4月	▲8,587	▲2,872	▲209	430	2,313	2,828	▲214	8,204
08/3/31 ~ 4/4	▲3,810	▲1,427	▲90	70	833	793	22	3,966
4/7 ~ 4/11	238	317	51	348	▲414	46	▲185	92
4/14 ~ 4/18	▲2,281	▲812	▲59	▲137	1,034	943	11	2,046
4/21 ~ 4/25	▲2,734	▲950	▲109	149	860	1,044	▲62	2,100
4/28 ~ 5/2	▲2,653	▲711	▲247	▲153	668	633	29	4,008

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



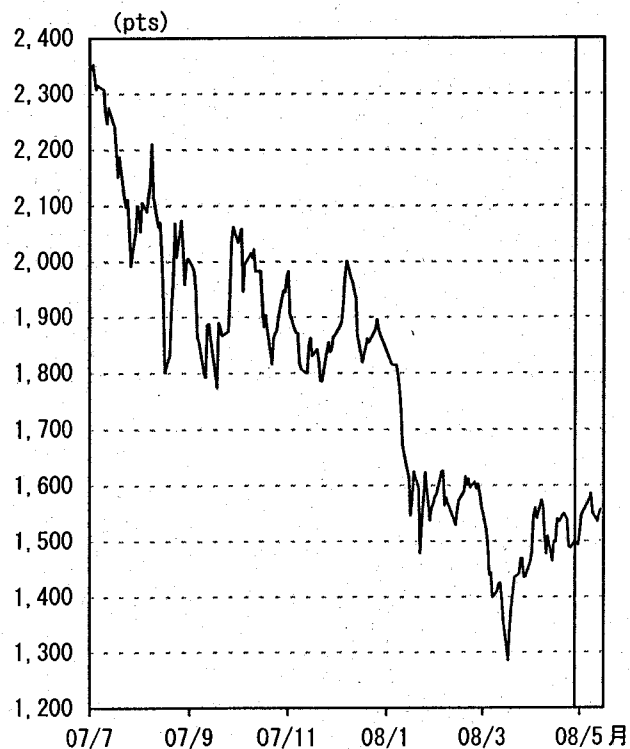
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

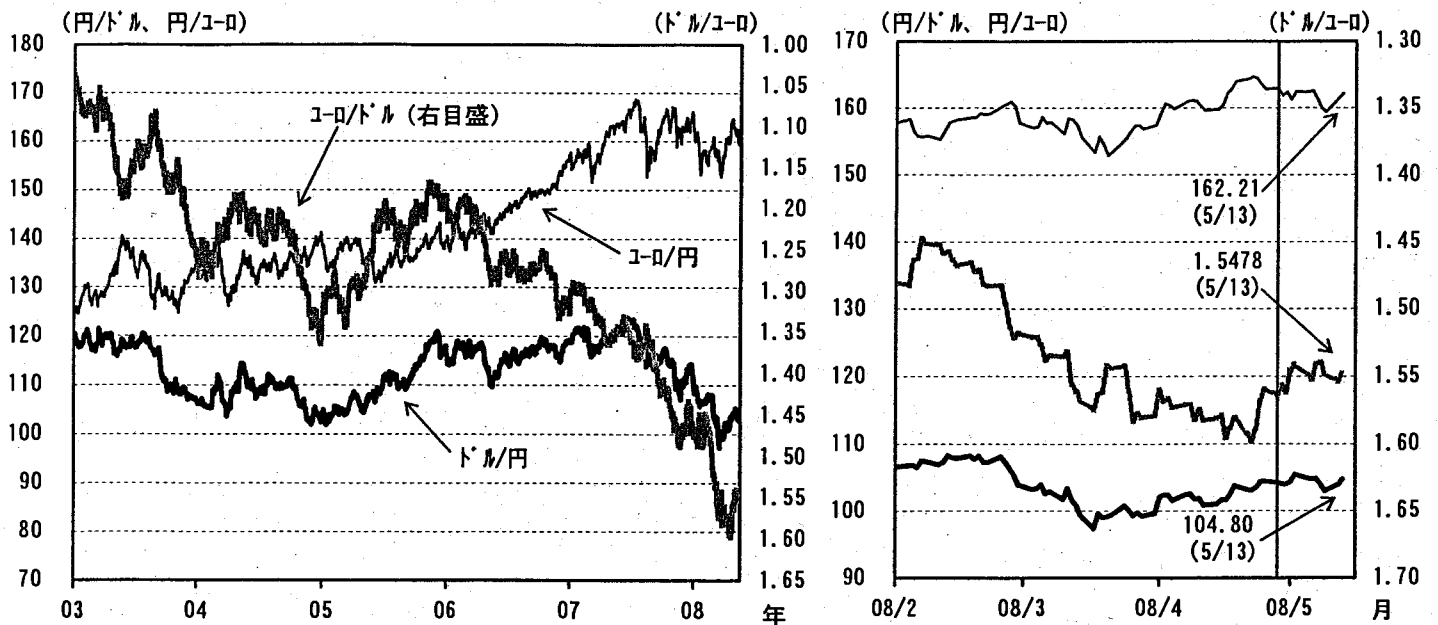
2. 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(図表14)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



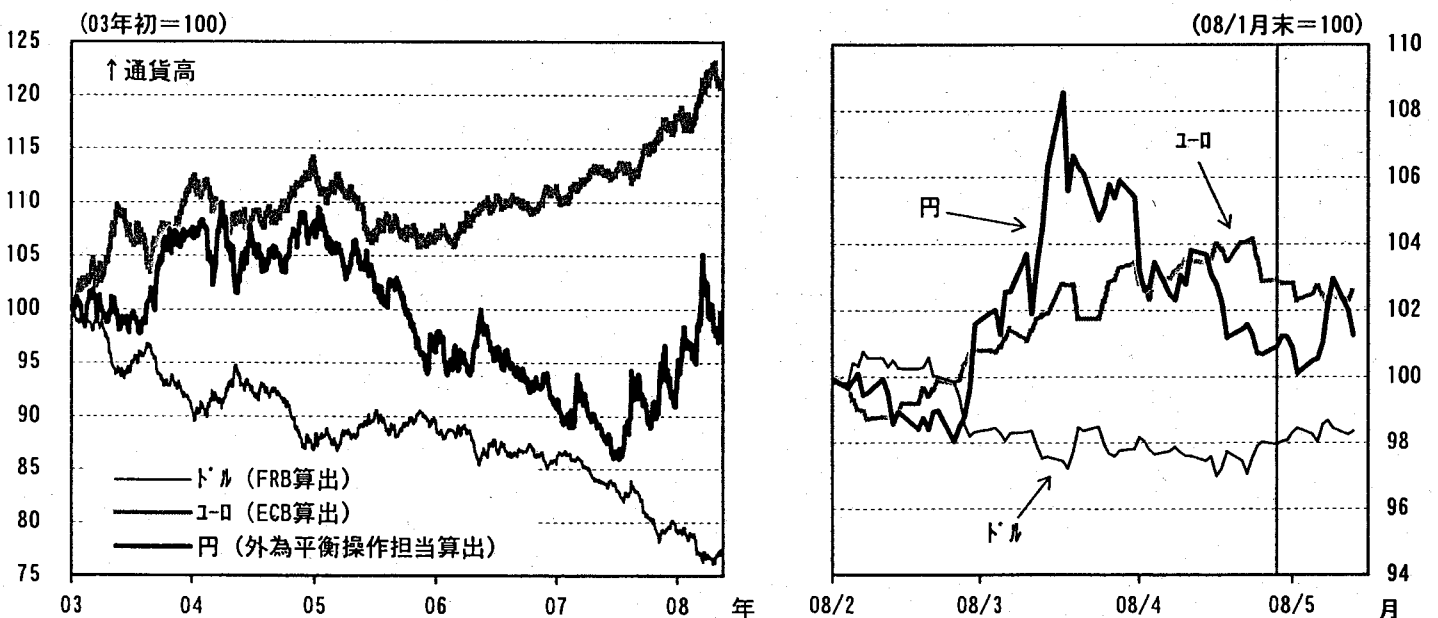
〈参考〉

	前回決定会合直前 (4/28日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (5/13日)
円の対ドル相場	104.19円	105.39円 (5/2日)	102.97円 (5/9日)	104.80円
円の対ユーロ相場	162.95円	162.95円 (4/28日)	159.42円 (5/9日)	162.21円
ユーロの対ドル相場	1.5640ドル	1.5396ドル (5/8日)	1.5640ドル (4/28日)	1.5478ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は5/13日。

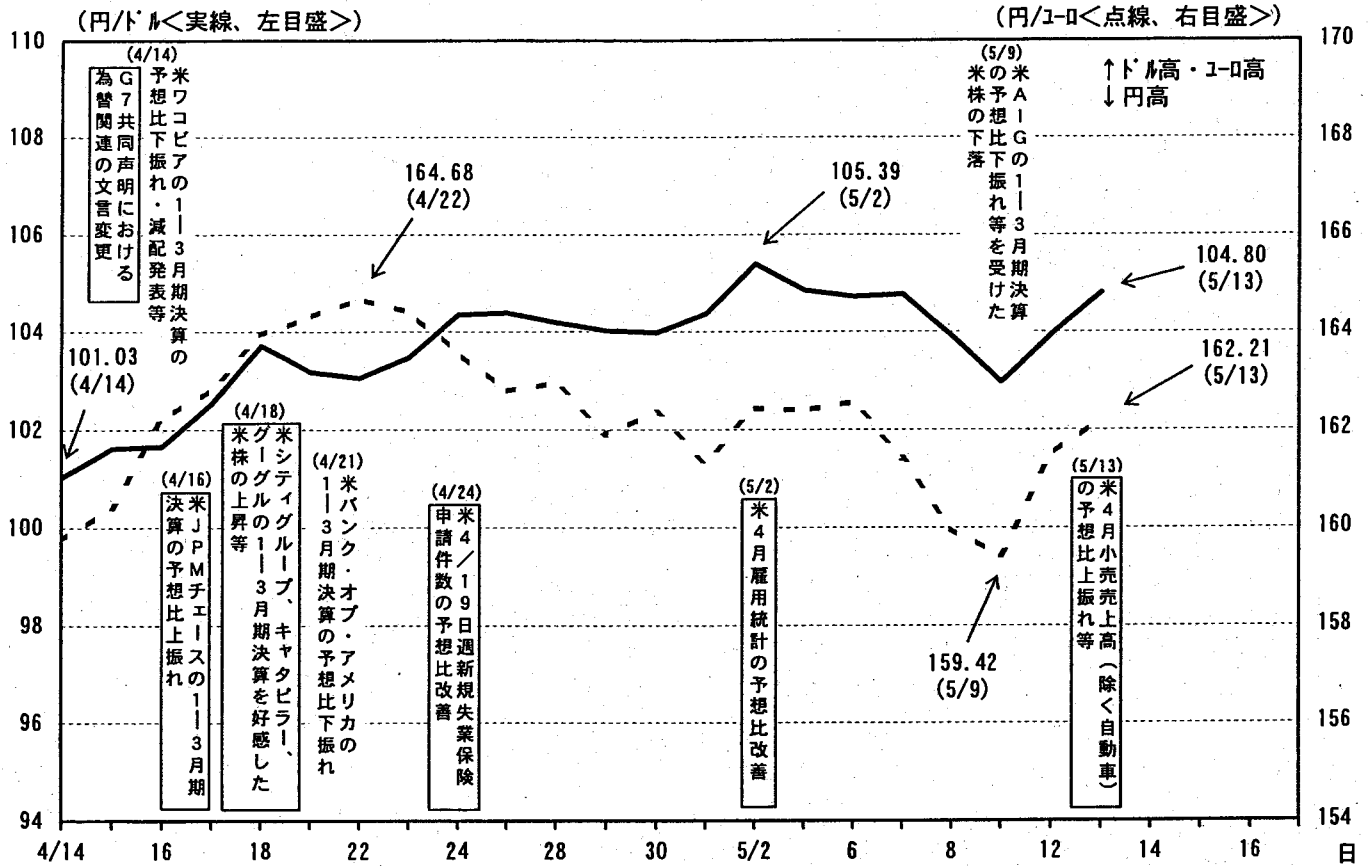
(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

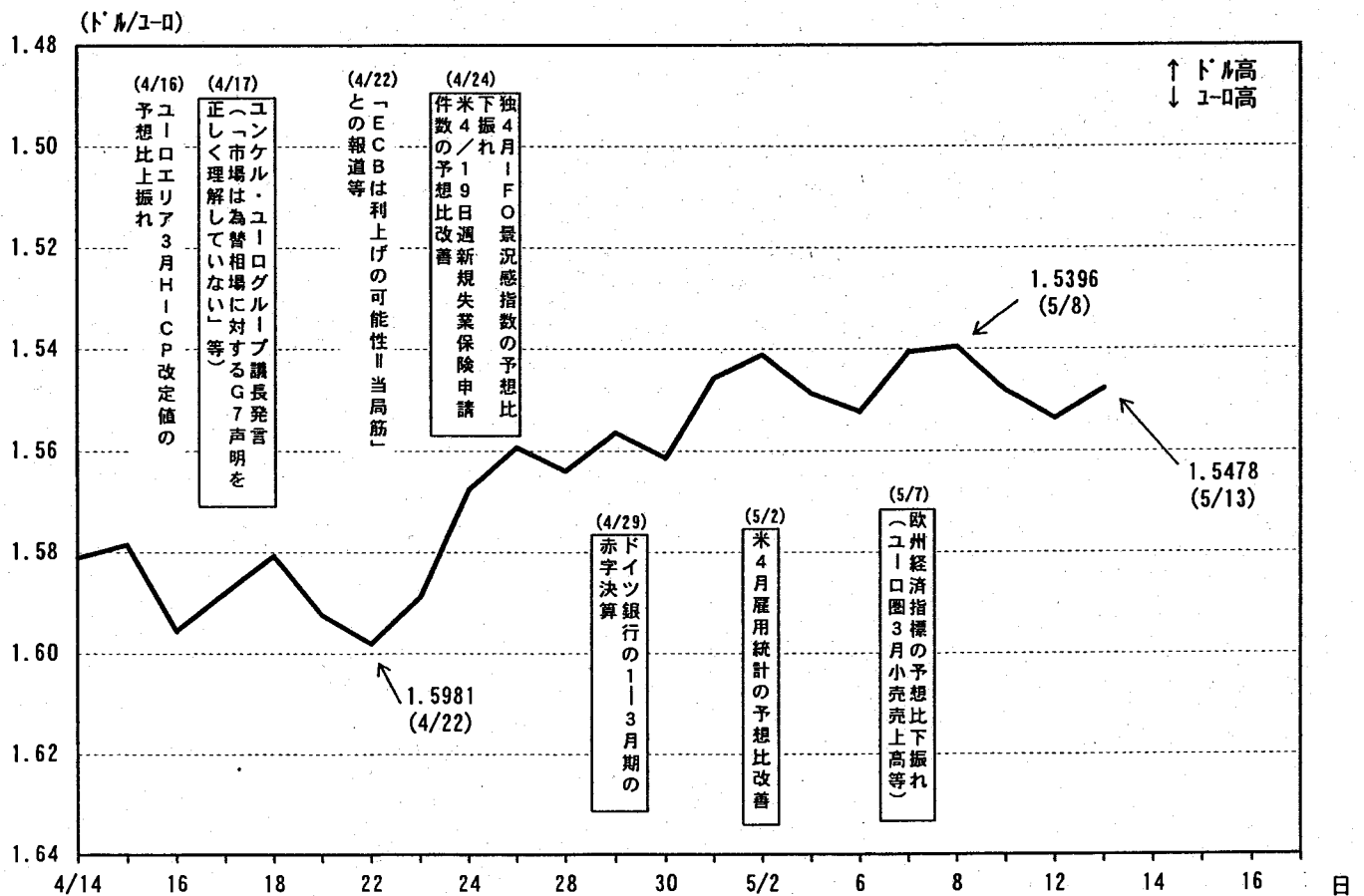
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

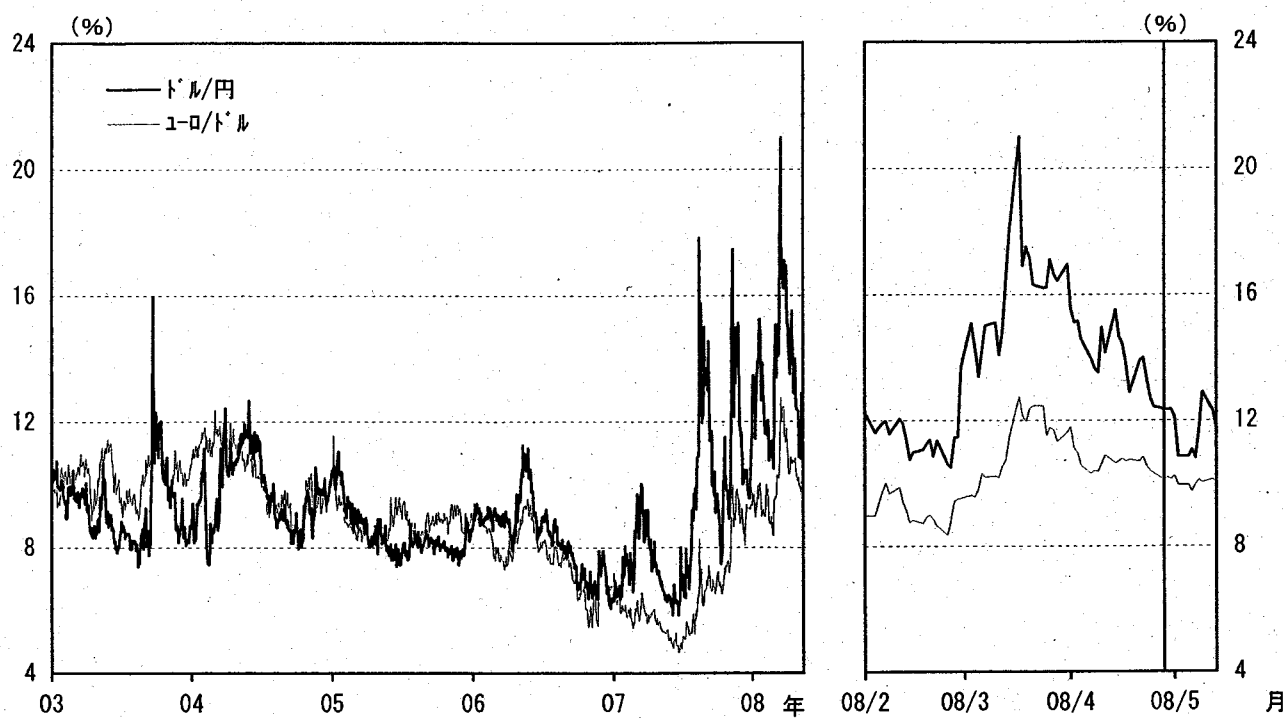
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(図表16)

通貨オプション市場の動向

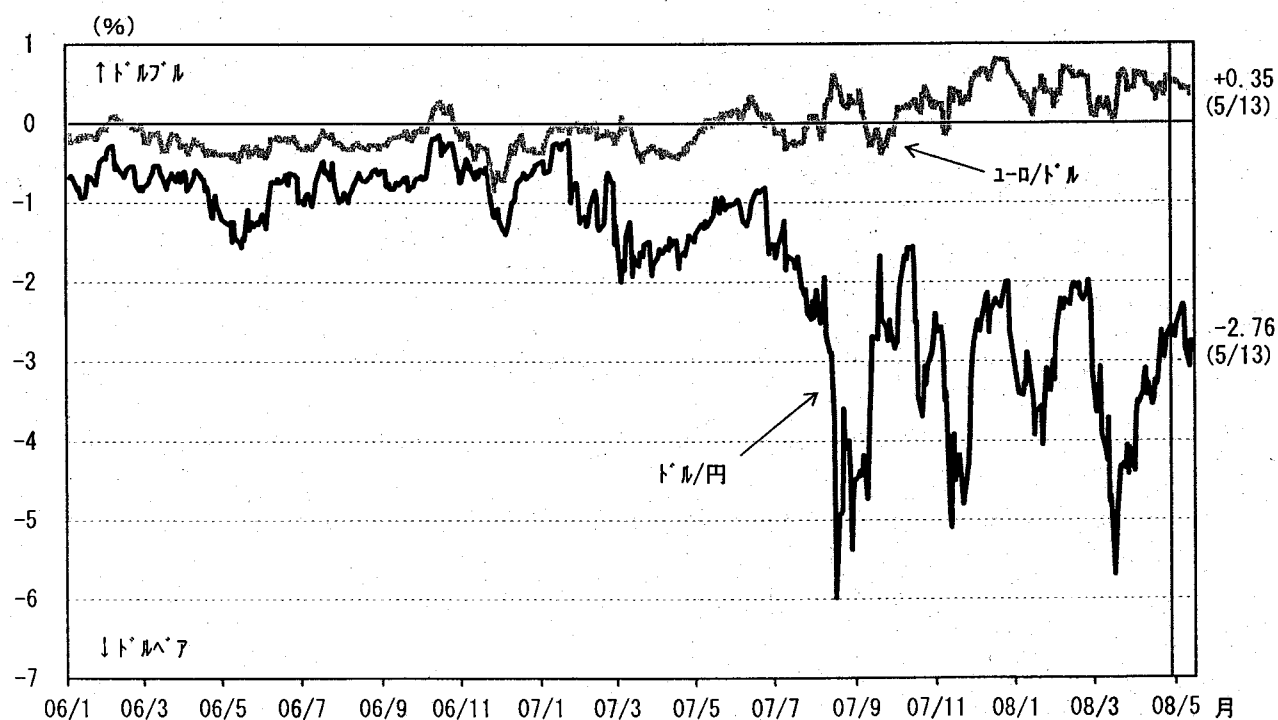
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



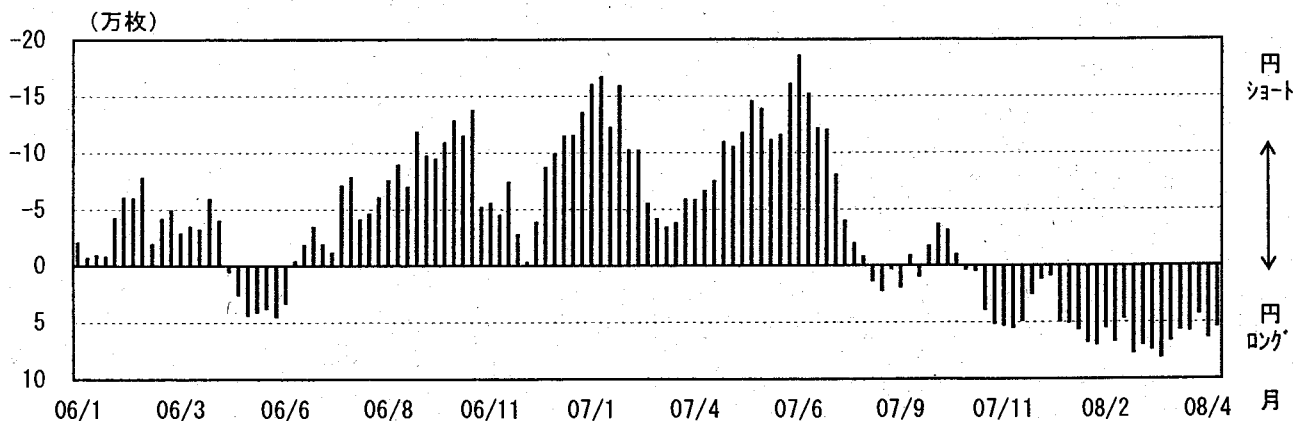
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

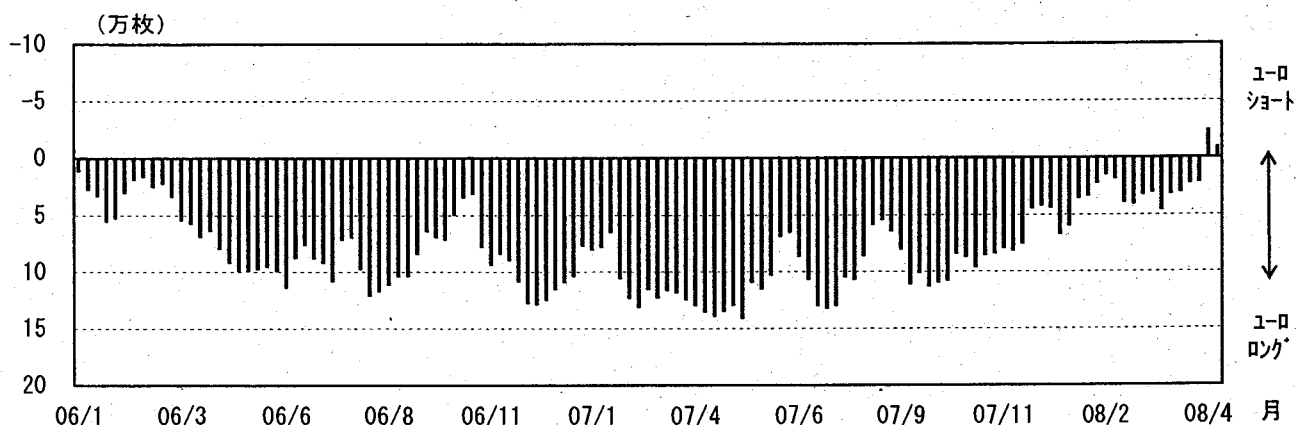
(図表17)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



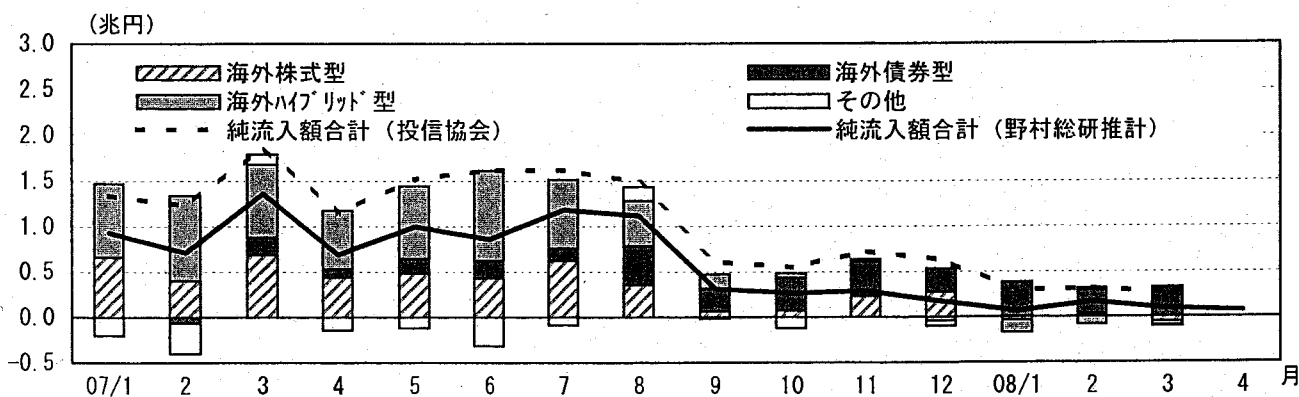
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



- (注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は5/6日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額

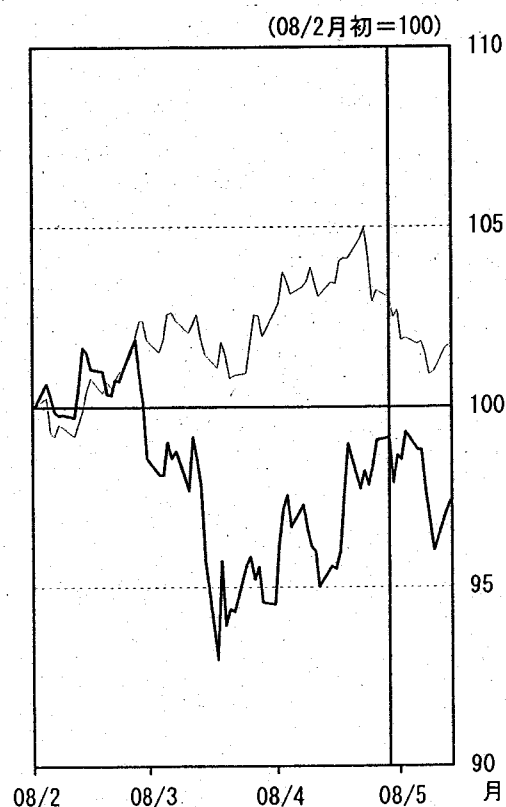
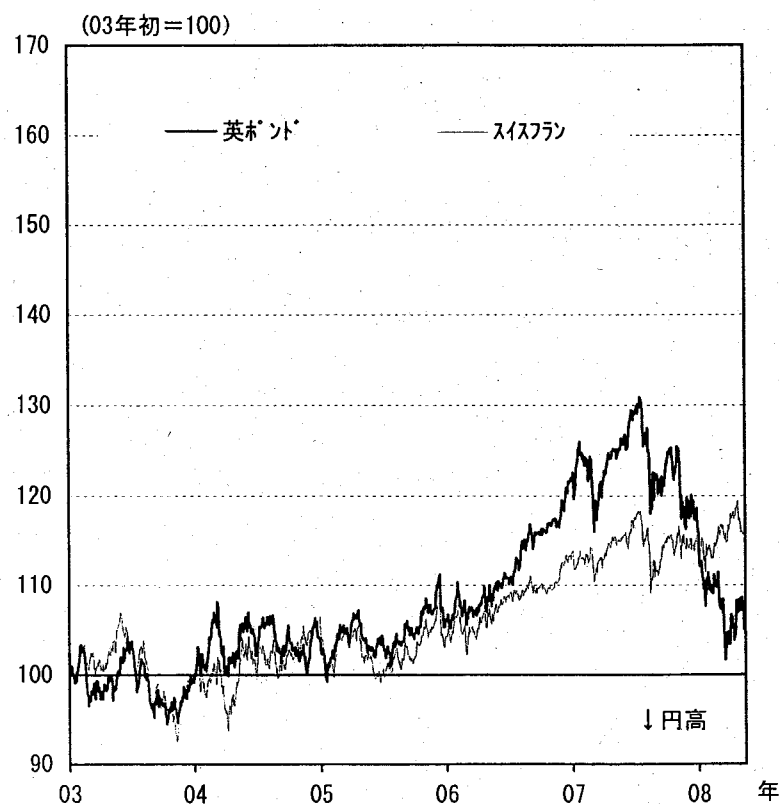
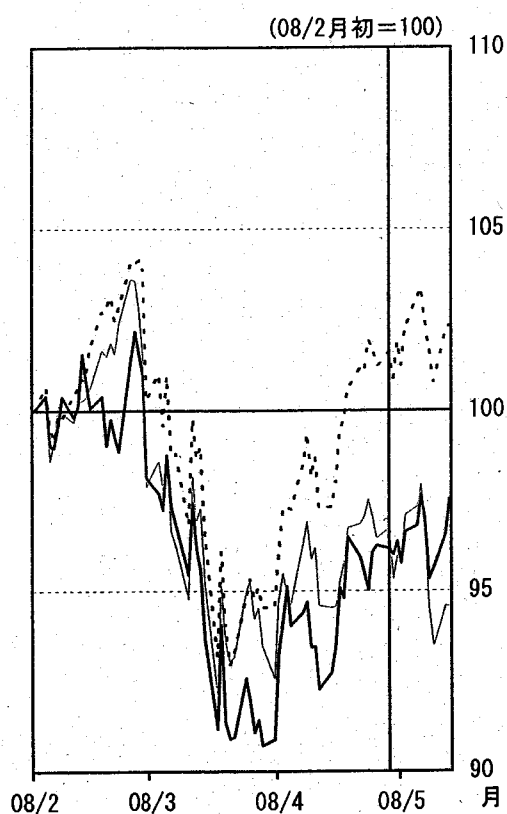
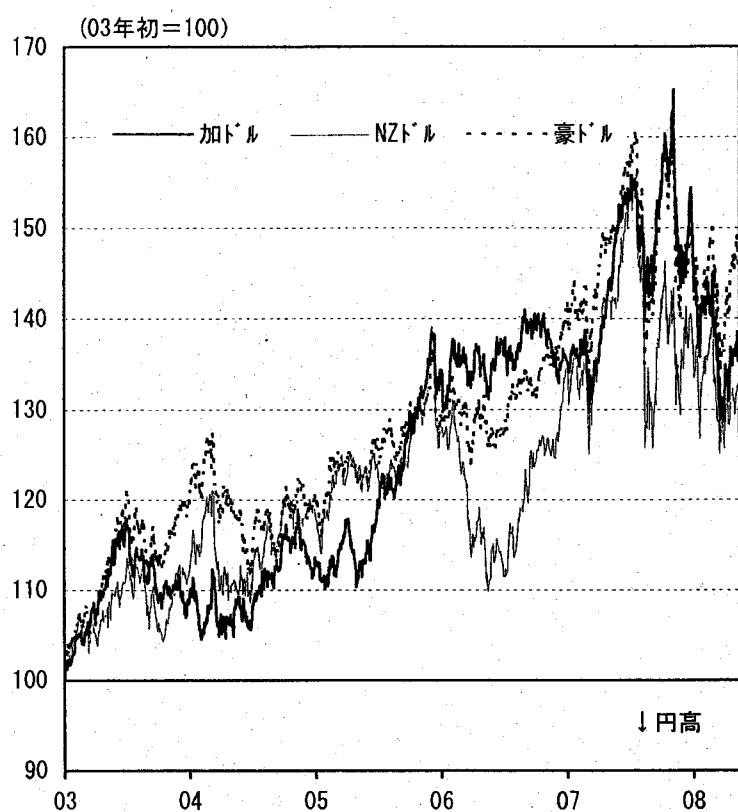


- (注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。
3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表18)

クロス円相場の推移

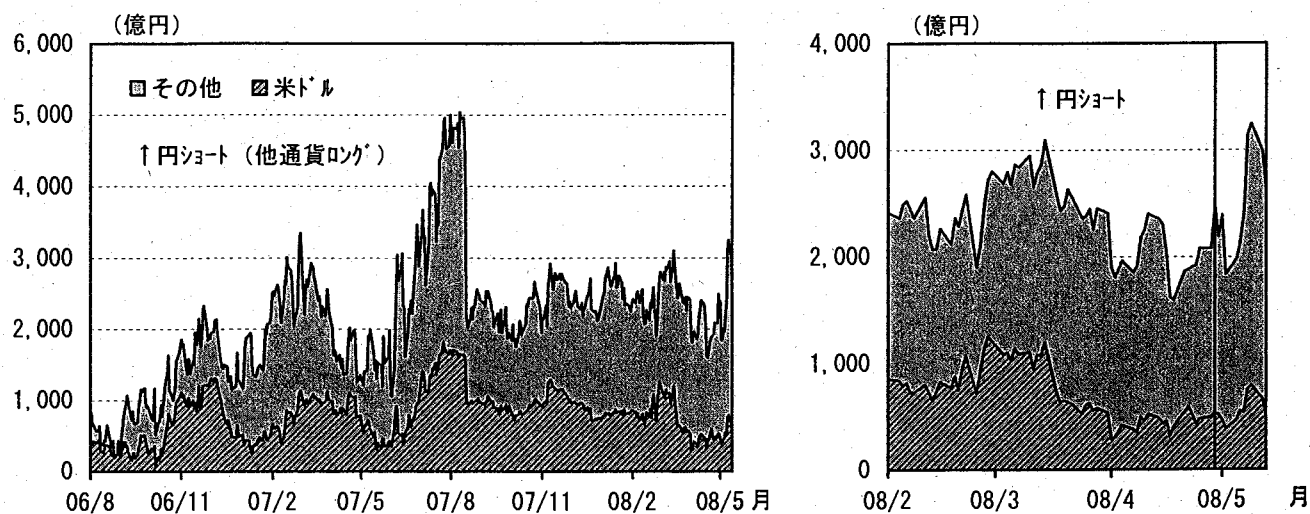


(注) 直近は5/13日。

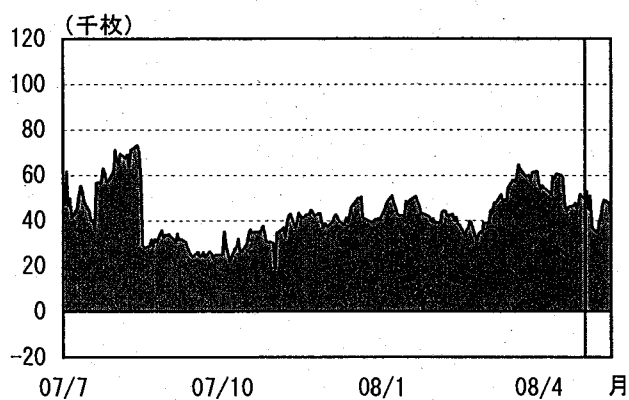
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

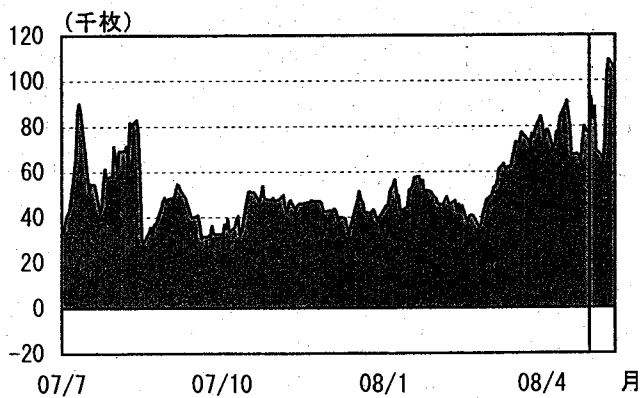
(1) 全体



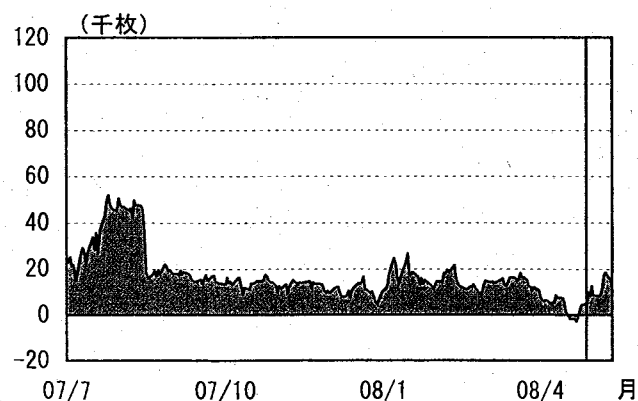
(2) 豪ドル



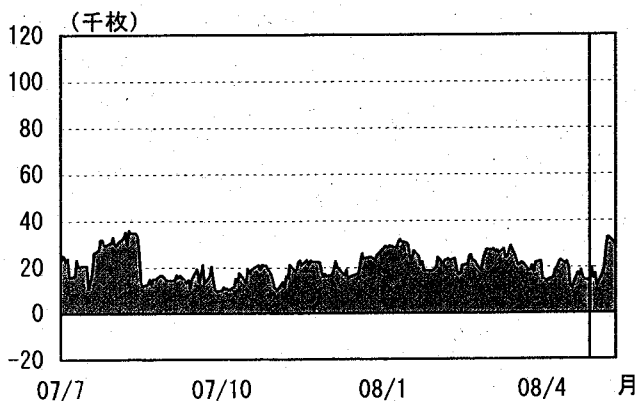
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

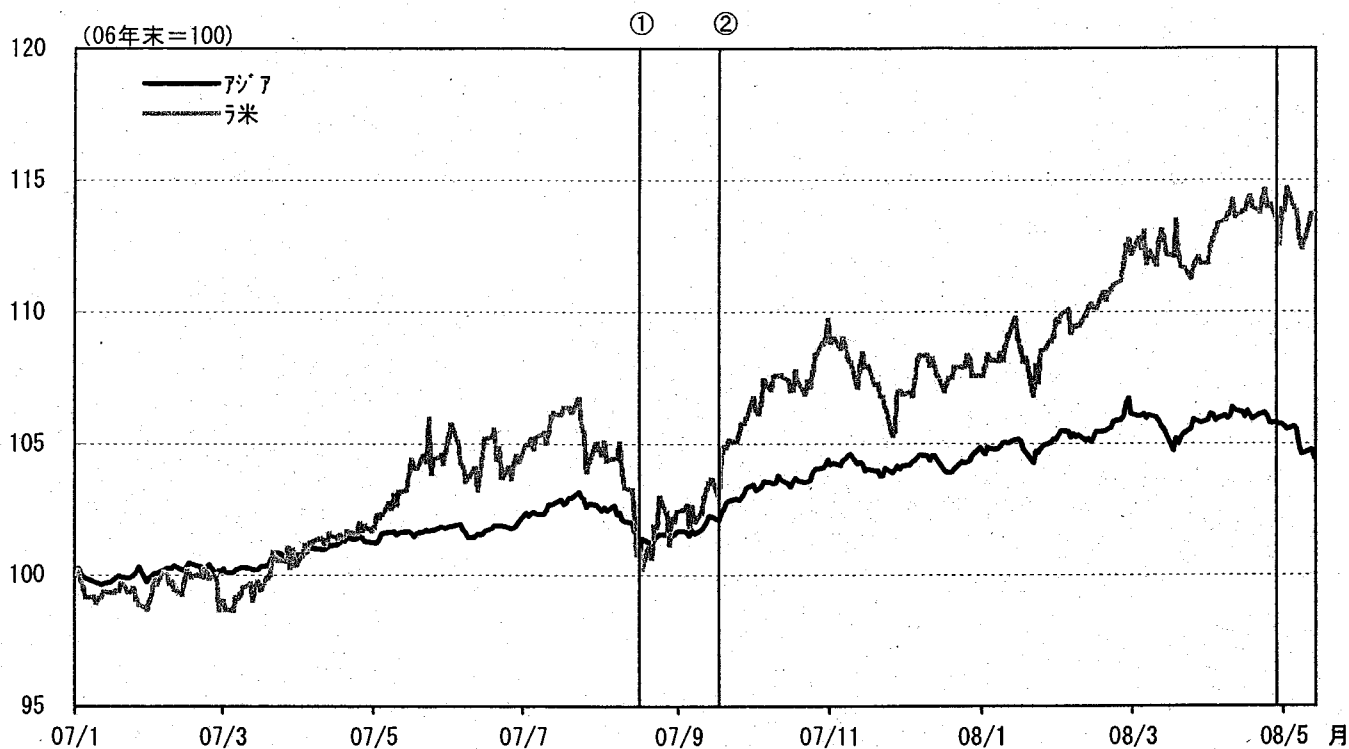


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は5/13日。

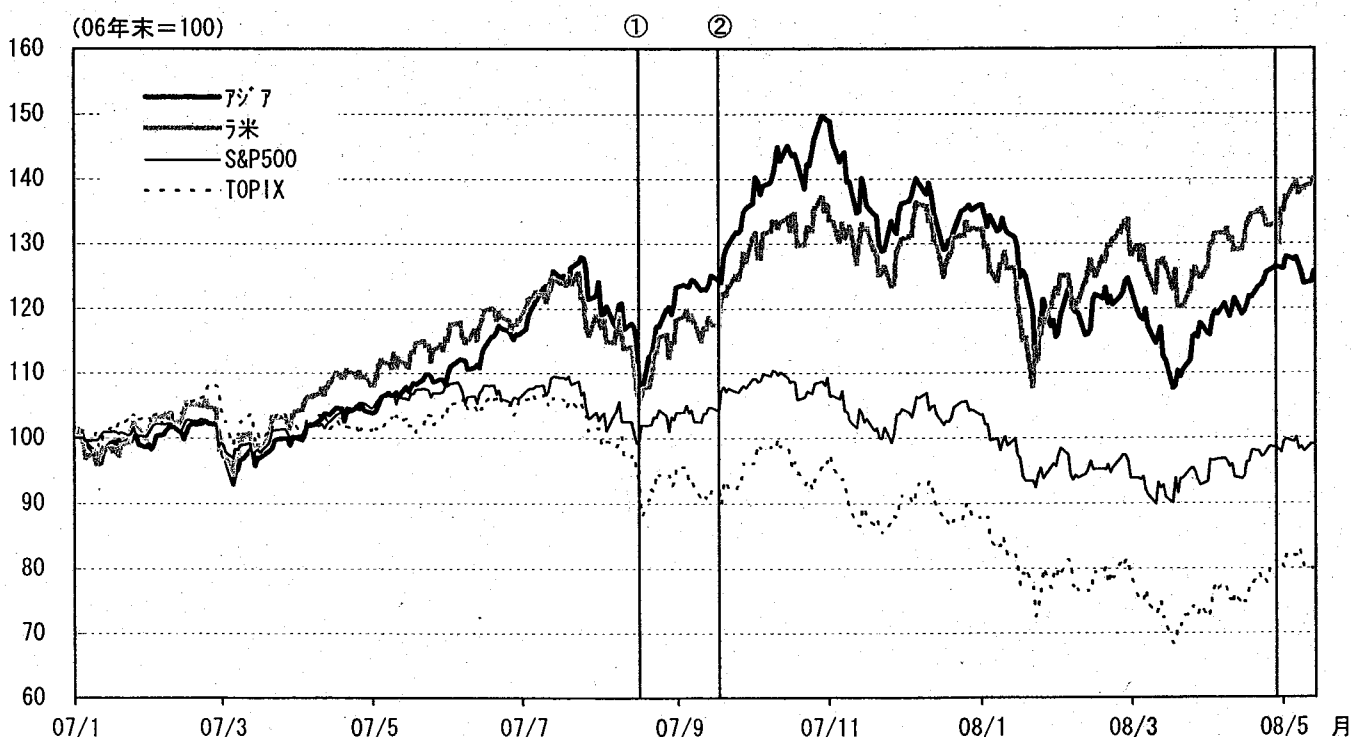
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



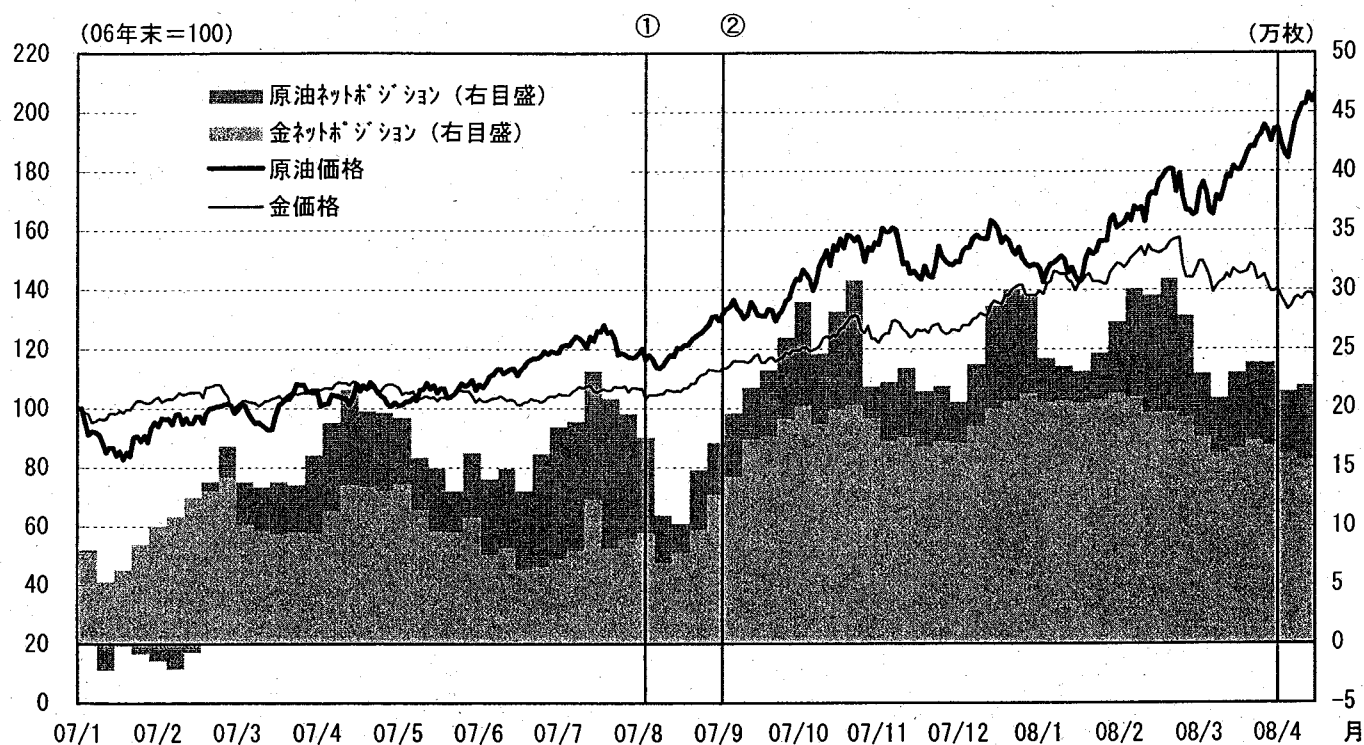
- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg

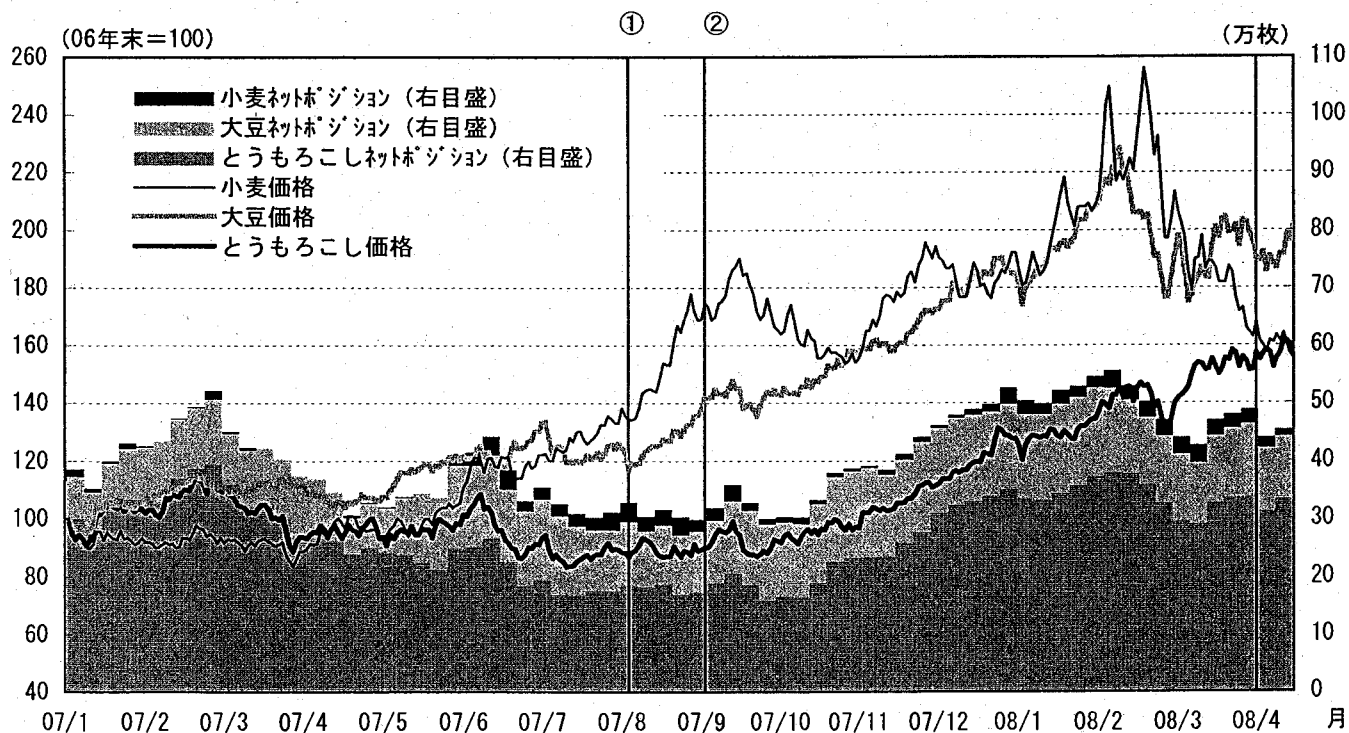
(図表21)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



- (注) 1. (1) は、NYMEX期近物。
 2. (2) は、CBOT期近物。
 3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は、価格 (日次データ) については、5/13日、ネットポジション (週次データ) については、5/6日。
 (出所) CFTC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.5.19

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/1月積み期以降の当座預金残高
08/1月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移
- （図表2－3） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－4） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－5） 長期金利の推移
- （図表2－6） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－7） フォワードレート・カーブの動向
スワップ・スプレッドの推移
- （図表2－8） 15年変動利付国債価格の推移等
- （図表2－9） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－10） CDSプレミアムの推移
- （図表2－11） 株式相場の推移
- （図表2－12） 主体別売買動向等
- （図表2－13） 主要為替相場の推移
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－15） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－16） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－17） クロス円相場の推移
- （図表2－18） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－19） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－20） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
				準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)							
					超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)						
4月14日(月)	0.516	68,800	64,600		4,900	40,200	4,200	470.0	68,000	-	-	
4月15日(火)	0.522	99,400	90,500		14,200	-	8,900	0.0	89,000	99,000	-	
4月16日(水)	0.503	93,600	88,100		500	48,700	5,500	0.0	93,000	-	-	
4月17日(木)	0.503	88,900	85,400		1,100	48,500	3,500	0.0	90,000	-	-	
4月18日(金)	0.503	88,000	84,500		1,000	47,900	3,500	0.0	87,000	-	-	
4月21日(月)	0.505	85,700	82,200		1,400	47,700	3,500	0.0	85,000	-	-	
4月22日(火)	0.502	83,800	79,500		1,300	47,400	4,300	0.0	84,000	-	-	
4月23日(水)	0.503	82,100	78,100		1,000	47,100	4,000	1.0	83,000	-	-	
4月24日(木)	0.503	81,900	78,500		1,300	46,800	3,400	0.0	85,000	82,000	-	
4月25日(金)	0.504	81,400	77,200		1,000	45,700	4,200	0.0	85,000	82,000	-	
4月28日(月)	0.515	90,500	79,200		2,000	44,600	11,300	19.3	88,000	91,000	-	
4月30日(水)	0.522	78,600	74,800		4,900	44,000	3,800	0.0	76,000	79,000	-	
5月1日(木)	0.504	74,400	71,200		2,400	43,500	3,200	0.0	74,000	-	-	
5月2日(金)	0.475	67,600	63,600		2,500	42,300	4,000	0.0	76,000	71,000	68,000	
5月7日(水)	0.504	71,900	68,900		1,900	41,800	3,000	0.0	72,000	-	-	
5月8日(木)	0.501	65,000	61,700		1,600	42,100	3,300	0.0	67,000	65,000	-	
5月9日(金)	0.502	68,000	64,100		1,600	41,800	3,900	0.0	69,000	67,000	-	
5月12日(月)	0.510	71,500	68,200		2,200	41,900	3,300	0.0	71,000	-	-	
5月13日(火)	0.512	75,200	71,800		2,800	40,000	3,400	0.0	73,000	76,000	-	
5月14日(水)	0.519	76,700	72,400		2,800	36,700	4,300	0.0	74,000	77,000	-	
5月15日(木)	0.499	82,500	76,500		10,100	-	6,000	0.0	84,000	-	-	
5月16日(金)	0.507	84,700	80,100		1,000	48,200	4,600	0.0	85,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)5月16日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

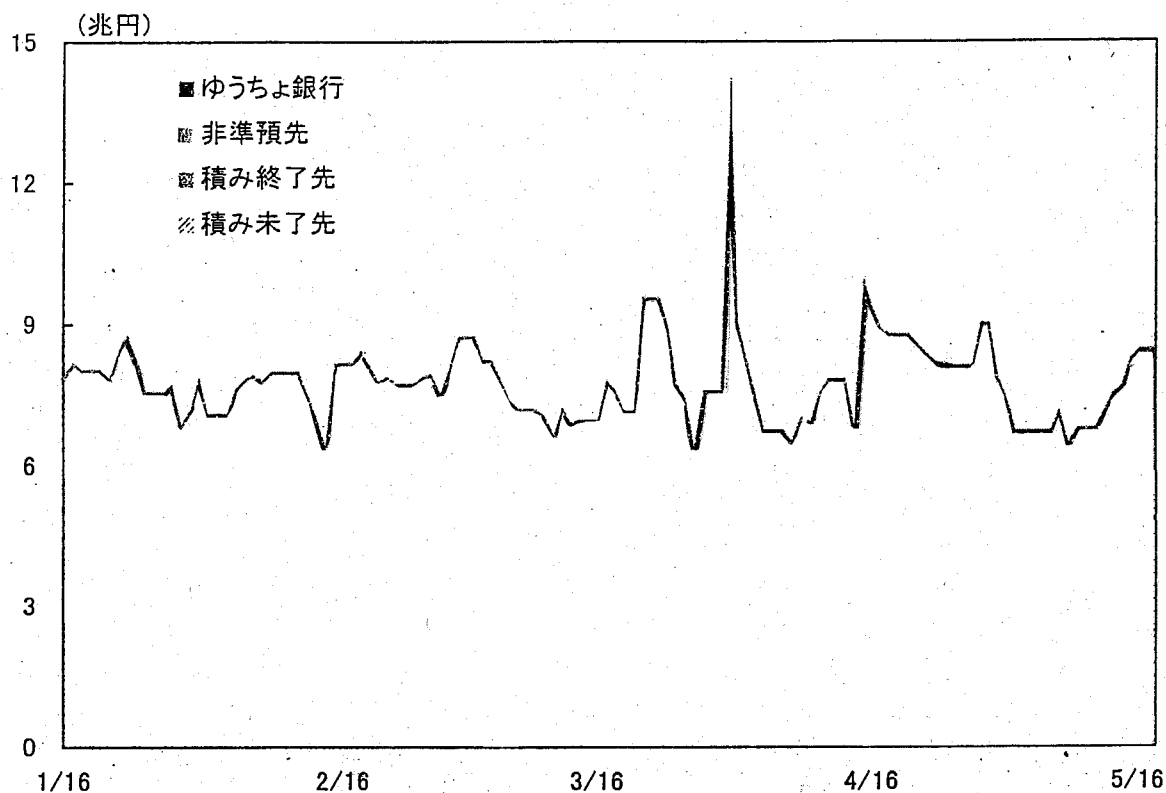
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	5/16日	5月積み期 所要準備額
準預先	73,322	74,232	73,699	80,080	80,080	<70,705>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,928	30,147	30,190	33,168	33,168	<30,039>
地銀	11,231	11,477	11,456	11,554	11,554	<11,135>
地銀Ⅱ	1,578	1,772	1,660	2,152	2,152	<1,333>
外銀	847	1,141	1,093	785	785	<284>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,125	5,331	4,394	4,653	4,653	
短資	39	151	69	6	6	
一部系統	348	126	107	72	72	
政府系	690	1,076	684	1,709	1,709	
証券会社等	3,048	3,978	3,534	2,866	2,866	
当預残高	77,447	79,563	78,093	84,733	84,733	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5月16日～5月18日の平均。5月16日は、5時同時処理終了時点。

08/1月積み期以降の当座預金残高

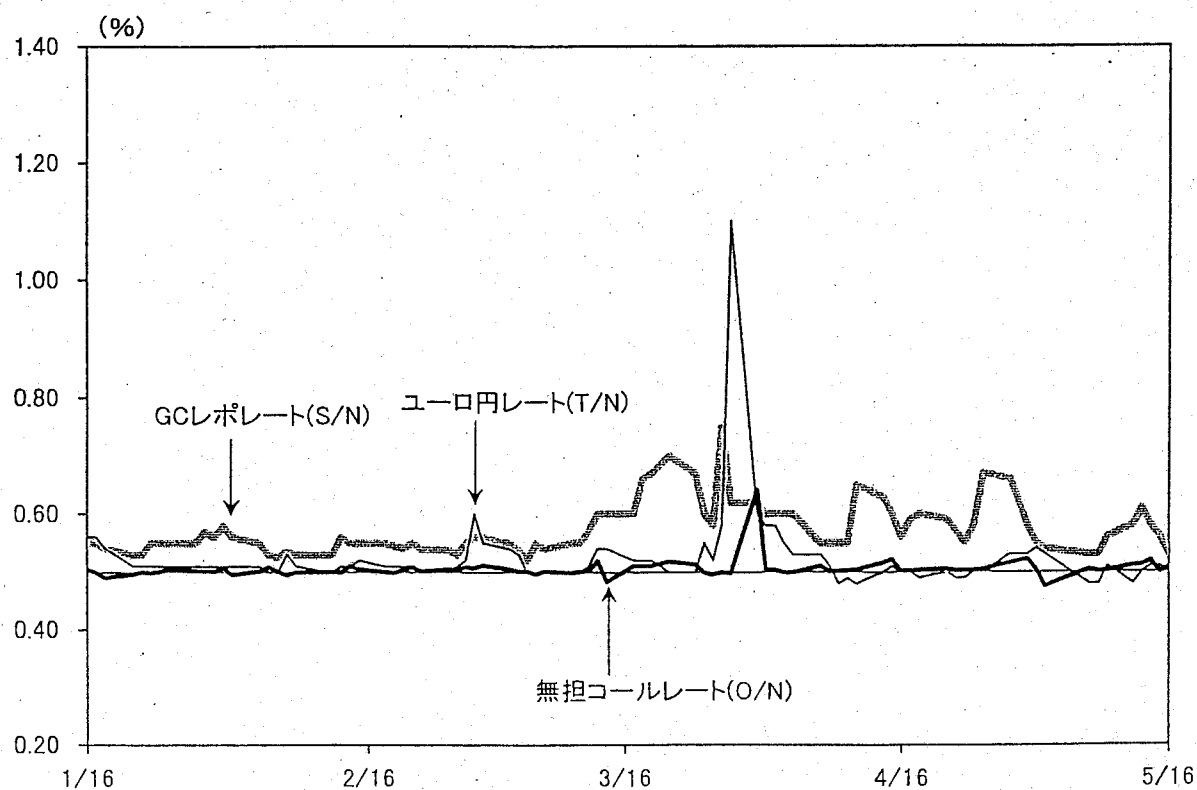
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/1月積み期以降の短期金利

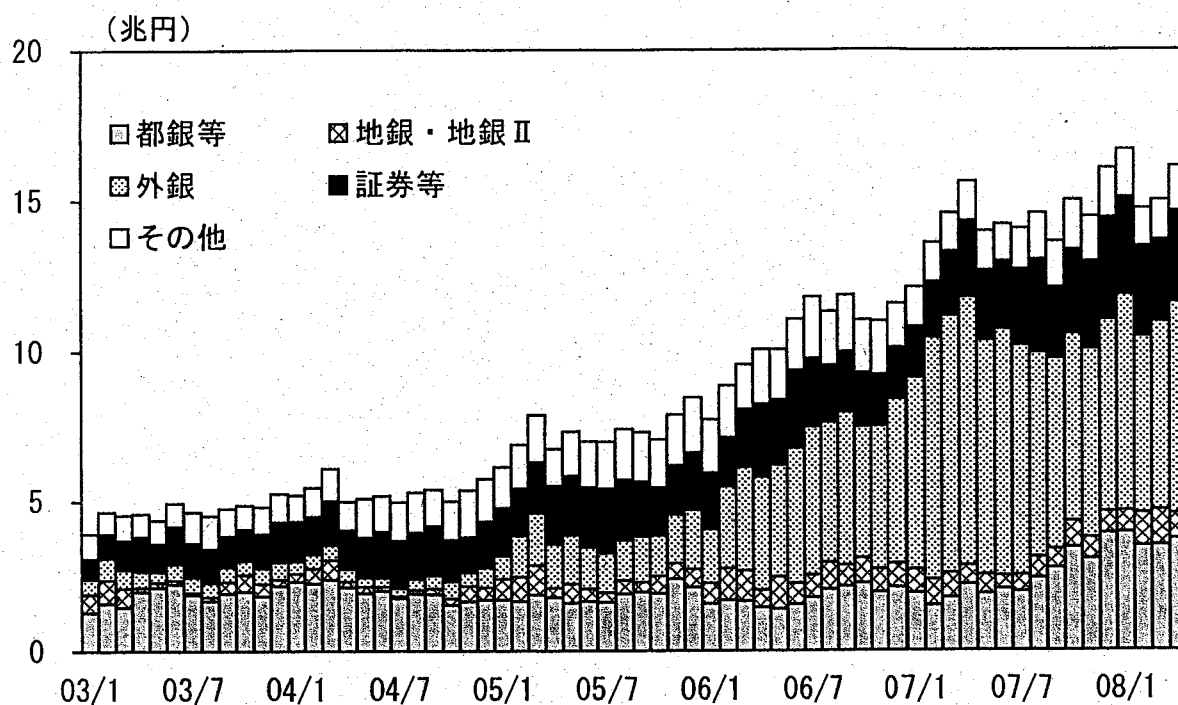
対外非公表



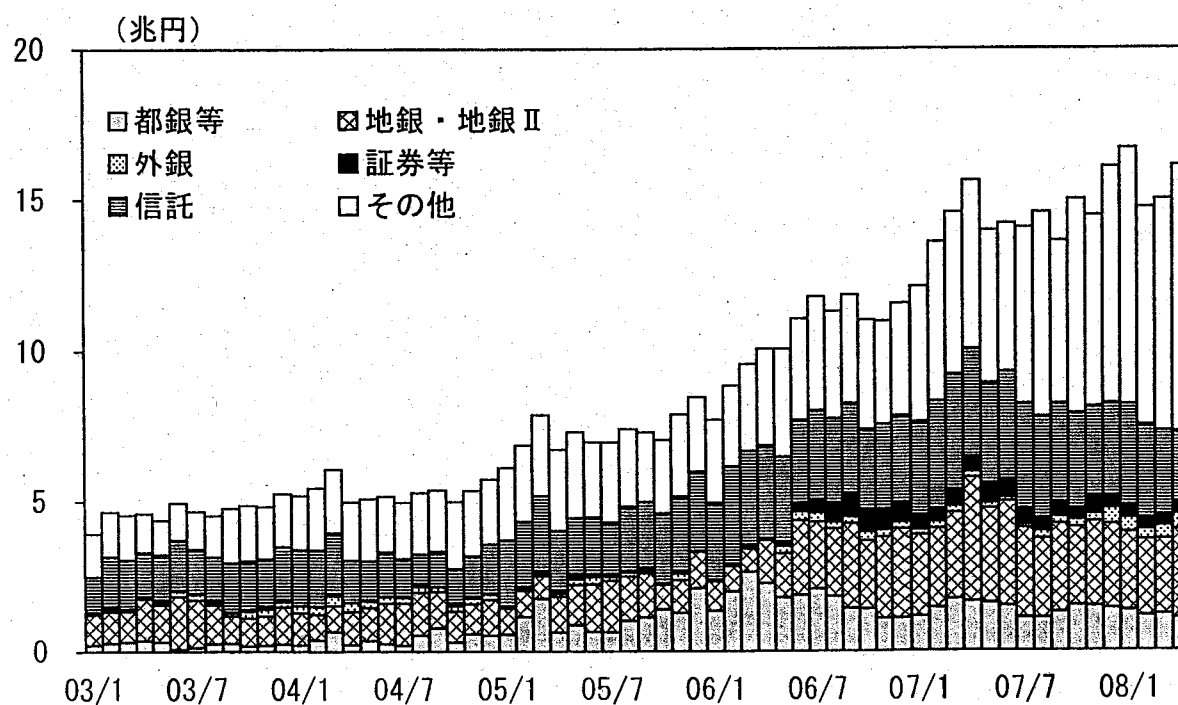
(図表1-4)

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



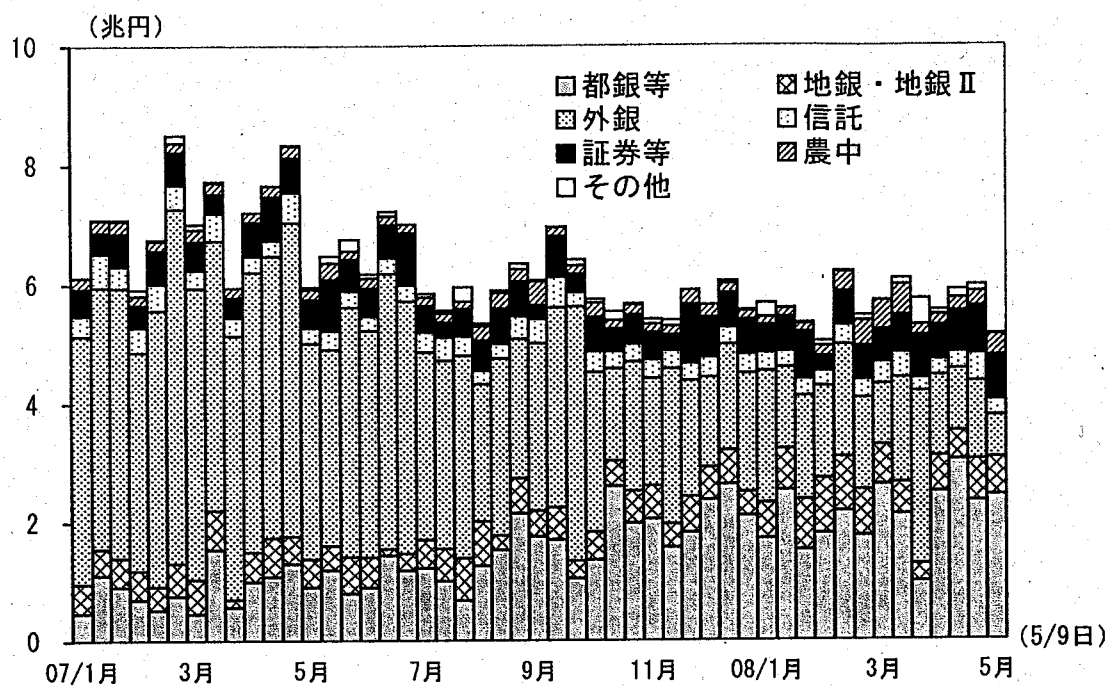
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

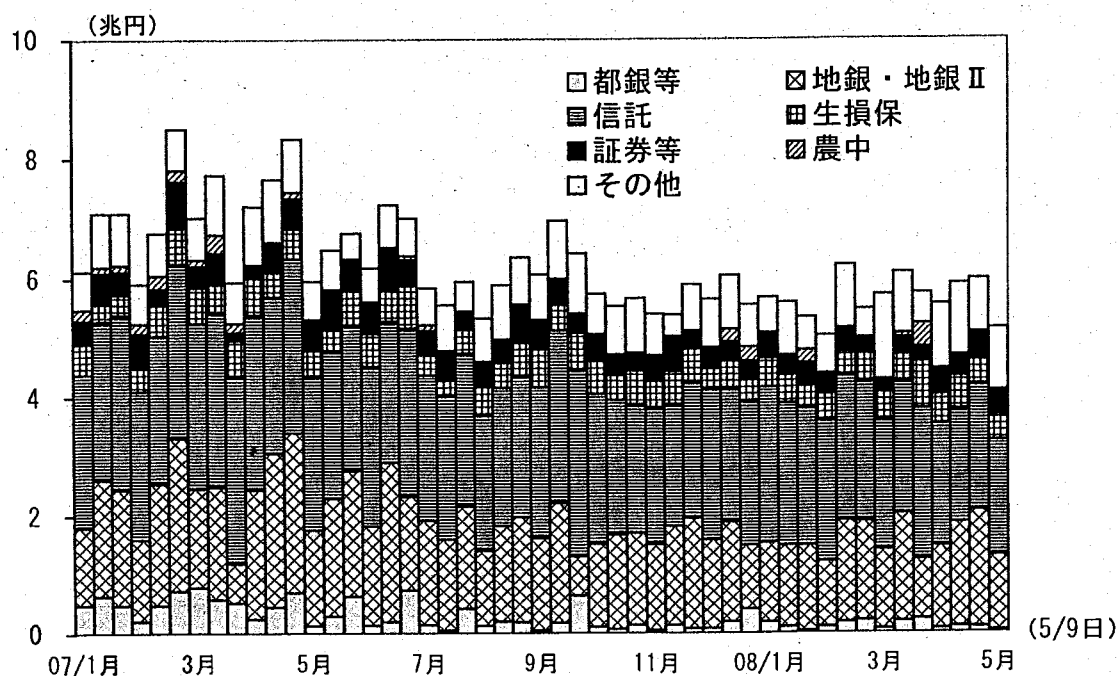
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	70,082	5/2	T+2	3M	8,000	6.92	0.575	0.57
		5/9	T+2	3M	8,000	6.31	0.572	0.57
		5/15	T+2	3M	8,000	5.57	0.574	0.57
共通担保(本店)	189,126	4/30	即日	1D	3,000	3.00	0.562	0.56
		4/30	T+1	3W	3,000	5.94	0.570	0.56
		5/1	T+2	3M	8,000	6.03	0.573	0.57
		5/7	T+1	2W	3,000	5.77	0.556	0.55
		5/7	T+2	3M	8,000	5.73	0.571	0.57
		5/8	T+1	3W	6,000	5.60	0.560	0.56
		5/9	T+1	2W	10,000	5.15	0.560	0.56
		5/12	T+1	2W	10,000	3.54	0.570	0.57
		5/12	T+2	3M	8,000	5.10	0.573	0.57
		5/13	即日	1D	3,000	2.79	0.547	0.54
		5/14	即日	1D	3,000	2.97	0.552	0.55
		5/14	T+1	3W	2,000	6.54	0.580	0.58
		5/15	T+1	1M	6,000	5.83	0.570	0.57
		5/16	T+1	3W	2,000	6.29	0.570	0.57
国債買現先	60,388	4/30	T+2	2W	8,000	2.86	0.564	0.56
		5/9	T+2	2W	8,000	3.42	0.560	0.56
		5/12	T+2	3W	6,000	3.70	0.570	0.57
		5/13	T+2	3W	8,000	3.09	0.572	0.57
		5/14	T+2	1M	6,000	3.30	0.570	0.57
		5/16	T+2	1M	8,000	2.75	0.561	0.56
短国買入	84,718	5/7	T+3	-	4,000	5.04	0.012	0.008
		5/16	T+3	-	4,000	3.72	0.024	0.022
国債買入	-	5/7	T+3	-	3,000	2.92	0.078	0.047
		5/16	T+3	-	3,000	3.23	0.109	0.101

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	5/2	即日	5D	5,000	1.60	0.536	0.57
		5/2	即日	5D	3,000	3.77	0.561	0.58
		5/8	即日	1D	2,000	4.43	0.502	0.51
		5/9	即日	3D	2,000	3.26	0.503	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/5/16日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
			銀行券 財政等 （短国調整済）			
07／11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月	(-16日)	▲0. 2	+2. 2	▲2. 5	+0. 8	8. 5
	(19日-)	▲3. 3	▲0. 6	▲2. 8	▲10. 7	N.A.

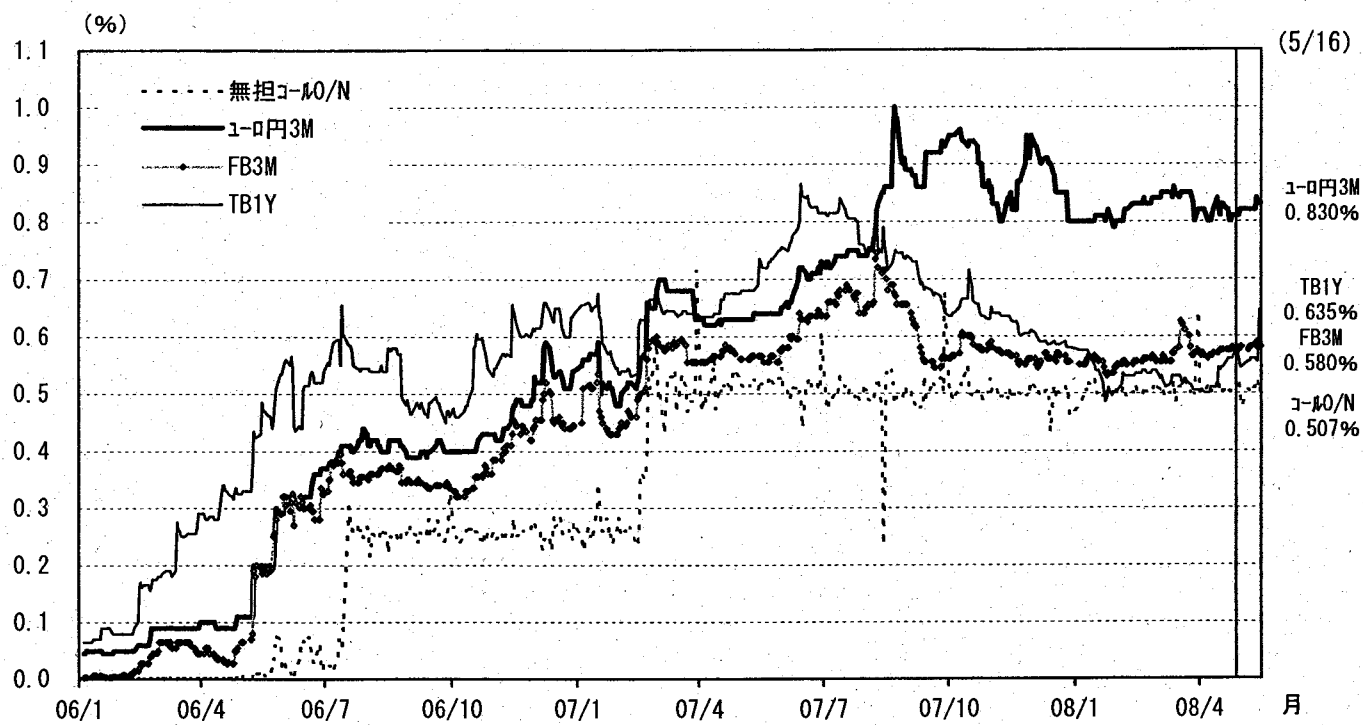
(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/16日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

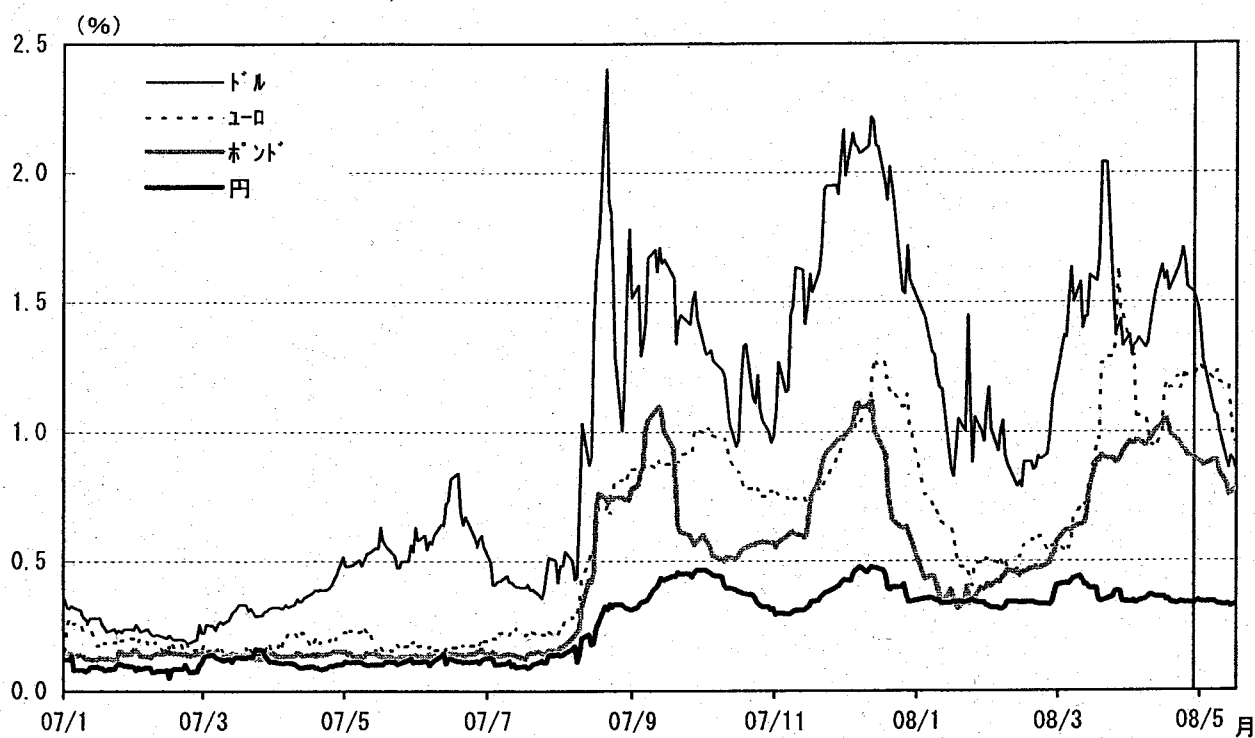
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/12月限 (中心限月)
08/4/28	0.515	0.580	0.630	0.810	0.850	0.580	0.575	0.580	0.660	1.095
4/30	0.522	0.580	0.630	0.810	0.850	0.575	0.575	0.560	0.580	1.015
5/1	0.504	0.580	0.640	0.820	0.860	0.580	0.575	0.545	0.550	0.950
5/2	0.475	0.580	0.650	0.820	0.860	0.580	0.575	0.545	0.540	0.975
5/7	0.504	0.550	0.630	0.820	0.860	0.575	0.580	0.555	0.530	0.975
5/8	0.501	0.530	0.630	0.820	0.860	0.580	0.580	0.555	0.530	0.945
5/9	0.502	0.530	0.630	0.820	0.860	0.580	0.595	0.560	0.560	0.930
5/12	0.510	0.530	0.630	0.820	0.860	0.585	0.595	0.560	0.580	0.930
5/13	0.512	0.530	0.630	0.840	0.860	0.580	0.595	0.555	0.610	0.935
5/14	0.519	0.530	0.630	0.830	0.860	0.590	0.595	0.555	0.580	0.985
5/15	0.499	0.530	0.630	0.830	0.860	0.585	0.595	0.645	0.560	1.005
5/16	0.507	0.530	0.630	0.830	0.860	0.580	0.595	0.635	0.530	1.010

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

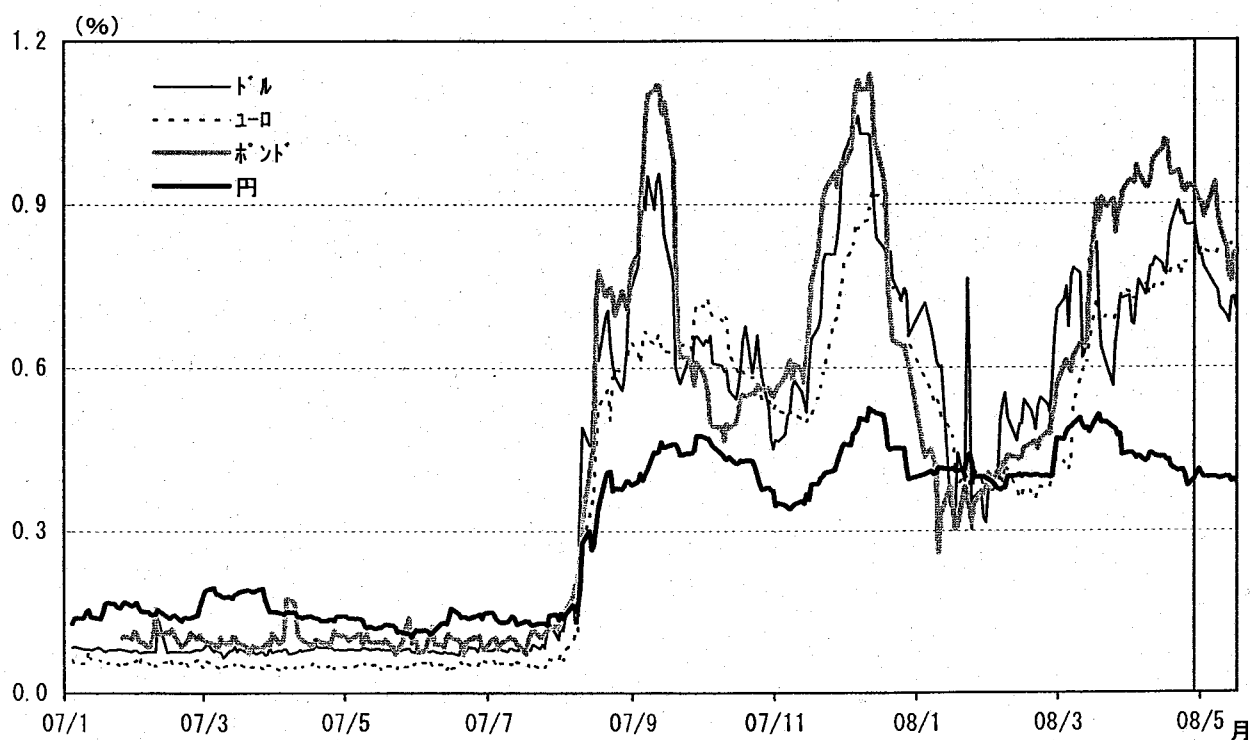
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



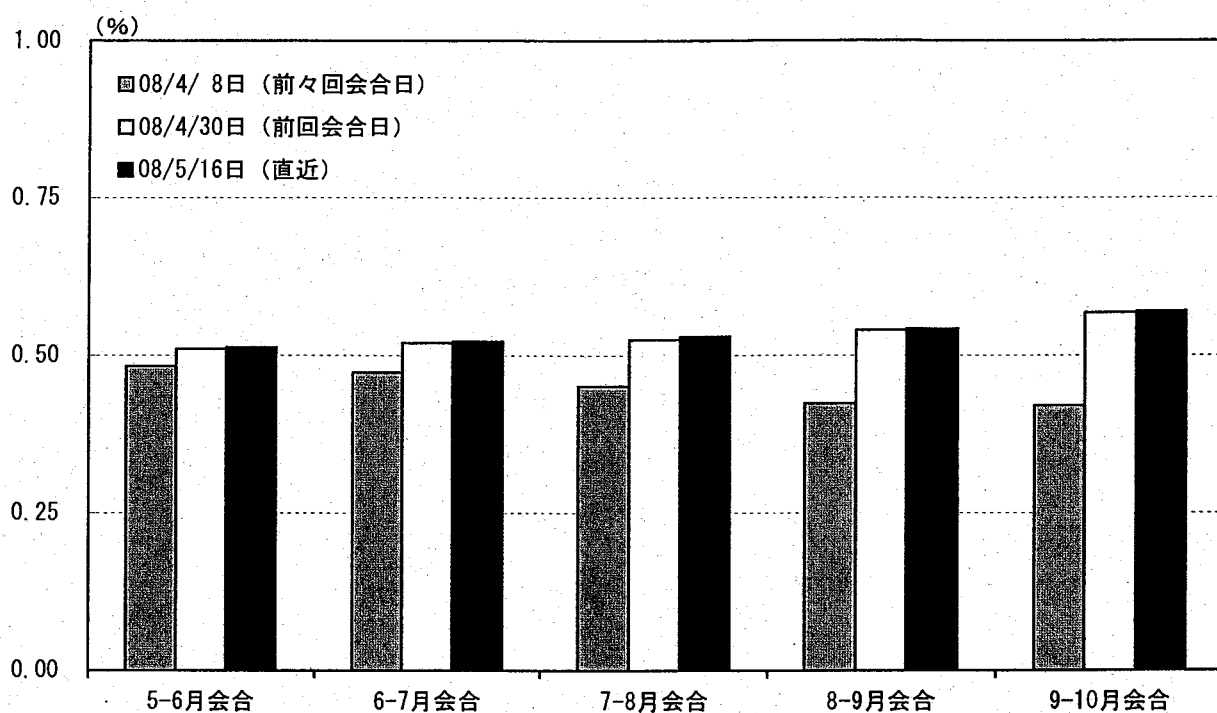
(注) 1. (1) のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は5/16日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

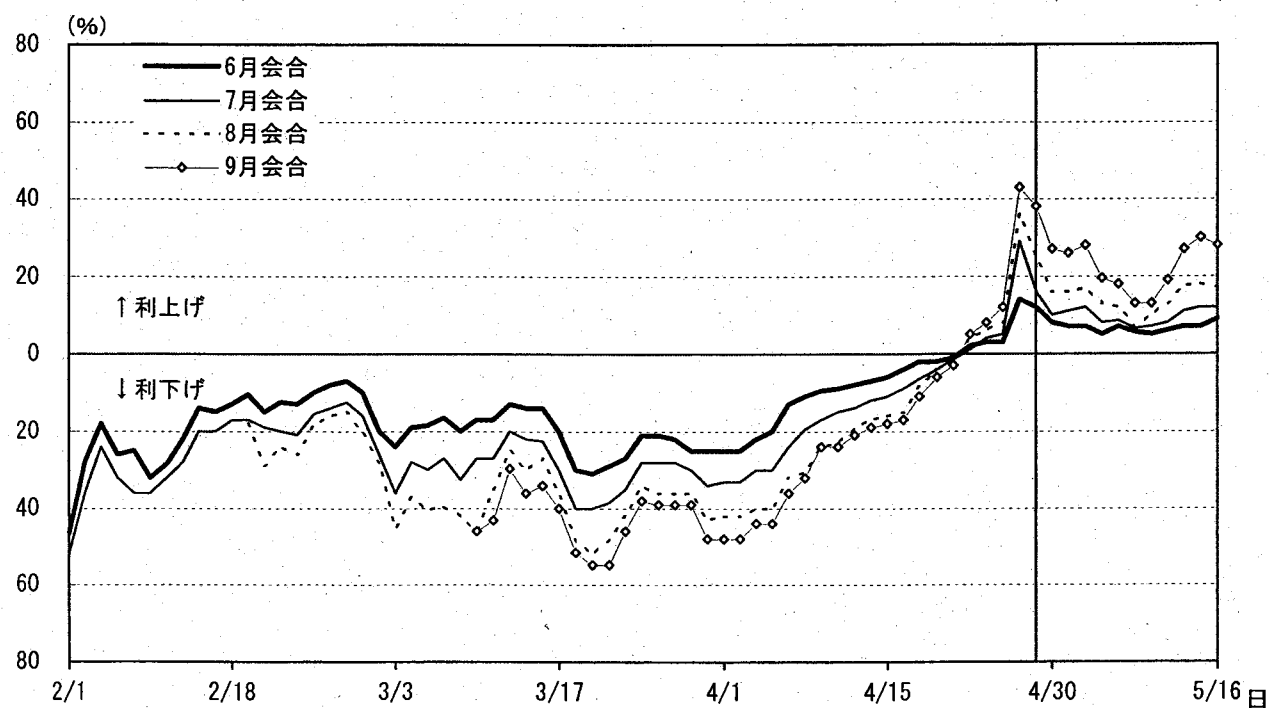


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は5/16日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



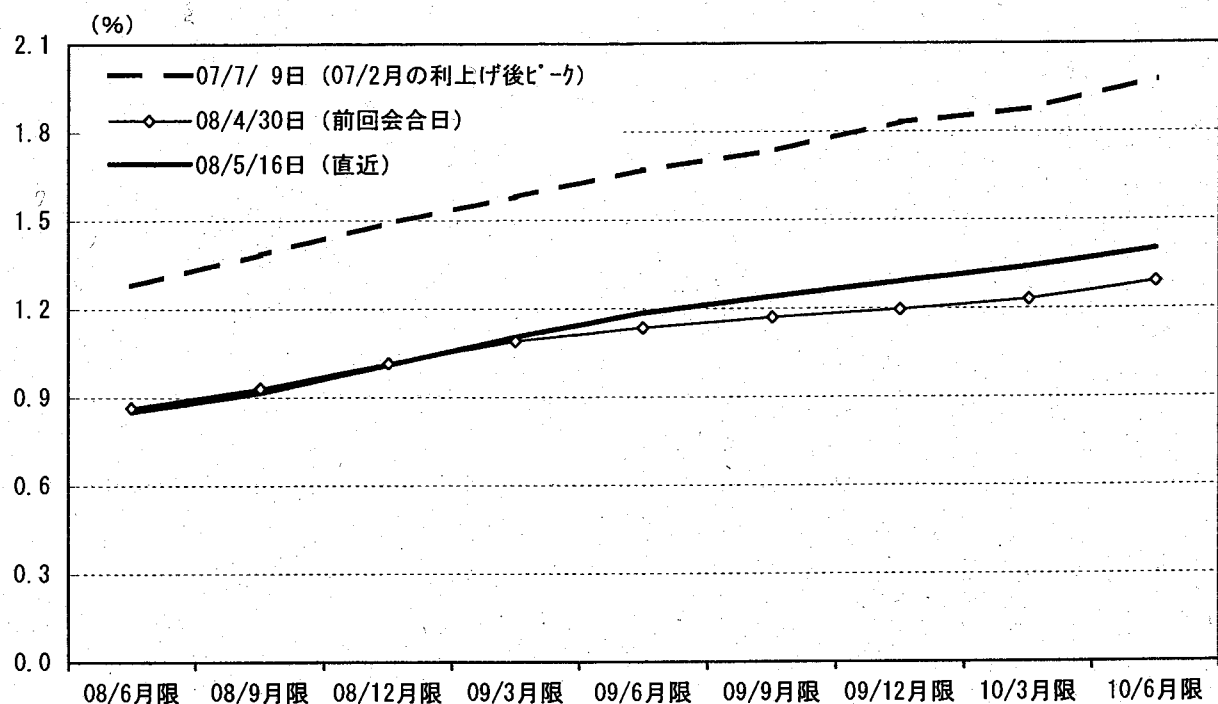
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は5/16日。

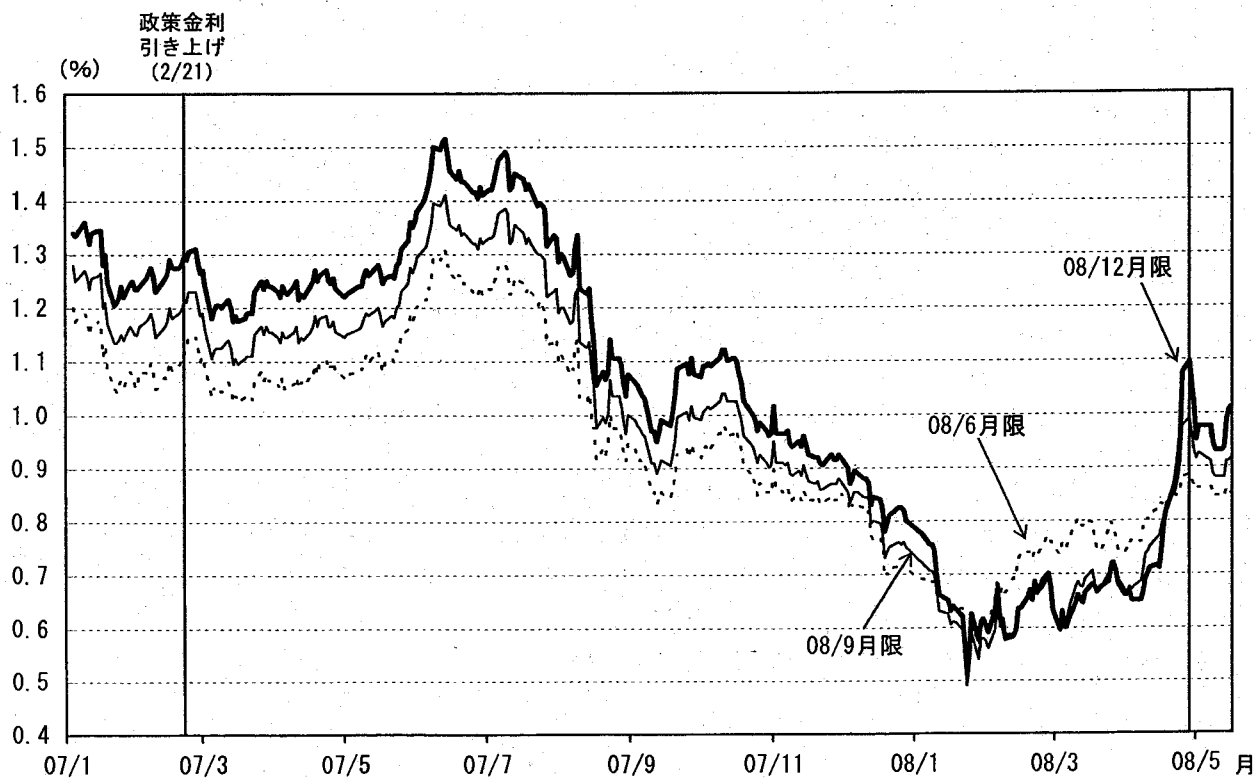
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

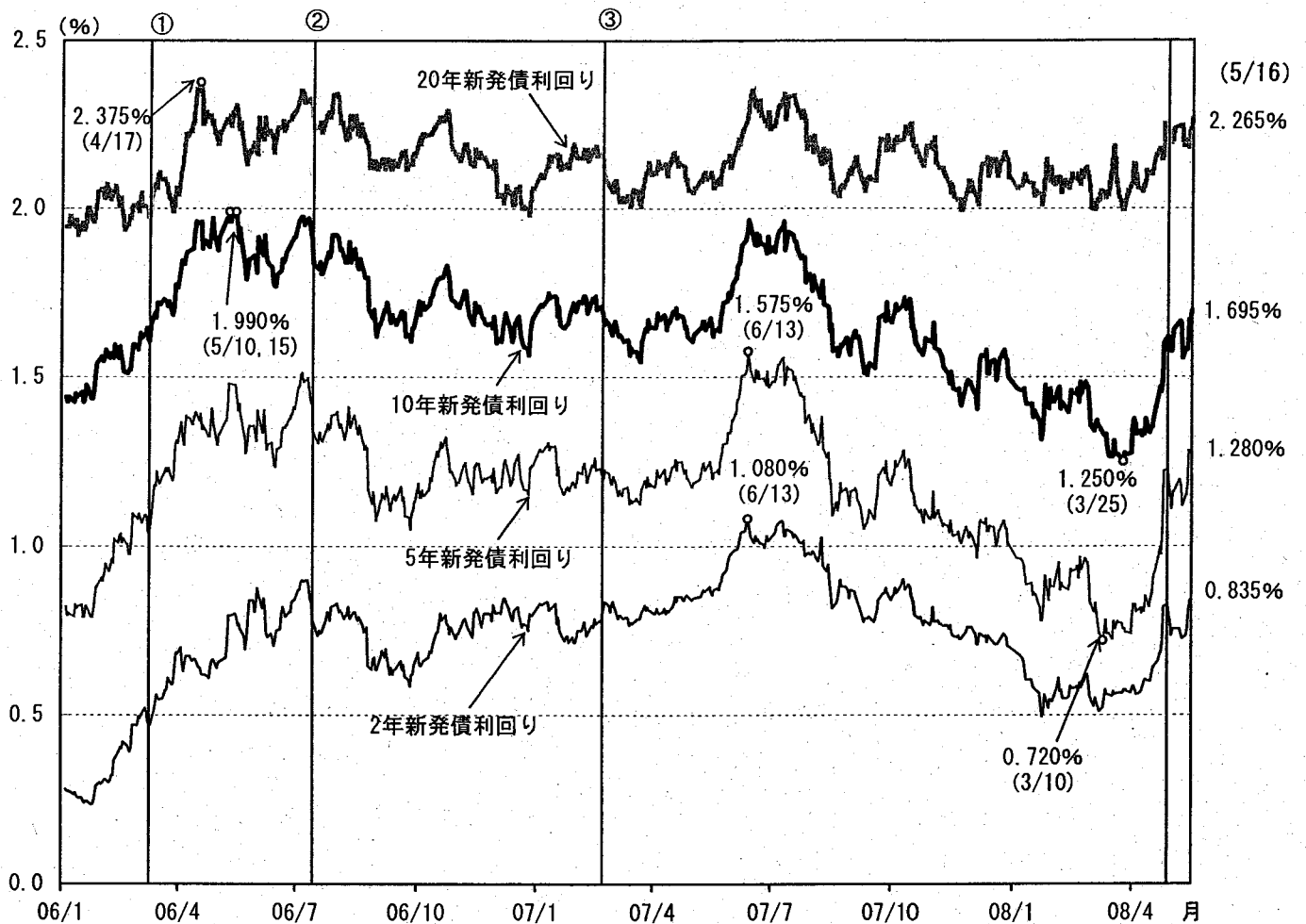


(注) 直近は5/16日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

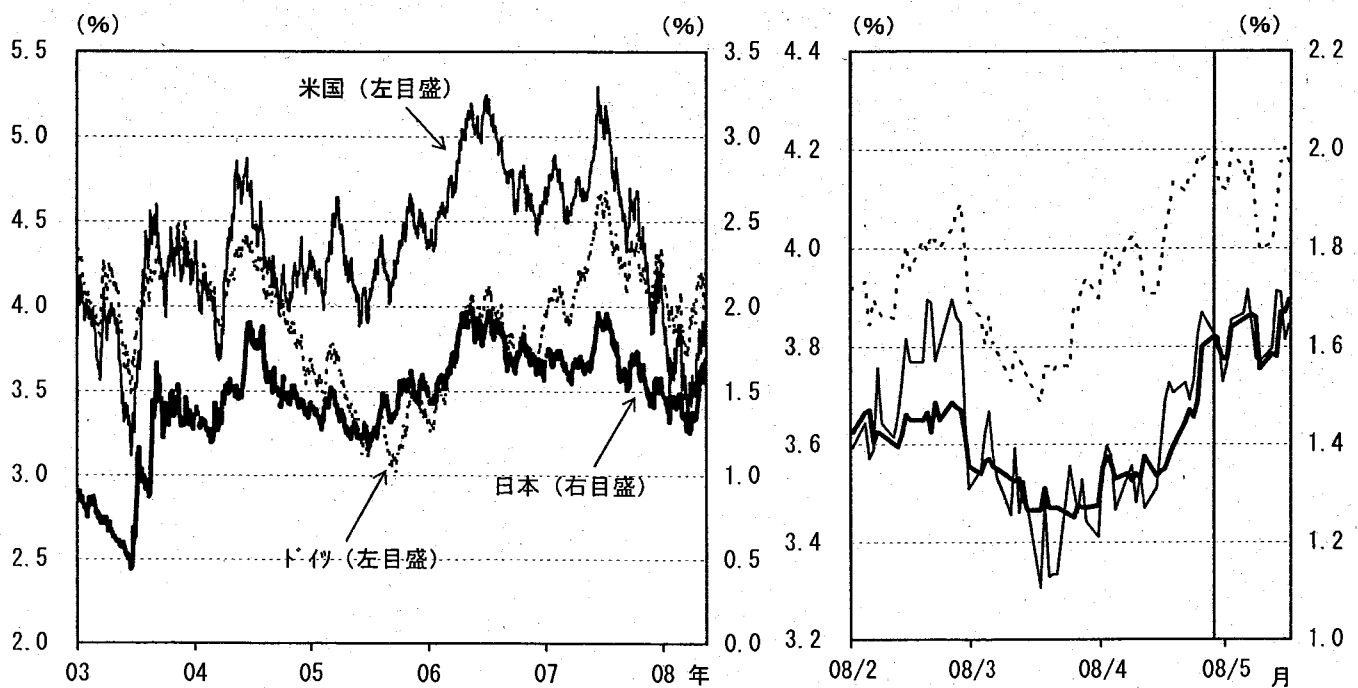
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

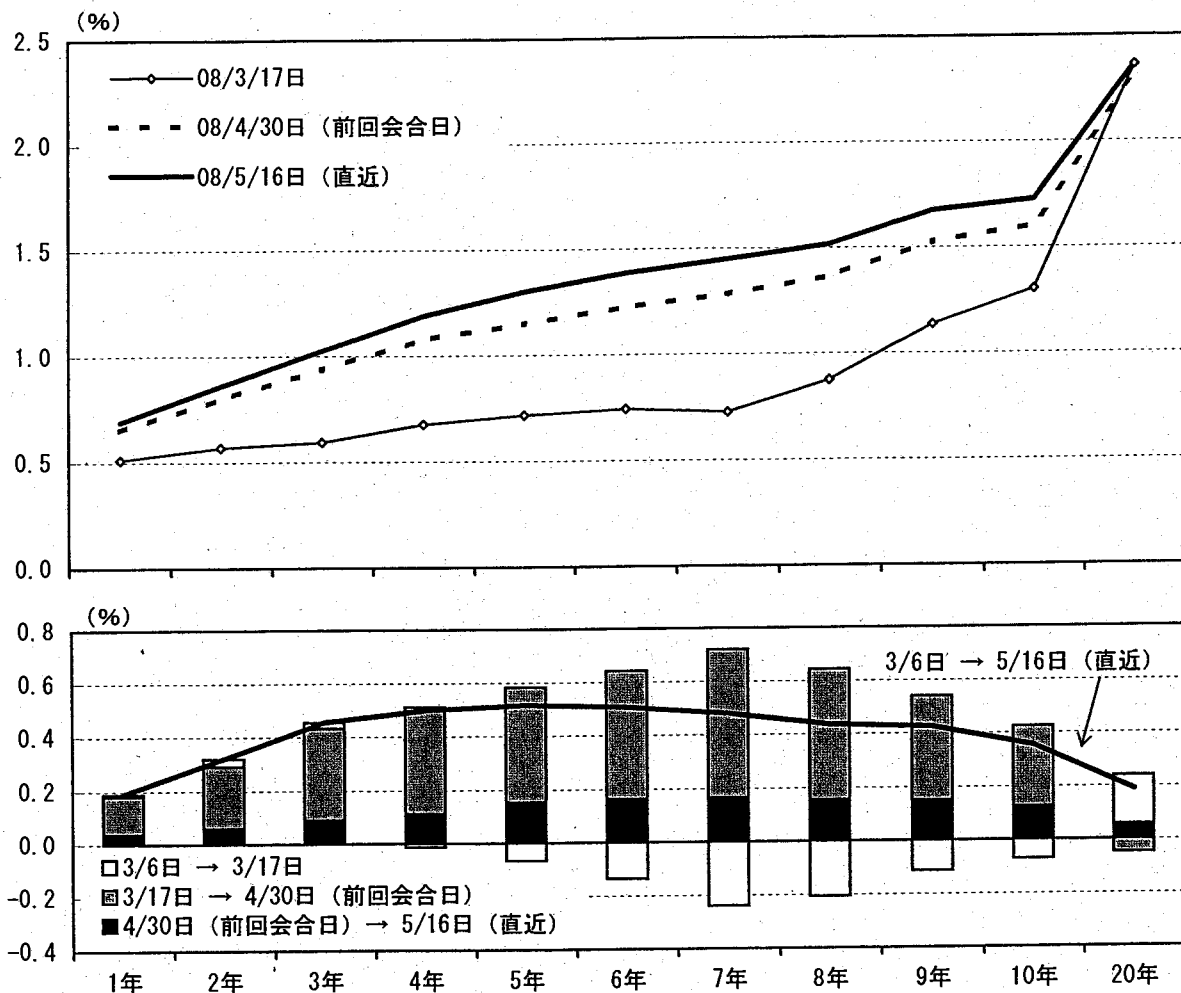


(注) 直近は5/16日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

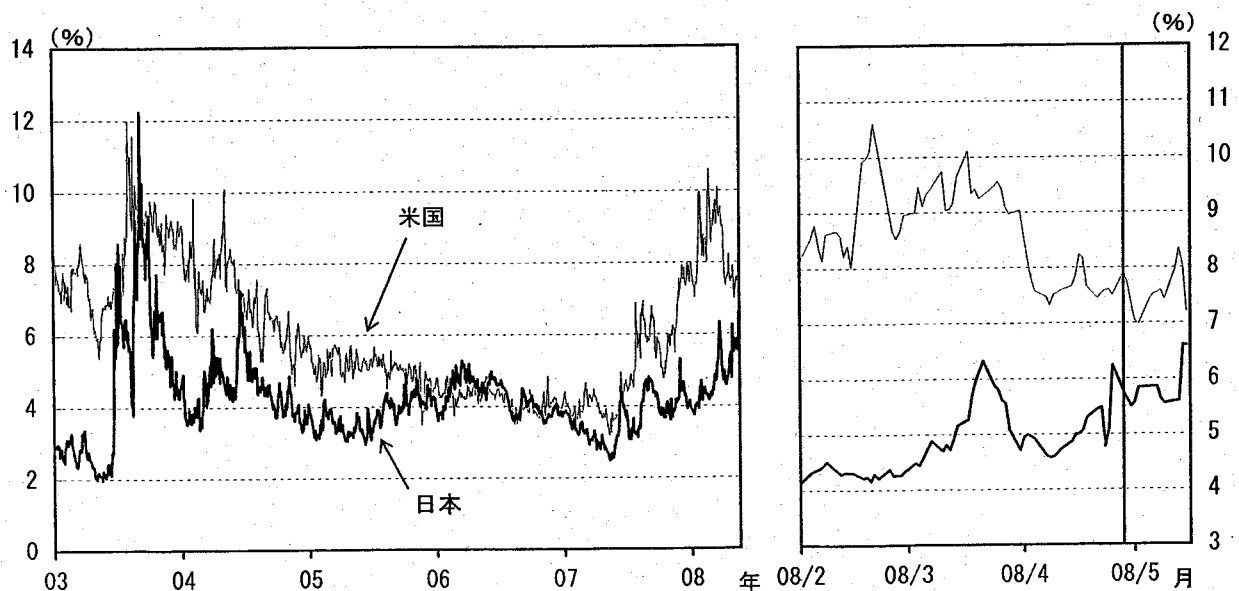
(図表2-6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

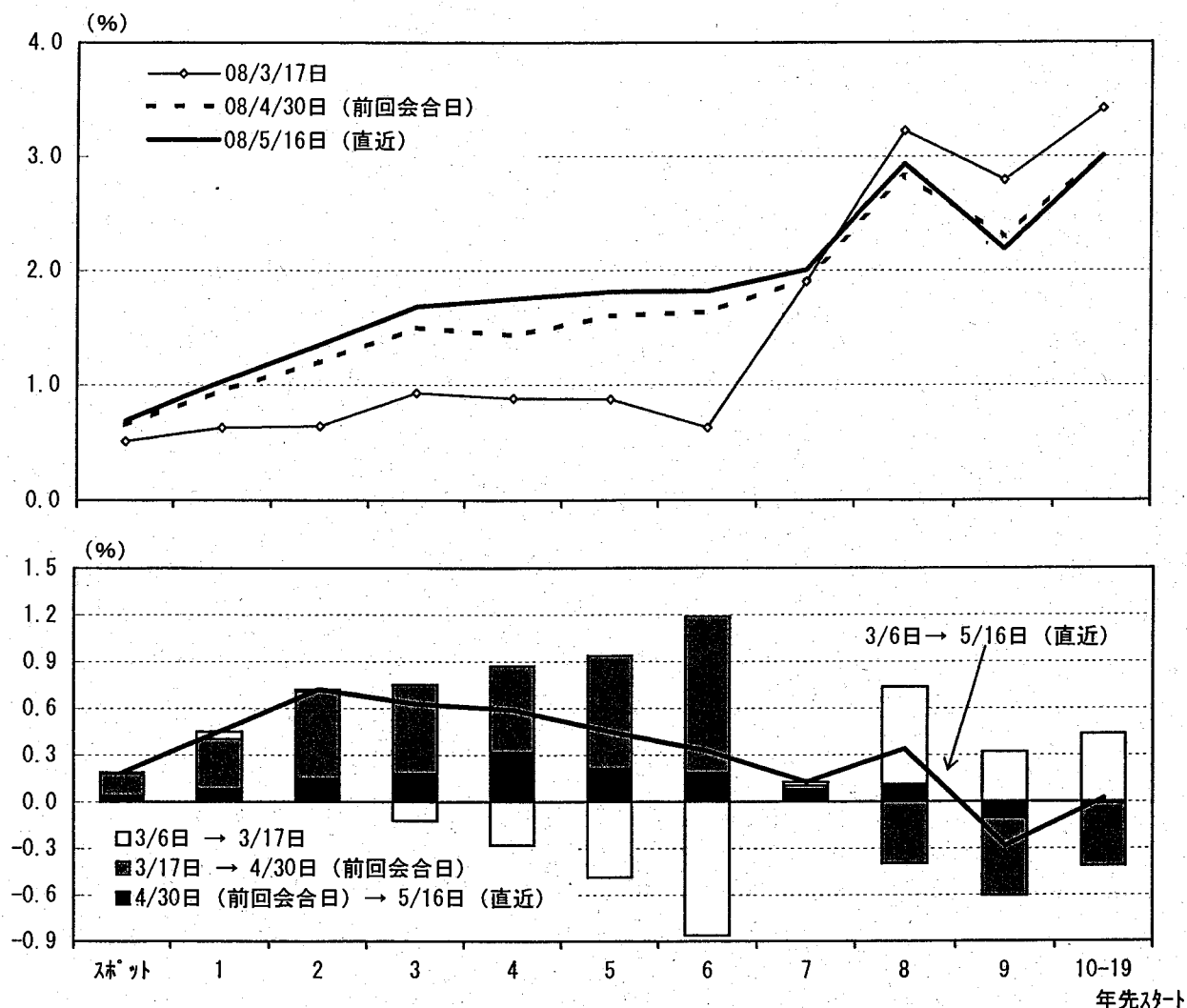


(注) 直近は5/15日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表2-7)

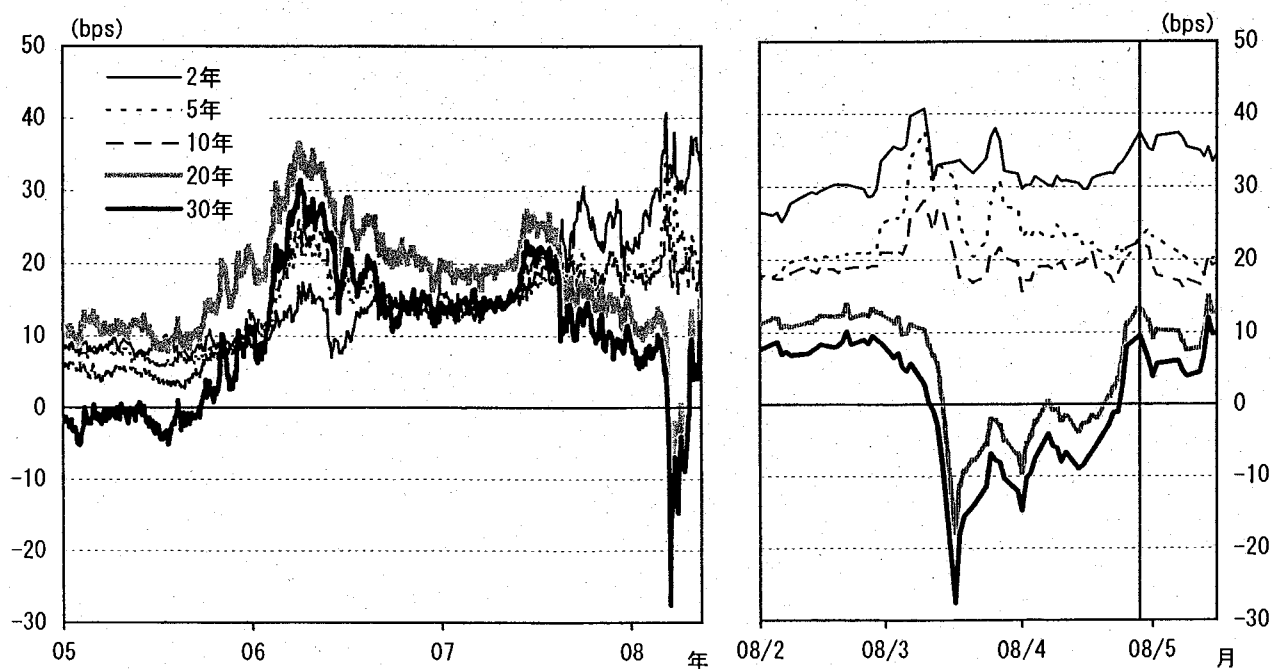
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

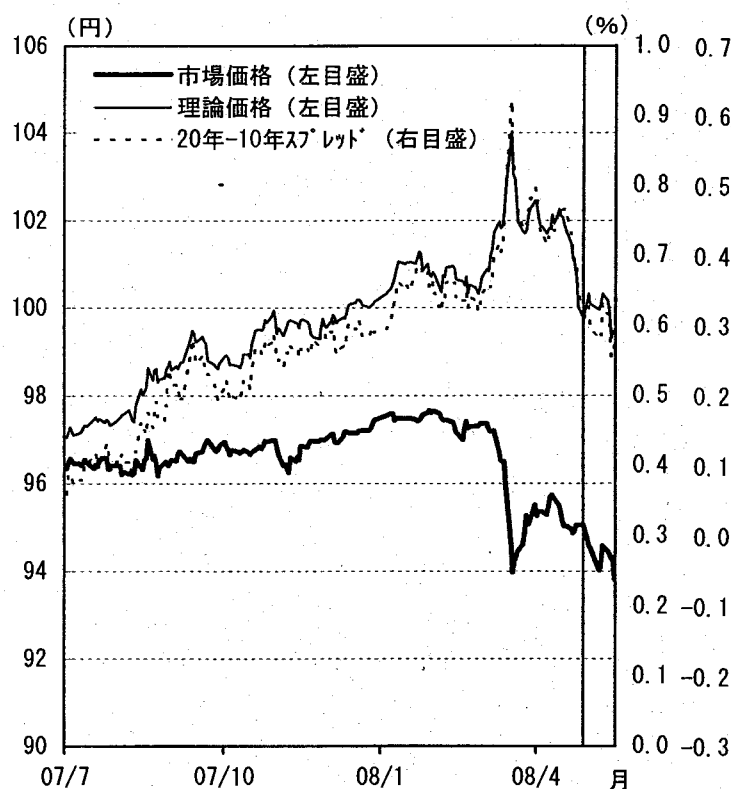
スワップ・スプレッドの推移



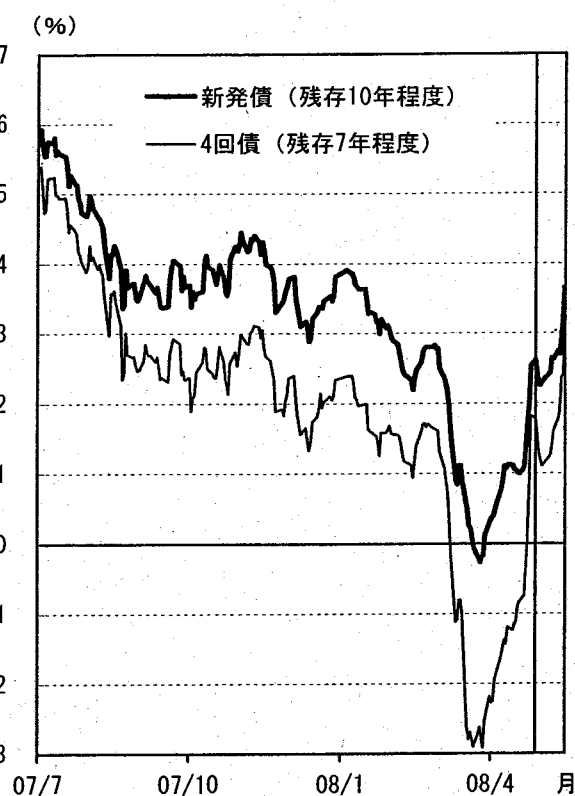
(注) 直近は5/16日。

(出所) QUICK

15年変動利付国債価格の推移



BEIの推移

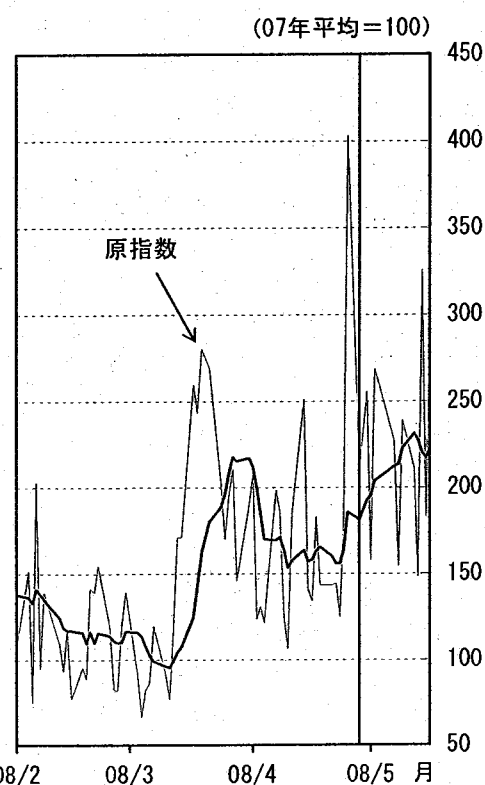
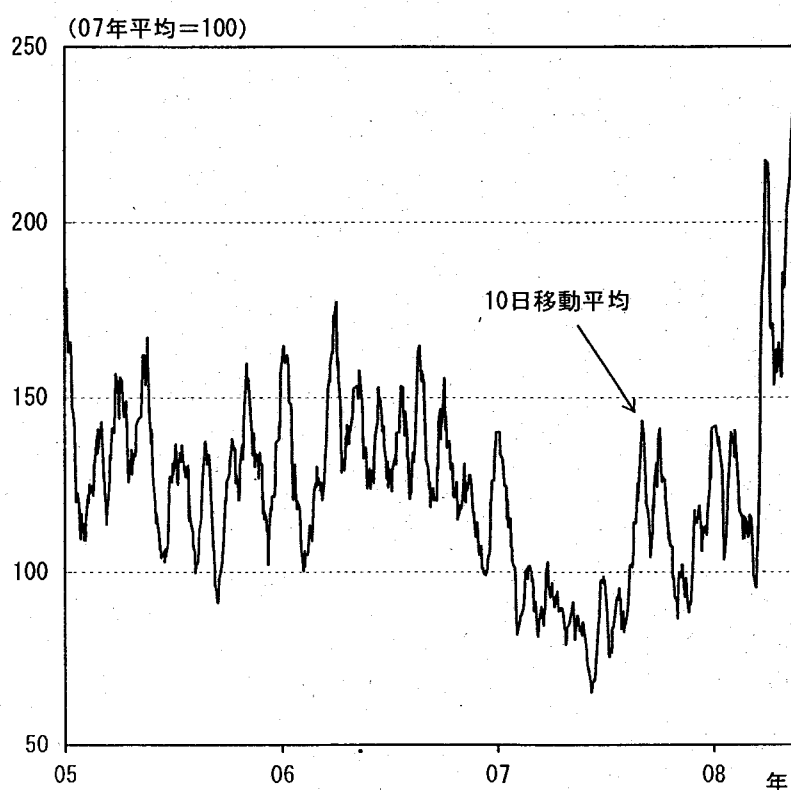


(注) 1. 市場・理論価格は15～47回債の単純平均。

2. 直近は5/16日。

(出所) 日本相互証券、QUICK、Bloomberg、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

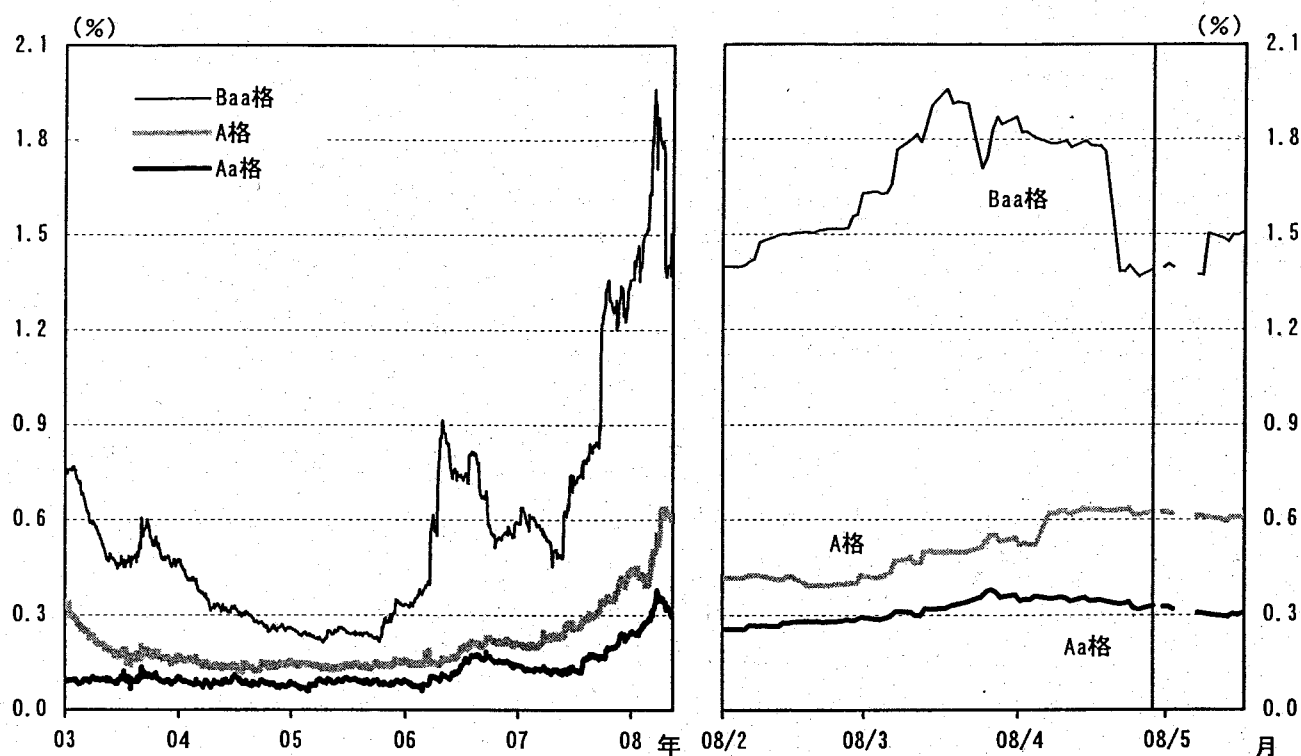


(注) 直近は5/16日。

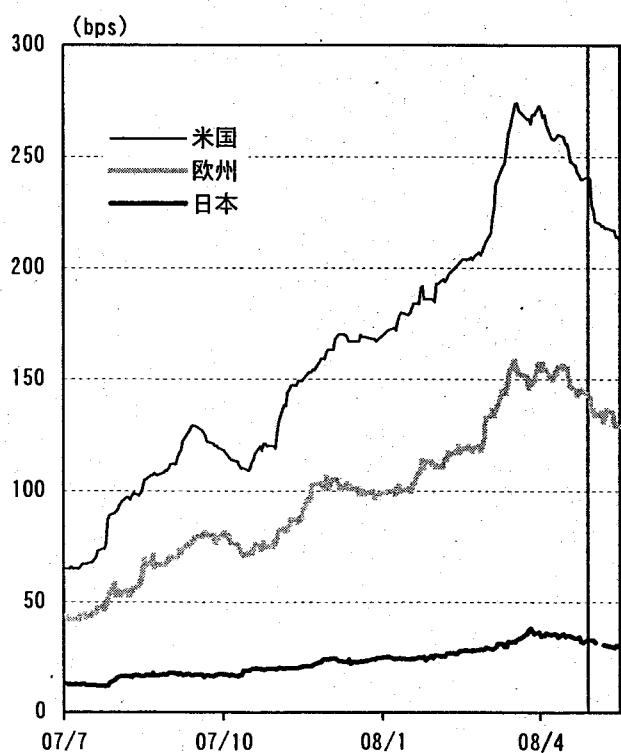
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

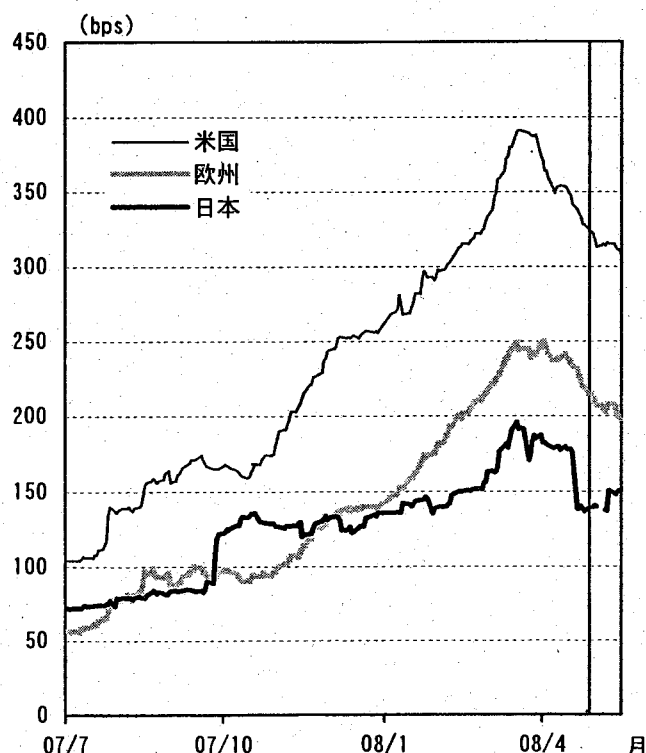
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



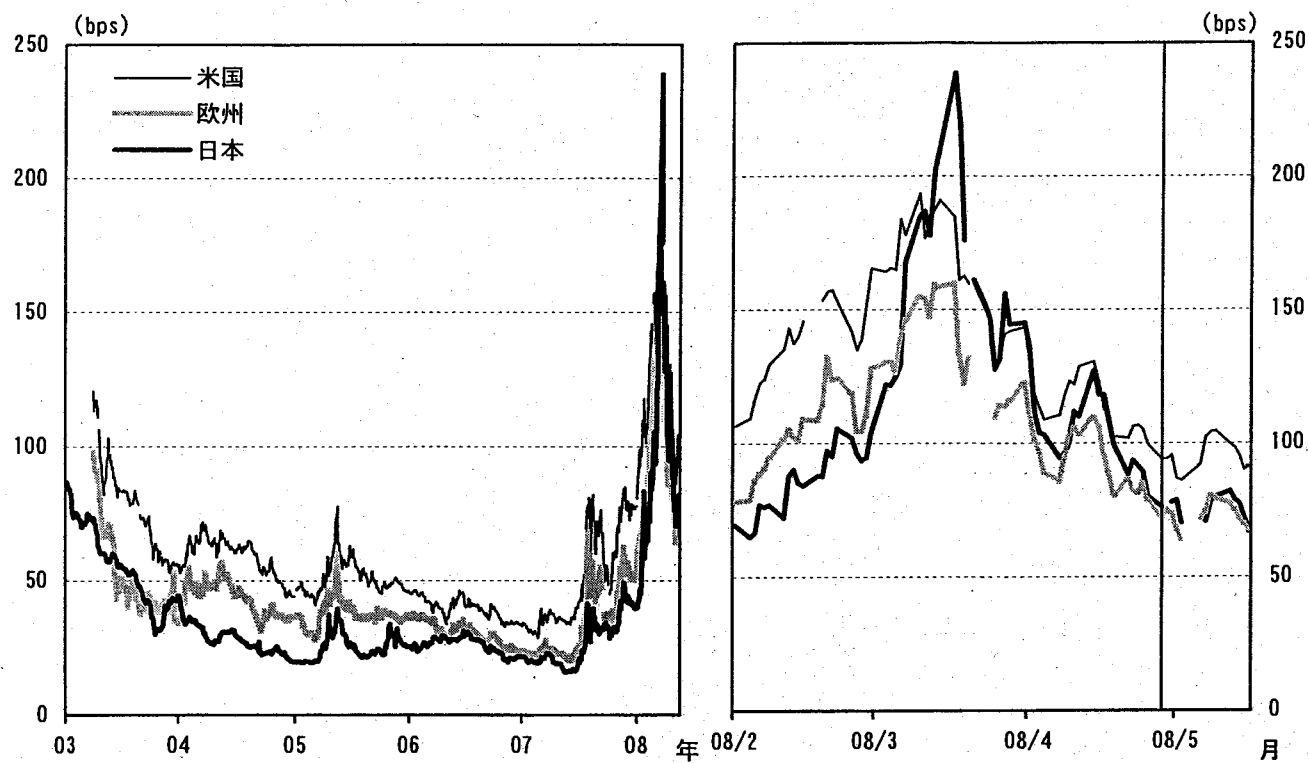
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。Baa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は5/16日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年(対外非公表)。

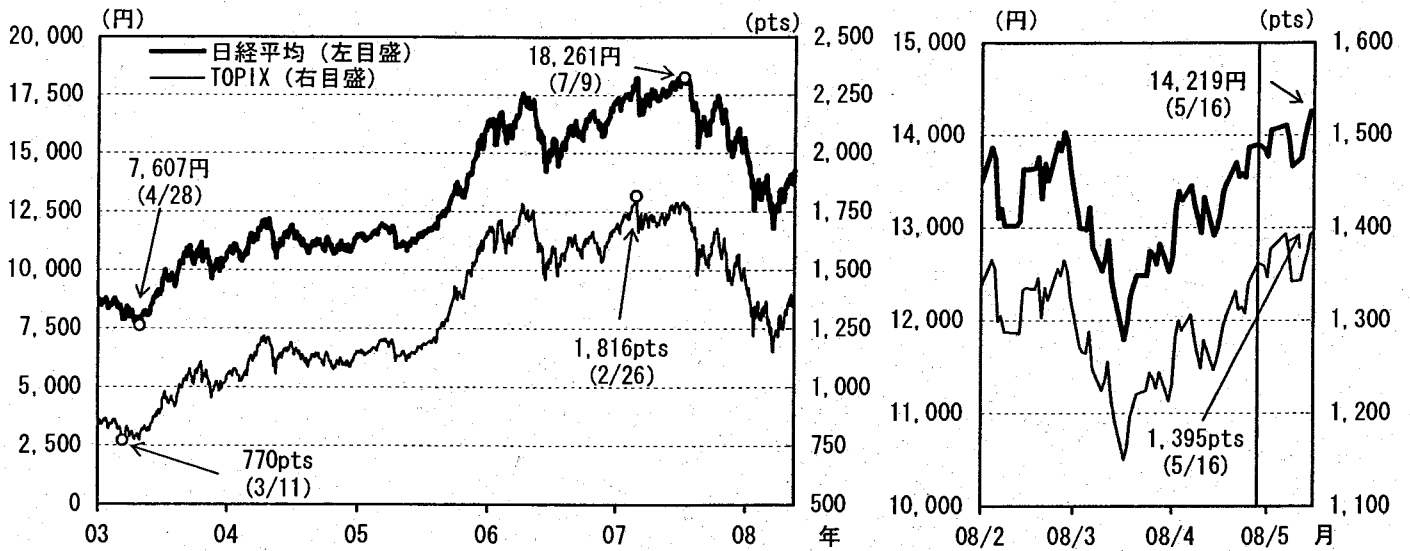
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は5/16日。

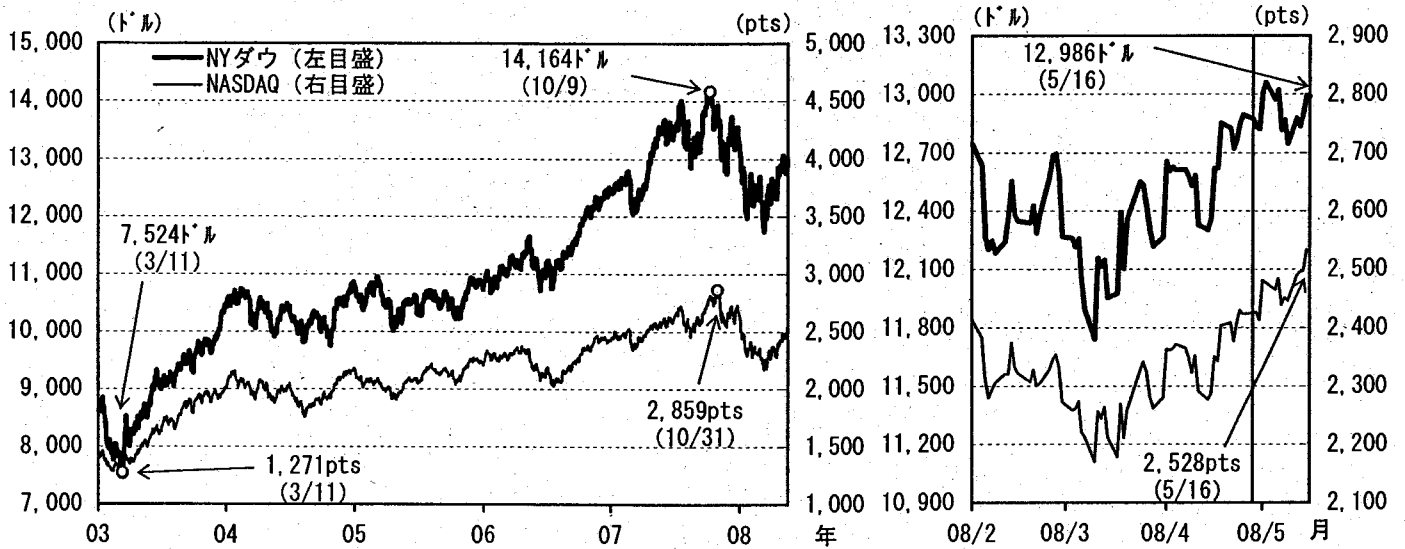
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

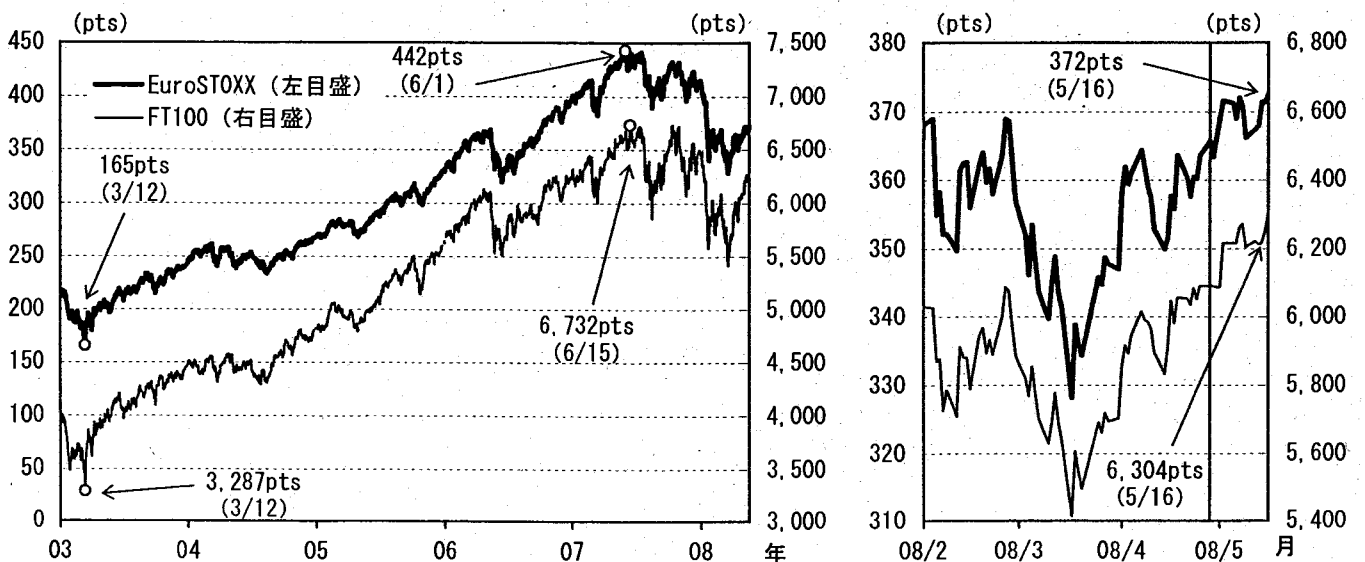
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は5/16日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-12)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

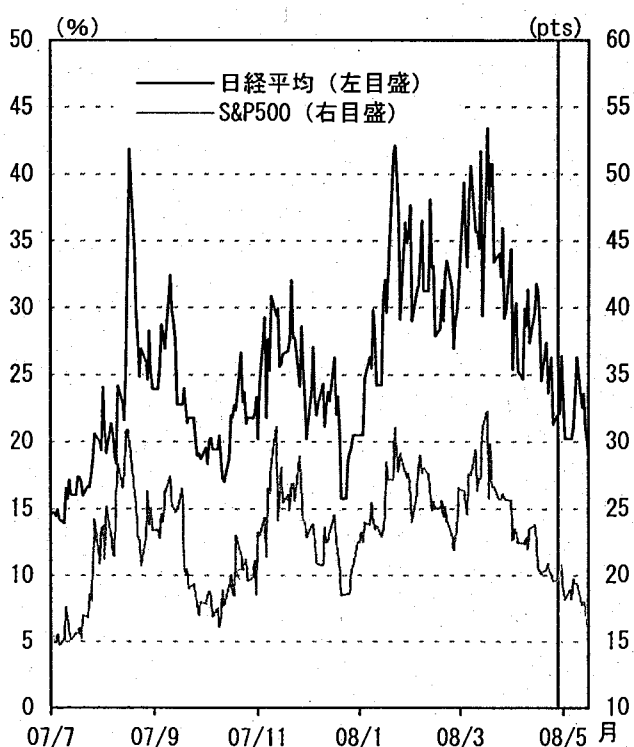
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/2月	1,392	817	2,090	582	▲525	▲317	▲225	▲6
3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
4月	▲8,587	▲2,872	▲209	430	2,313	2,828	▲214	8,204
08/4/7 ~ 4/11	238	317	51	348	▲414	46	▲185	92
4/14 ~ 4/18	▲2,281	▲812	▲59	▲137	1,034	943	11	2,046
4/21 ~ 4/25	▲2,734	▲950	▲109	149	860	1,044	▲62	2,100
4/28 ~ 5/2	▲2,653	▲711	▲247	▲153	668	633	29	4,008
5/7 ~ 5/9	1,681	1,079	71	▲121	252	326	▲37	503

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

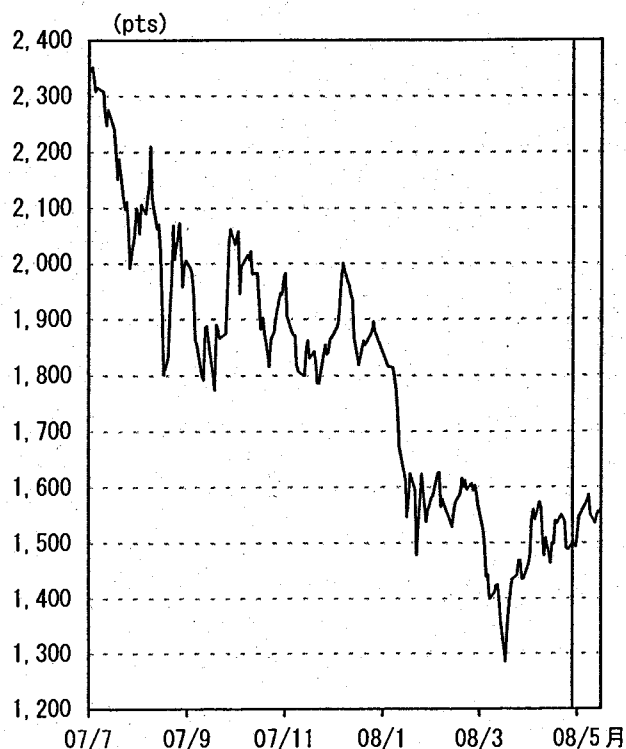
ボラティリティの推移

(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。

2. 直近は5/16日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

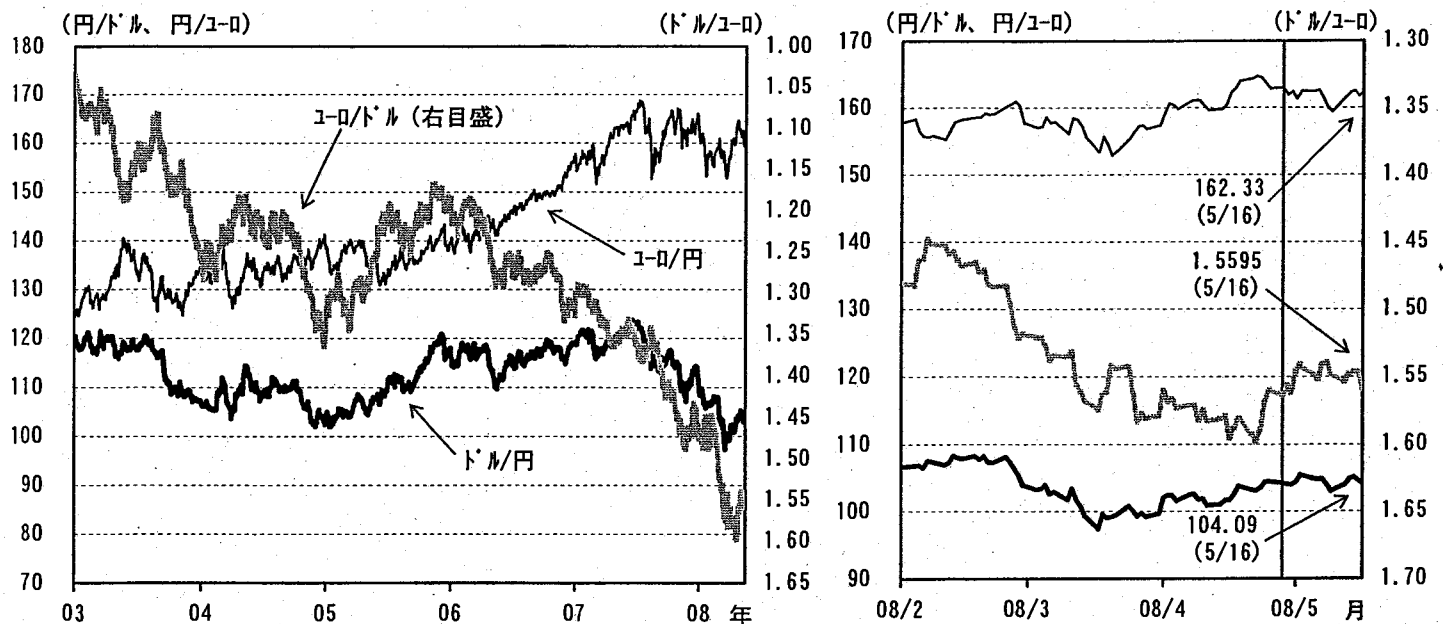
2. 直近は5/16日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(図表2-13)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



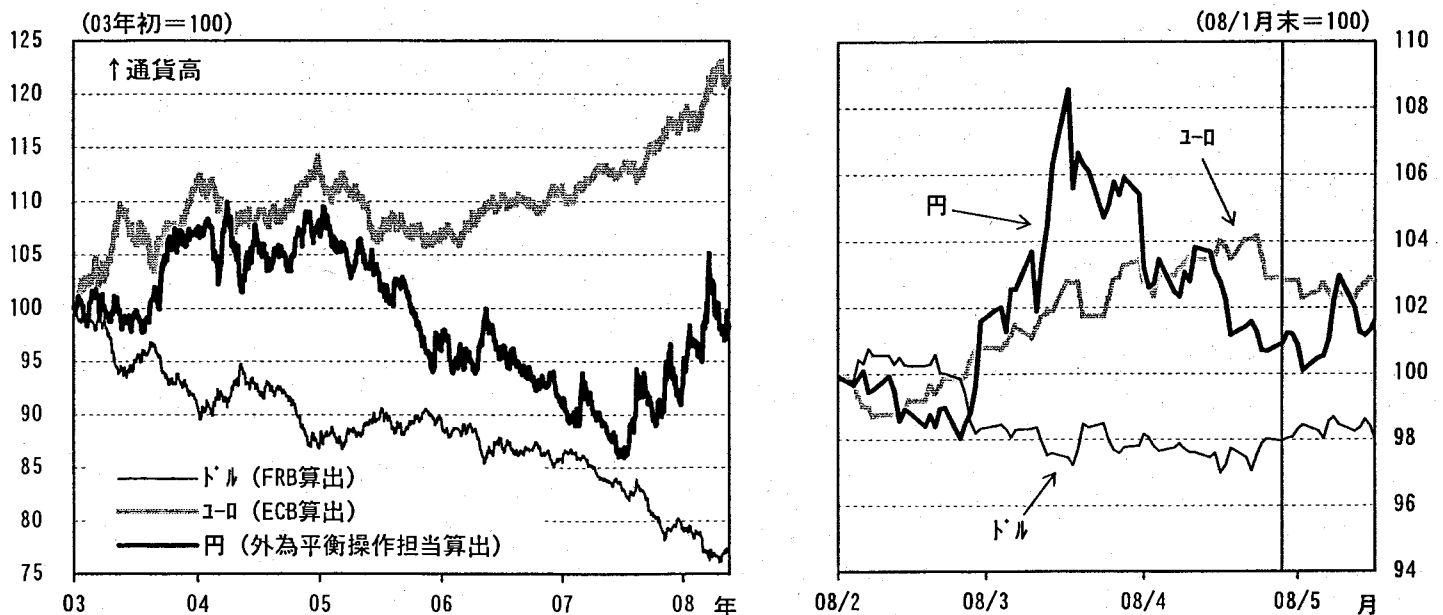
〈参考〉

	前回決定会合直前 (4/28日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (5/16日)
円の対ドル相場	104.19円	105.39円 (5/2日)	102.97円 (5/9日)	104.09円
円の対ユーロ相場	162.95円	162.95円 (4/28日)	159.42円 (5/9日)	162.33円
ユーロの対ドル相場	1.5640ドル	1.5396ドル (5/8日)	1.5640ドル (4/28日)	1.5595ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は5/16日。

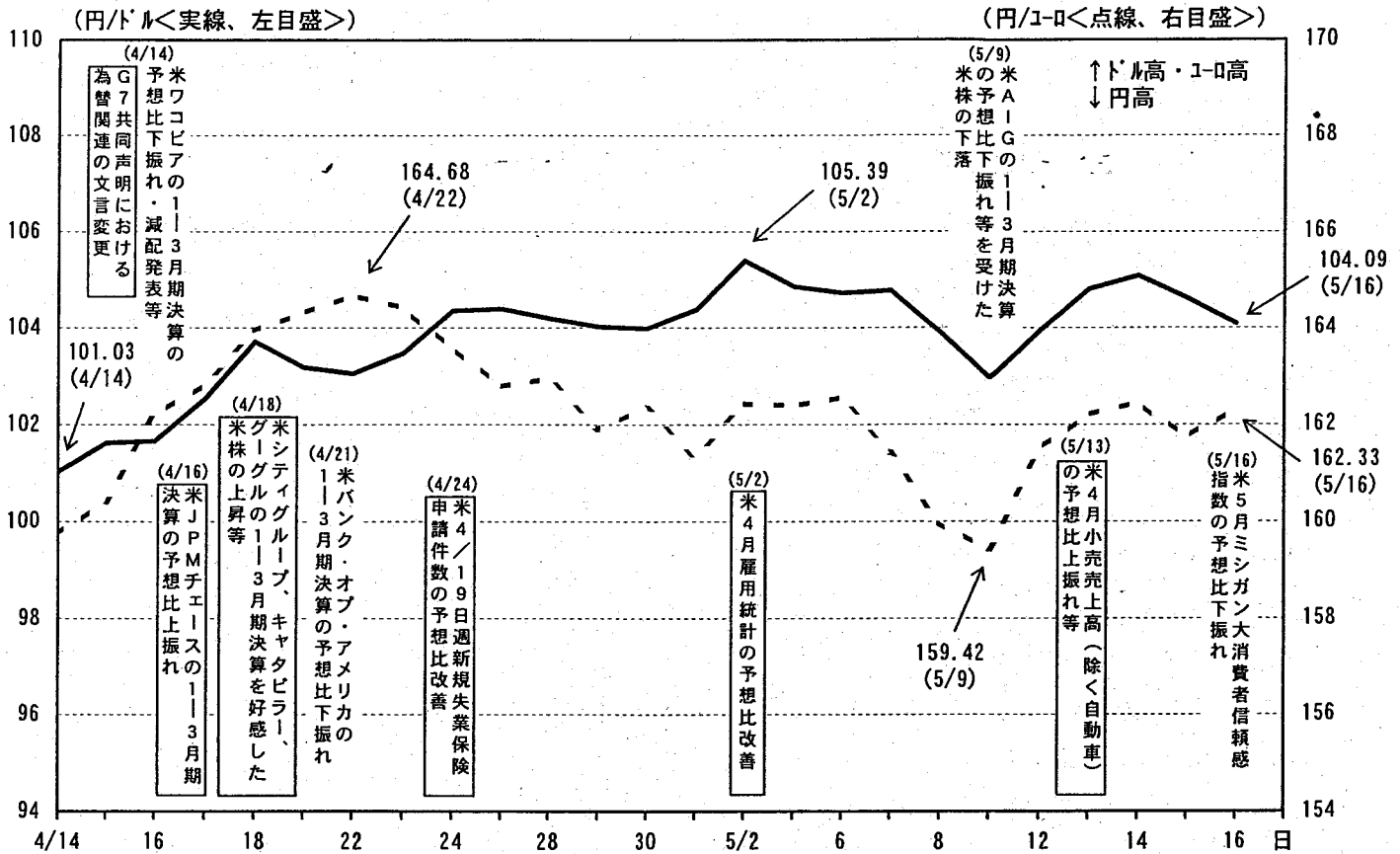
(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

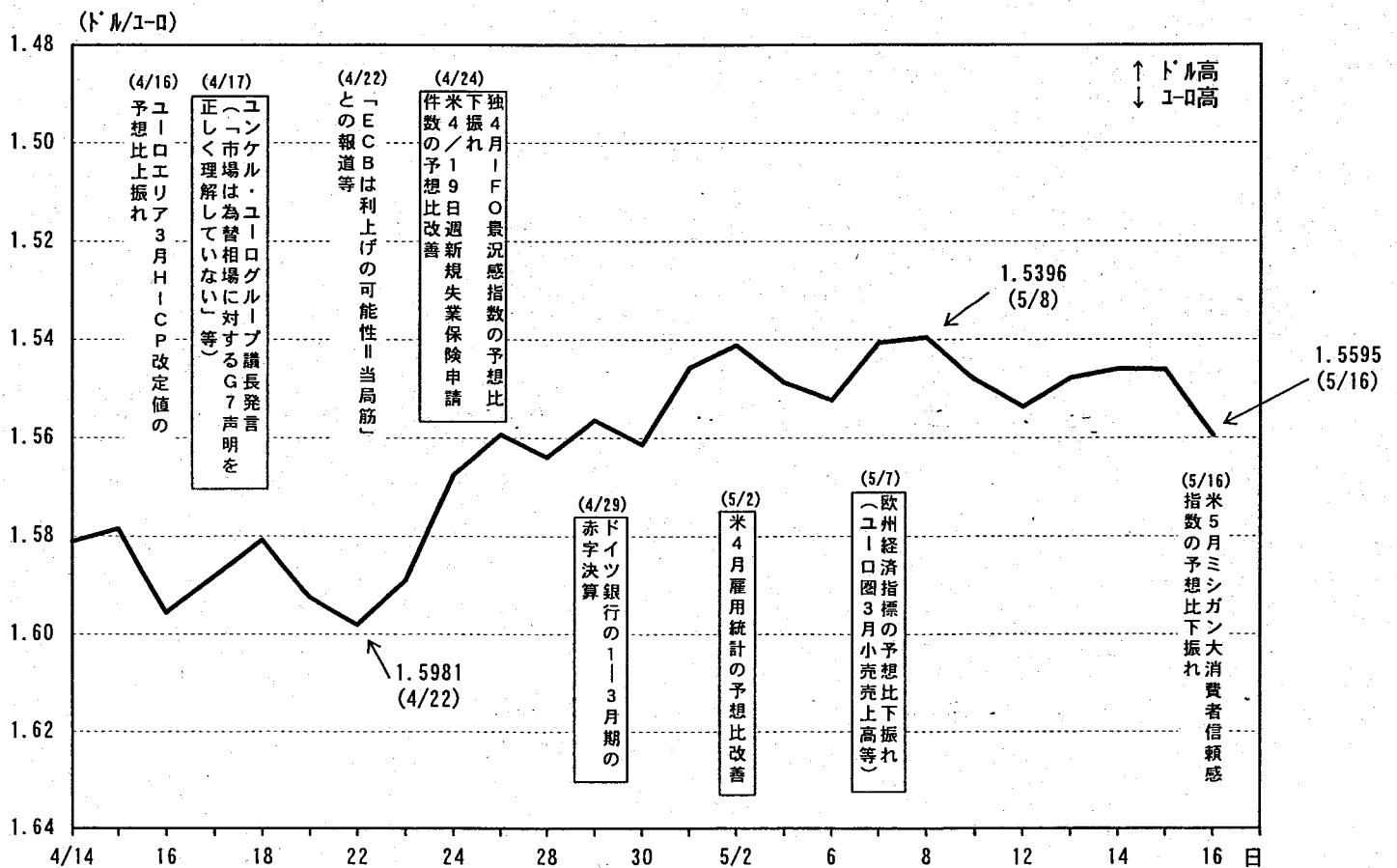
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

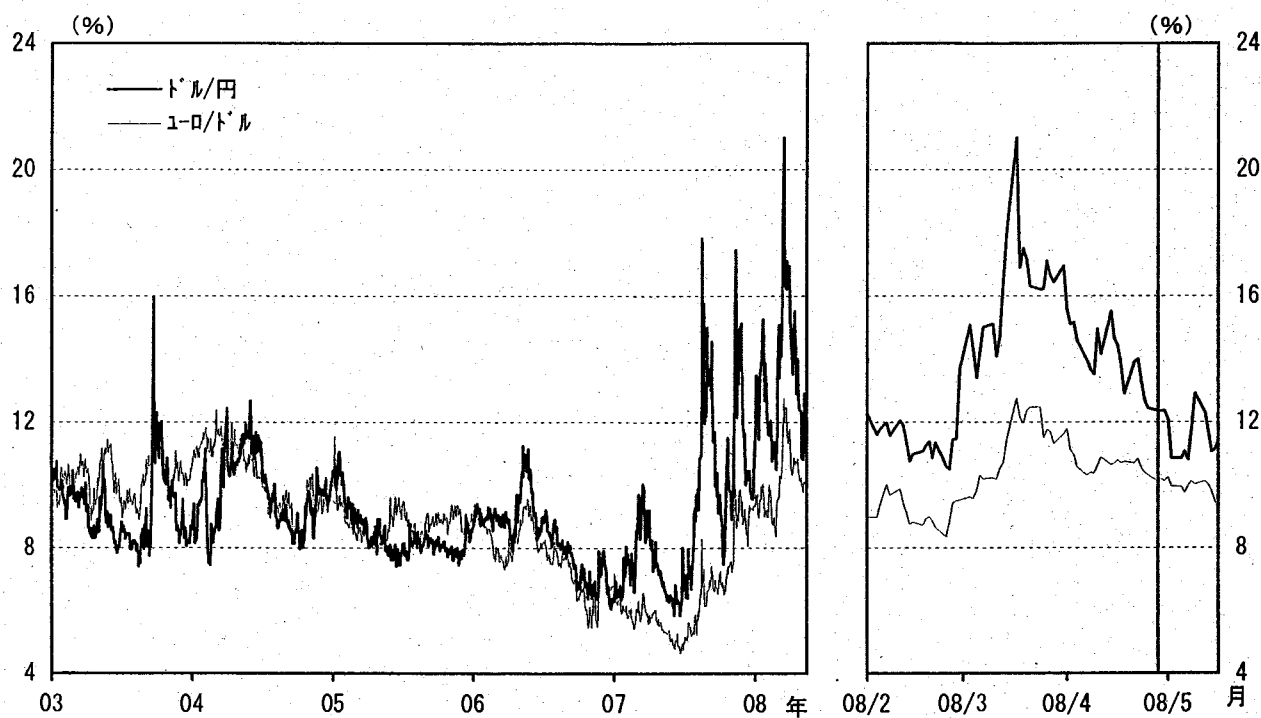
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行(対外非公表)

(図表 2-15)

通貨オプション市場の動向

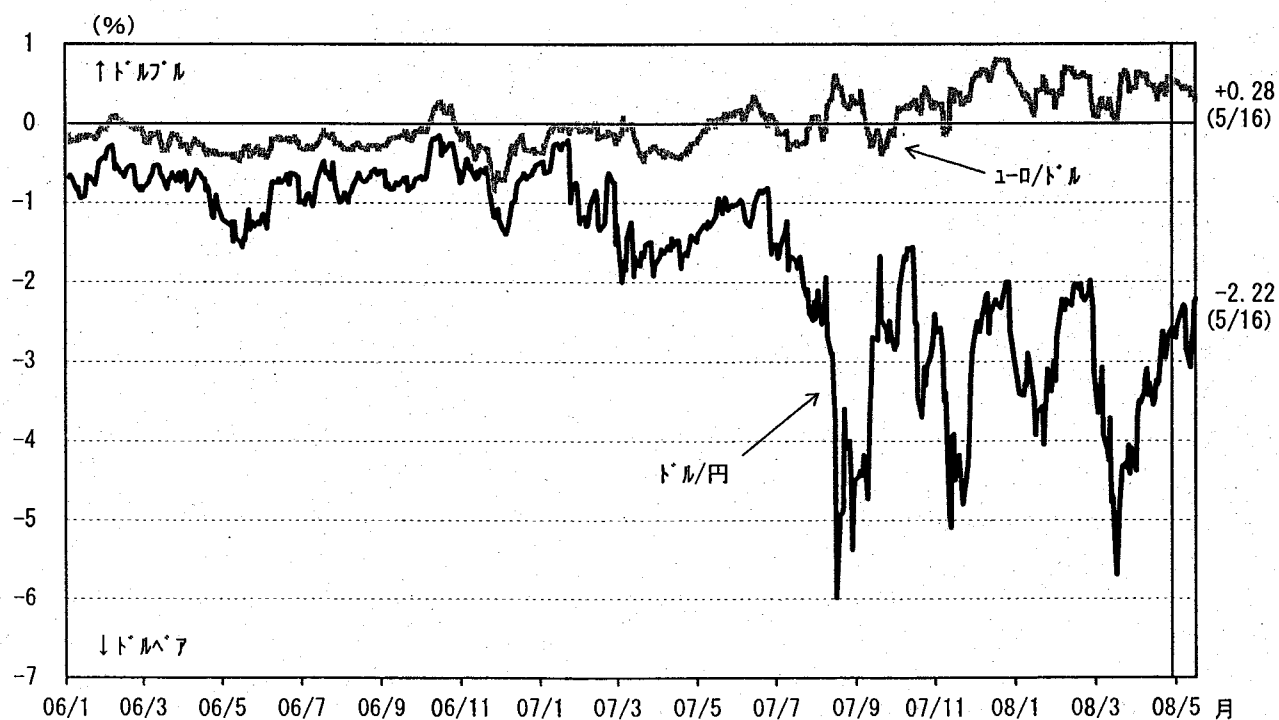
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は5/16日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



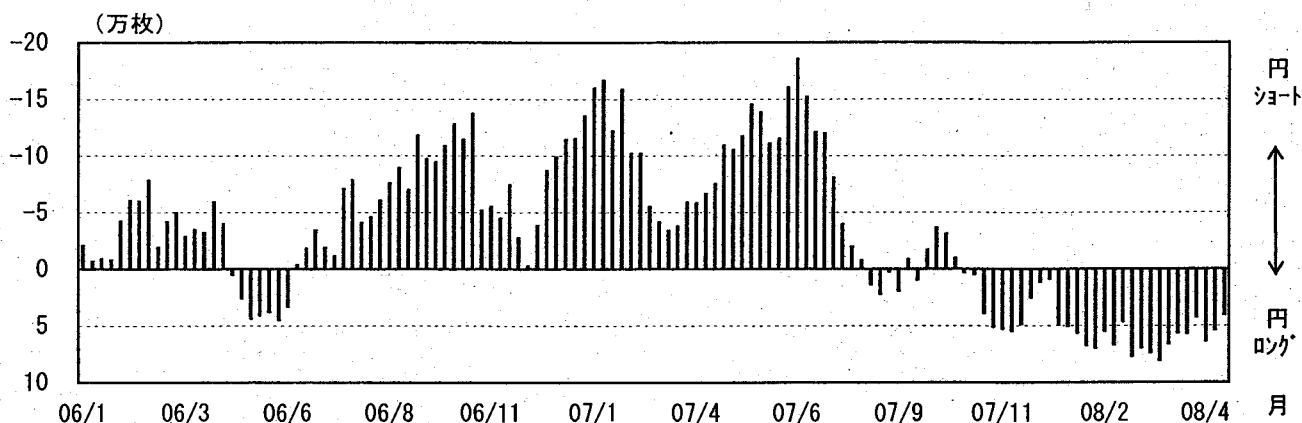
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

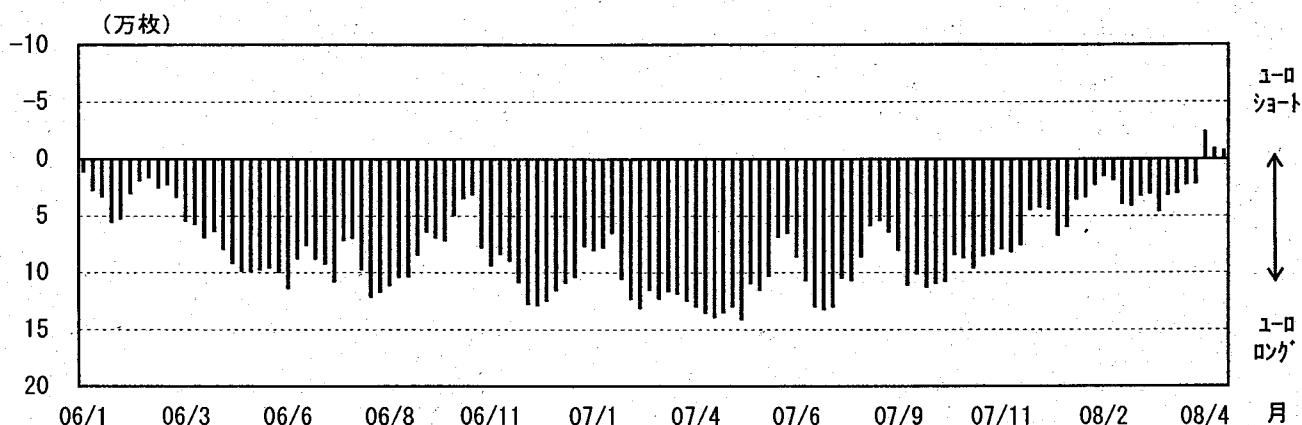
(図表2-16)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

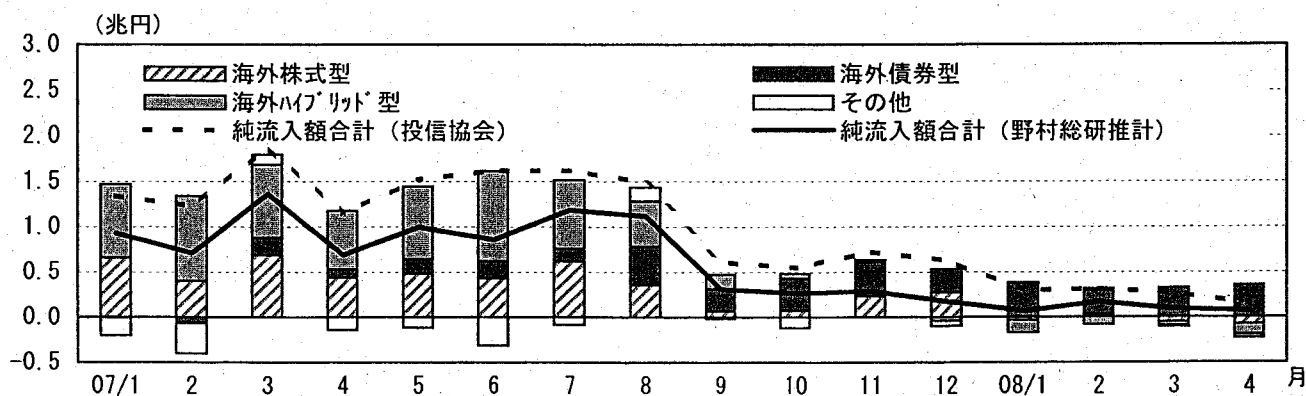


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は5/13日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

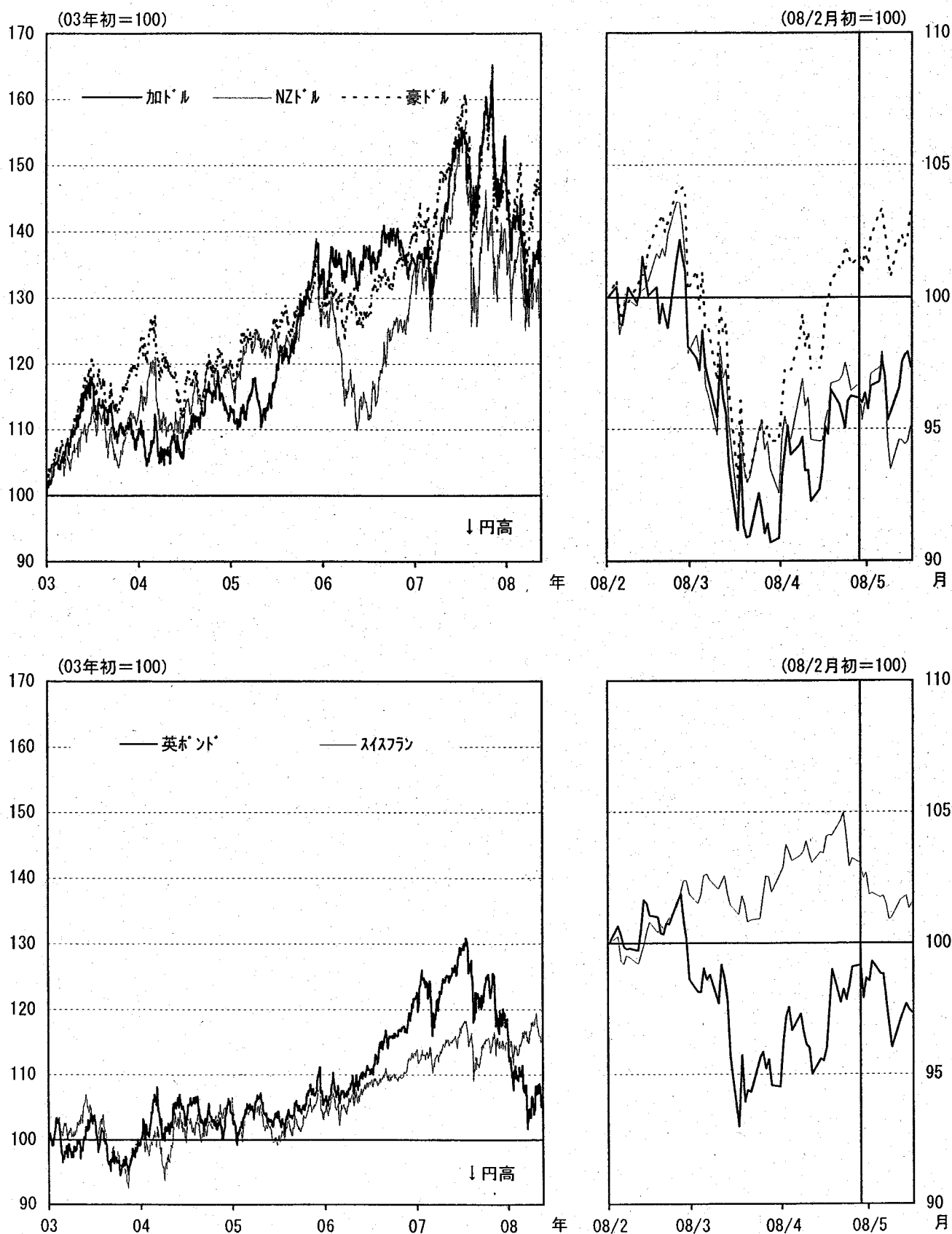
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表2-17)

クロス円相場の推移

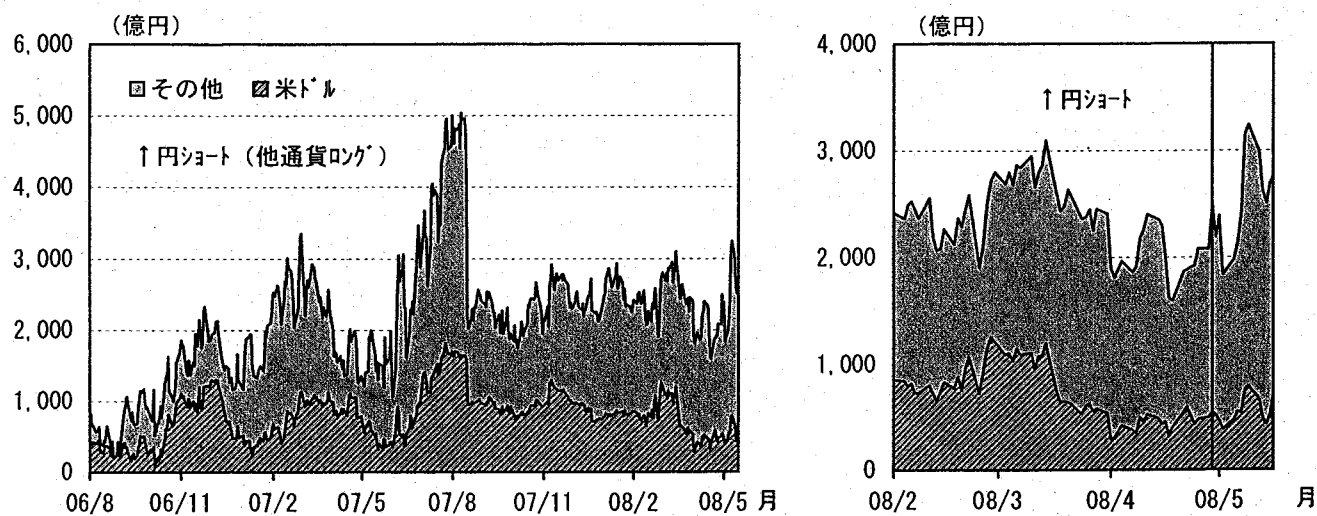


(注) 直近は5/16日。

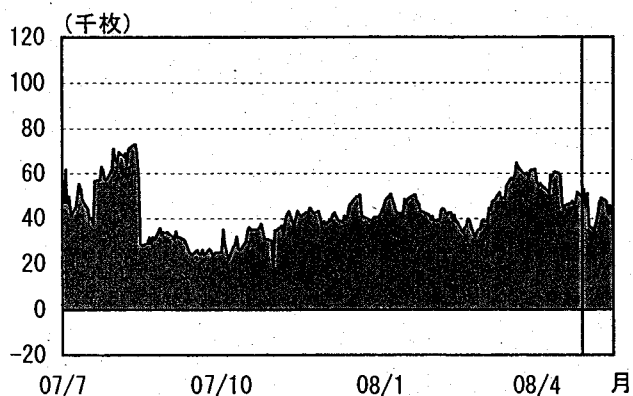
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

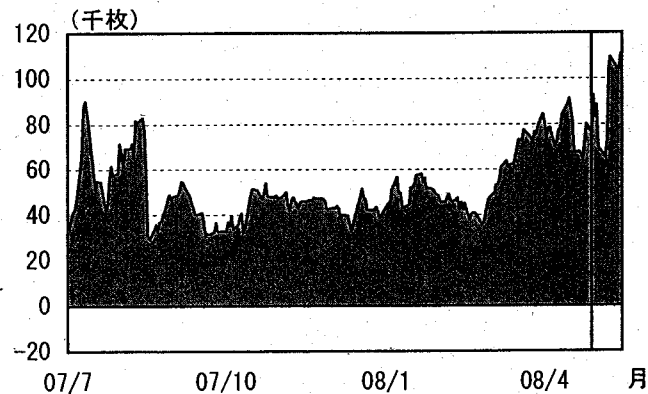
(1) 全体



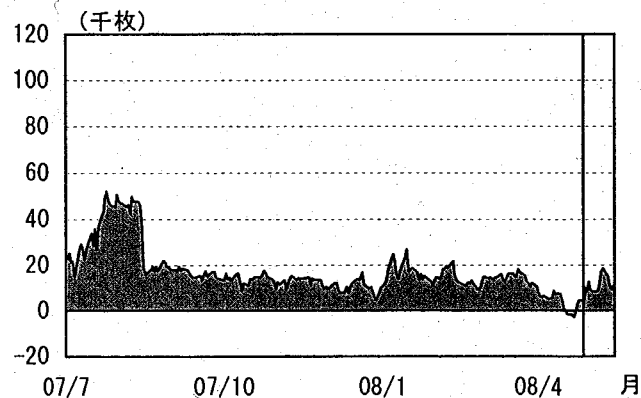
(2) 豪ドル



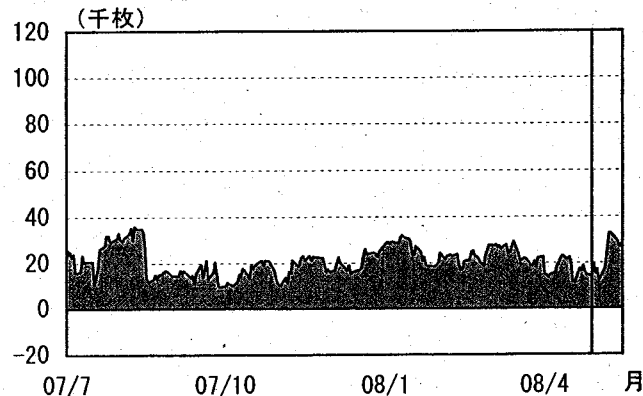
(3) NZドル



(4) ユーロ



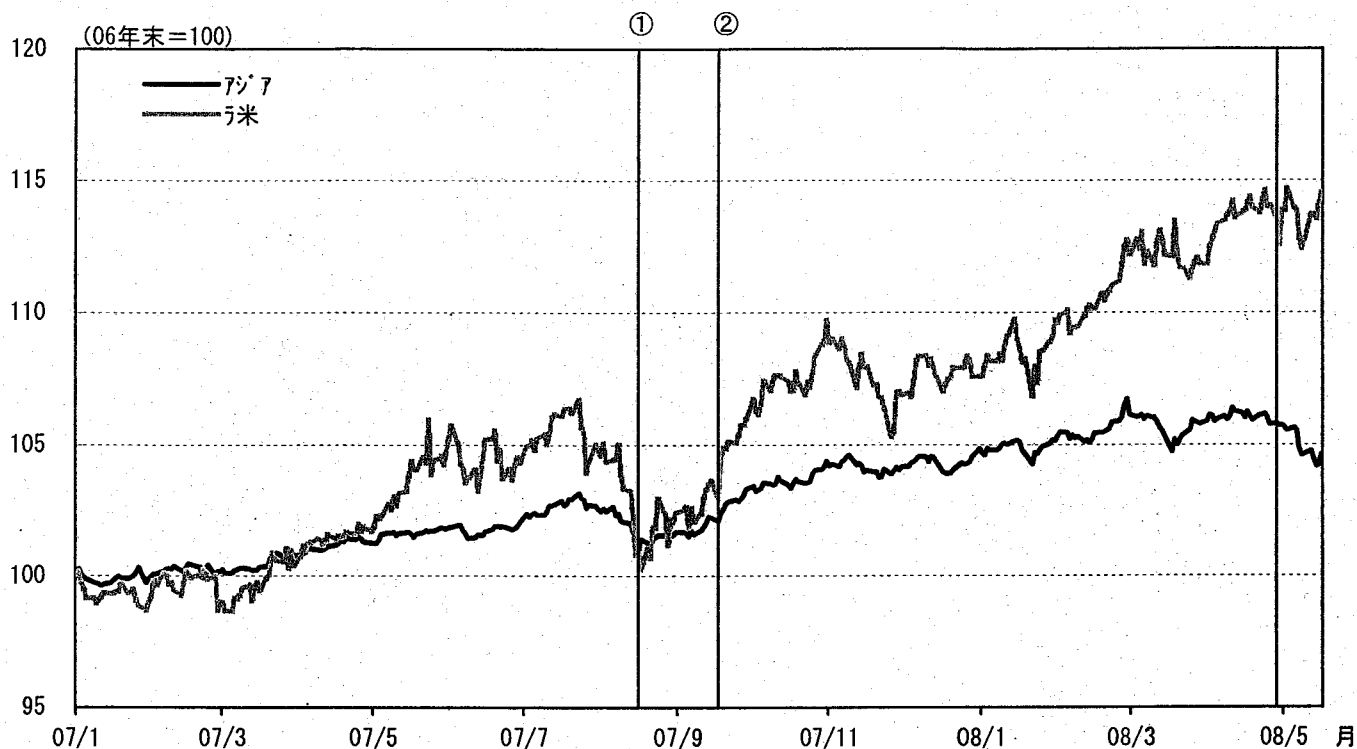
(5) ポンド



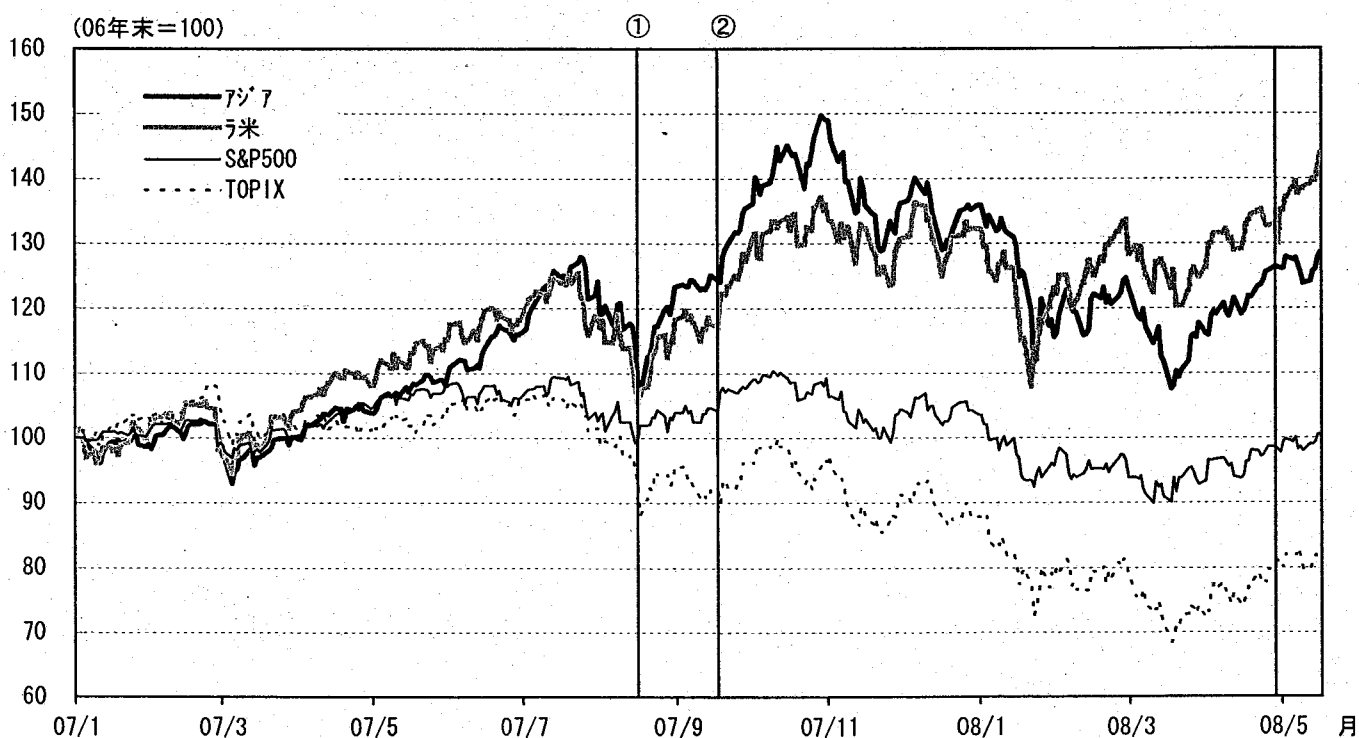
- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は5/16日。
 (出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



(注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。

2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。

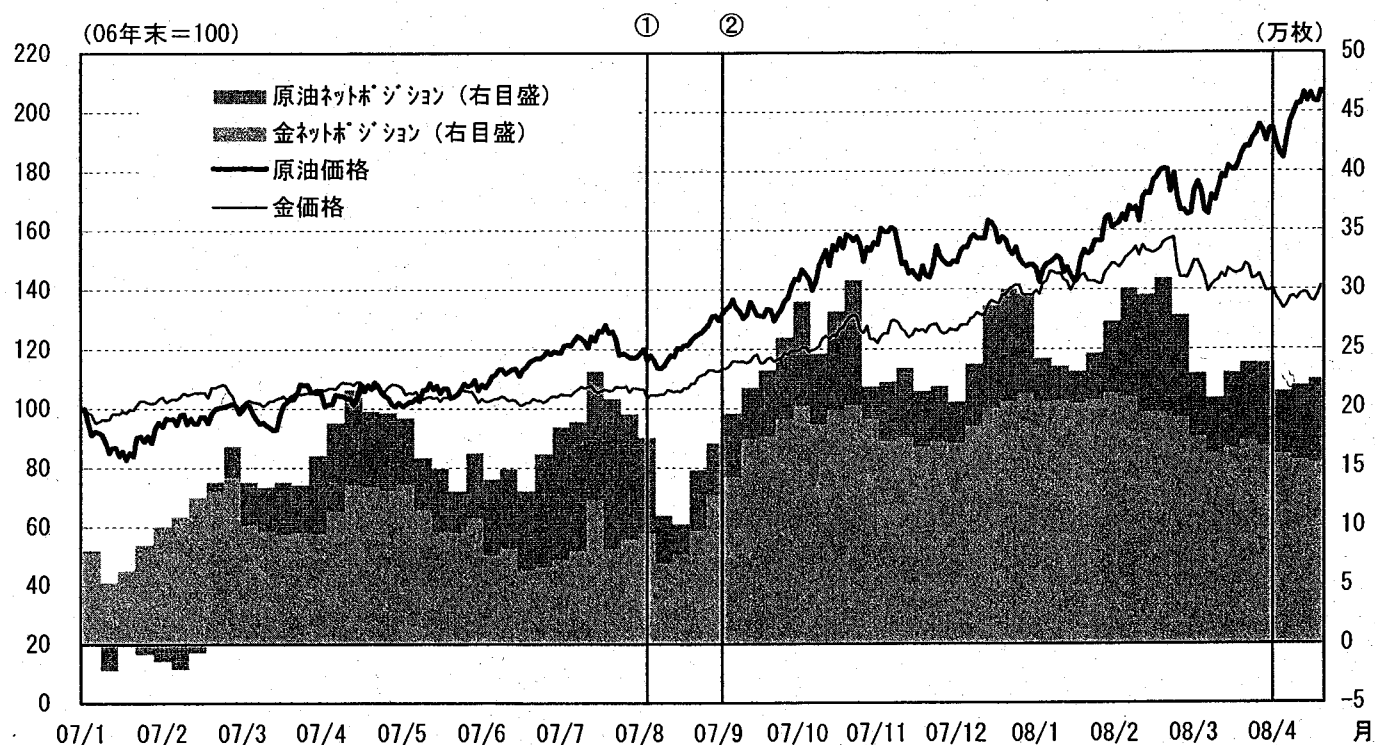
3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

4. 直近は5/16日。

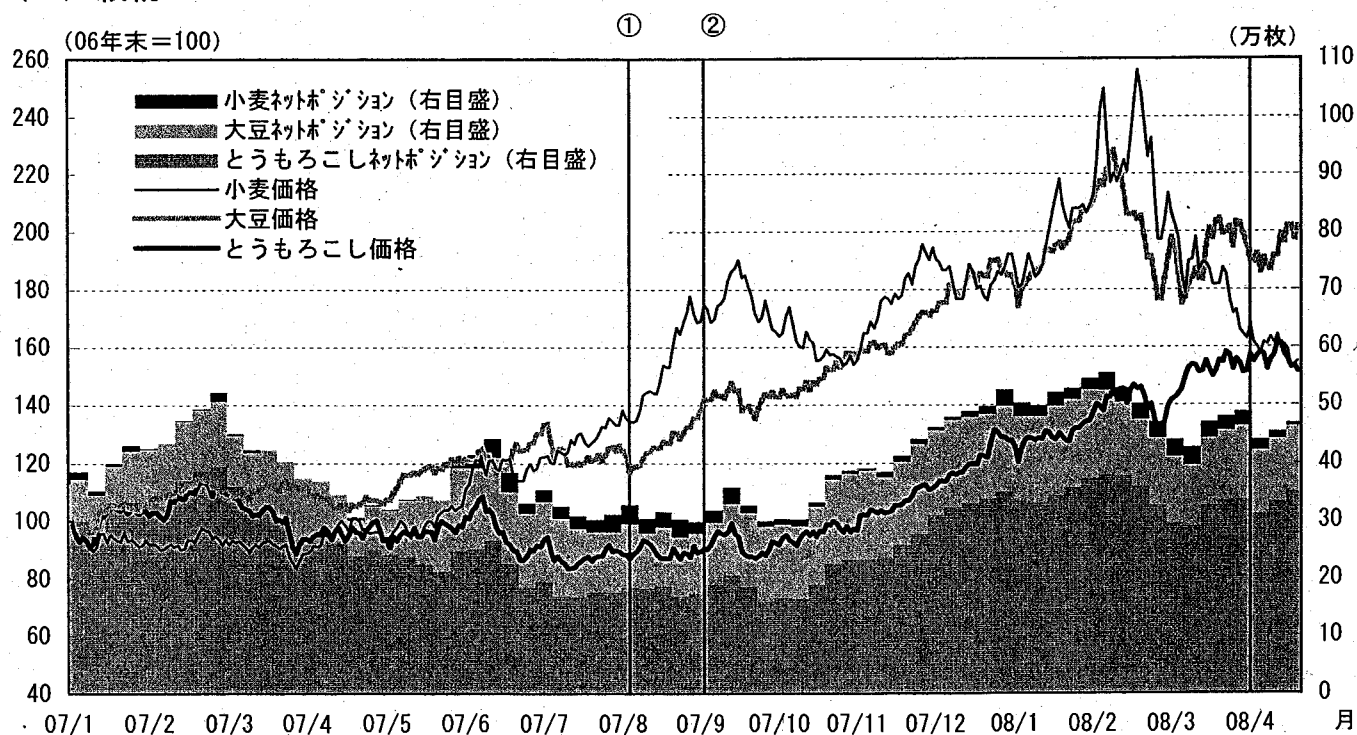
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、5/16日、ネットポジション (週次データ) については、5/13日。

(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.5.14

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、米国景気は、引き続き停滞局面にある。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格の下落傾向も続いている。個人消費は、横ばい圏内の動きを続けている。また、設備投資の減速傾向も一段と強まっている。そうした中で、製造業、非製造業の生産活動は、ともに横ばい圏内の動きとなっている。労働市場では、賃金の緩やかな上昇は続いているが、雇用者数は製造業、非製造業ともに減少傾向にある。金融機関の与信姿勢のタイト化も、引き続き幅広い分野で進行している。

ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。設備投資は引き続き増加傾向にある。ひと頃足踏み状態にあった輸出は増勢を取り戻したが、サーベイ・データは、引き続き輸出の減速を示唆している。また、住宅投資が小幅の減少となっているほか、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減速している。そうした中、金融機関の与信姿勢をみると、米国ほど大幅ではないが、引き続きタイト化が進行している。英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。インド経済は、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、輸出の減速が明らかとなってきたが、内需が堅調を維持していることから、景気全体でみると緩やかな拡大が続いている。

物価面をみると、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が拡大している。米国のコア消費者物価の前年比は、+2%台前半となっている。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、ひと頃に比べれば厳しさが幾分和らいだものの、引き続き調整局面にあり、神経質な動きを続けている。

証券化商品市場での価格調整や流動性問題は、3月中旬の非常に厳しかった局面からは脱出した格好であるが、なお継続している。社債スプレッドなど各種クレジット・スプレッドも、前回会合対比では幾分低下する動きもみられたが、総じて高水準を続けている。問題の根底にある金融機関の損失拡大や資本不足に対する懸念は払拭されておらず、短期金融市場のスプレッドも、欧州市場を中心に高止まりの状態を続けている。

そうした中、FRBは4月30日の定例FOMCで、25bpsの利下げを実施した。また、欧米3中銀（FRB、ECB、スイス中銀）は5月2日、それまでに導入した流動性対策の拡充を共同で発表した。

欧米の株価、長期金利は、振れを伴う展開となったが、足もとは概ね前回会合時点と同じか、それを小幅上回る水準となっている。FRB、ECBの金融政策については、ともに政策金利が当面据え置かれるとの予想が大勢を占めている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、通貨はドル安修正が進む中、多くの国・地域で下落した。とりわけ、対外バランスの悪化やインフレの進行などが強く懸念された一部の先では、通貨の下落ペースが急なものとなった。一方、株価は、欧米市場が比較的落ち着いた展開をたどる中で、幾分上昇した。この間、対米国債スプレッドは、米国債金利の動きを反映して、いったん縮小した後、拡大した。各国の金融政策をみると、インフレ圧力の高まりを受けて、利上げなど金融引き締めを実施する先が引き続き目立った。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は大幅な上昇を続け、足もとは125ドル近傍で推移している。ドル安修正や米国原油・ガソリン在庫の増加など相場の押し下げ材料にはあまり反応しない一方で、地政学リスク（ナイジェリア石油関連施設の襲撃）など相場の押し上げ材料には敏感に反応する地合いとなっている。その背景としては、産油国の供給制約懸念が強い中で、投機資金の流入が続いていることが考えられる。また、「フライト・トゥ・シンプリシティ」（複雑なリスク評価・管理を必要とするクレジット商品の調整を受けて、原油のような比較的仕組みの単純な商品に投資家がシフトしていること）を指摘する向きもある。一方、非鉄、穀物、金など原油関連以外の商品市況は、引き続き高水準にある中、ドル安修正などを受けて、総じてみれば横ばい圏内で推移した。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、金融機関の与信姿勢のタイト化も続いていることから、当面の景気は停滞局面を続ける、あるいは緩やかな後退局面を迎えると考えられる。住宅市場の調整が収束に向かう兆しは、現時点では窺われない。個人消費に関しては、所得減税の押し上げ効果がある程度期待されるが、一過性のものであるうえ、エネルギー価格の高騰や雇用の減少継続なども踏まえると、均してみれば引き続き弱い動きが続く見込み。設備投資についても、景気の調整が続く中で、今後大幅に減速する、あるいは明確な減少に転じることが見込まれる。

これまでのところ、FRB による大幅な金融緩和の効果は、金融市場におけるリスク・プレミアムの拡大などによって打ち消されている。仮に、金融面からの調整圧力が 2008 年中に緩和方向に向かうとすれば、それが家計・企業の経済活動に与える悪影響も次第に減衰し、2009 年中のどこかでは経済全体が回復に向かう姿が明確になっていくと考えられる。

もっとも、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力がいつ収束に向かうかに大きく依存しており、先行きの不透明感は非常に強い。先行きのダウンサイド・リスクとしては、住宅価格や株価の大幅な下落や、金融機関の資本不足問題の表面化などをきっかけに、金融面からの調整圧力が一段と高まることが挙げられる。また、エネルギー・食料品価格の上昇傾向が続いており、その面からも景気の下振れリスクは高まっている。一方、景気面のアップサイド・リスクとしては、金融機関の資本増強や業界再編、公的資金投入を含む当局の抜本的な対応などによって、住宅市場や証券化商品市場の価格調整が予想以上に速やかに進展し、金融面からの下押し圧力が比較的早期に解消に向かうシナリオが考えられる。ただし、現時点では、その蓋然性は低い。

ユーロエリアの景気は、先行き減速傾向を強めると予想される。輸出は増加基調を維持するが、世界景気全体の減速から伸び率は低めで推移する見通し。内需面では、スペインを中心に住宅投資の調整が強まる見通し。また、金融機関の与信姿勢のタイト化が景気の先行き不透明感などにつながっている現状を踏まえると、個人消費の減速傾向は続き、設備投資も今後は減速する見通し。欧州の金融市場でも調整が続いている一方で、インフレを警戒する ECB が利下げを実施する可能性は低く、金融環境の悪化が先行きの景気のダウンサイド・リスク要因となっている。また、米国と同様、エネルギー・食料品価格の高騰も景気の下振れリスクを高めている。

一方、中国の高成長は続く見通し。外需の下振れ懸念は高まっているが、内需の過熱感は払拭されておらず、景気面では上下双方向のリスクを引き続き抱えている。

中国当局はそうしたリスクも踏まえて慎重な政策運営を行うとみられるが、過熱・物価抑制策の効果については不確実性も大きい。インド経済も、ひと頃に比べれば減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済も、エネルギー・食料品価格高騰からの恩恵もあって、引き続き高成長を続けると考えられる。

NIEs・ASEAN では、輸出の減速傾向が強まるが、内需の相対的な堅調維持から、景気全体は減速しつつも拡大を続けると予想される。ただし、NIEs を中心に米国依存度が高いことを考慮すると、外需面のダウンサイド・リスクは高い。内需面では、域内インフラ需要や財政政策の発動が景気の下支え要因となると考えられる。もともと、米国景気の波及が懸念される中、エネルギー・食料品価格の高騰やそれに伴う金融引き締めの影響を考えると、内需もダウンサイド・リスクを抱えている。

物価面に目を向けると、米国では、景気の停滞ないし緩やかな後退が基調的なインフレ圧力を和らげる方向に働く。その一方で、原油価格の高騰などを踏まえると、ヘッドラインの物価上昇圧力は高まっている。欧州でも、景気の減速が基調的なインフレ圧力の減衰に働くが、既往の物価上昇等を賃金に反映する動きなどから、米国と比べてインフレ圧力は残存しやすい。一方、相対的には景気が堅調なエマージング諸国・地域では、エネルギー・食料品の支出ウェイトの高さもあって、インフレのアップサイド・リスクが大幅に高まっている。

国際金融市場は神経質な展開を続けており、リスク警戒的な動きは一部の商品市況やエマージング諸国・地域の金融市場に波及しつつある。各国の景気・物価動向や金融政策次第で投資家のリスク回避姿勢が一段と強まれば、株価や通貨の急激な下落や長期金利の急上昇、それらに伴う国際資金フローの急速な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性が高い。エマージング諸国・地域の景気拡大は、先進国との貿易縮小など実体面のリスクだけでなく、こうした国際金融市場を通じたリスクの顕在化によっても崩れる可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国景気は、引き続き停滞局面にある。

—— 実質 GDP 成長率（1～3 月、事前推計値）は、前期比年率+0.6%と前期

(同+0.6%)並みの低い伸びを続けた。内訳をみると、住宅投資がほぼ前期並みの大幅減少を続けたほか、個人消費の伸び率も大幅に低下した。また、これまで堅調に推移してきた設備投資も、前期比マイナスに転じた。純輸出をみると、輸出の伸び率が小幅低下した一方、輸入が短期的な振れもあって増加に転じたため、ネットでは伸び率が大幅に低下した。この間、在庫投資は大幅な増加に転じており、これを除く最終需要ベースの成長率は、前期比年率▲0.2%と小幅のマイナスとなった。

—— 1~3月 GDP の暫定推計値は、事前推計値から上方改訂される見込み。事前推計値以降に公表された個別指標をみると、卸売在庫が GDP の下方改訂要因となる一方¹、貿易収支や小売売上高、非居住用建設支出などが上方改訂要因となる見込み。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売の減少傾向も続いており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の大幅な下落も続いている。

—— 新築一戸建て住宅販売件数 (3月) は、前月から大幅に減少した (前月比 ▲8.5%)。 同在庫率 (3月) も前月から大幅に上昇し、引き続き高水準にある (2月 10.2 か月分→3月 11.0 か月分)。

—— ケース・シラー住宅価格指数 (10大都市、2月) をみると、前月比では下落が続き (▲2.8%)、前年比マイナス幅も引き続き拡大している (1月 ▲11.4%→2月 ▲13.6%)。

○ 個人消費は、横ばい圏内の動きを続けている。

—— 実質可処分所得 (3月) は、名目所得の増加が続いたものの、エネルギー価格の再上昇が響き、前月から横ばいとなった (前月比 0.0%)。そうした中、実質個人消費 (同) も、横ばい圏内の動きを続けた (前月比+0.1%)。この結果、貯蓄率 (同) は小幅低下した (2月 0.4%→3月 0.2%)。

—— 小売売上高 (除く自動車・ガソリン・建築資材、4月) は、前月比+0.4%と高めの伸びとなった。内訳をみると、百貨店は不振であったが、外食、食料品²、家電などが増加した。また、2月、3月計数も幾分上方改訂された。

—— 新車販売台数 (4月) は、前月から大幅に減少した (3月 1,537 万台→4月 1,468 万台)。エネルギー価格高を受けて、とりわけ米系メーカーの販売が軽

¹ 卸売在庫の動きは、最終需要に対しては中立。

² 外食と食料品の増加 (名目金額ベース) には、価格上昇の影響が一部表れている可能性。

トラックを中心に悪化した。

- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、4月）は、引き続き低下した（3月 65.9→4月 62.3）。水準としても、イラク戦争当時の 2003 年 3 月（61.4）にかなり近づいている。

○ 設備投資の減速傾向は、一段と強まっている。機械投資の減速が続く中、これまで堅調であった建設投資の伸び率も大幅に低下している。

- 1～3 月決算における企業収益（S&P500 社中 460 社ベース、1 株当たり利益）は、金融機関の損失拡大を主因に、前年比▲16.9%（10～12 月同▲22.6%）の大幅減益を続けた。一方、金融機関を除くベースでみると、前年比+11%程度と相対的な堅調さを維持している³。

- 非国防資本財受注（除く航空機、3 月）は、3 か月連続で減少した（前月比▲1.0%）。内訳をみると、一般機械が前月の大幅減少の反動もあって増加したが、IT 関連やその他電気機械が減少した。

- 非居住用建設支出（3 月）は、やや大幅な増加となった（前月比+1.9%）。また、過去計数も大幅に上方改訂された（1 月前月比：▲1.0%→▲0.1%、2 月同：▲0.1%→+0.6%）。もっとも、均してみると、これまでの高い伸びから大幅に減速する姿に変わりはない（10～12 月前期比+4.7%→1～3 月同+1.2%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支（3 月）をみると、輸出が減少した一方、輸入がそれ以上に減少したため、赤字幅は前月から縮小した。輸出については、一部に振れとみられる動き（航空機など）も含まれるが、それ以外でも幅広い項目で減少した。輸入についても、資本財や消費財、工業用原材料⁴など幅広い項目で減少した。

○ 製造業、非製造業の生産活動は、ともに横ばい圏内の動きとなっている。

- 製造業の ISM 指数（4 月）は、前月から横ばいとなり、引き続き改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回っている（3 月 48.6→4 月 48.6）。非製造業

³ ただし、これは主に海外部門の収益堅調を反映した動き。GDP ベースの企業収益（10～12 月まで）は、より弱い姿となっている（S&P500 社は連結ベース、大企業中心。GDP 企業収益は国内ベース＜海外からの受取配当金を含む＞、大企業だけでなく中小企業も数多く含む）。

⁴ 3 月の動きについては、価格変動要因はさほど大きく影響していない。

の ISM 指数 (同) は、前月から上昇し、4 か月ぶりに改善・悪化の分岐点である 50 を上回った (3 月 49.6→4 月 52.0)。もっとも、均せば引き続き 50 近傍で推移している。

○ 労働市場では、賃金の緩やかな上昇は続いているが、雇用者数は製造業、非製造業ともに減少傾向にある。

—— 非農業部門の雇用者数 (4 月) は、マイナス幅は前月から縮小したものの、引き続き減少した (3 月前月差▲8.1 万人→4 月同▲2.0 万人)。業種別にみると、製造業では幅広い業種で減少し、全体でも前月並みの減少幅を示した。一方、非製造業では、医療が堅調な増加を続ける中、3 か月連続で減少していた専門ビジネスが増加に転じたことから、全体でも小幅の増加となった。もっとも、専門ビジネスの動きは振れの可能性もあるほか、小売、卸売、建設といった業種の減少幅は拡大している。

—— 失業率 (4 月) は、前月やや大幅に上昇した後、小幅低下した (2 月 4.8%→3 月 5.1%→4 月 5.0%)。 新規失業保険申請件数 (5 月 3 日週まで) は、振れを均せば、高水準横ばい圏内で推移している。一方、 時間当たり賃金 (4 月) は、単月の動きではあるが、若干の上昇にとどまり (前月比+0.1%)、前年比伸び率もやや大幅に低下した (3 月+3.7%→4 月+3.4%)。

—— ユニット・レーバー・コスト (1~3 月) の前年比伸び率は、前期から低下した (10~12 月+0.9%→1~3 月+0.2%)⁵。労働生産性の前年比伸び率が幾分拡大⁶した一方、労働コストの前年比伸び率は引き続き低下した。

○ 総合ベース消費者物価は、エネルギー・食料品価格の動きから、前年比上昇率が引き続き高水準にある。コア・ベースの前年比上昇率は、引き続き+2%台前半となっている。

—— ガソリン小売価格 (レギュラー、1 ガロン当たり、米国エネルギー省調査) は上昇を続け、既往最高値を更新している (4 月 21 日週 3.51 ドル→5 月 12 日週 3.72 ドル)。

2-2. 米国の金融市場 (図表 5)

○ 金融政策面をみると、4 月 30 日の定例 FOMC では、政策金利 (FF レートの誘

⁵ 前年比の水準は、前年の反動で低くなっている面もある (前期比年率は 10~12 月+2.8%→1~3 月+2.2%)。また、遡及改訂幅が大きい統計であることにも留意。

⁶ 1~3 月 GDP の前年比伸び率は前期並みであった一方、労働投入のマイナス幅は幾分拡大した。

導目標) が 25bps 引き下げられた (2.25%→2%)⁷。同声明文では、景気の弱さと金融市場の緊張が引き続き強調されたが、これまでのような「経済成長のダウンサイド・リスク」に対する直接の言及はなかった。一方、先行きのインフレに関しては、引き続き「不確実性は高く、注意深く見守る」との姿勢が示された。

また、欧米3中銀 (FRB、ECB、スイス中銀) は5月2日、それまでに導入した流動性対策の拡充を共同で発表した。

—— 具体的には、①ターム・オークション・ファシリティ (TAF) の増額 (1,000 億ドル→1,500 億ドル)、②FRB と ECB・スイス中銀との間の為替スワップの限度額引き上げ (ECB: 最大 300 億ドル→500 億ドル、スイス中銀: 最大 60 億ドル→120 億ドル) と期間延長 (2008 年 9 月末→2009 年 1 月末)、③ターム物債券貸出制度 (TSLF) における適格担保の対象拡大 (高格付け ABS の追加)。

○ 市場の政策金利観を FF 先物金利等から窺うと、当面は政策金利の据え置き観測が大勢となっている。また、ごく足もとの動きに限れば、輸入物価の大幅上昇や FRB 幹部のインフレ警戒発言を受けて、2008 年末にかけての利上げ観測も一部に表れている。

○ 短期金融市場では、TED スプレッド (ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物) が、幾分縮小した。もっとも、水準としては依然高めにある。社債の対国債スプレッドは、高格付け、低格付けともに縮小した。もっとも、縮小幅は限定的であるほか、ベースとなる国債金利自体がこのところ幾分上昇傾向にあるため、社債金利の水準としては高止まりしている。債券先物、株価のボラティリティも、前回会合からは幾分低下したものの、引き続き高水準となっている。

○ 株価は、振れを伴う展開となったが、前回会合時点との対比では若干の上昇にとどまった。事前予想ほどは悪化しなかった雇用統計や強めの小売統計が押し上げ材料となった。一方、一部金融機関の決算悪化や資産売却の動き、原油高の進行が押し下げ材料となった。長期金利 (国債 10 年物利回り) も、振れを伴いつつ、前回会合時点との対比では若干の上昇にとどまった。上記の金融機関決算などが押し下げ材料となった一方、輸入物価の大幅上昇や FRB 幹部のインフレ警戒発言などが押し上げ材料となった。

—— 期待インフレ率の一つの尺度となる TIPS スプレッド (国債利回り-物価イ

⁷ 2名の地区連銀総裁が、金利据え置きを主張して反対票を投じた。

ンデックス債利回り)は、原油価格の上昇を受けて前回会合対比では幾分拡大した。もっとも、3月初旬にかけて大幅に拡大した頃に比べれば、落ち着いた水準となっている。これについては、大幅利下げ局面の一服やコア・インフレ圧力の減衰が意識される中で、市場参加者の期待インフレ率が部分的に下方修正されている可能性もある⁸。

○ 資金調達動向をみると、社債発行額 (4月)は、6か月ぶりに増加した。これについては、金融資本市場が一時的な小康状態となる中、これまで抑制を余儀なくされていた社債発行の一部が実現した可能性が高い。ただし、こうした発行環境が持続するかどうかについては、不透明感が強い。一方、IPO金額 (同)は、前月の大型案件の反動から大幅に減少したほか、件数ベースでも低水準を続けた。銀行貸出 (同)の前年比伸び率も、不動産向けを中心に小幅低下した。

—— 一方、商工業向け貸出は、なお高い伸びを続けている。これについては引き続き、LBOファイナンスの停滞を受けたローン債権の銀行回帰、社債市場からのシフト、クレジット・ラインの引き出し、業況悪化先への後ろ向きの融資などを反映している可能性がある。

—— FRBのローン・オフィサー・サーベイ (4月時点)で金融機関の与信基準をみると、住宅向け、商業用不動産向けでは、前回調査時点 (1月)と概ね同程度の大幅なタイト化が続いていることが示された。また、一般企業向け、消費者信用 (特にクレジット・カード向け)では、前回からタイト化が一段と進んでいる。後者については、これまでの金融環境の悪化を受けた実体経済の悪化が、ローン債権の質の悪化やデフォルト率の上昇を通じて、金融機関の行動をさらに制約している面もあると思われる。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済 (図表6)

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。輸出は、10～12月に横ばい圏内となった後、1月以降は増勢を取り戻している。ただし、サーベイ・データは、引き続き輸出の減速を示唆している。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注 (4月確報)は、前月からやや大幅に

⁸ 一方、家計サーベイでみた期待インフレ率は、引き続き高水準にある。

低下し（3月 51.1→4月 49.7）、改善・悪化の分岐点である 50 を小幅ながら下回った（2005 年 5 月以来）。内訳をみると、ドイツでは、依然 50 は上回っているものの、やや大幅な低下を示した（3月 54.0→4月 51.8）。フランスでも、前月から低下し、引き続き 50 を小幅下回っている（同 49.5→49.1）。

- 設備投資は、増加傾向を持続している。一方、住宅投資はスペインでの調整などから、ユーロエリア全体でも小幅減少している。また、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減速している。

—— ドイツの国内投資財受注（3月）は、3 か月連続で減少した（前月比 ▲2.1%）。減価償却方法の変更に伴う 10～12 月の駆け込み需要の反動が表れていると考えられる。同国の建設受注（2月）も、前月に大幅増加となった後、大幅に減少した（1月前月比+20.6%→2月 ▲15.8%）。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、3月）は、2 か月連続で減少した（前月比 ▲0.4%）。1～3 月で均しても、横ばい圏内の動きにとどまっている（前期比+0.1%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（4月）は、3 か月連続で横ばいとなった（3月 ▲12→4月 ▲12）。

—— ユーロエリアの失業率（3月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けている（2月 7.1%→3月 7.1%）。各国統計をみると、ドイツ（3月 7.9%→4月 7.9%）、フランス（2月 7.8%→3月 7.8%）では、歴史的な低水準で横ばいとなった。一方、スペインでは 6 か月連続で上昇した（同 9.1%→9.3%）。

- 鉱工業生産は、10～12 月に横ばい圏内の動きとなった後、1 月以降は輸出向けを中心に増勢を回復した。ただし、消費面の弱い動きなどを反映して、ひと頃に比べれば減速している。また、サーベイ・データも、先行きのさらなる減速を示唆している。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（4月確報）は、前月からやや大幅な低下を示した（3月 52.0→4月 50.7）。一方、同サービス業 PMI 事業活動指数（4月確報）⁹は、前月から小幅上昇した（3月 51.6→4月 52.0）。

—— ドイツの IFO 景況感指数（4月）は、3 か月連続で上昇した後、やや大幅に低下した（2月 104.1→3月 104.8→4月 102.4）。業種別にみると、建設業が 2 か月連続で上昇したが、製造業、卸・小売業が低下した。

⁹ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

○ 消費者物価の前年比上昇率は、エネルギー・食料品価格の動きから、高水準を続けている。

—— 消費者物価（HICP、4 月速報）の前年比上昇率は+3.3%と、前月（同+3.6%）から小幅縮小した（内訳未公表）。

—— 家計サーベイ・データ（欧州委員会調査、4 月）をみると、足もとの「インフレ実感」は実際の HICP に合わせて小幅低下しているが、引き続き高水準にある。一方、先行きの「インフレ予想」は、引き続き落ち着いている。

（2）英国経済

○ 英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

—— 実質 GDP 成長率（1～3 月、速報値）は、前期比年率+1.6%と前期（同+2.5%）からやや大幅に減速した。部門別内訳をみると、鉱工業が減少に転じたほか、サービス業も金融業を含む幅広い分野で減速した。

—— サービス業活動指数¹⁰（2 月）の前月比は、小幅のマイナスとなった（▲0.2%）。

—— 住宅ローン承認件数（3 月）の前年比は、均してみるとマイナス幅を拡大した（10～12 月▲35.0%→1～3 月▲41.0%）。また、住宅価格（ネーションワイド指数、4 月）は、前月比で 6 か月連続の下落となり（▲1.1%）、前年比でも 1996 年 3 月以来のマイナスに転化した（3 月+1.1%→4 月▲1.0%）。

—— 小売売上数量（3 月）は、2 か月連続で高い伸びとなった後、減少に転じた（前月比▲0.4%）。消費者コンフィデンス（4 月）も前月から大幅に低下し、1992 年 10 月以来の低水準となった（3 月▲18→4 月▲25）。

—— 消費者物価（4 月）の前年比上昇率は、+3.0%と前月（+2.5%）から大幅に拡大した¹¹。電気・ガス料金と食料品価格の上昇が主因となっている。

3-2. 欧州の金融市場（図表 7）

○ 金融政策面をみると、ECB は 5 月 8 日の定例理事会で、事前の市場予想どおり政策金利を 4%で据え置いた。同声明文では、景気・金融面のダウンサイド・リスクの認識、インフレのアップサイド・リスクに対する警戒感ともに、前回の表現がほぼ踏襲された。BOE も同日の金融政策委員会で、事前の市場予想どおり、政

¹⁰ GDP 統計におけるサービス部門の月次計数に相当する指標。

¹¹ +3%を超えると、BOE 総裁が財務大臣に向けて公開書簡を提出することになる。

策金利を 5% で据え置いた。

- 先物金利 (EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど) から市場の政策金利観を窺うと、ECB の金融政策については、引き続き政策金利の据え置き観測が大勢となっている。BOE の金融政策についても、前述したとおり 4 月の消費者物価が高い上昇率となったことから利下げ観測が後退し、当面は政策金利が据え置かれるとの予想が強くなっている。
- 欧州における短期金融市場の調整圧力は、米国と比べて幾分強く、ターム・スプレッドは総じて高止まり、あるいは拡大を続けた。社債の対国債スプレッドは、米国と同様、前回会合対比では幾分縮小したが、引き続き高水準にある。
- 株価は、振れを伴う展開となったが、足もとの水準は前回会合時点を小幅上回っている。一部の非金融企業の決算が押し上げ材料となった一方、公表された景気指標は押し下げ材料となるものが多かった。長期金利 (国債 10 年物利回り) は、横ばい圏内の動きとなった。

—— 物価インデックス債のスプレッド (対フランス国債) は、横ばい圏内で推移した。

- 銀行貸出 (3 月) の前年比伸び率は、前月並みの高水準を続けている。内訳をみると、住宅取得向けの伸び率が引き続き緩やかに低下する一方、企業向けの高い伸び率が続いた。企業向けの動きについては、米国と同様、LBO ファイナンスの停滞を受けたローン債権の銀行回帰、社債市場からのシフト、クレジット・ラインの引き出しなどが影響している可能性がある。

—— ECB の銀行貸出サーベイ (4 月時点) でユーロエリアの金融機関の与信基準をみると、企業向け、住宅取得向け、消費者信用・その他向けの全てにおいて、前回調査時点 (1 月) からタイト化が一段と進んだ。企業向けの与信基準を国別にみると、ドイツでは前回並みの「引き締め」超過幅にとどまっているため、ドイツ以外の国でのタイト化が一段と進んだと考えられる。また、ユーロエリア全体の借入需要をみると、住宅取得向け、消費者信用・その他向けの「減少」超過幅が一段と拡大したほか、企業向けも「減少」超過に転じた¹²。

¹² 企業の借入需要が「減少」超過に転じた理由として、これまでの「M&A」や「債務リストラ」に加えて、「設備投資」や「在庫・運転資金」に伴う資金需要も減少した、と回答された。一方、「債券発行」の代替手段としての借入は引き続き増加と回答されており、社債による資金調達難が続いていることが窺われる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。

—— 輸出（4月）の前年比は+21.8%と、1～3月平均（同+21.4%）並みの高い伸び¹³を続けた。輸入（同）の前年比も+26.4%と、概ね前月（同+24.6%）並みの伸び率となった。

—— 小売売上総額（4月）の前年比伸び率は、前月から小幅拡大した（3月+21.5%→4月+22.0%）。

—— 消費者物価（4月）の前年比上昇率は、食料品（穀物、肉類等）を中心に前月から小幅拡大した（3月+8.3%→4月+8.5%）。この間、食料品を除いた消費者物価の前年比上昇率は、前月並みとなった（同+1.8%→+1.8%）。

—— 貸出（4月）の前年比伸び率は、中国当局による抑制策¹⁴の効果もあって前月並みとなったが、水準は引き続き高い（3月+14.8%→4月+14.7%）。一方、M2（同）の前年比伸び率は、前月縮小した後、幾分拡大した（2月+17.5%→3月+16.3%→4月+16.9%）。

—— 5月12日には、内陸部の四川省およびその周辺¹⁵で大規模な地震が発生。13日時点の政府発表では、死者が約1万人、家屋倒壊が約50万戸とされているが、実際の被害はさらに広がっている模様。先行き災害復旧需要が見込まれることも踏まえれば、景気全体に与える影響は比較的小さいと考えられる。一方、農村部や輸送インフラへの被害を考えると、既に高水準にあるインフレ率が、食料品を中心に一段と上昇する懸念はある。

¹³ 2月、3月計数が前年の駆け込みとその反動要因から大幅に振れているため、1～3月平均と比較することが適当。

¹⁴ 中国人民銀行は、2008年中の民間貸出増加額を昨年の増加額以下に抑える（四半期毎の配分も決定）という総量規制を導入している。これが厳守されれば、貸出の伸び率は今後ごく緩やかに低下していく見込み。

¹⁵ 四川省の経済規模（名目GDP、2007年）は、中国全体の4.2%。災害地域の正確な特定は未だされていないが、重慶市や周辺各省を合わせると中国全体の1割強に相当するとみられる。

(2) インド経済

○ インド経済は、緩やかに減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産（3月）の前年比伸び率は、前月から大幅に低下した（2月+8.6%→3月+3.0%）。この結果、1～3月を均してみても、減速感がやや目立つ格好となっている（10～12月+8.3%→1～3月+5.7%）。1～3月平均の内訳をみると、機械類の伸び率が大幅に鈍化したほか、化学の伸び率も鈍化した。

—— 輸入（3月）の前年比伸び率は、1～3月を均してみると大幅に拡大した（10～12月+25.8%→1～3月+42.4%）。基本的には、石油関連やその他の鉱産物の価格上昇による金額ベースの嵩上げと考えられる。

—— 卸売物価（4月）の前年比上昇率は、引き続き拡大した（3月+6.6%→4月+7.4%）。原材料コストが上昇する中で、鉄鋼製品の価格が上昇を続けた。この間、インド政府は、既に導入したセメントや一部の米類の輸出禁止措置に加えて、①米類（輸出禁止対象外）や鉄鋼に対する輸出税の導入、②合金鉄やコークスなど主要原材料にかかる輸入税の引き下げ、③大豆油など4商品に対する先物取引の4か月間停止など、価格抑制策を講じている。

—— M3（4月）の前年比伸び率は、ほぼ前月並みの高い水準となった（3月+20.6%→4月+21.0%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、IT 関連を中心に、輸出の減速が明らかとなってきた。もっとも、内需が堅調を維持していることから、景気全体では緩やかな拡大が続いている。

—— 韓国の実質 GDP 成長率（1～3月、事前推計値）の前期比年率は、+2.9%と前期（同+6.4%）から大幅に減速した。内訳をみると、総固定資本形成が減少に転じたほか、個人消費も緩やかな減速となった。輸出も減少に転じたが、これについては前期の高い伸びの反動も一部に含まれている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹⁶（1～3月）は、10～12月対比で伸び率が低下した（10～12月前期比+5.0%→1～3月同+3.9%）¹⁷。とりわけ IT 関連は、

¹⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁷ ここでの輸出は金額ベースであるため、伸び率については、一次産品の価格上昇によって押し上げられている可能性に留意（後述する生産は数量ベース）。

小幅の減少に転じている。各国別にみると、韓国の輸出（4月）は、携帯電話や鉄鋼などを中心に、堅調な増加となった。一方、台湾の輸出（同）は、IT関連、非IT関連ともに、前月比横ばいにとどまった。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（同）は、IT関連は前月並みとなったが、全体では低下を続け、2か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回った。

—— 韓国の生産（3月）は、1～3月平均では自動車を中心に、前期から小幅減速した。タイの生産（同）は、1～3月を均してみれば、自動車が大幅に増加した一方、IT関連が減少に転じたため、全体では前期から幾分減速した。

○ 内需については、外需減速の波及懸念や物価上昇を背景に一部に弱い動きがみられるものの、全体では良好な雇用環境等を背景に、堅調な増加が続いている。

—— 韓国の小売数量指数（3月）は、1～3月を均せば伸び率が拡大した。同国の消費者評価指数（4月）も、6か月ぶりに上昇した。一方、同国の機械投資推計指数（3月）は、1～3月を均せば減少に転じている。

—— 台湾の小売指数（3月）は、前年比マイナス幅を拡大した。一方、同国の消費者コンフィデンス（4月）は、中国との経済関係強化の流れが引き続き好感される中、2か月連続で上昇した。

—— タイの民間消費指数、民間投資指数（3月）は、1～3月平均では伸び率が拡大した。

○ 物価面では、エネルギー価格や食料品価格の上昇を受けて、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率が拡大を続けている。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（4月）では、前月と同様、食料品価格・外食料金や光熱費の上昇を受けて、総合、コア・ベースともに前年比プラス幅が拡大した。タイ（同）でも、米・穀類価格や外食料金の上昇から、総合、コア・ベースともに前年比プラス幅が拡大した。インドネシア（同）では、携帯電話の通話料金が引き下げられたが、食料品（米・穀類、野菜など）や光熱費の上昇から、総合ベースの前年比プラス幅が引き続き拡大した。一方、台湾（同）では、一時高騰していた野菜価格は反落したが、その他の食料品価格の上昇率が拡大したため、全体では前月並みの前年比上昇率にとどまった。

—— インドネシアでは5月末に、財政負担（補助金）削減目的の燃料価格引き

上げ（平均で+30%程度）が予定されている¹⁸。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

—— 中国の株価は、非流通株の市場取引開始などに伴う株式需給の悪化が懸念される中、高いインフレ率を受けて追加的な金融引き締めが実施されるとの予想もあって、幾分下落した。

5月13日の株価は、前日の大地震（前述）と預金準備率の引き上げ（後述）が押し下げ材料となったが、終値ベースでは小幅の下落（前日比▲1.8%）にとどまった。地震関連では、直接の被害があった企業の株式売買は停止されている一方、セメントなど復興需要銘柄の株価は上昇した。

—— インドでは、ドル安修正の流れのもとで、インフレ率の上昇や経常収支の悪化懸念を背景に、通貨（ルピー）安が急速に進行した。また、原油輸入代金の増加を受けた輸入業者のドル買いも、通貨の下落要因となった。そうした中で、株価も下落した。

—— 韓国でも、経常赤字の拡大見通しなどから、通貨（ウォン）が急ピッチで下落した。足もとの水準は2005年11月以来の安値となっている。一方、株価は横ばい圏内で推移した。

—— ブラジルの通貨（レアル）は、一部格付け会社によるソブリン債の投資適格への格上げ（4月30日）を背景にいったん上昇したが、設立予定の政府系ファンド（SWF）は国内余剰外貨の吸収を基本方針とする旨の政府高官発言（5月7日）があり、反落した。一方、株価は、上記格上げや原油価格の上昇を背景に上昇した。

○ 各国・地域の金融政策をみると、インフレ圧力の増大を背景に、引き続き多くの先で金融引き締めが実施された。

—— インドネシア中銀は5月6日、事前の市場予想（金利据え置き）に反して、政策金利を25bps引き上げた（8%→8.25%）。背景には食品・エネルギー価格を中心とするインフレ率の上昇があるが、前述した燃料価格引き上げに伴う期待インフレ率の上昇を事前に防止する意図もあったとみられる。

¹⁸ 2005年10月にも燃料価格の引き上げ（補助金の削減）があったが、当時の引き上げ幅は平均で+130%程度。

- 中国人民銀行は5月12日、預金準備率の50bps引き上げを発表した。
- ハンガリー中銀は4月28日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を25bps引き上げた（8%→8.25%、市場の事前予想どおり）。
- ロシア中銀は4月28日、インフレ抑制を目的に25bpsの利上げを発表した（10.25%→10.5%）。
- インド準備銀行は4月29日、預金準備率の25bps引き上げを発表した。もっとも、金融市場では政策金利の引き上げを事前に予想していたため、さほど強い引き締めではないと受け止められた。
- トルコ中銀は4月30日、3月のCPIが目標インフレ率の上限（+9.1%）をわずかに上回ったことを受けて、政府に対して公開書簡を提出。食料品・エネルギー価格の上昇がインフレ拡大の主因と説明するとともに、2008年末のインフレ見通しを大幅に引き上げた（+4.0%→+9.3%）。一方、4月会合の議事要旨によれば、同中銀は2009年以降の目標インフレ率の見直しが検討課題となるとの議論も行っている。

以 上

2008. 5. 14
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	0.6	0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	0.0	0.4		0.3	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.6	0.2		▲0.0	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.0	0.2		0.4	0.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.4	0.6	0.7	▲0.0	0.4	0.4
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,649 ▲3.3	1,644 1.5	1,553 ▲5.5	1,468 ▲5.5	1,563 0.2	1,537 ▲1.7	1,468 ▲4.5
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	91.2	76.5	62.3	76.4	65.9	62.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,151 ▲11.5	1,035 ▲10.1		1,075 ▲0.7	947 ▲11.9	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.5	1.9	▲1.3 ▲0.3	▲1.3 ▲2.6		0.6 ▲2.4		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4	▲1.5	▲0.4 ▲0.5	1.2 5.0		▲1.2 9.7	▲1.0 ▲0.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲632.1	▲590.4	▲592.8	▲596.3		▲617.1	▲582.1	
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.6	49.2	48.6	48.3	48.6	48.6
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	47.8	52.0	49.3	49.6	52.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.1 2.2	▲0.0 1.6		▲0.7 0.9	0.3 1.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.8	4.9	5.0	4.8	5.1	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	80 45	▲80 ▲94	▲20 ▲29	▲83 ▲109	▲81 ▲95	▲20 ▲29
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.2 4.0	1.1 4.1		0.0 4.0	0.3 4.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.3	0.6 2.4		0.0 2.3	0.2 2.4	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.8	1.8 2.9	2.2 3.2				
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	3.1	2.8 0.9	2.2 0.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

		2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	2.6	2.9	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	3.1	2.6	2.7	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.2	1.9	3.1	1.5					
2. 輸出	<前期比、%>			2.9	▲0.0	5.4	6.8	2.0		
	(前年比、%)	11.6	8.3	10.1	5.0	11.6	9.9	13.3		
3. 独 海外受注 (域外)	<前期比、%>			1.8	3.0	▲0.4	▲0.4	▲1.6	<5/7公表>	
	(前年比、%)	14.3	10.5	6.3	12.8	9.0	13.0	5.5	2.7	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.1	5.3	▲1.9	▲2.5	▲0.7	<5/7公表>	
	(前年比、%)	7.3	9.4	3.7	11.0	4.5	6.3	4.9	▲2.7	
5. 輸入	<前期比、%>			4.2	1.0	5.4	6.3	▲0.4		
	(前年比、%)	13.7	5.6	6.4	7.1	11.7	12.4	11.1		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲0.8	0.1	0.5	▲0.2	<5/7公表>	
	(前年比、%)	1.6	0.9	1.4	▲0.4	▲0.0	0.7	1.0	▲0.4	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,162	1,156	1,158	1,177	1,140	1,146	1,178	1,096	
	<前期比、%>	3.0	▲0.5	1.6	1.6	▲3.2	▲5.4	2.8	▲6.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲9	▲5	▲4	▲8	▲12	▲12	▲12	▲12	<4/30公表>
9. 鉱工業生産 (除く建設)	<前期比、%>			1.4	0.3	0.7	0.6	0.3		
	(前年比、%)	4.0	3.4	3.9	3.1	3.2	3.3	3.1		
10. 製造業PMI (購買担当者指数) (DI、%)		56.3	54.3	54.2	52.3	52.4	52.8	52.3	52.0	<5/28公表>
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)		57.9	56.6	56.9	54.4	51.5	50.6	52.3	51.6	<5/6改訂>
11. 失業率	(%)	8.2	7.4	7.4	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1	<4/30公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	1.9	2.9	3.4	3.2	3.3	3.6	<4/30公表>
コア	(前年比、%)	1.5	2.0	2.0	2.3	2.5	2.3	2.4	2.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入り後の計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近4月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	3.0	2.6	2.5	1.6				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.5	0.6	2.0	1.5	1.1	▲0.4	
	(前年比、%)	3.2	4.3	4.9	3.9	5.6	6.4	6.3	4.6	
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.9	0.7	0.4	0.8	▲0.2		
	(前年比、%)	3.7	3.7	3.9	3.4	3.2	3.6	2.7		
4. 失業率（失業保険ベース）	(%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
5. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.4	2.2	2.5	2.5	5/13公表 3.0
6. 住宅価格（Nationwide指数）	(前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	2.7	4.2	2.7	1.1	4/30公表 ▲1.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	11.6	11.9	11.2 < 9.2 >	10.6 < 10.5 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	17.5	16.4		15.4	17.8	
3. 消費財小売上総額	13.7	16.8	19.0	20.6	22.0	19.1	21.5	22.0
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.8	25.9		24.3	25.9	
当期			25.6	25.9		N/A	27.2	
5. 輸出 <◇内は前期比	27.2	25.7	22.2 < 2.4 >	21.4 < 4.8 >	21.8 < 3.8 >	6.5 ▲ 8.5 >	30.6 < 10.5 >	21.8 < 0.7 >
6. 輸入 <◇内は前期比	19.9	20.8	25.4 < 5.0 >	28.6 < 2.6 >	26.4 < 7.4 >	35.1 ▲ 16.6 >	24.6 < 22.2 >	26.4 < 0.2 >
7. CPI	1.5	4.8	6.6	8.0	8.5	8.7	8.3	8.5
8. M2	16.9	16.7	16.7	16.3	16.9	17.5	16.3	16.9
9. 人民元貸出	15.1	16.1	16.1	14.8	14.7	15.7	14.8	14.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/2月	3月	4月
1. 実質GDP	9.7	9.1	8.9	8.4				
個人消費	7.4	6.9	5.7	7.2				
総固定資本形成	16.1	15.9	17.4	15.7				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.7	8.3	5.7	8.6	3.0	
3. 輸入	24.2	23.9	19.2	25.8	42.4	30.5	35.2	
4. 卸売物価	4.8	4.8	4.1	3.4	5.5	5.3	6.6	7.4
5. M3	19.3	22.8	21.3	22.8	20.6	22.8	20.6	21.0
6. 貸出	30.3	21.4	22.6	21.4	23.8	23.8		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/1Q	2Q	3Q	4Q	2008/1Q
韓国	4.2	5.1	5.0	4.0 (4.0)	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	2.9 (5.7)
台湾	4.2	4.9	5.7	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)	
香港	7.1	7.0	6.3	7.0 (5.5)	6.1 (6.4)	7.4 (6.3)	6.6 (6.7)	
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	16.9 (7.2)
タイ	4.5	5.1	4.8	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.6 (6.1)	6.5 (6.4)	8.4 (6.5)	4.3 (6.3)	
マレーシア	5.0	5.9	6.3	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
輸出合成指数	14.4	11.6	5.0	3.9				
うちIT関連寄与度			0.2	▲ 0.4				
韓国 <29.0>	14.4	14.1	6.5 (18.2)	2.1 (17.5)	11.1 (27.0)	▲ 0.1 (18.8)	9.1 (18.6)	5.0 (27.0)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	2.5 (15.3)	▲ 0.5 (17.6)	5.3 (14.0)	▲ 11.8 (18.3)	15.1 (22.8)	0.1 (14.0)
タイ <11.9>	16.9	17.5	9.4 (23.4)	0.9 (20.8)		▲ 11.2 (16.4)	9.7 (14.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	6.7 (14.1)	16.2 (31.4)		▲ 5.9 (28.5)	8.3 (31.2)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	54.6	50.1	48.7	50.4	49.2	48.7
うちIT関連*	52.6	56.3	58.5	53.1	51.4	52.7	51.3	51.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
生産合成指数	7.1	6.2	1.6	1.8				
うちIT関連寄与度			0.8	0.5				
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	3.2 (10.9)	2.0 (10.5)		▲ 0.2 (10.2)	0.8 (10.0)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	101.5	97.4	96.1	102.6	88.7	96.1
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	0.7 (13.0)	1.3 (11.4)		1.2 (14.8)	▲ 0.8 (8.2)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.0 (12.2)	2.3 (12.9)		0.3 (14.9)	▲ 3.0 (10.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	0.2 (4.5)	2.0 (3.9)		0.8 (2.9)	1.3 (4.2)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	88.5	80.3	80.0	81.8	76.4	80.0
機械投資推計指数	8.9	8.6	5.9 (9.2)	▲ 5.4 (▲ 1.0)		1.5 (▲ 1.9)	0.5 (0.1)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.5)	(0.3)		(▲ 0.9)	(▲ 2.6)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	64.0	65.6	68.5	63.1	67.9	68.5
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.0 (4.2)	2.4 (7.0)		▲ 1.7 (5.9)	▲ 0.1 (6.8)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(3.7)	(5.9)		(6.0)	(7.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.4 (2.4)	3.8 (3.0)	4.1 (3.5)	3.6 (2.8)	3.9 (3.3)	4.1 (3.5)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	4.5 (2.4)	3.6 (2.8)	3.9 (3.1)	3.9 (2.6)	4.0 (3.1)	3.9 (3.1)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	2.9 (1.1)	5.0 (1.5)	6.2 (2.1)	5.4 (1.5)	5.3 (1.7)	6.2 (2.1)
インドネシア	13.1	6.4	6.7	7.6	9.0	7.4	8.2	9.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

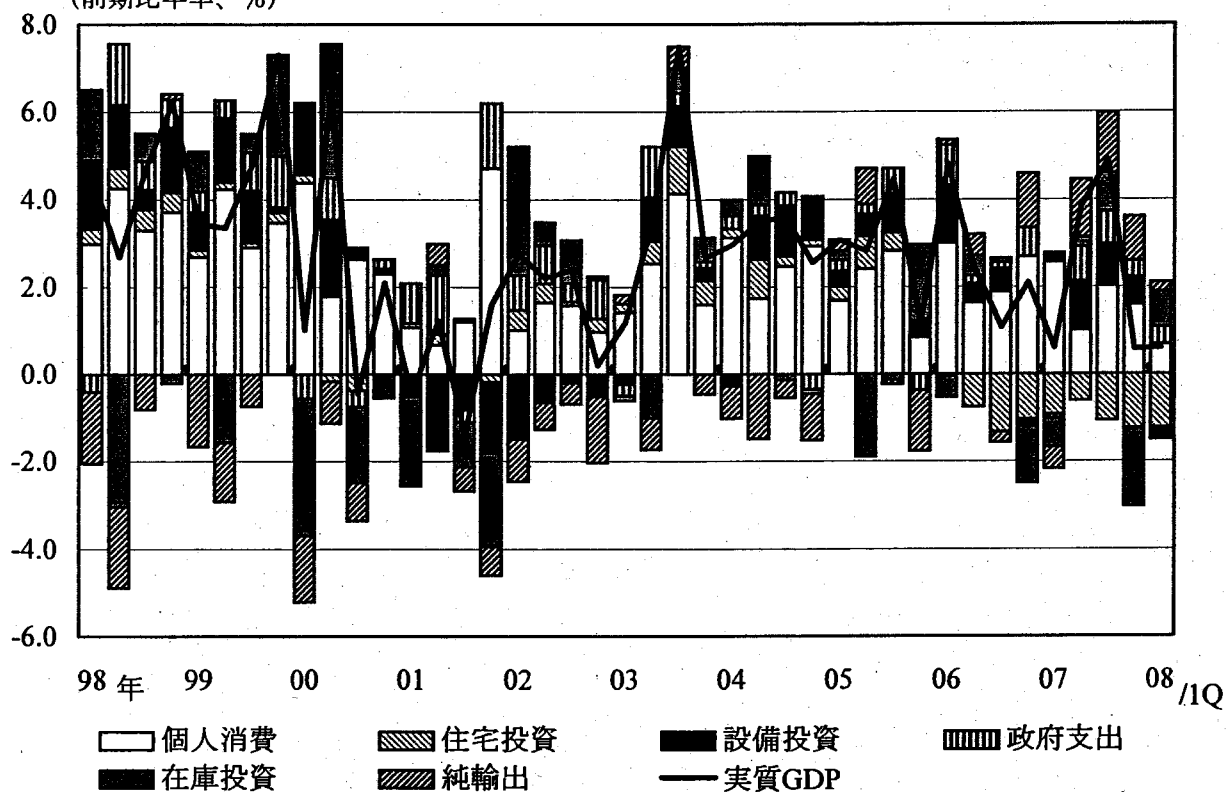
(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		2007年 通年	2007年 3Q	2007年 4Q	2008年 1Q	2007年 通年	2007年 3Q	2007年 4Q	2008年 1Q
実質GDP	100	2.2	4.9	0.6	0.6	2.2	4.9	0.6	0.6
個人消費	72	2.0	2.0	1.6	0.7	2.9	2.8	2.3	1.0
住宅投資	4	▲1.0	▲1.1	▲1.3	▲1.2	▲17.0	▲20.5	▲25.2	▲26.7
設備投資	12	0.5	1.0	0.6	▲0.3	4.7	9.3	6.0	▲2.5
在庫投資	0	▲0.3	0.9	▲1.8	0.8	(▲35.8)	(24.8)	(▲48.9)	(20.1)
純輸出	▲5	0.6	1.4	1.0	0.2	(68.9)	(40.8)	(29.9)	(7.3)
<輸出>	12	0.9	2.1	0.8	0.7	8.1	19.1	6.5	5.5
<輸入>	17	▲0.3	▲0.7	0.2	▲0.4	1.9	4.4	▲1.4	2.5
政府支出	17	0.4	0.7	0.4	0.4	2.0	3.8	2.0	2.0
最終需要	100	2.5	4.0	2.4	▲0.2	2.5	4.0	2.4	▲0.2

年率、%

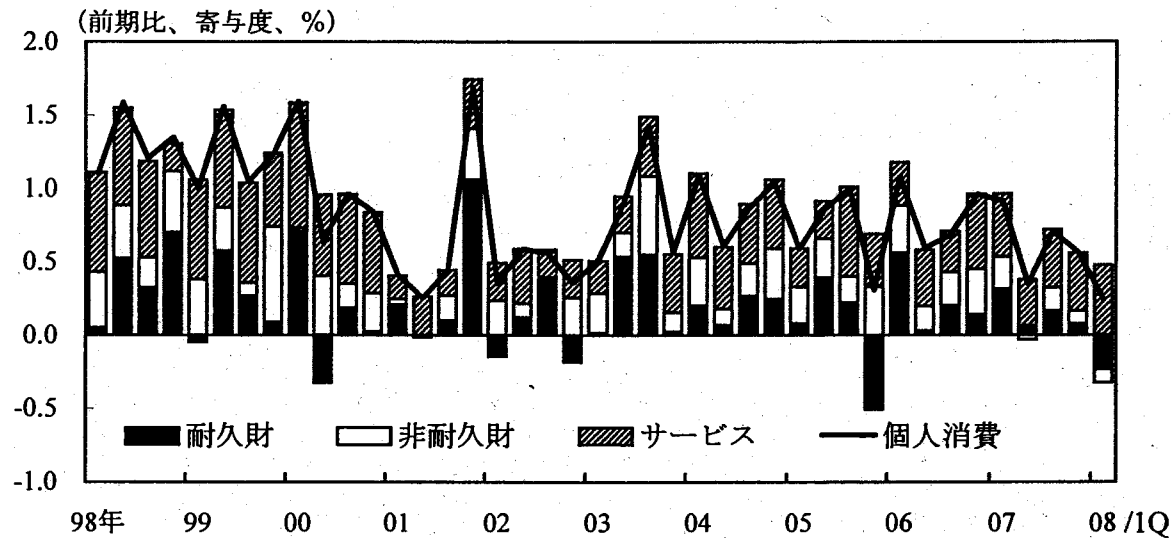
個人消費デフレーター (総合)	2.5	1.8	3.9	3.5
個人消費デフレーター (コア)	2.1	2.0	2.5	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

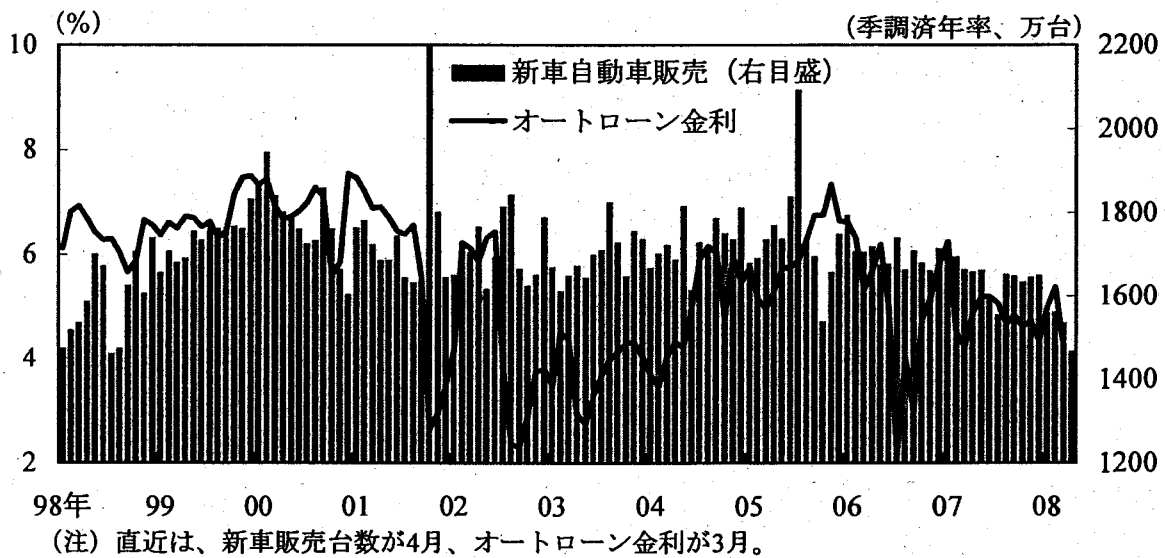
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

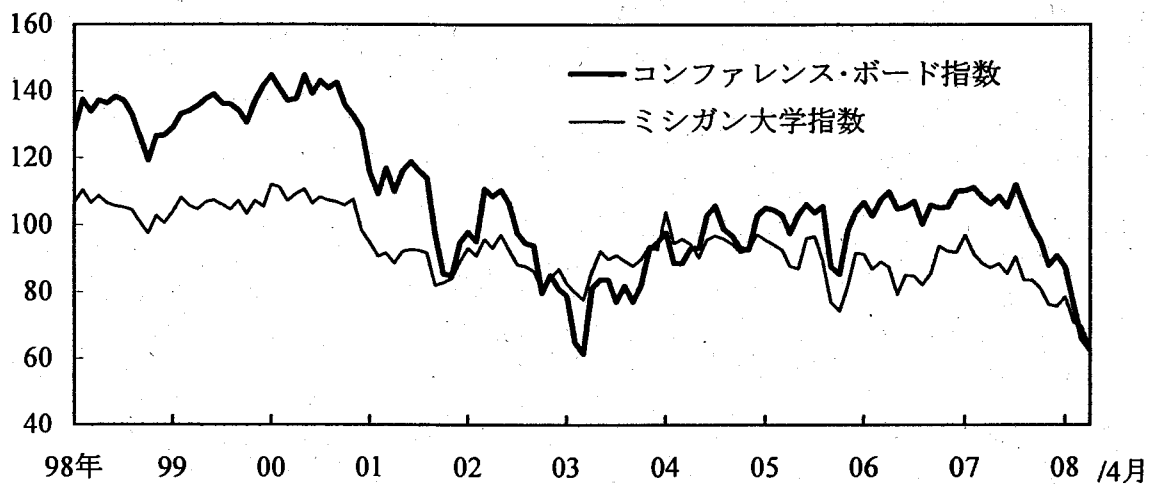
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

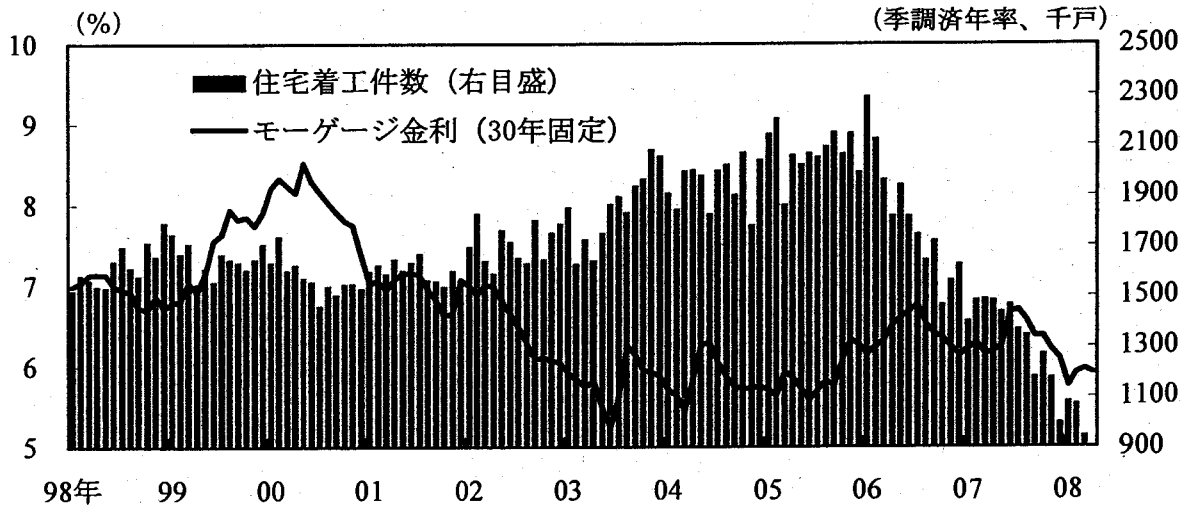


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

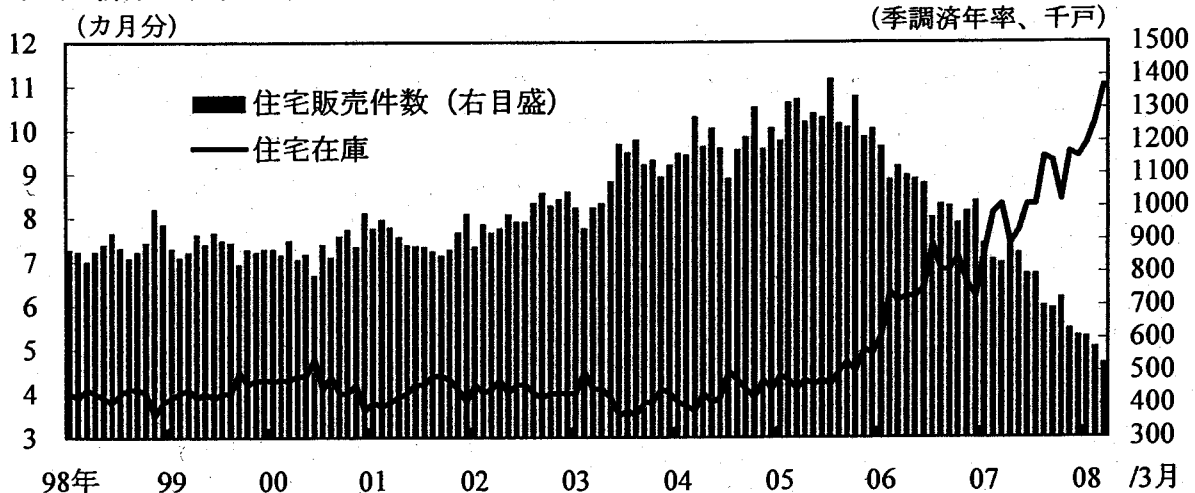
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



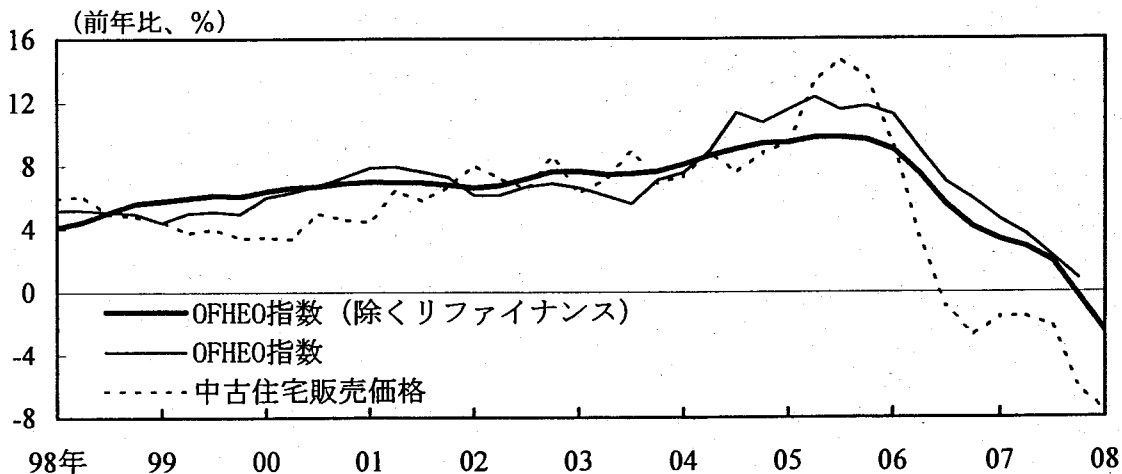
(注) 直近は、住宅着工件数が3月、モーゲージ金利が4月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

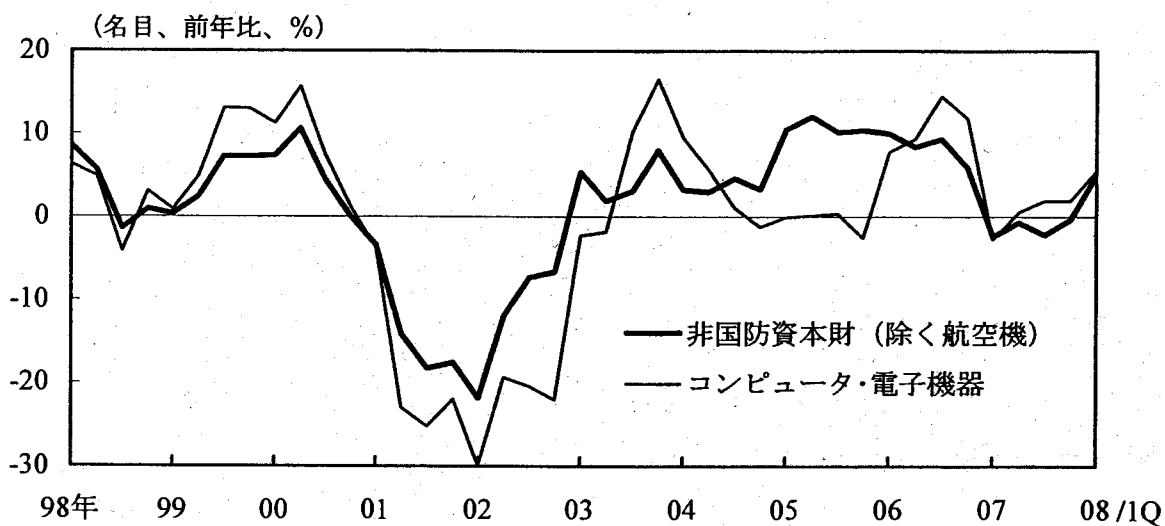
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/4Q、OFHEO指数(除くリファイナンス)が2008/1-2月の平均、中古住宅販売価格が2008/1Q。

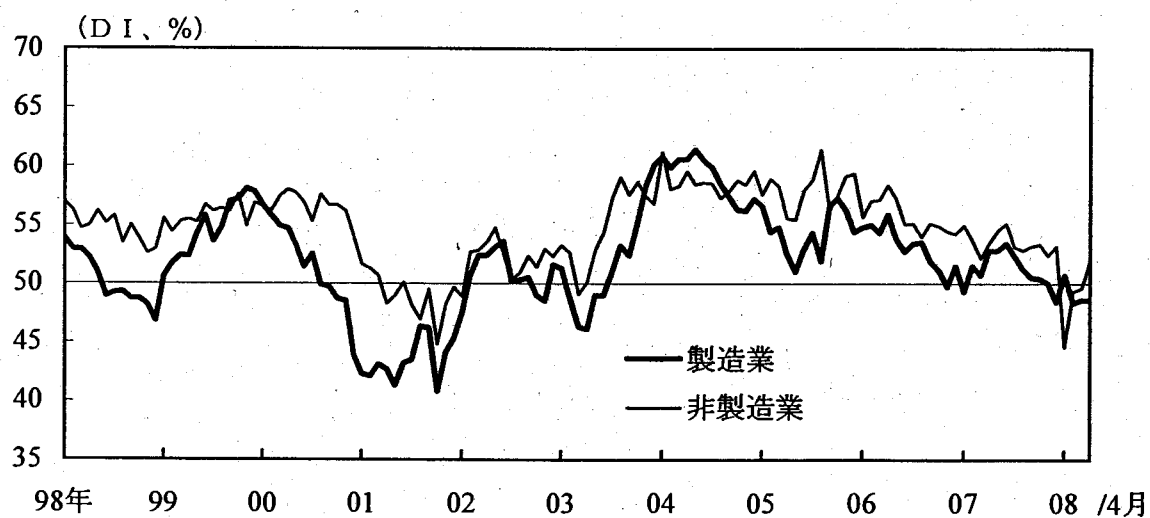
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

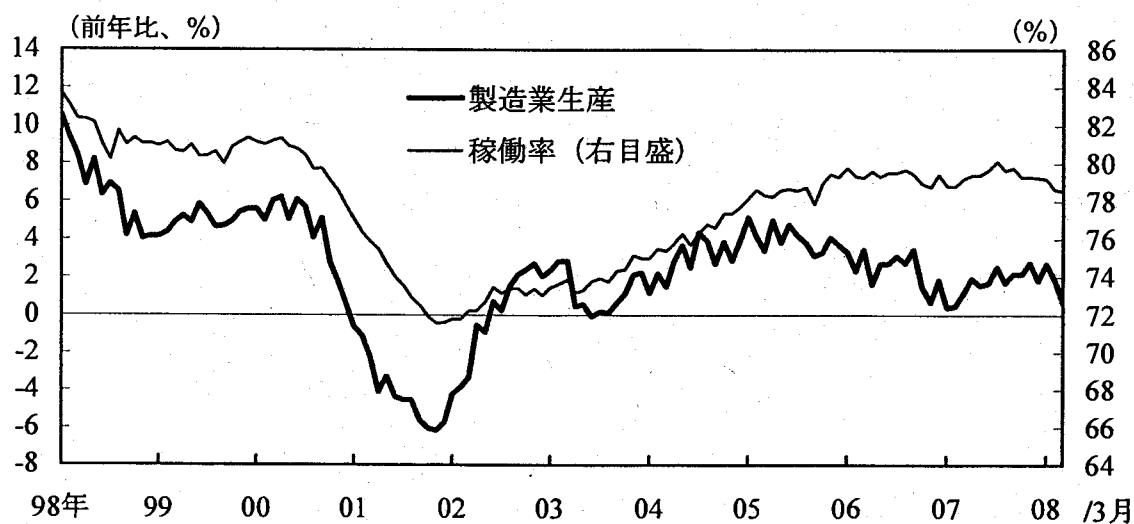
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



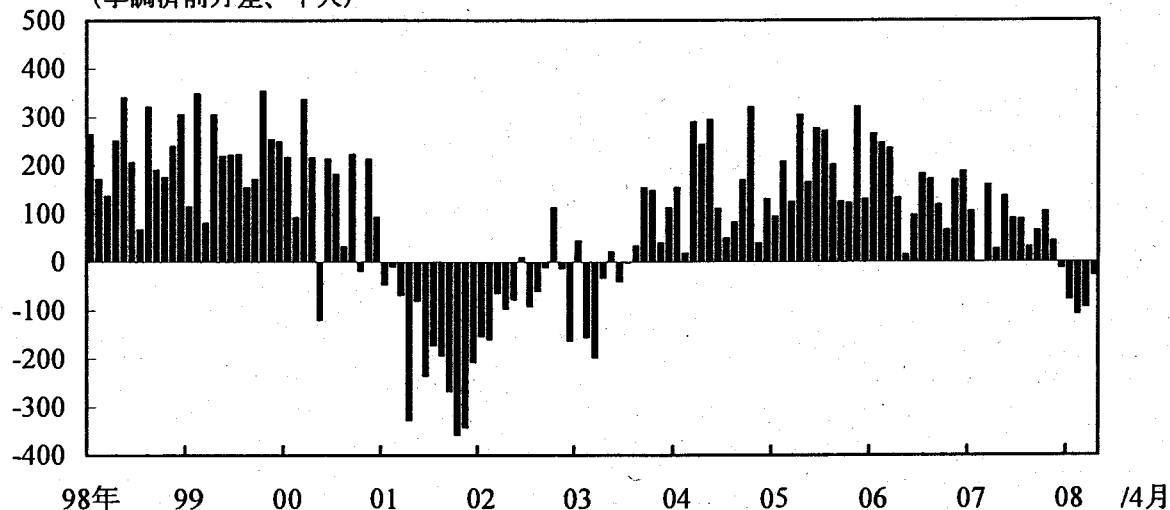
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

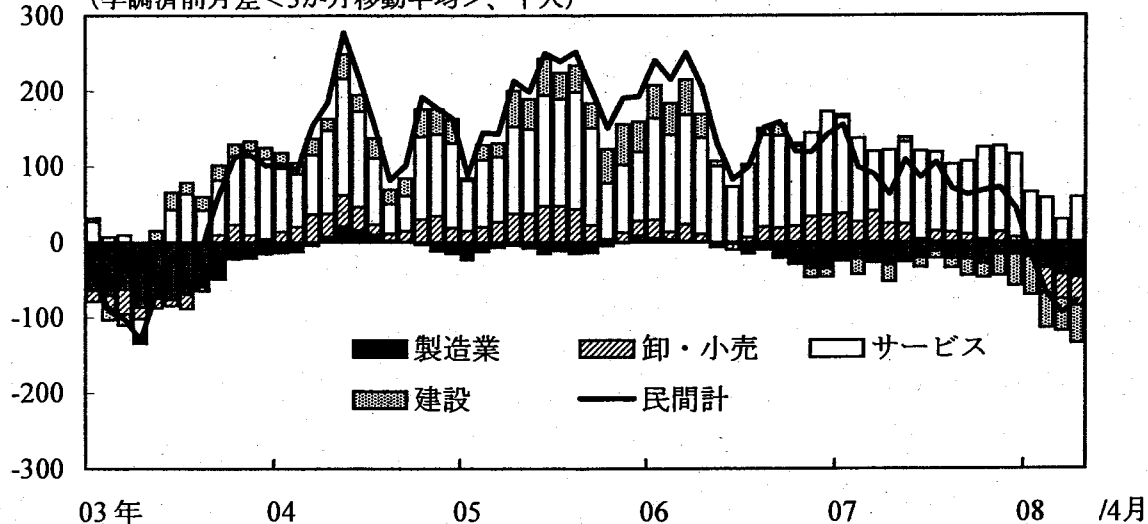
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

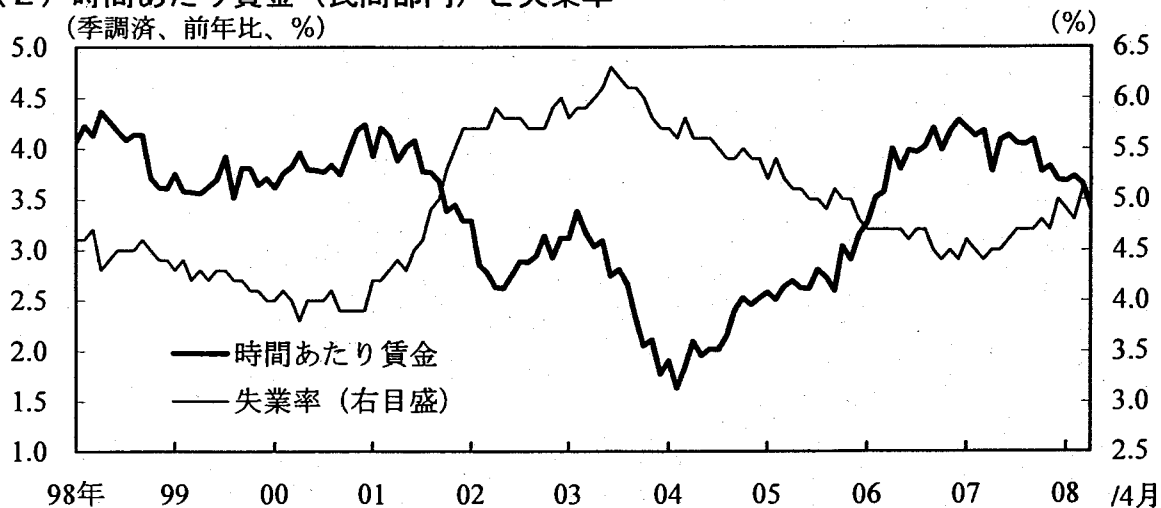
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

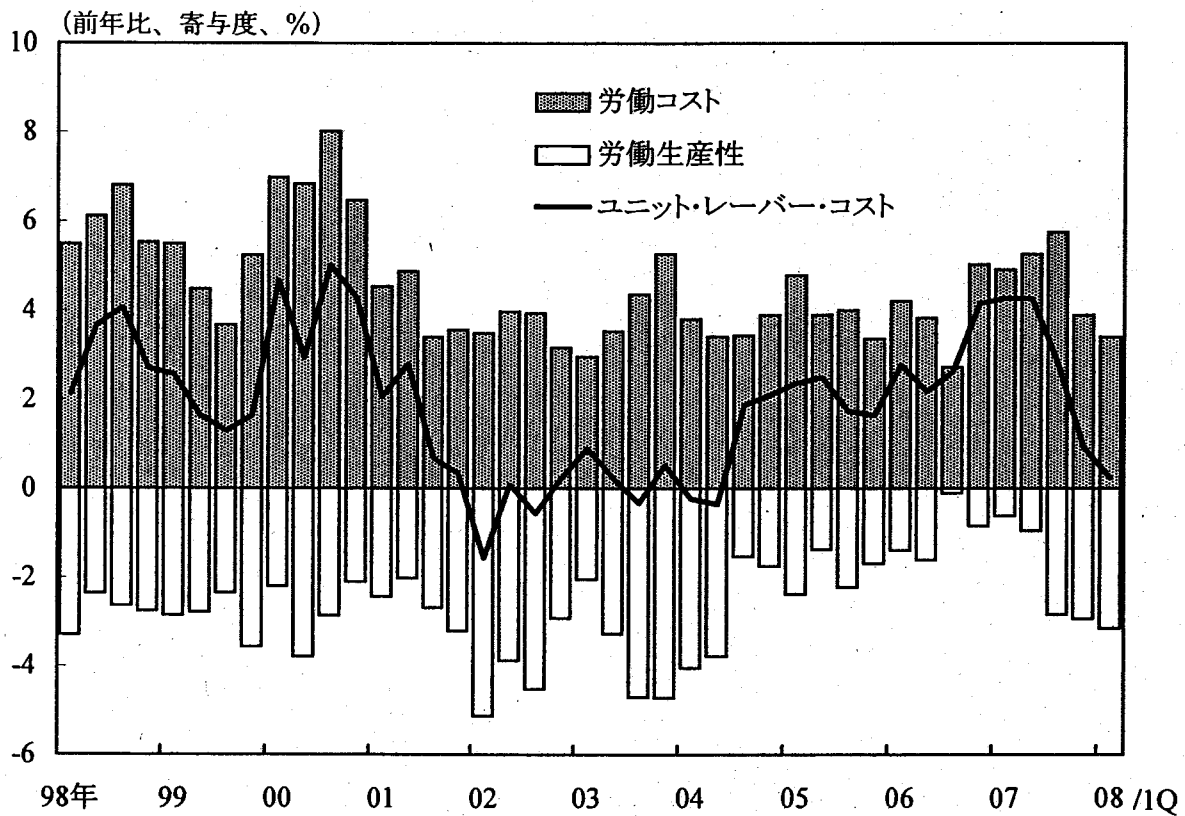
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

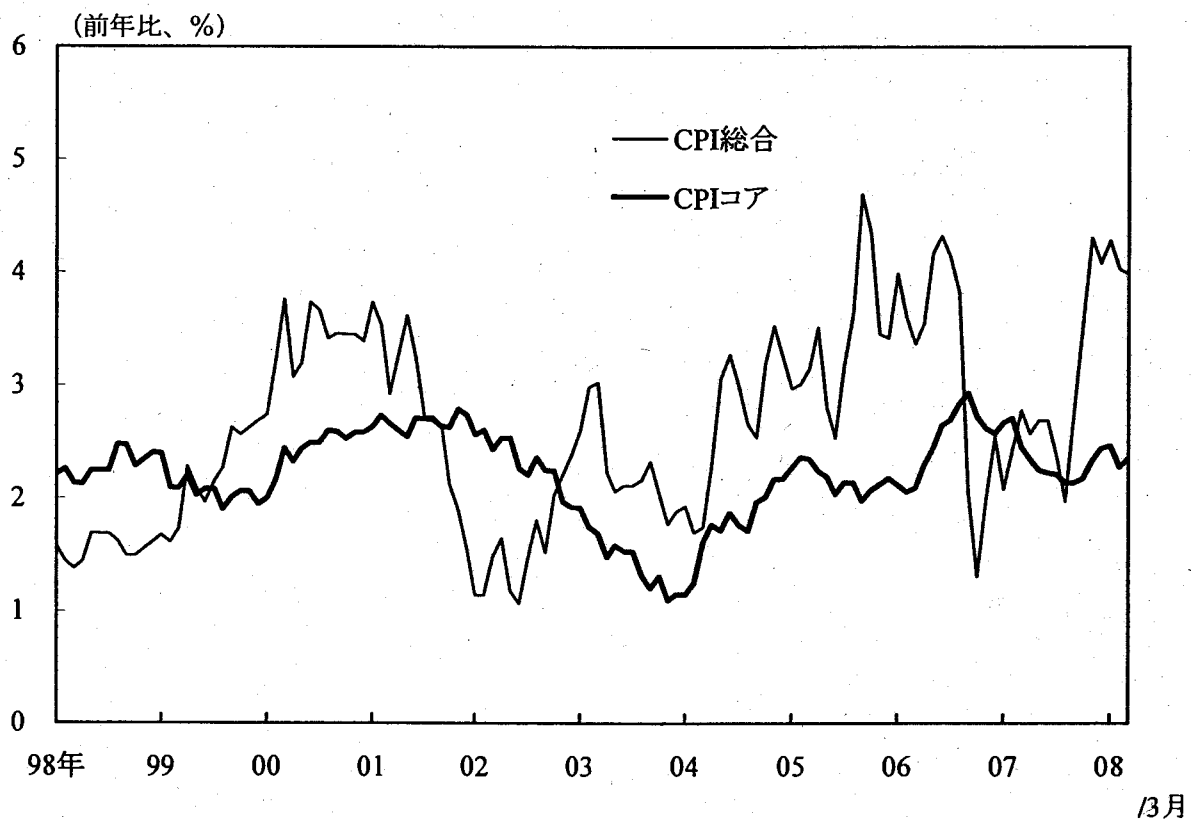
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

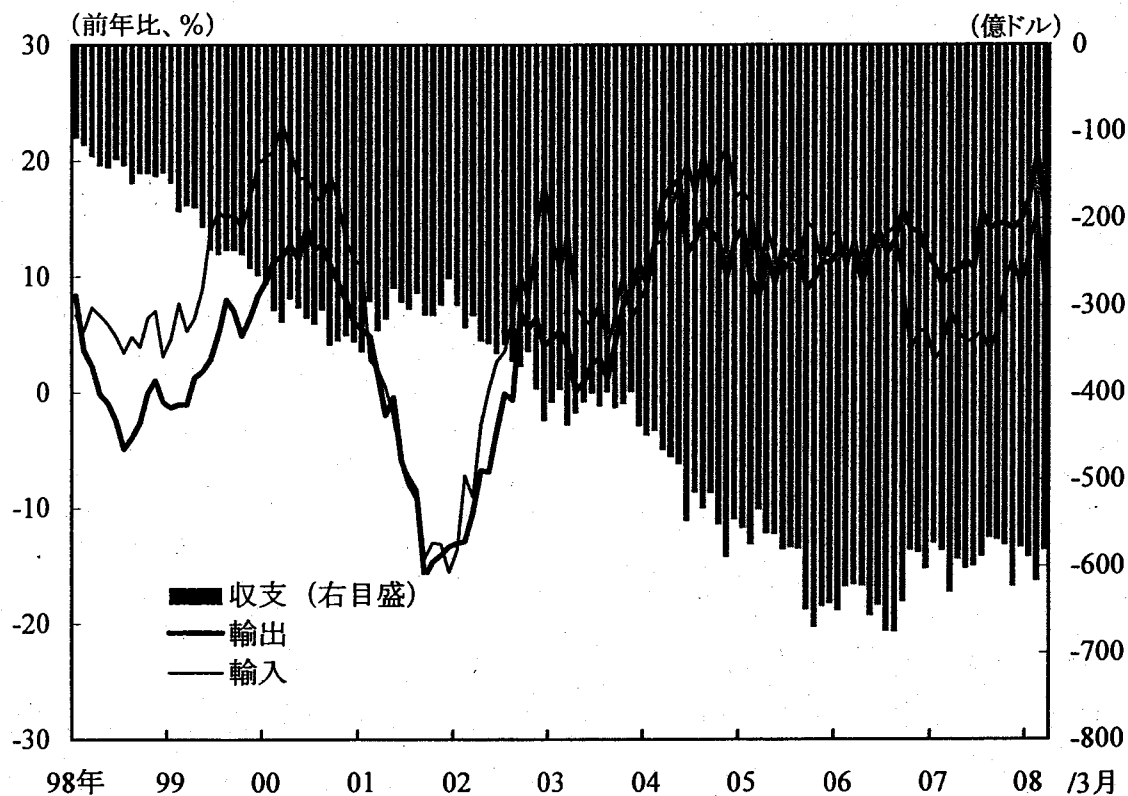
(2) CPI



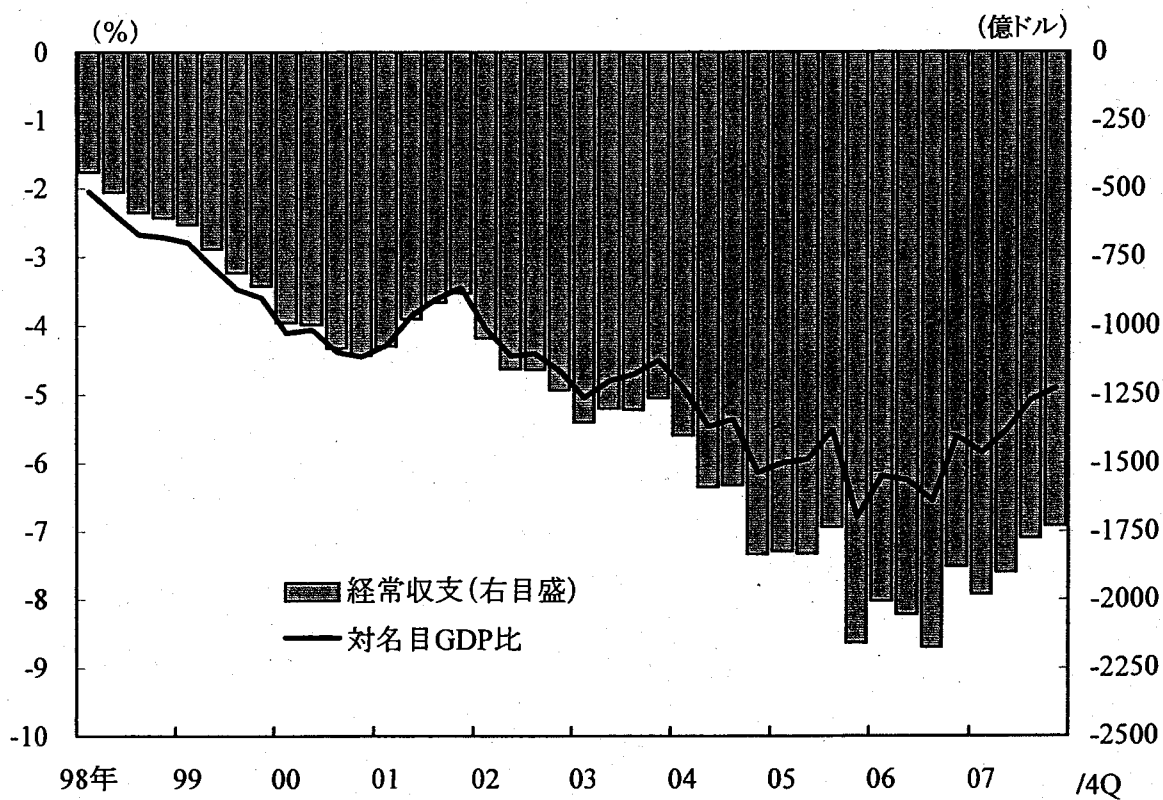
⑦ 米国の対外バランス

(図表 4-7)

(1) 財・サービス収支



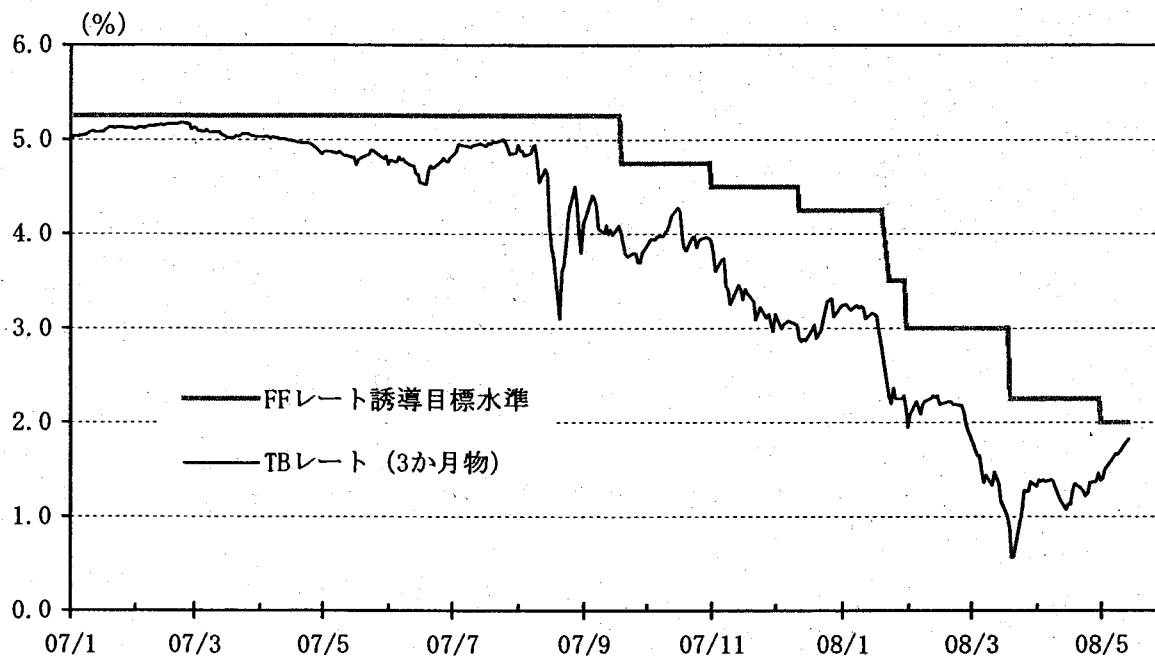
(2) 経常収支



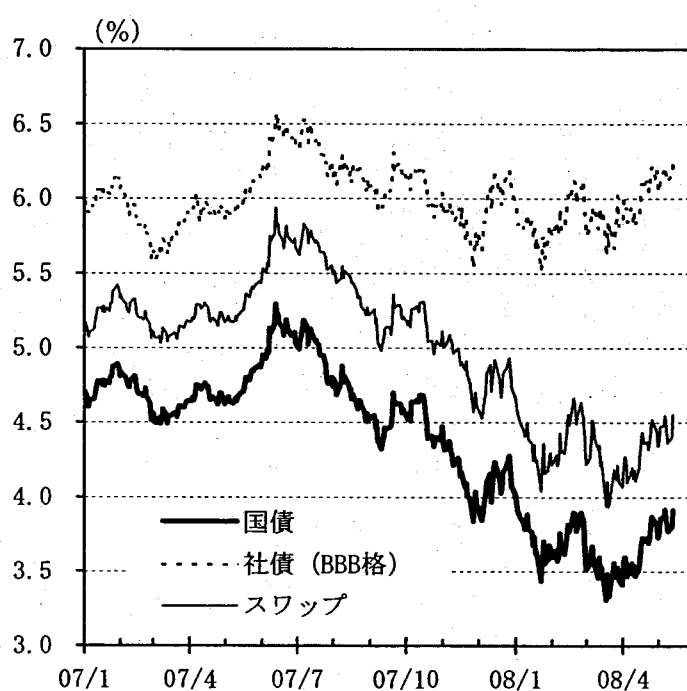
米国の金融市場

金利 (米国)

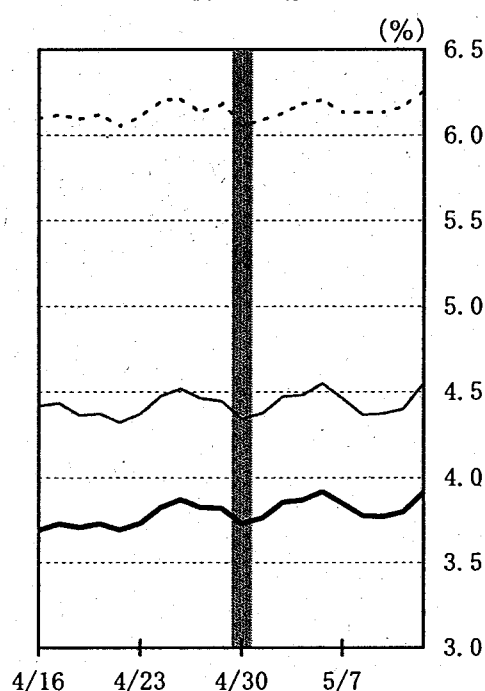
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

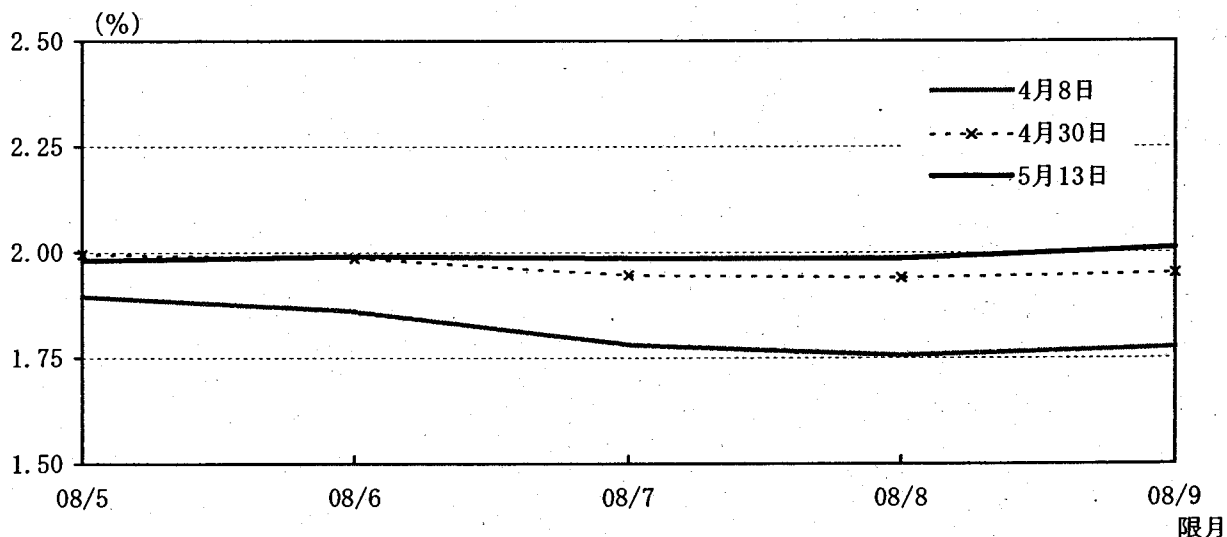
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

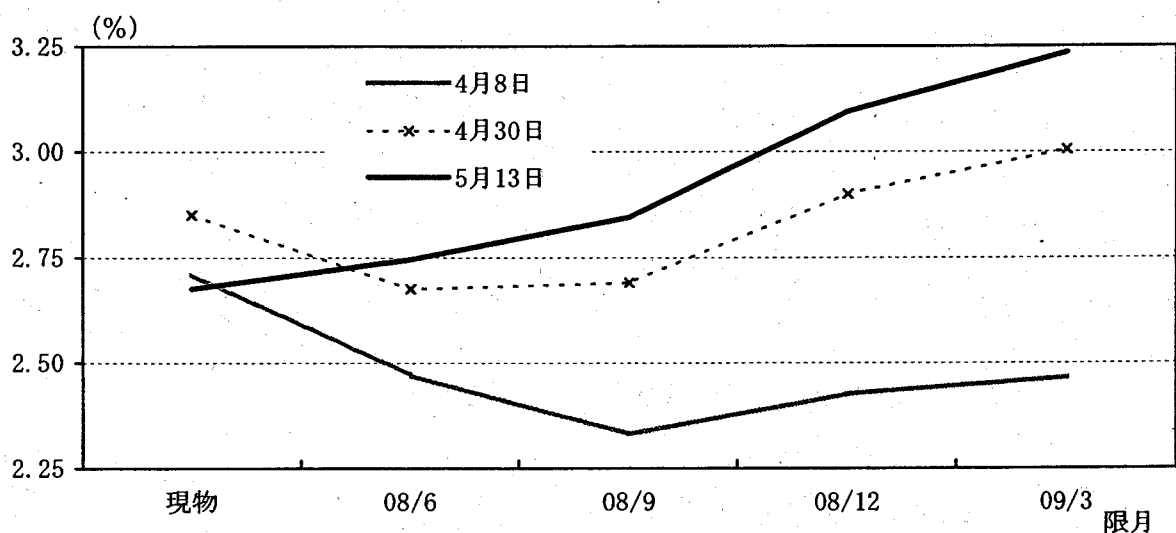
いずれも直近は5月13日

先行きの金利観 (米国)

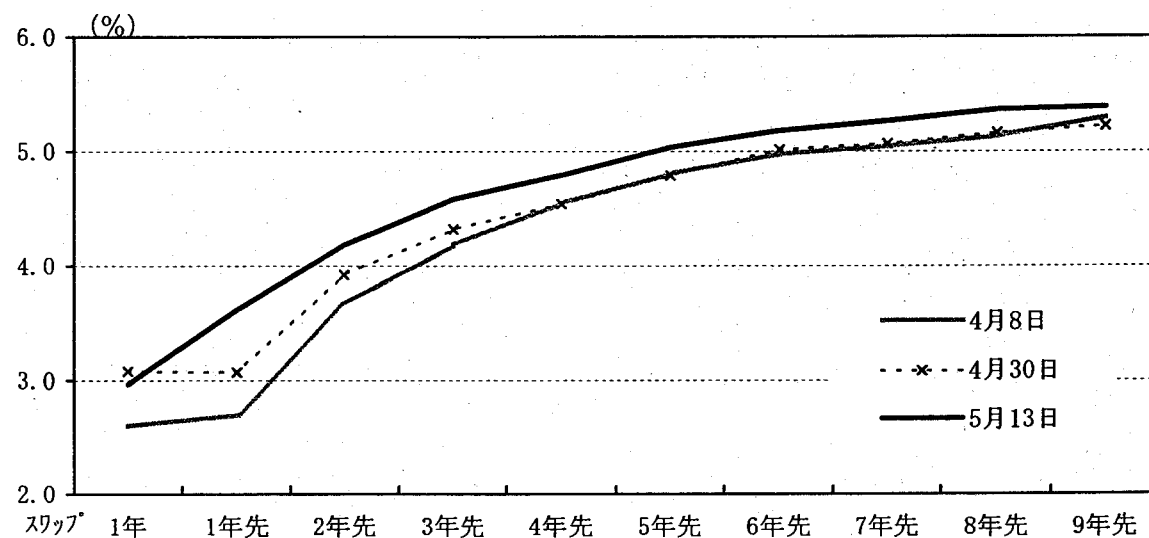
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



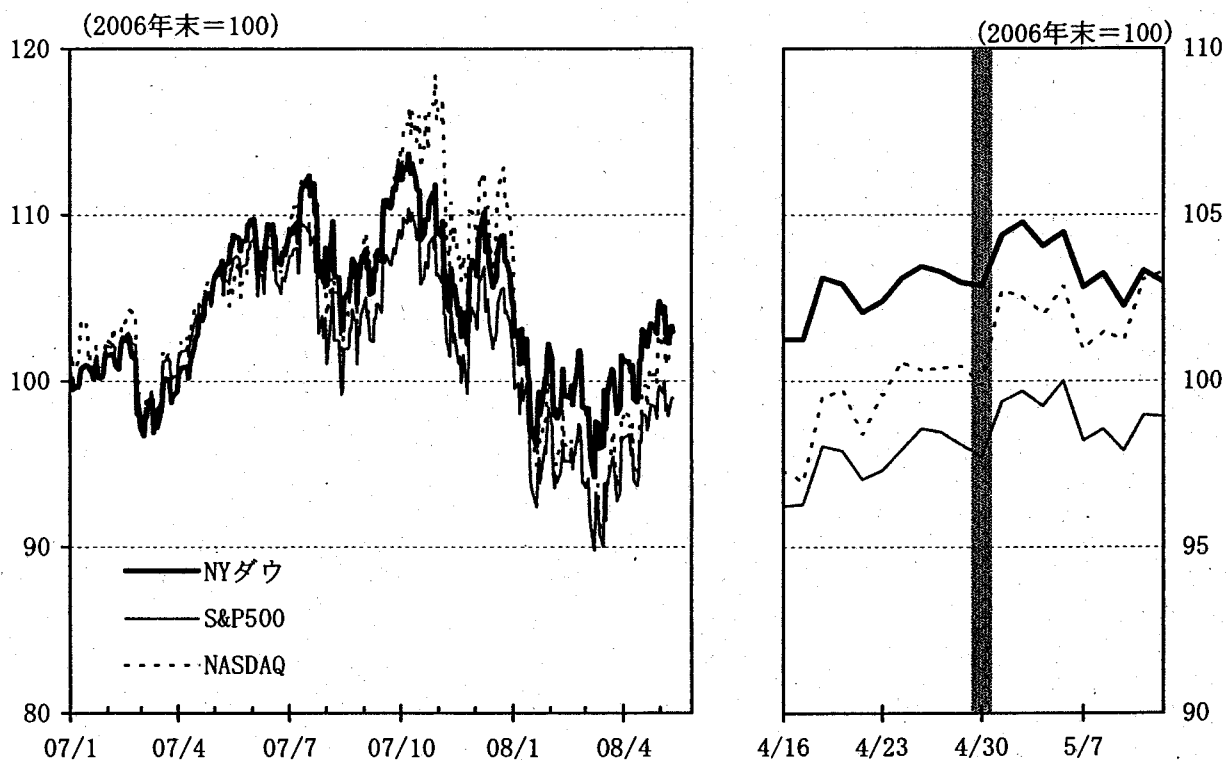
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

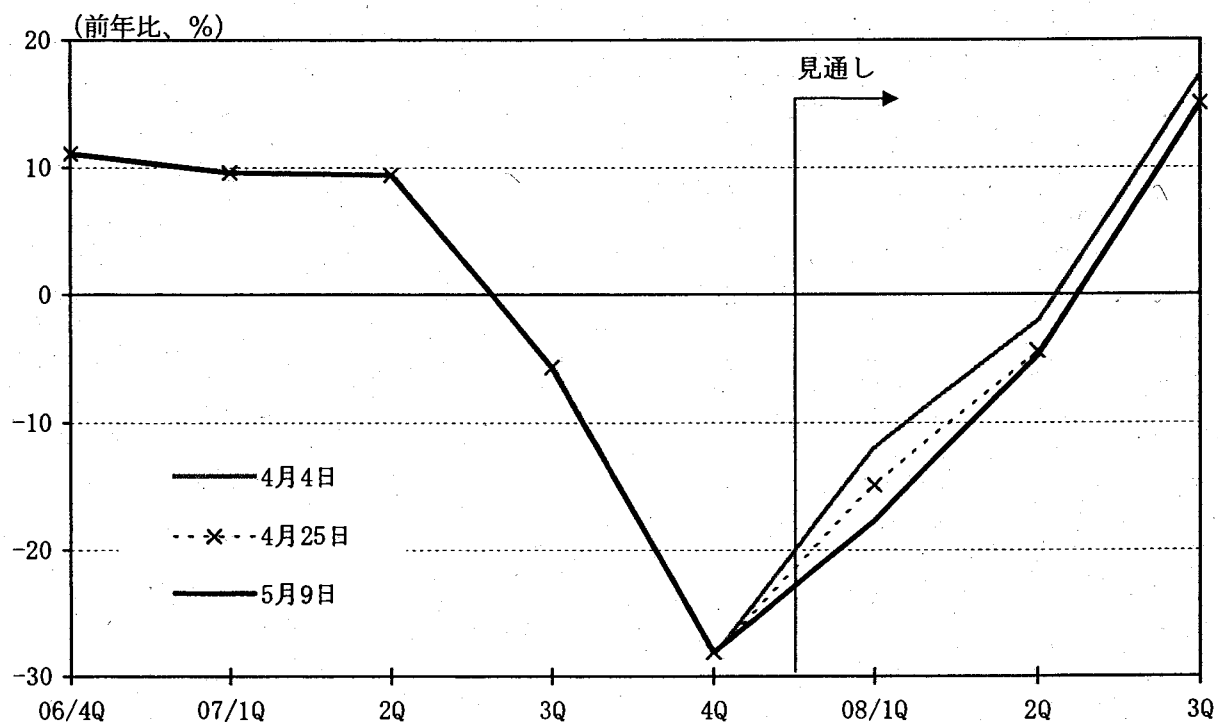


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

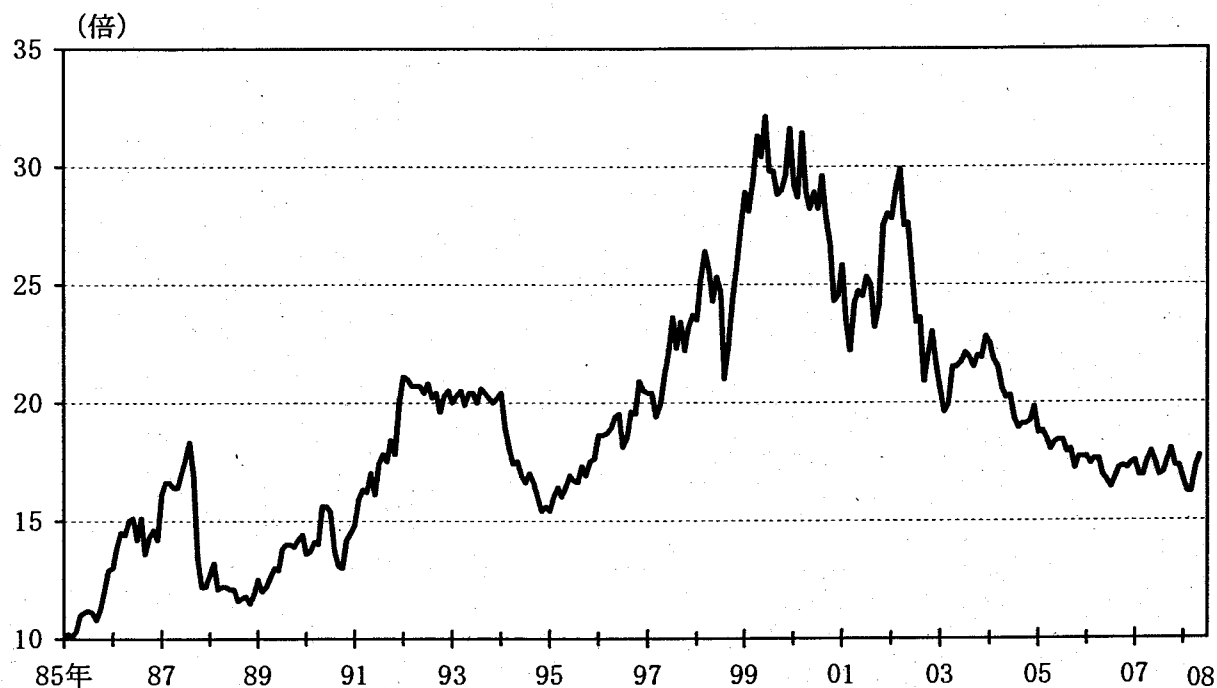
いずれも直近は5月13日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



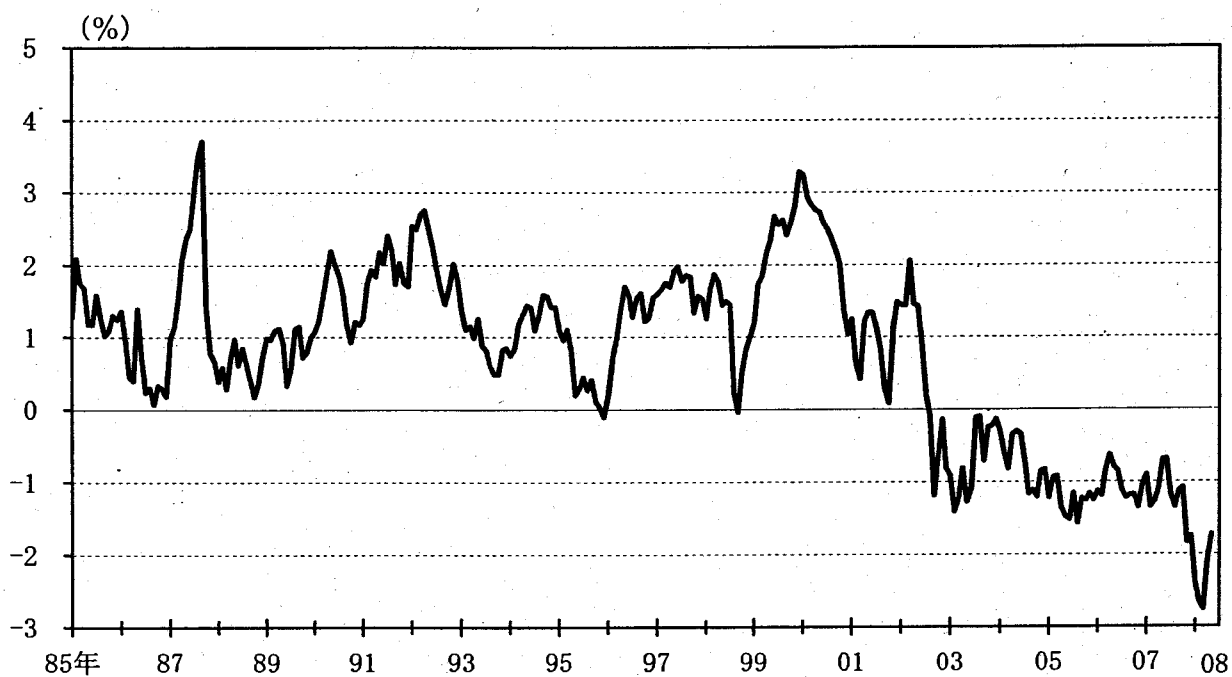
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値。
S&P500実績利益ベース (週次)。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



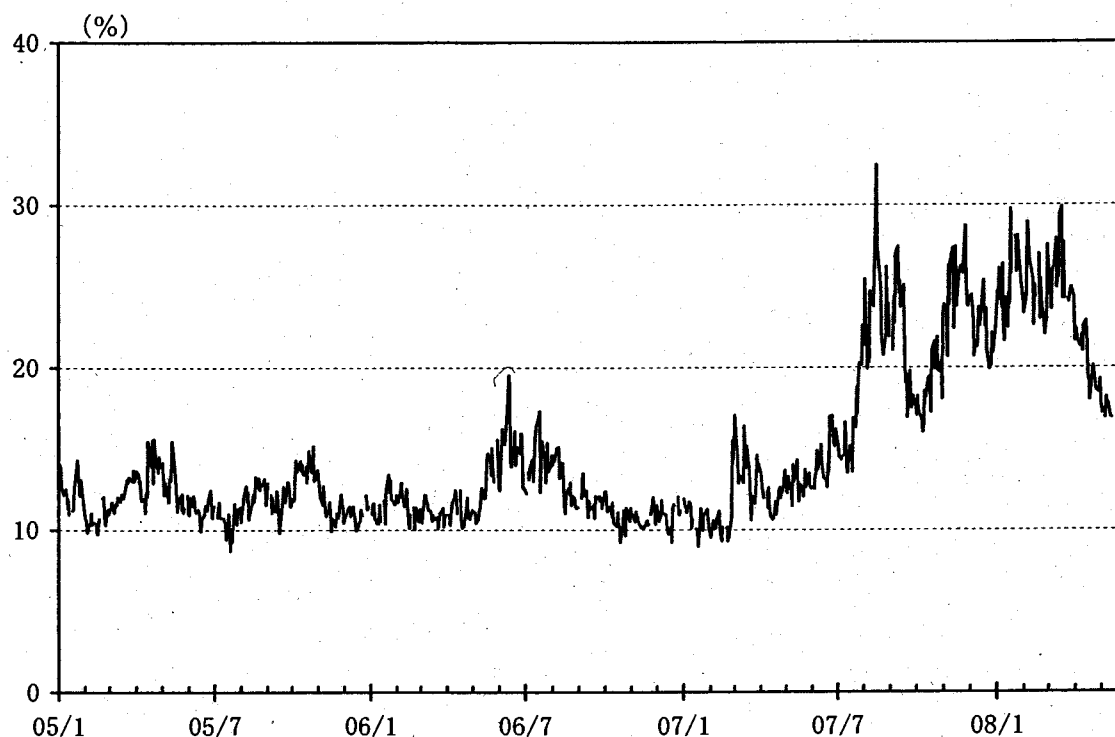
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値。
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)。

(出所) Datastream

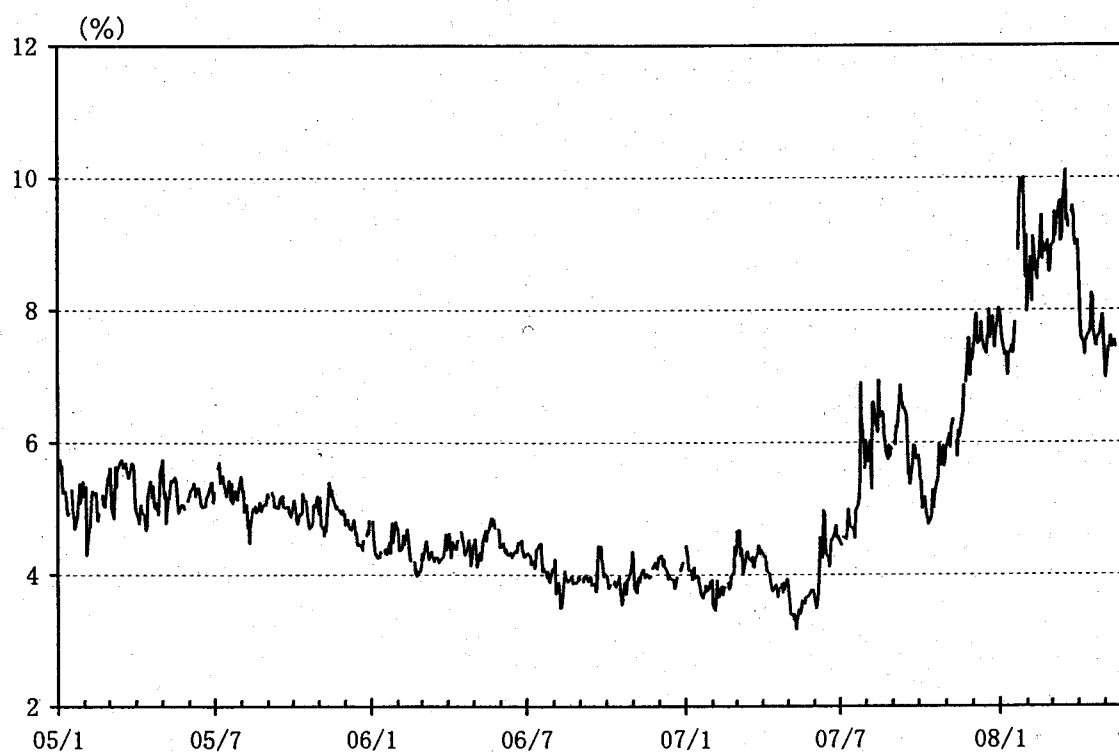
いずれも直近は5月13日

金融市場のリスク関連指標（米国）

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ（S&P500）



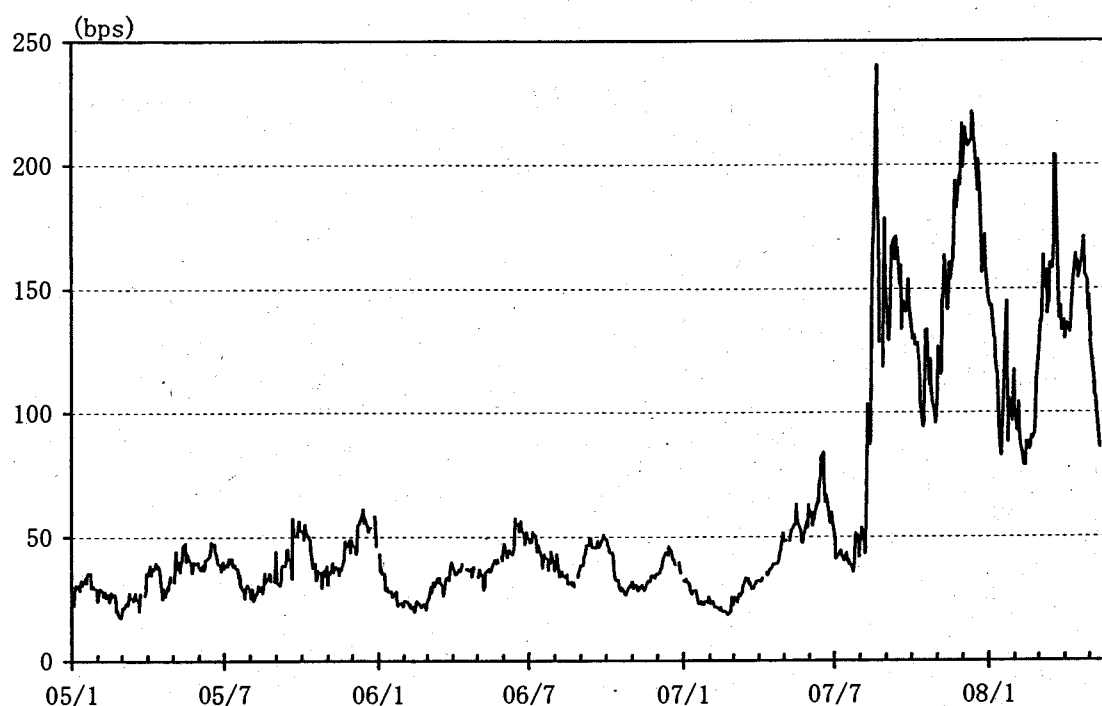
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

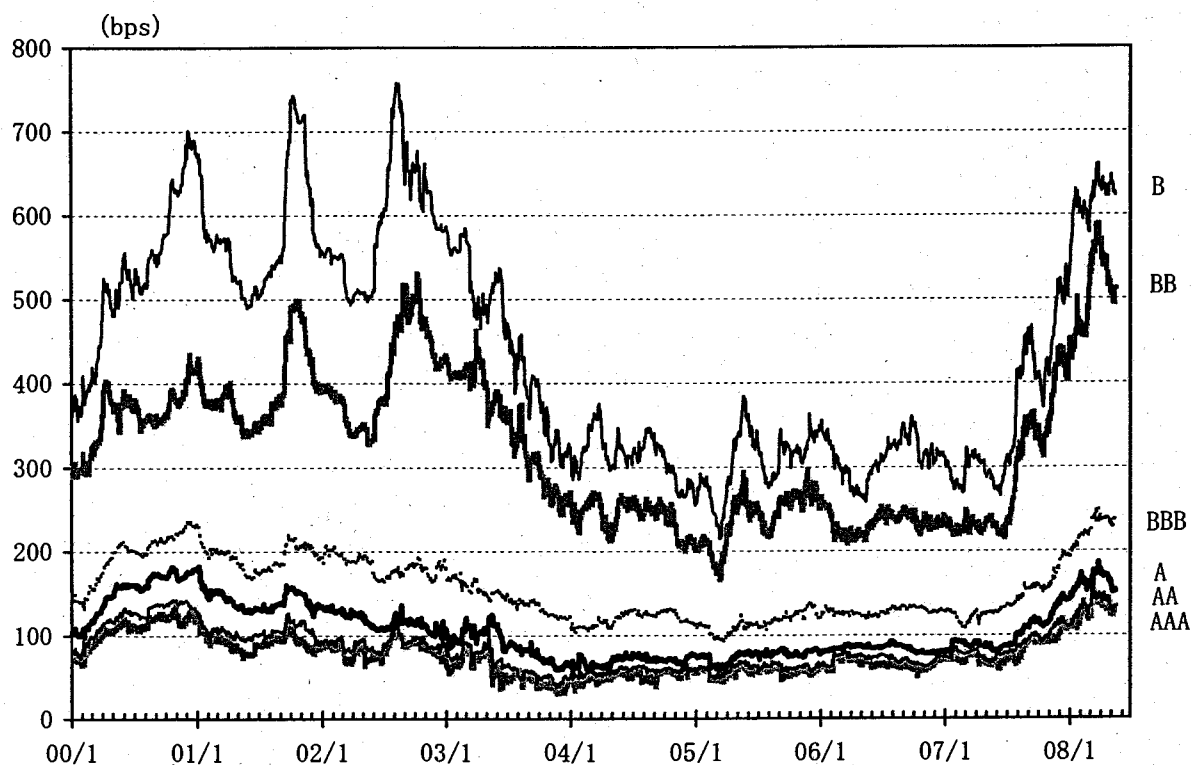
いずれも直近は5月13日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



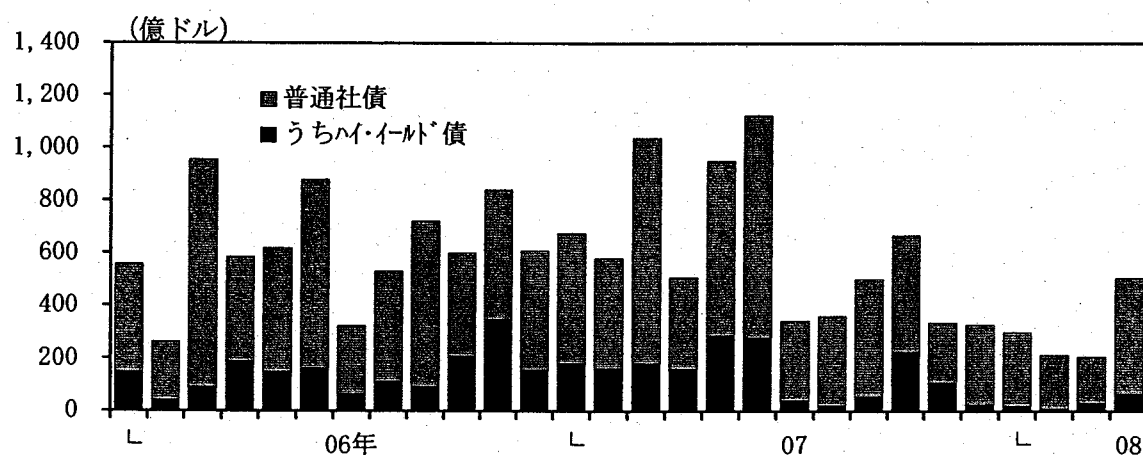
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月13日

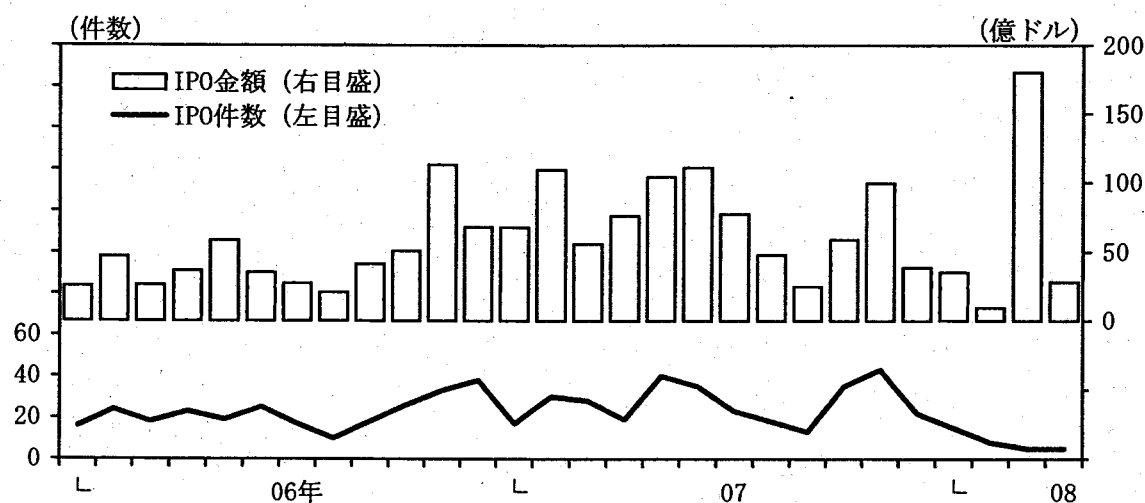
企業の資金調達(米国)

(1) 社債発行額(普通社債)



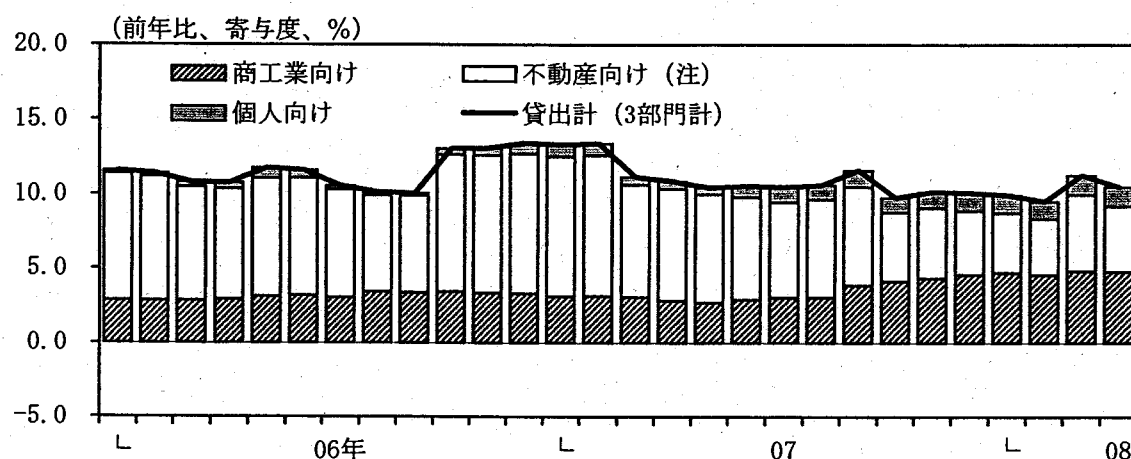
(出所) Thomson Financial

(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

08年3月の不動産向け貸出の拡大は、前年の業態転換によるベース変更の影響によるもの。

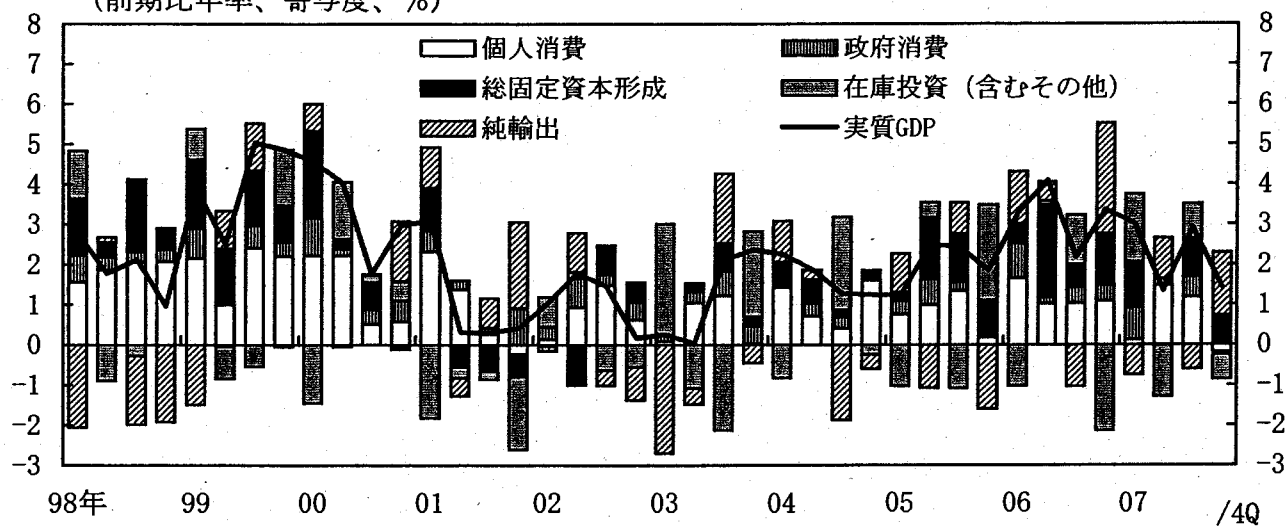
(出所) FRB

いずれも直近は4月

欧州の実体経済

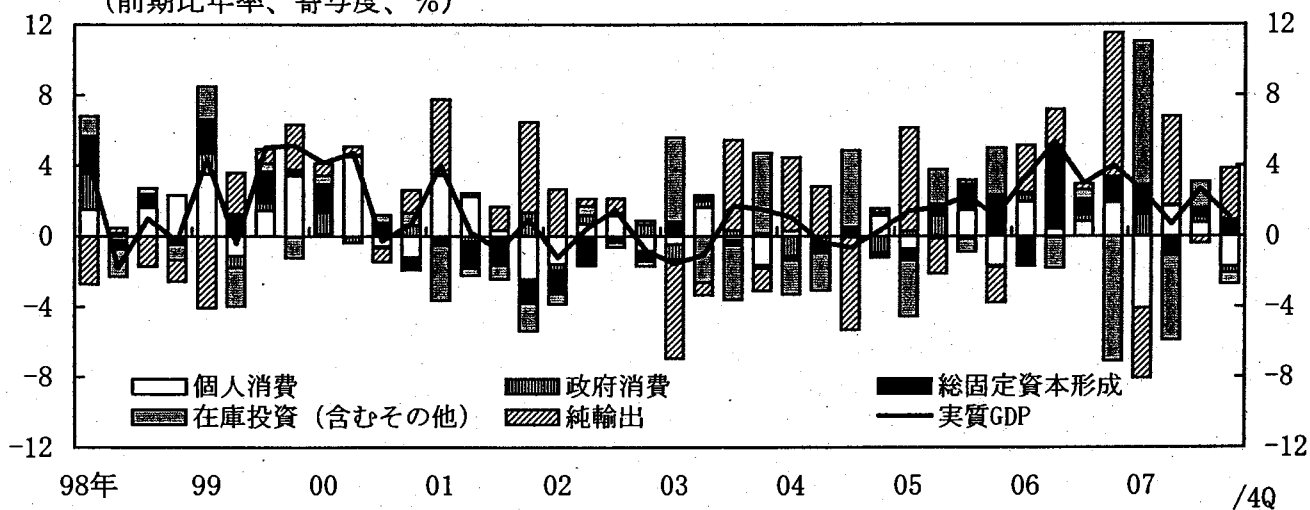
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



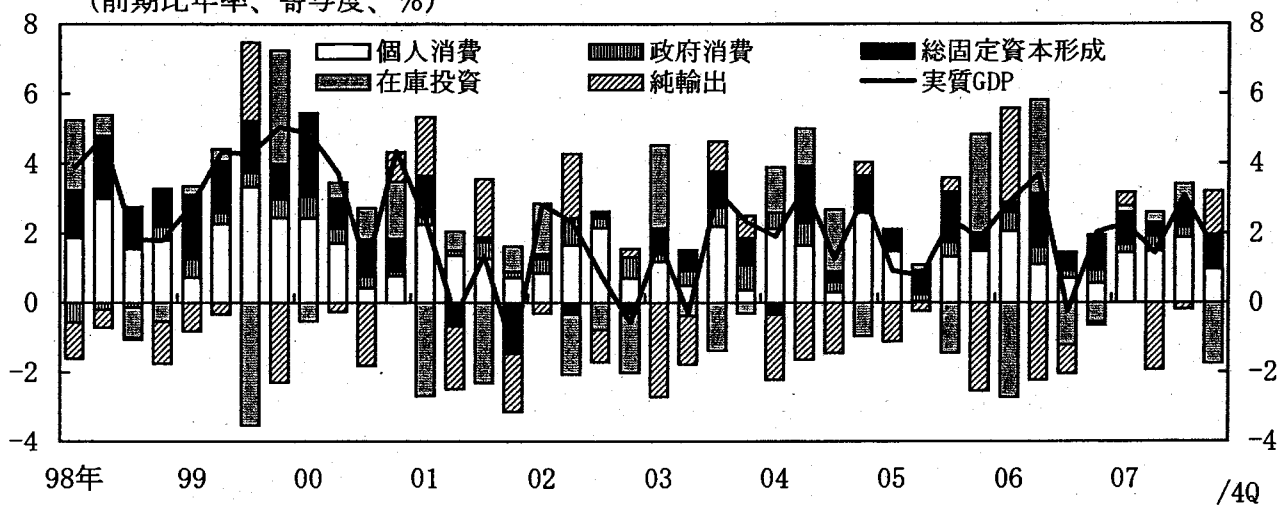
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

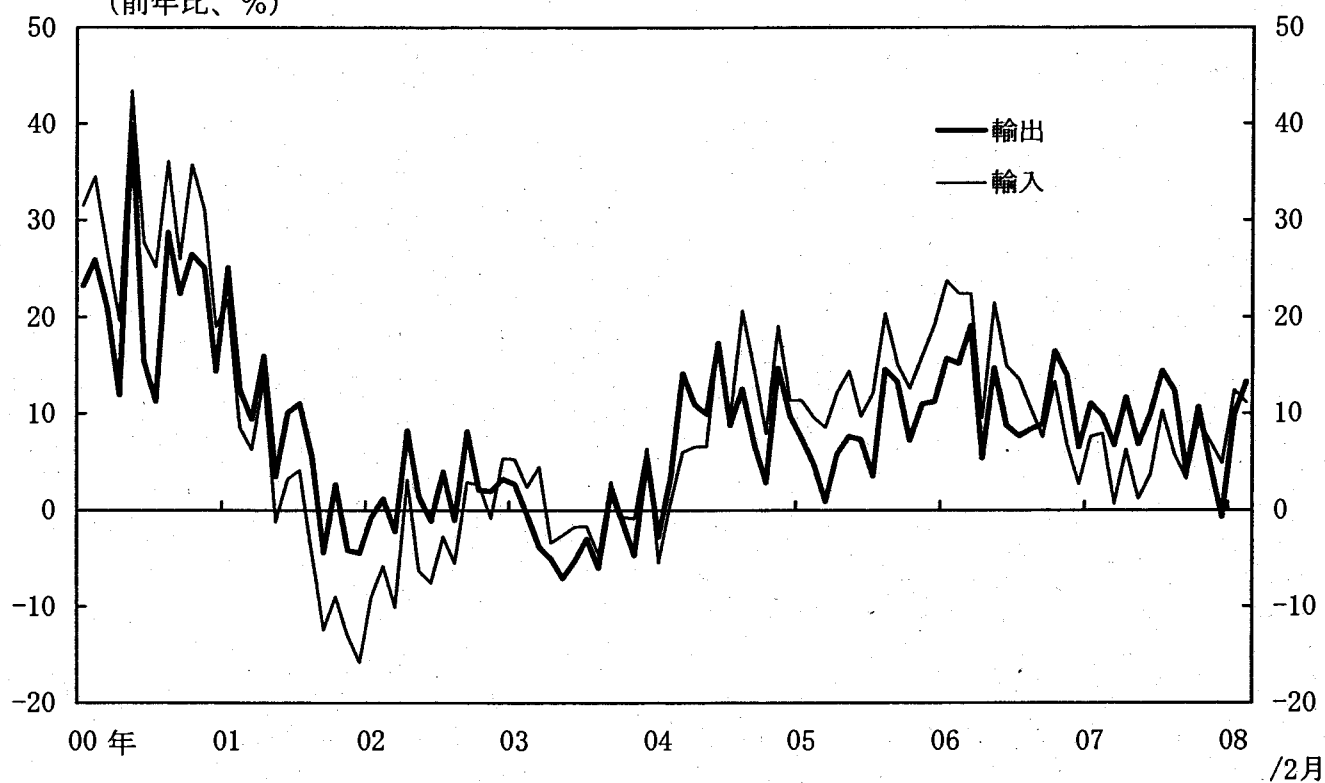
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

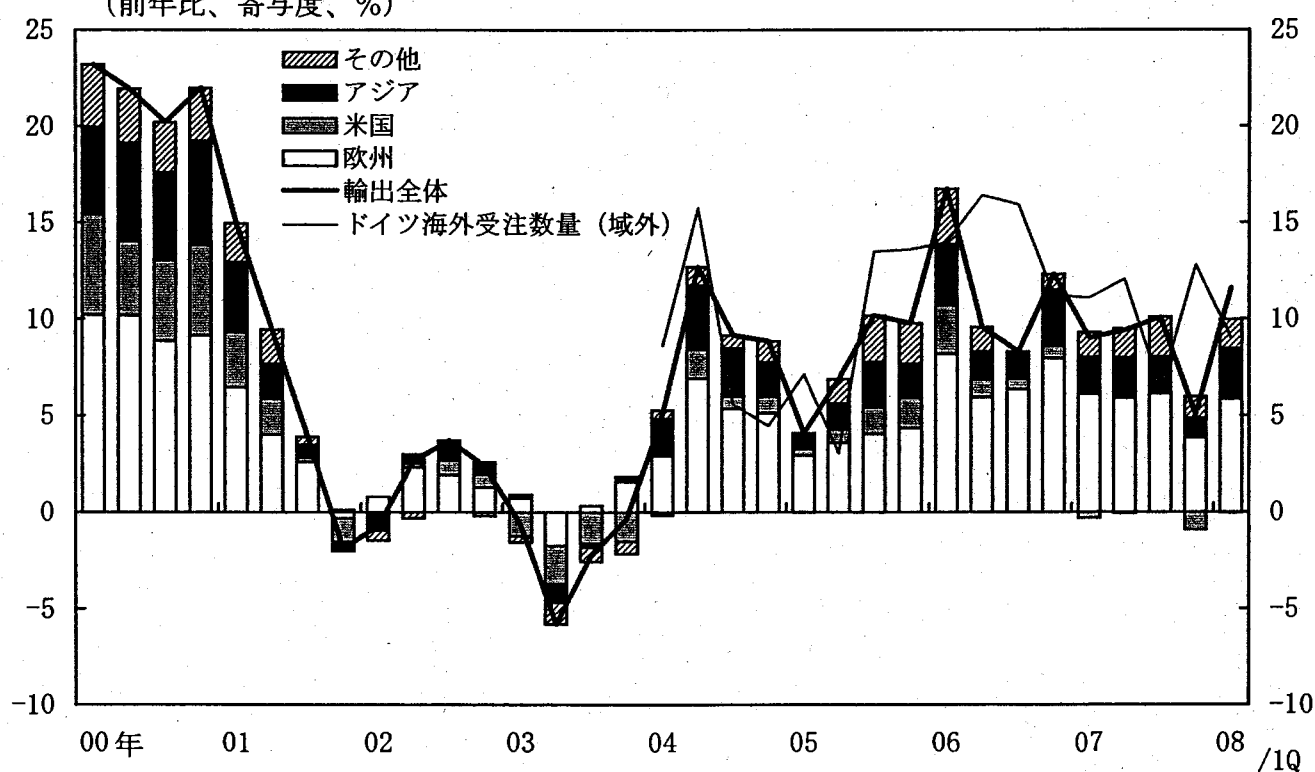
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

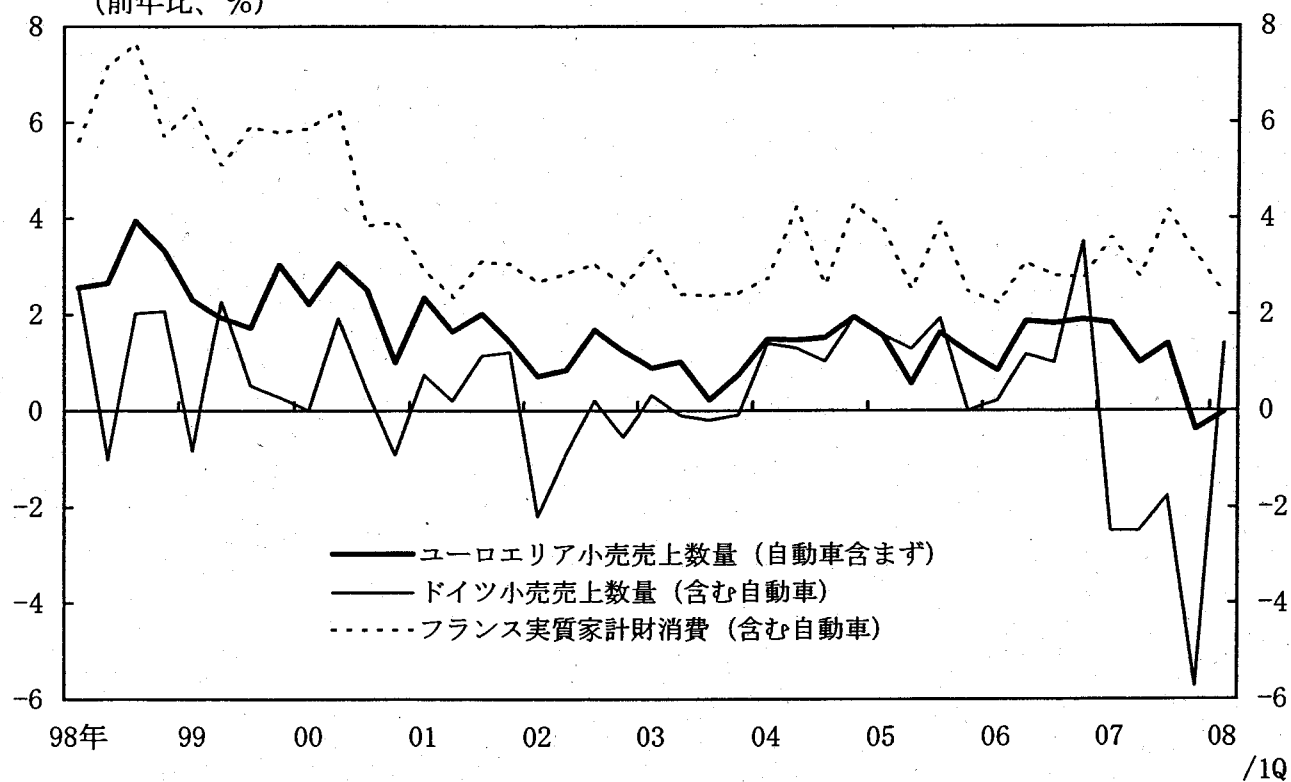


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近1Qは、輸出全体は1-2月の値、輸出の地域別寄与度は1月の値。

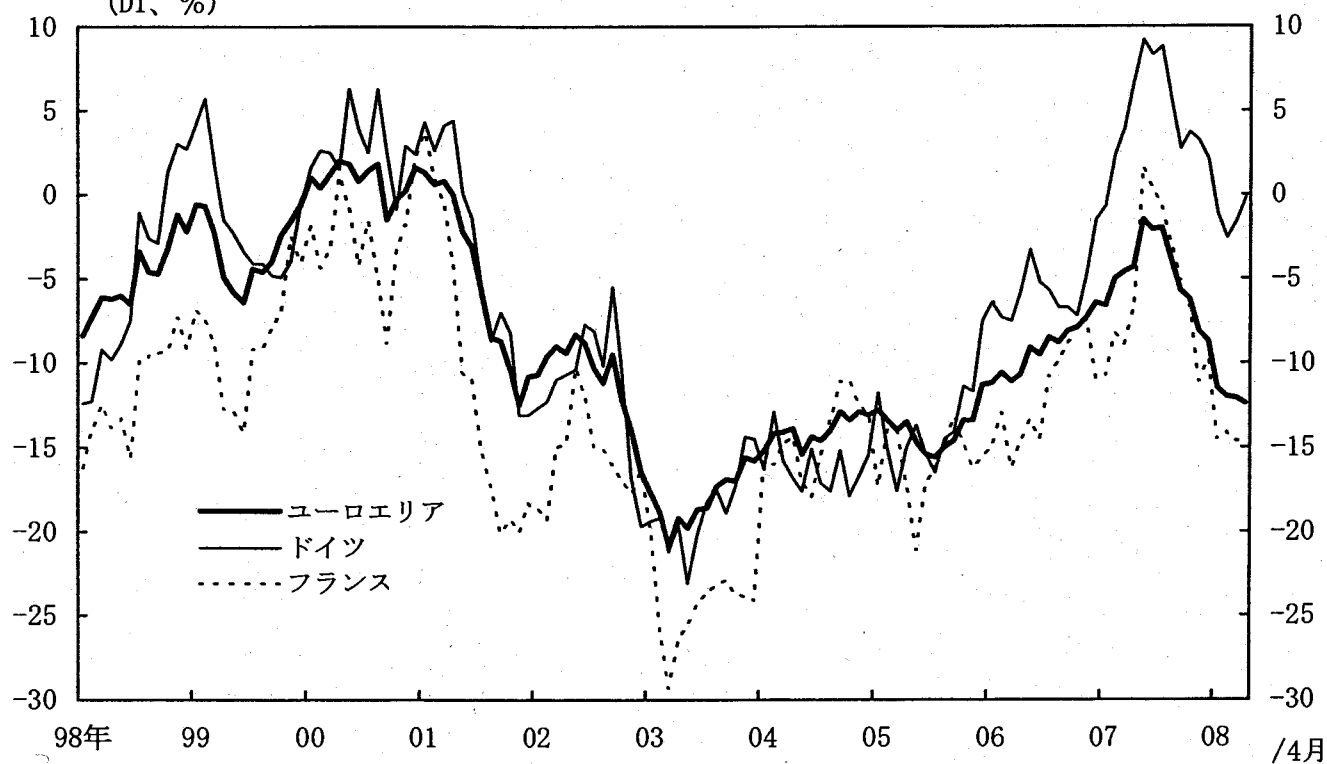
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

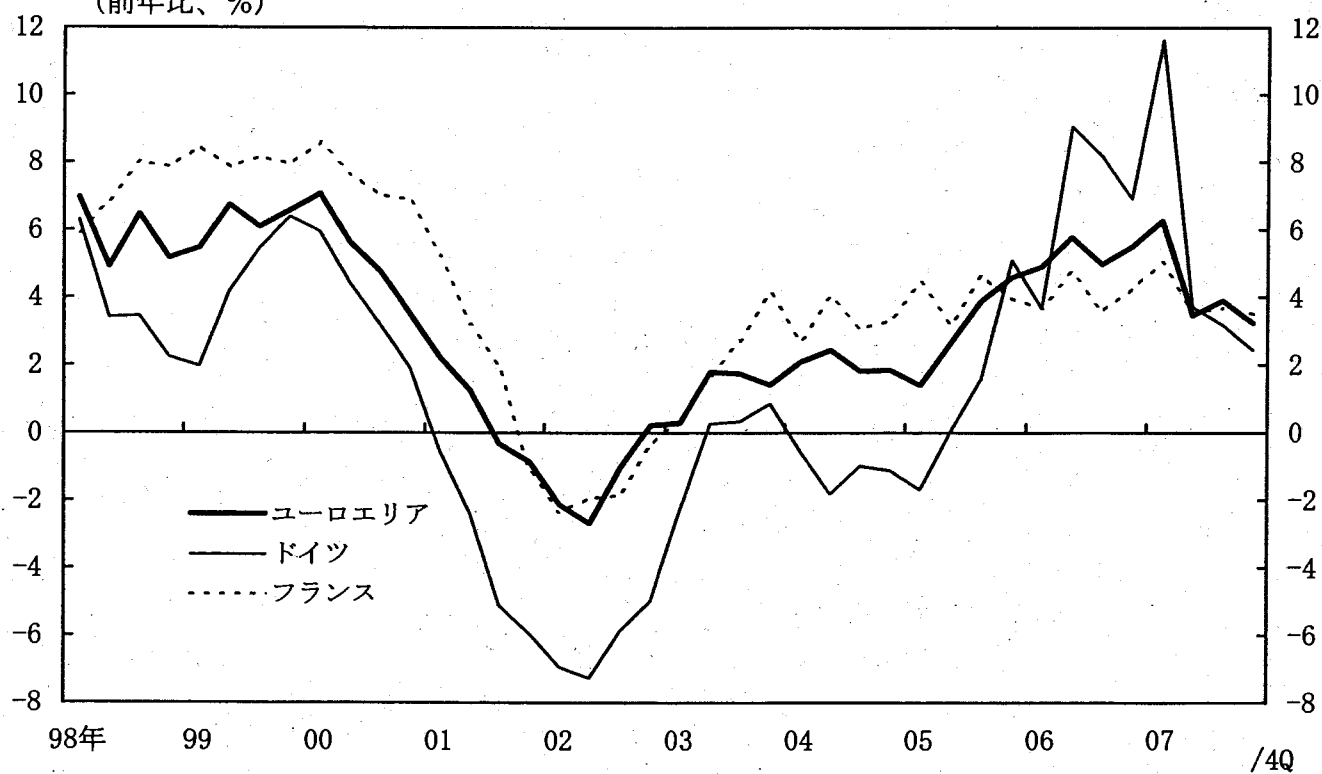


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

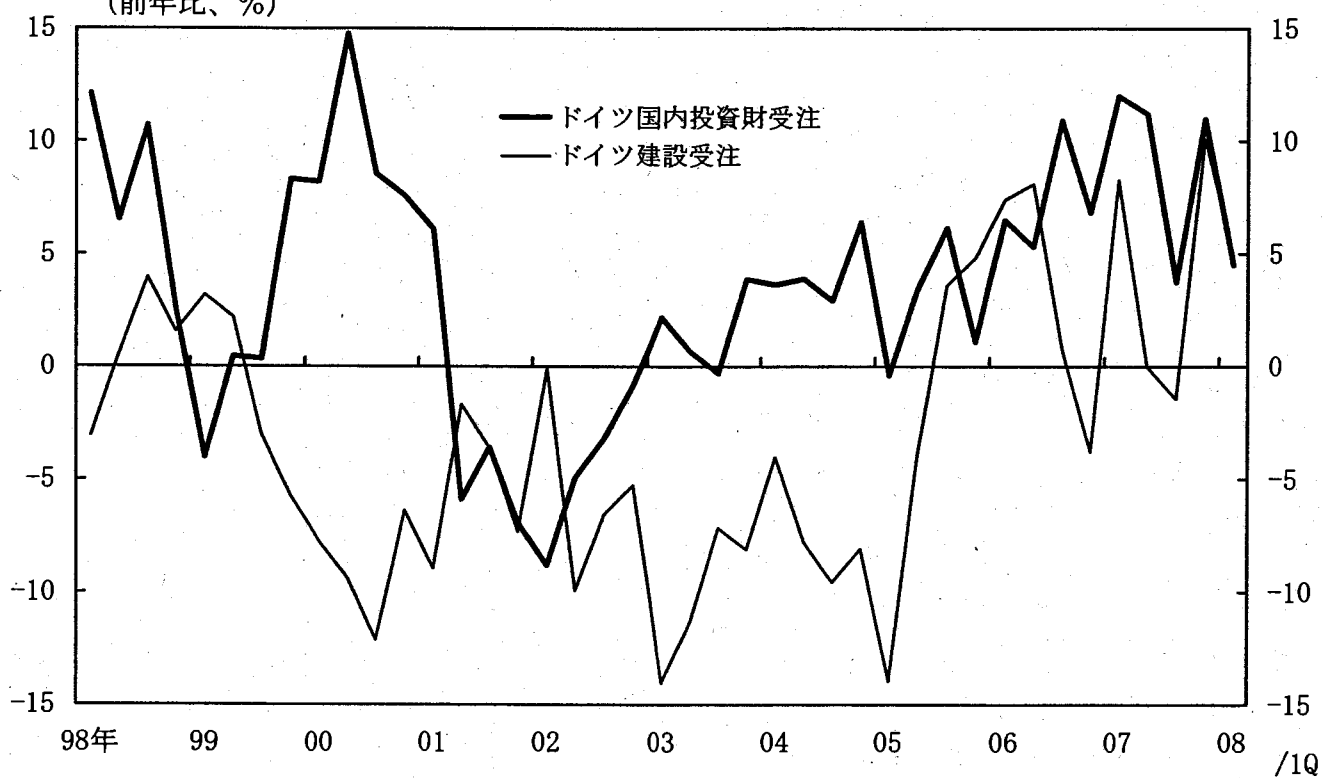
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

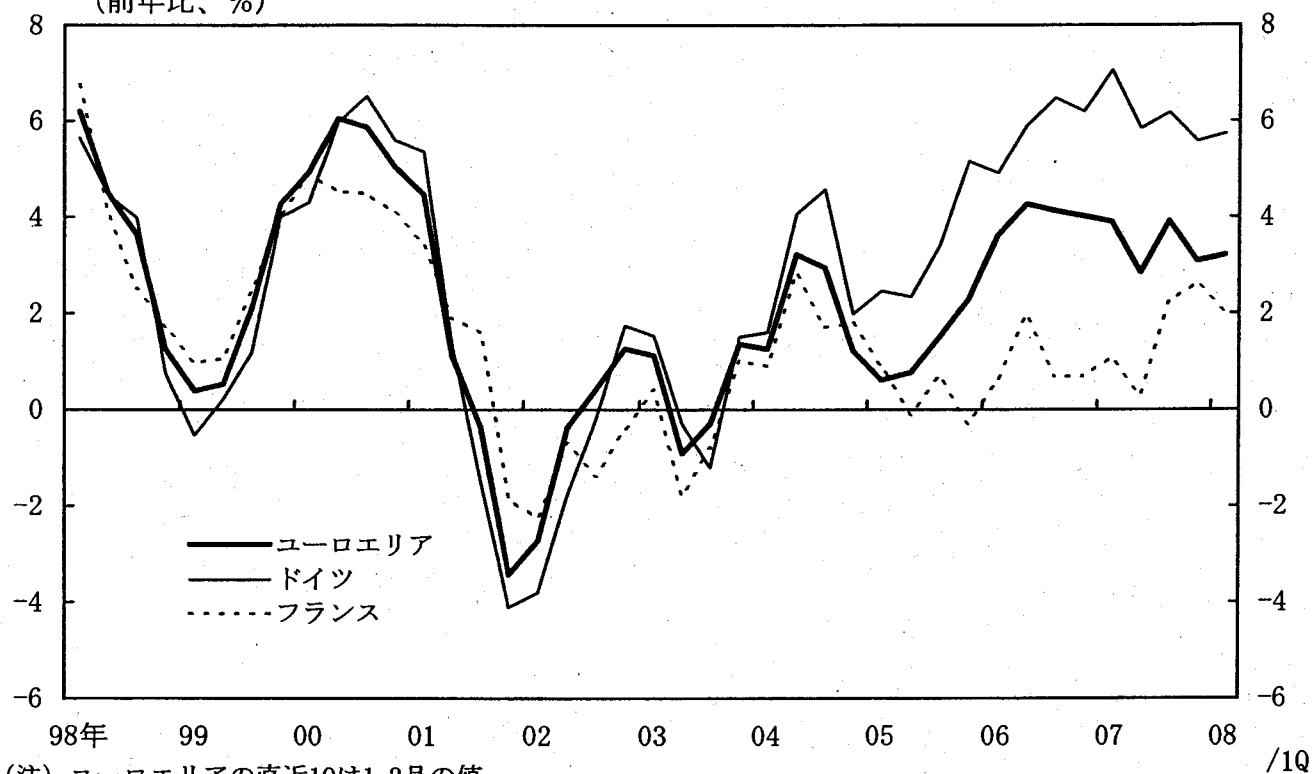
(前年比、%)



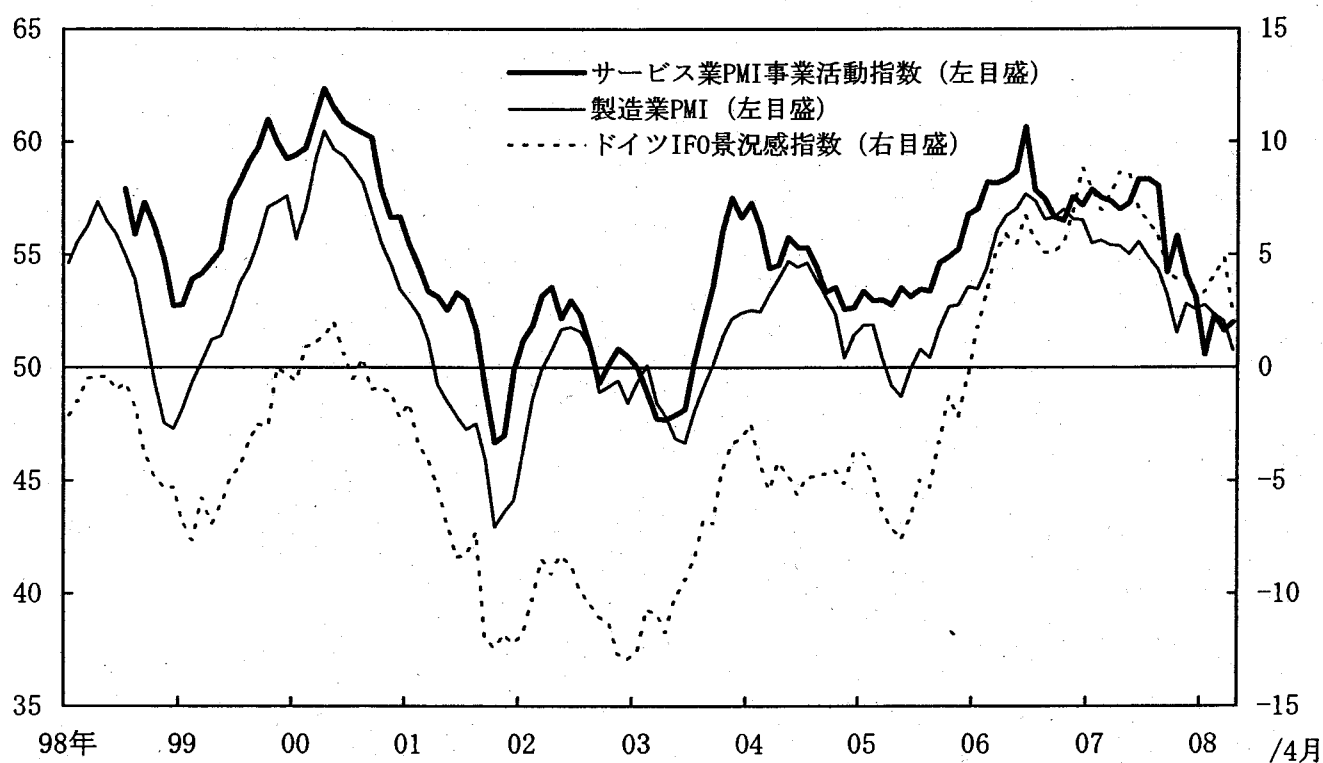
(注) 建設受注の直近1Qは1-2月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



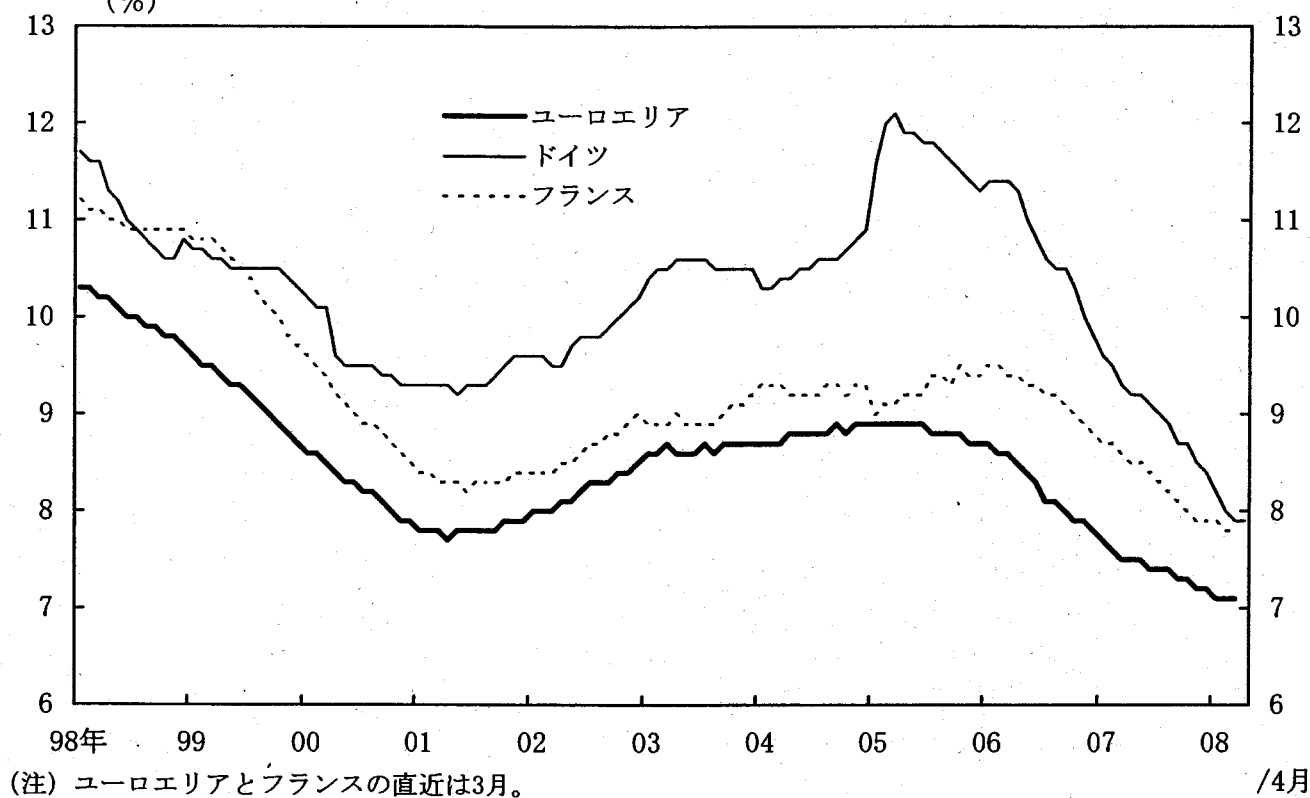
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(図表6-6)

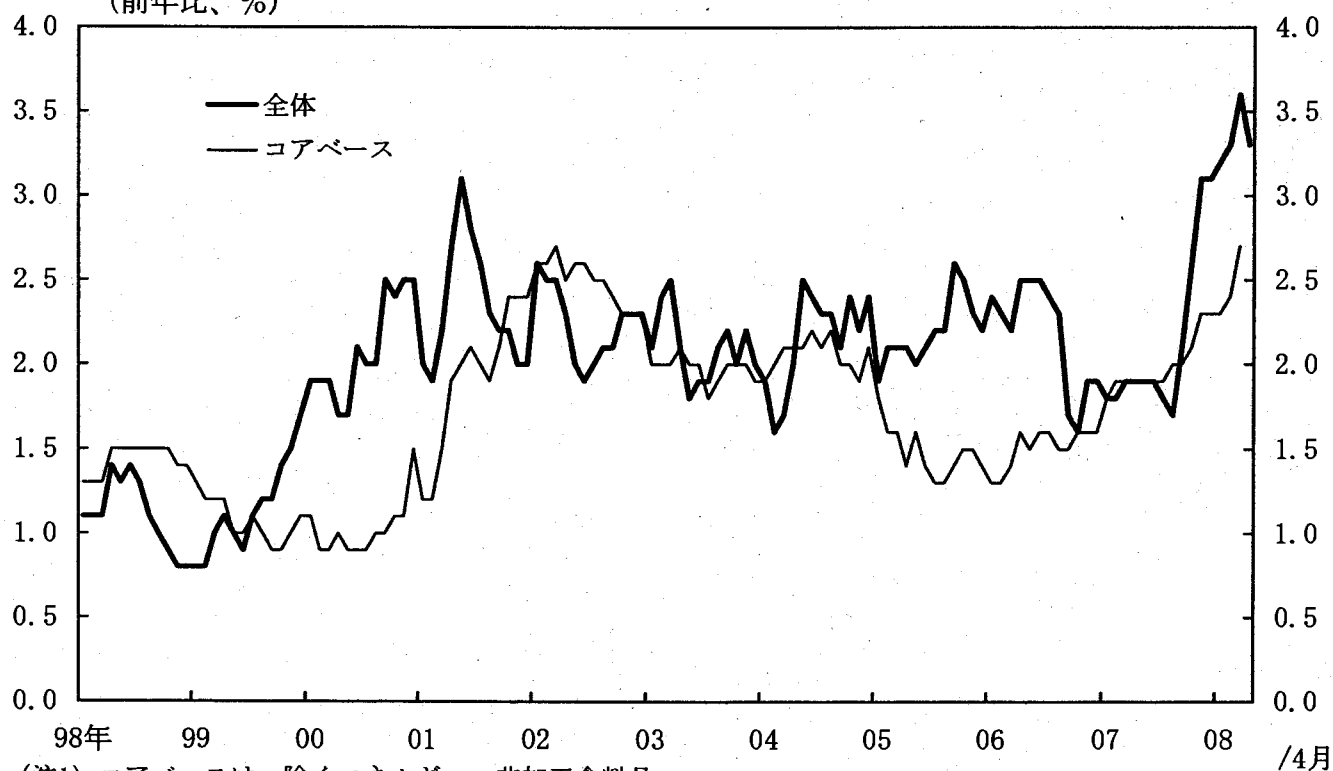
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

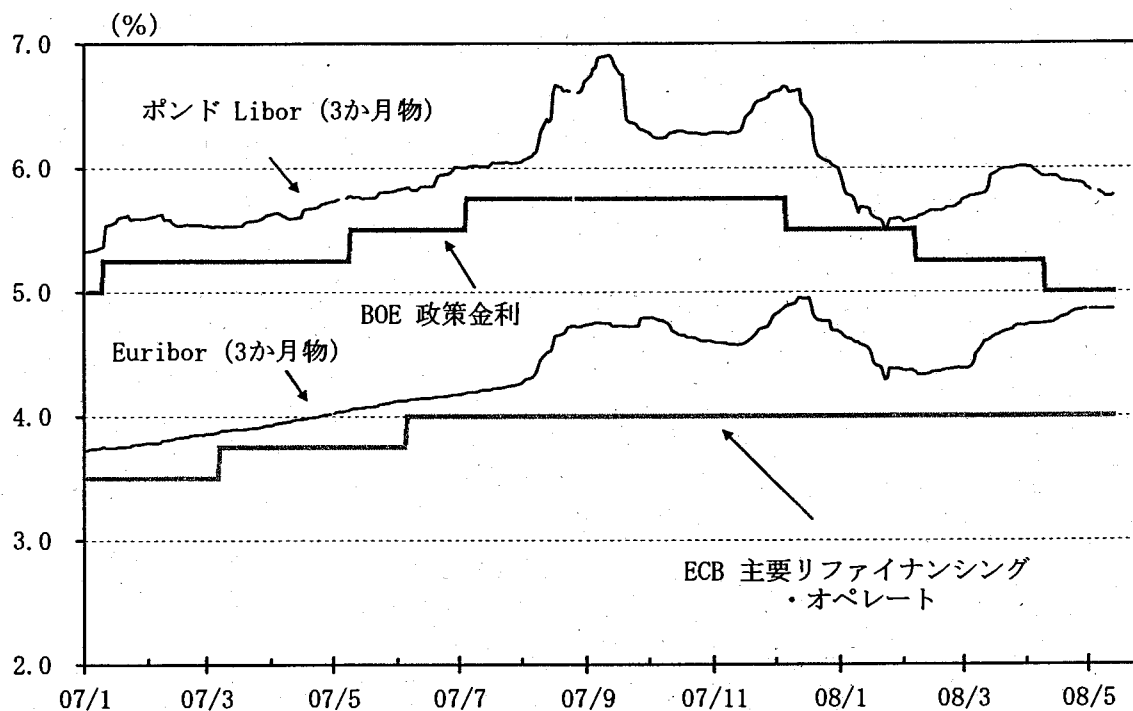
(前年比、%)



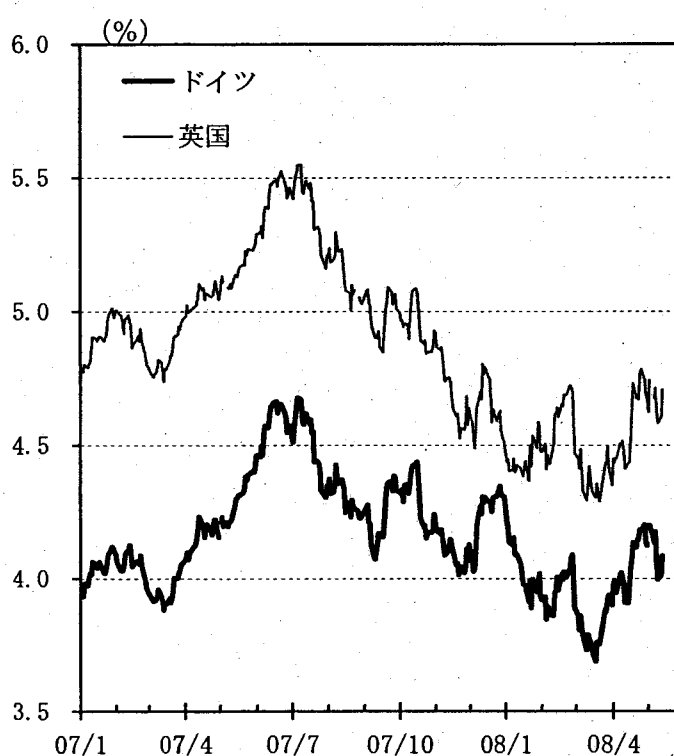
欧州の金融市場

金利 (欧州)

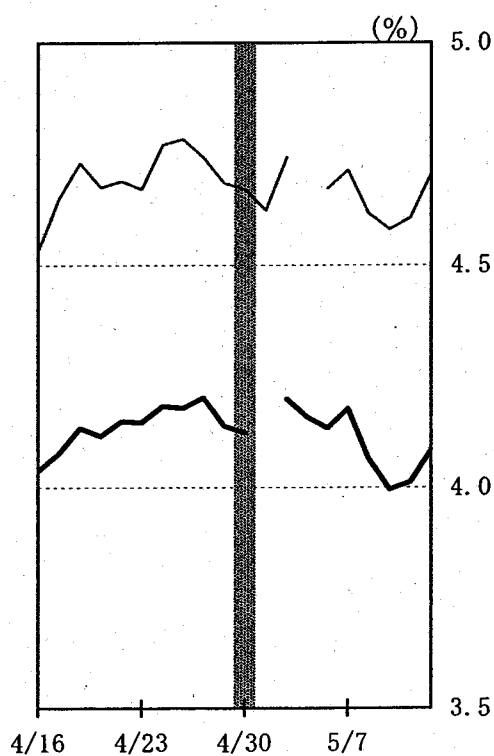
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



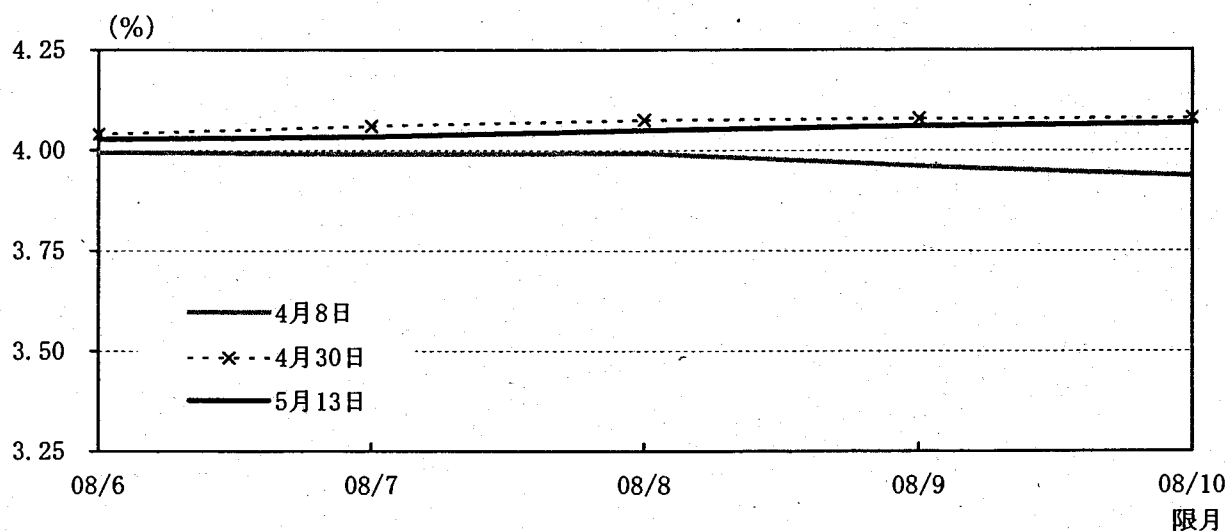
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

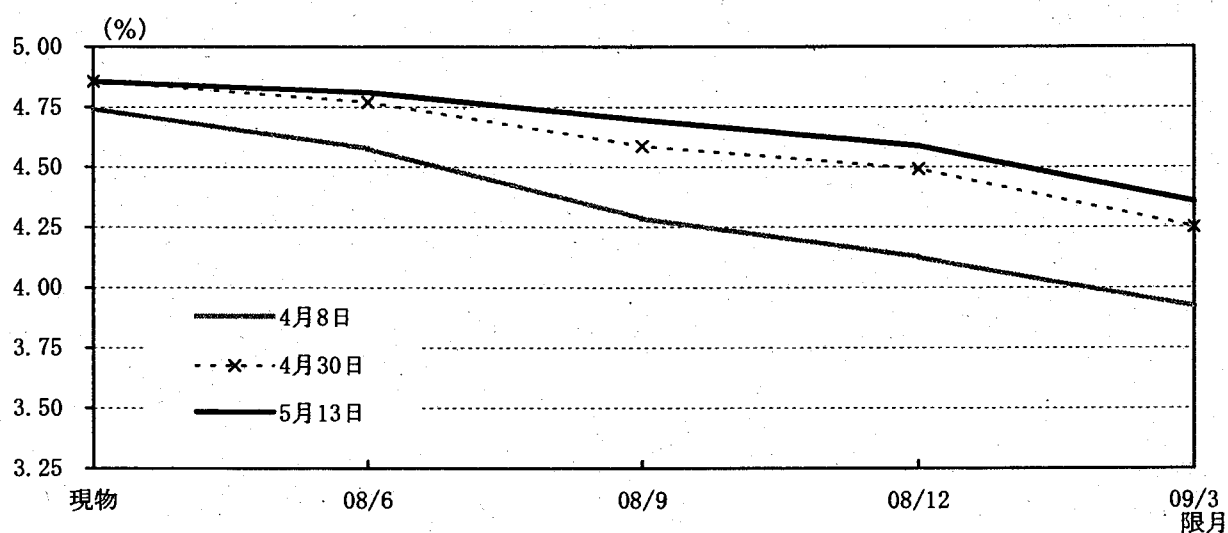
いずれも直近は5月13日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

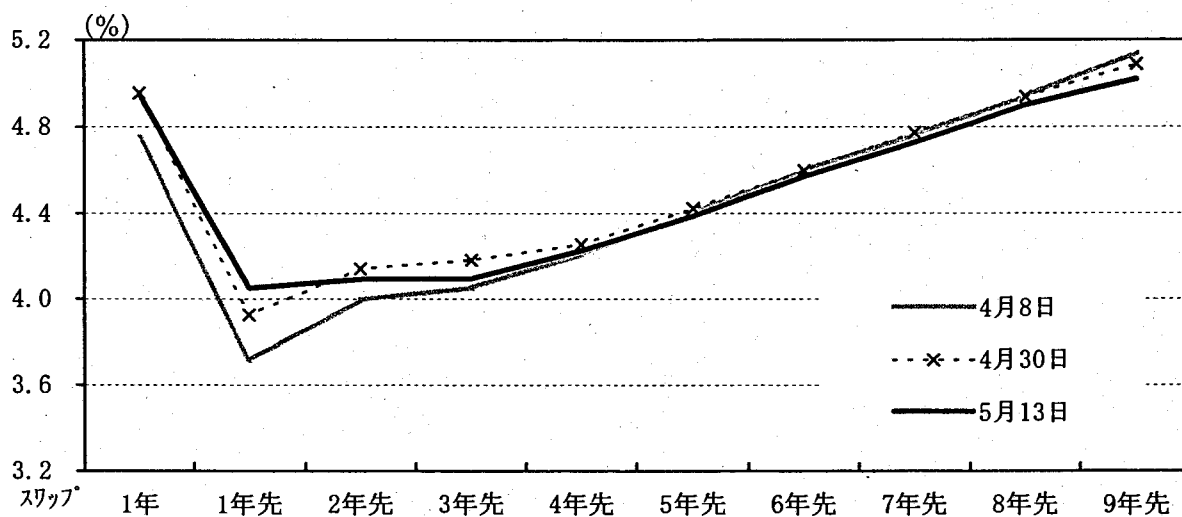
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



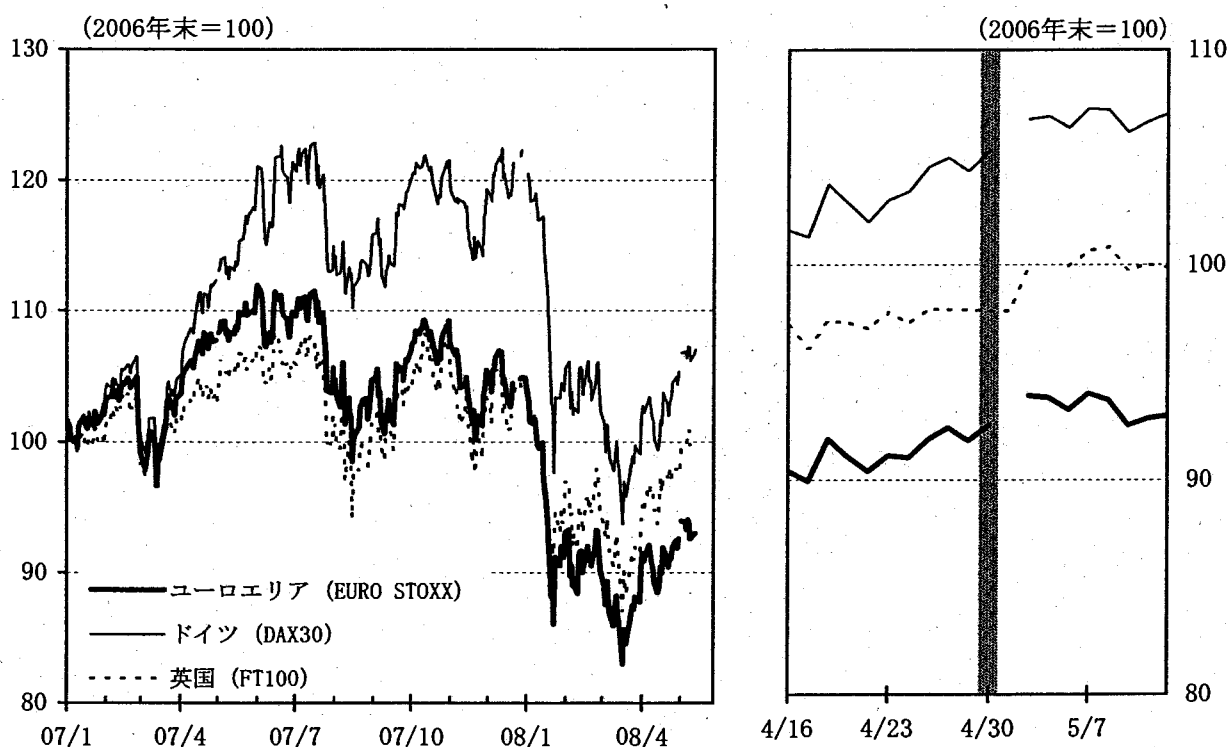
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

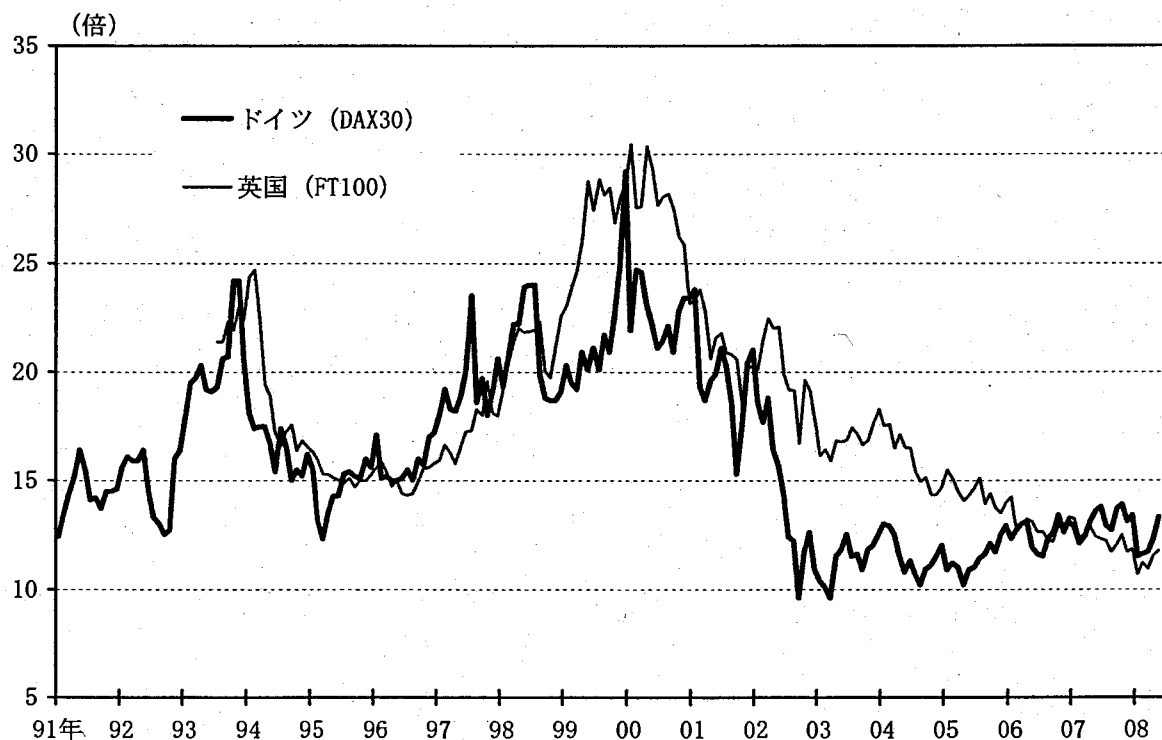
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



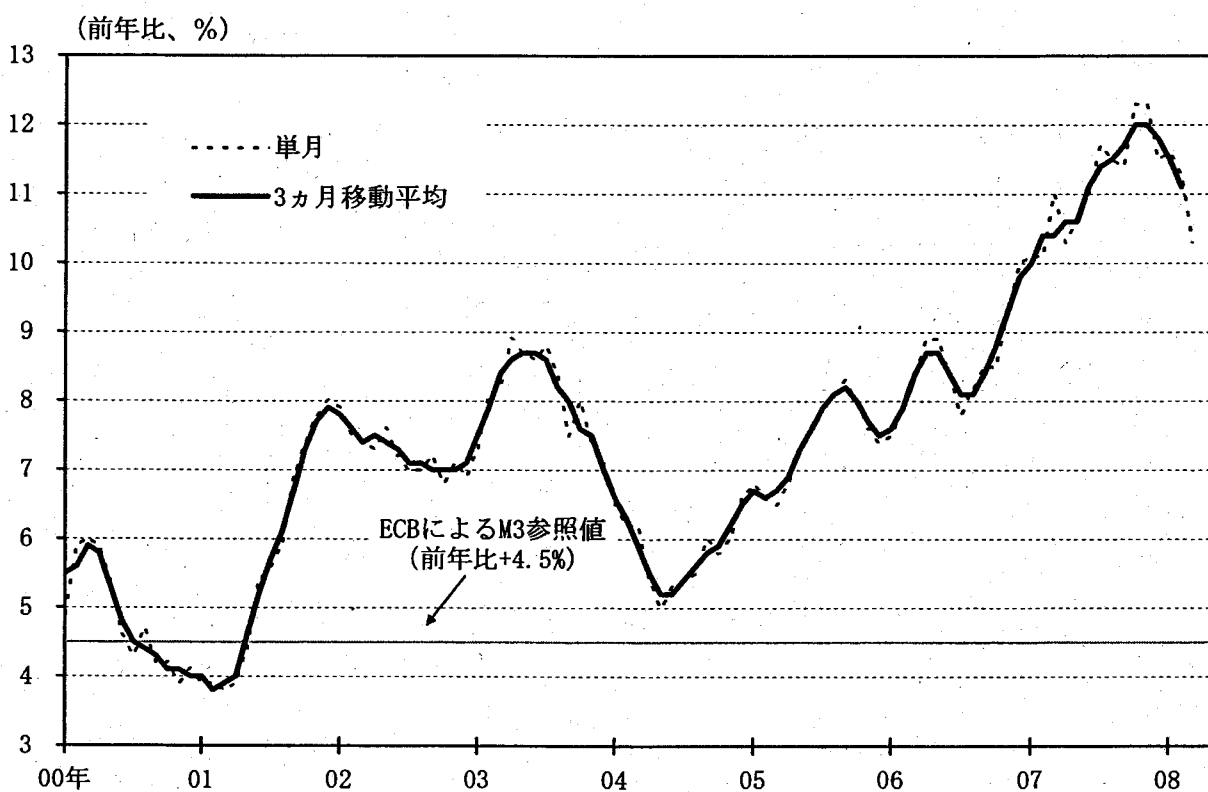
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

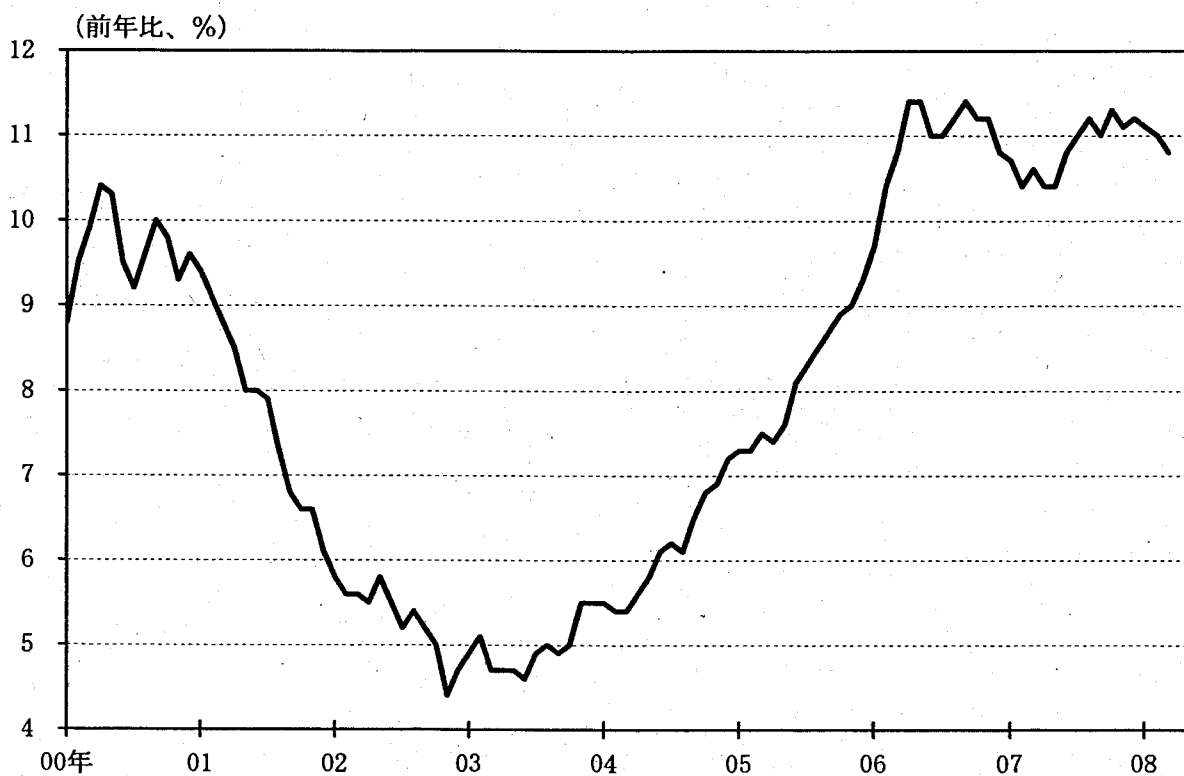
いずれも直近は5月13日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

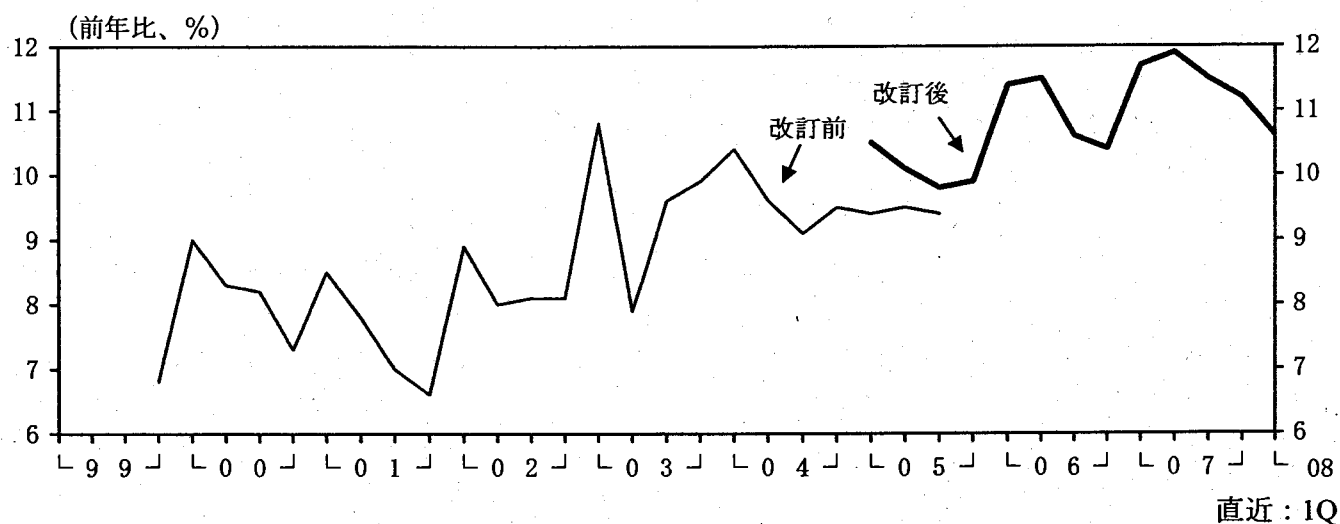


(出所) ECB

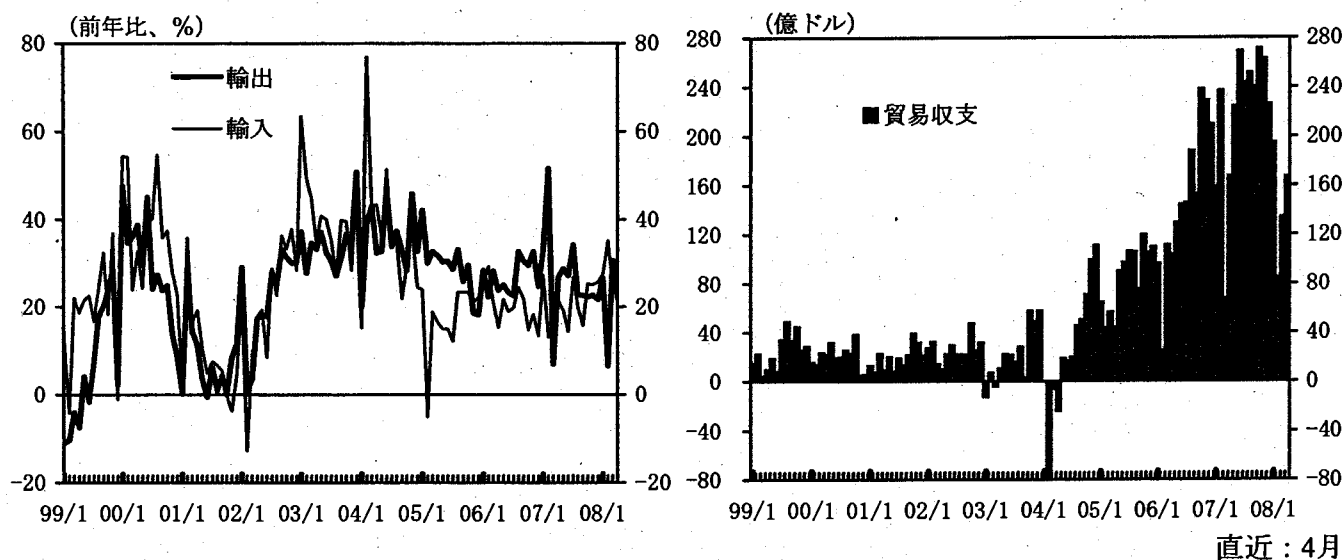
いずれも直近は3月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

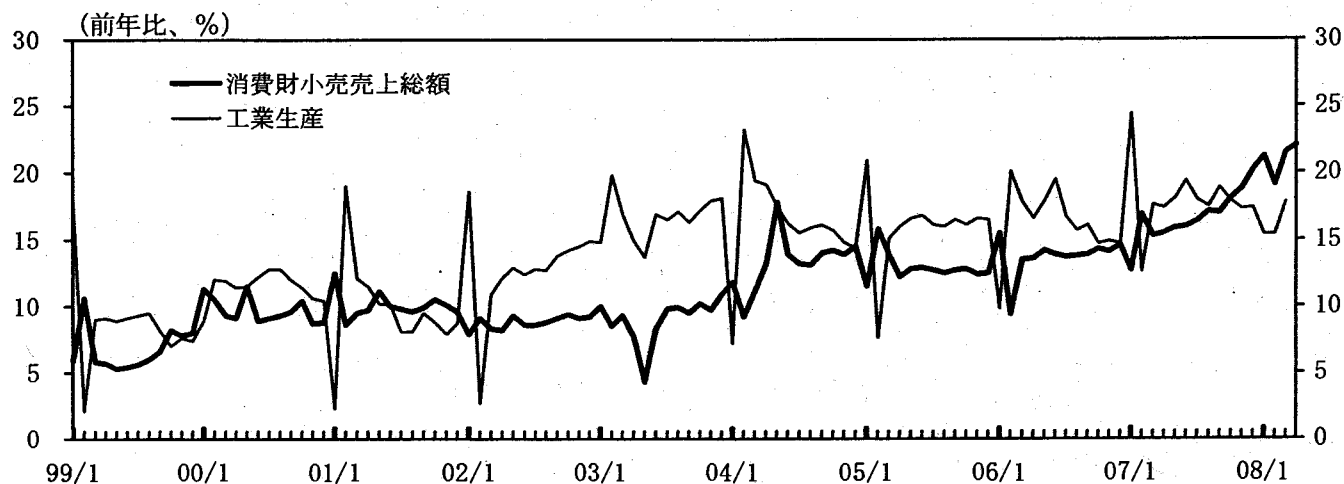
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



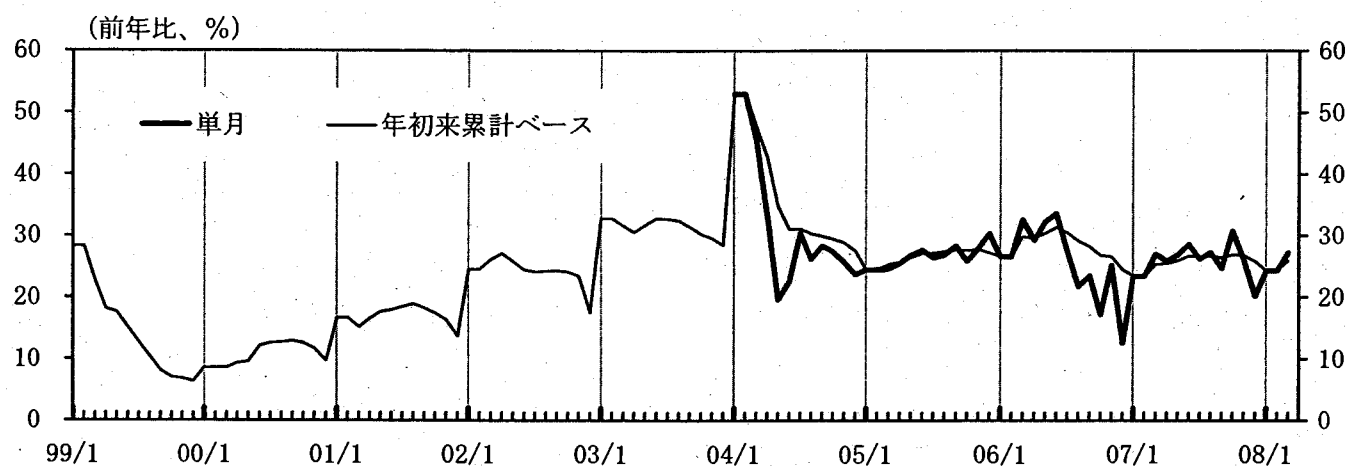
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 4月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国 (2)

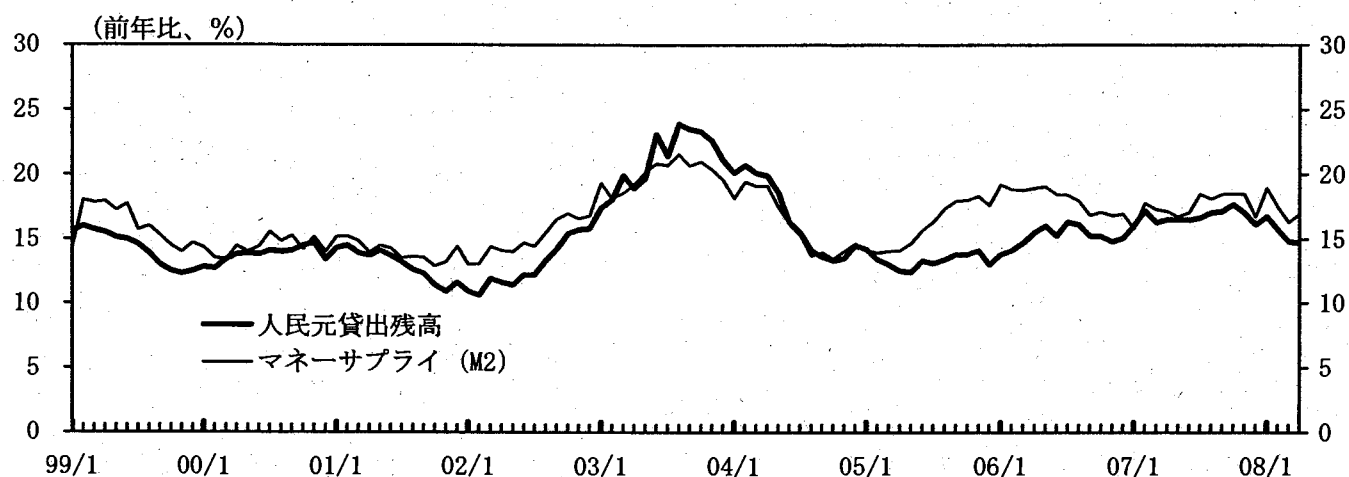
(1) 固定資産投資



直近：3月

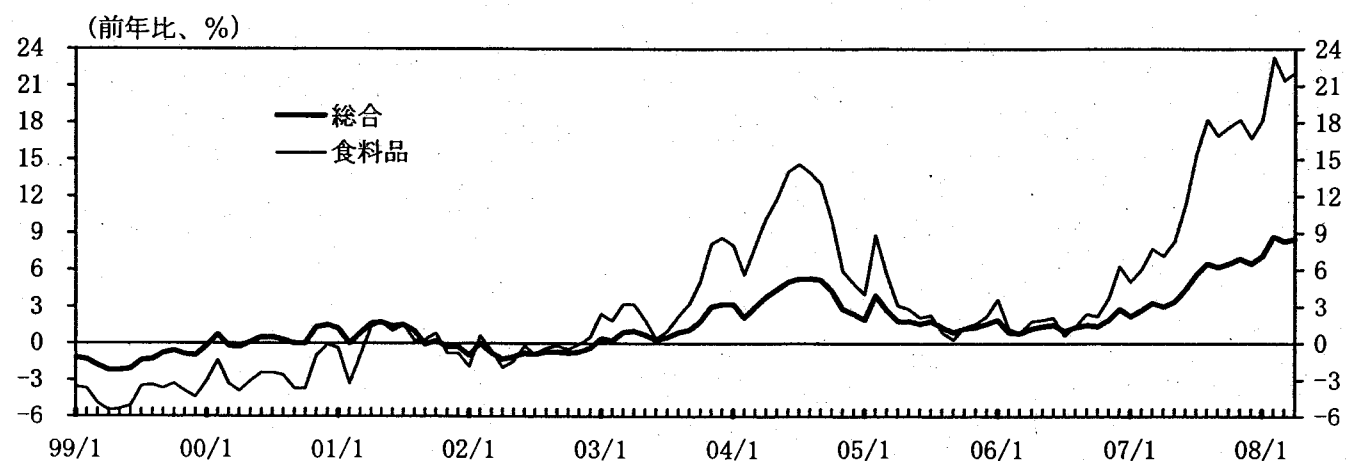
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：4月

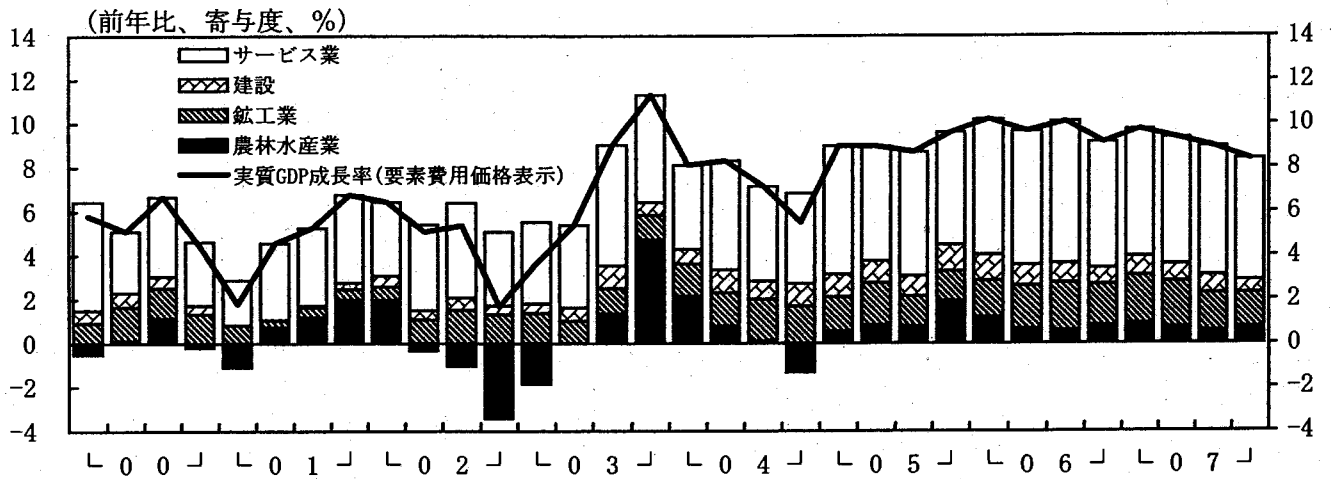
(3) 消費者物価



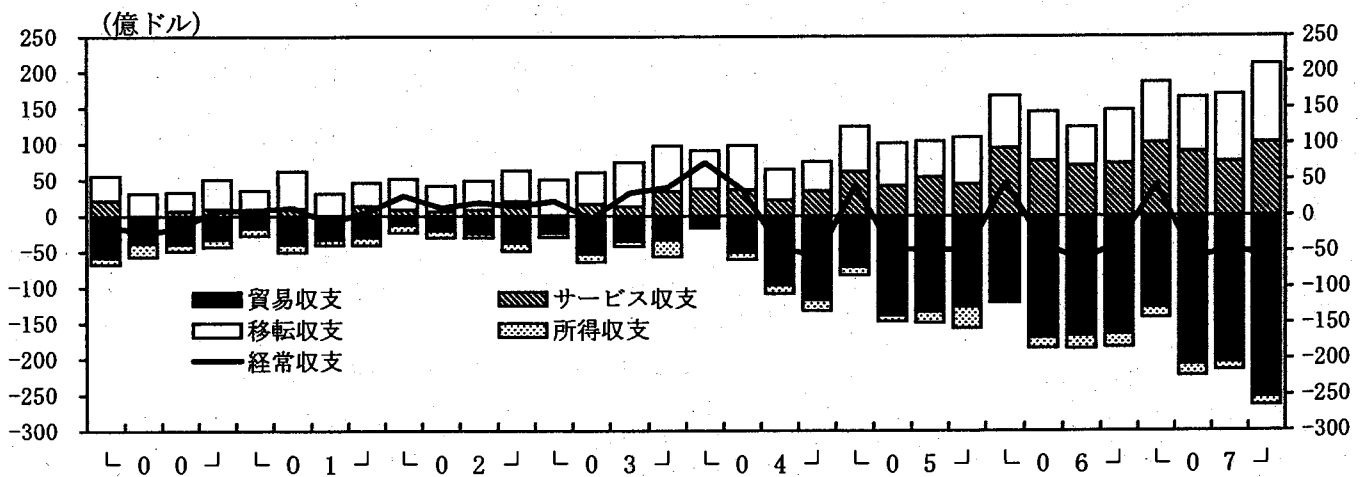
直近：4月

インド

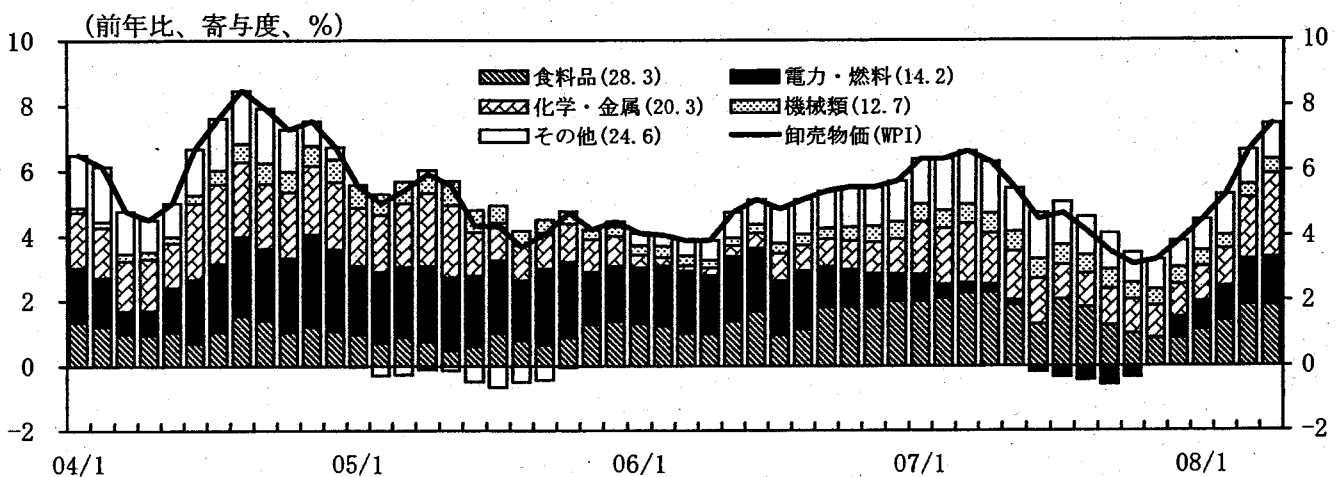
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



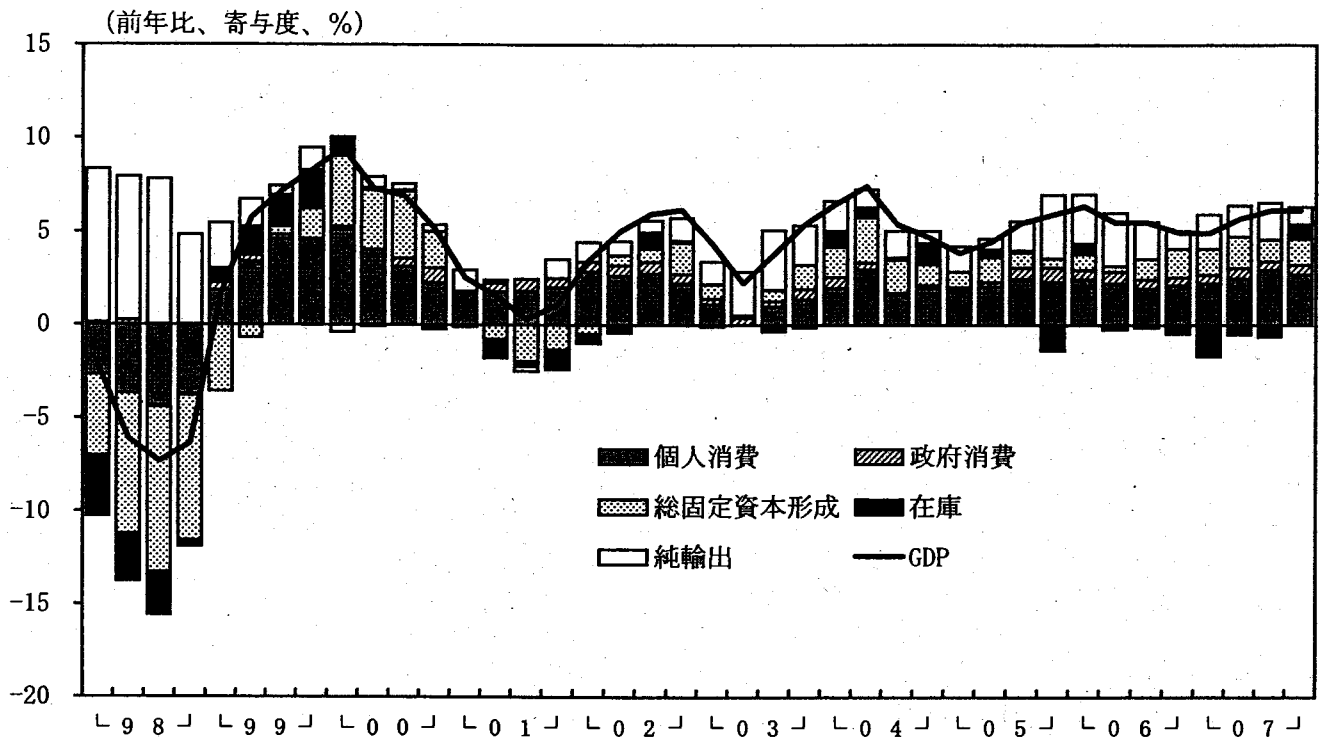
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

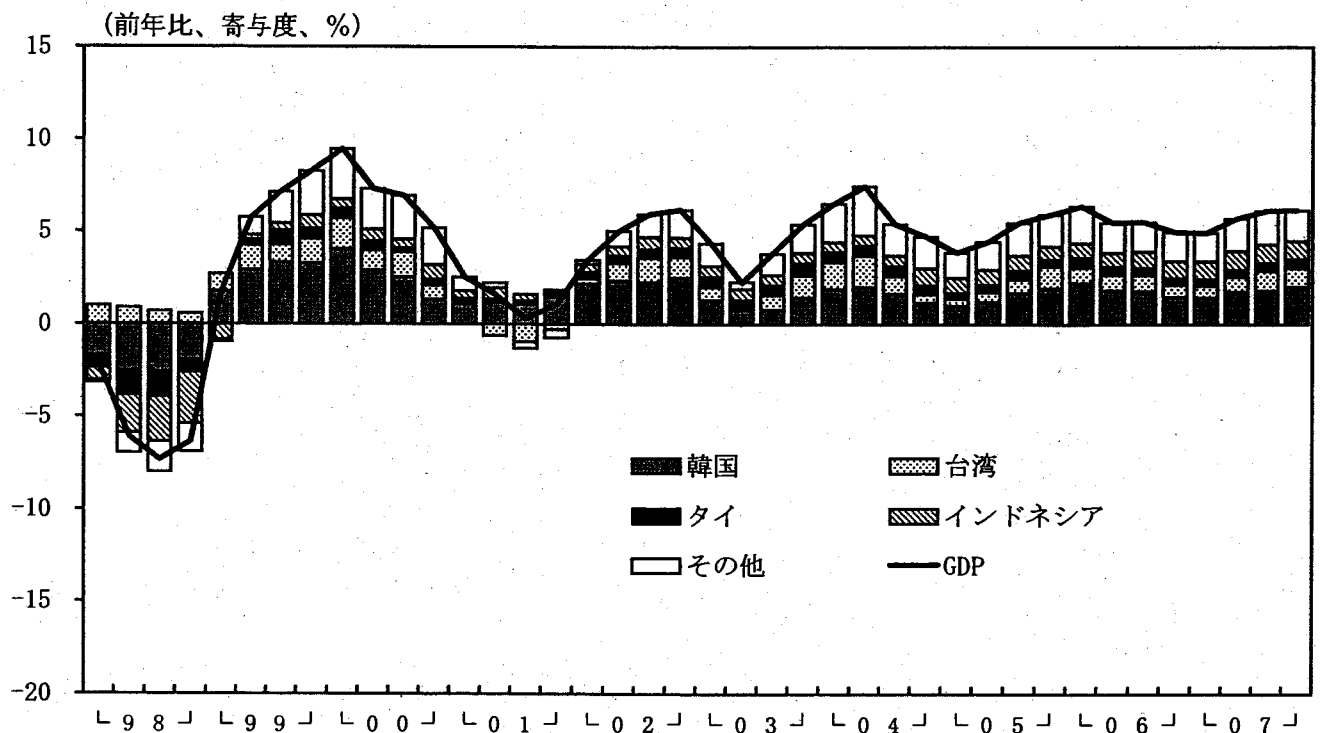
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



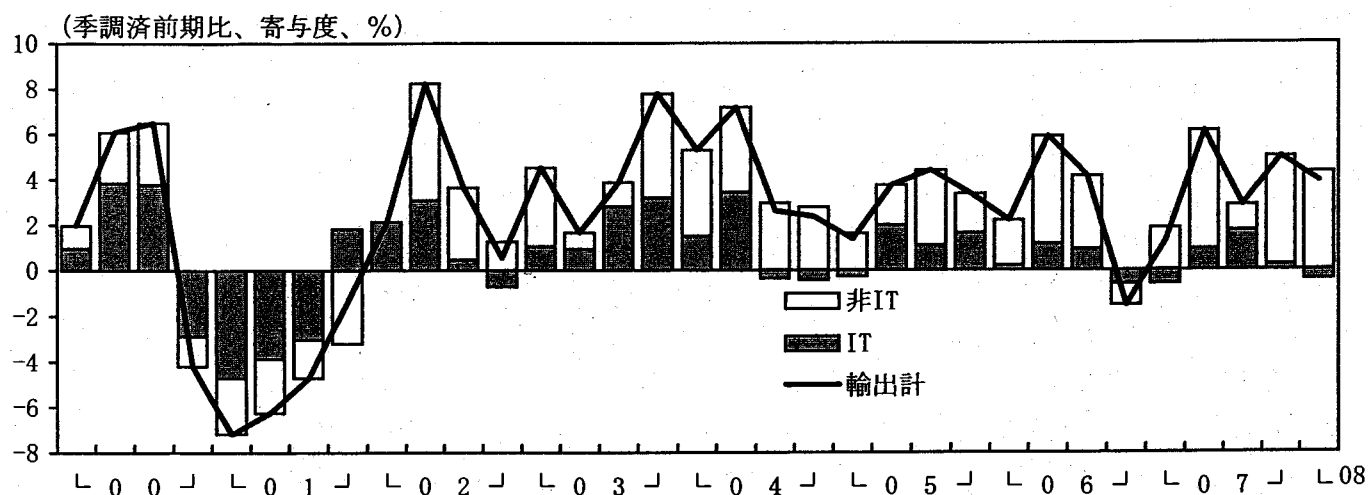
直近: 4Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

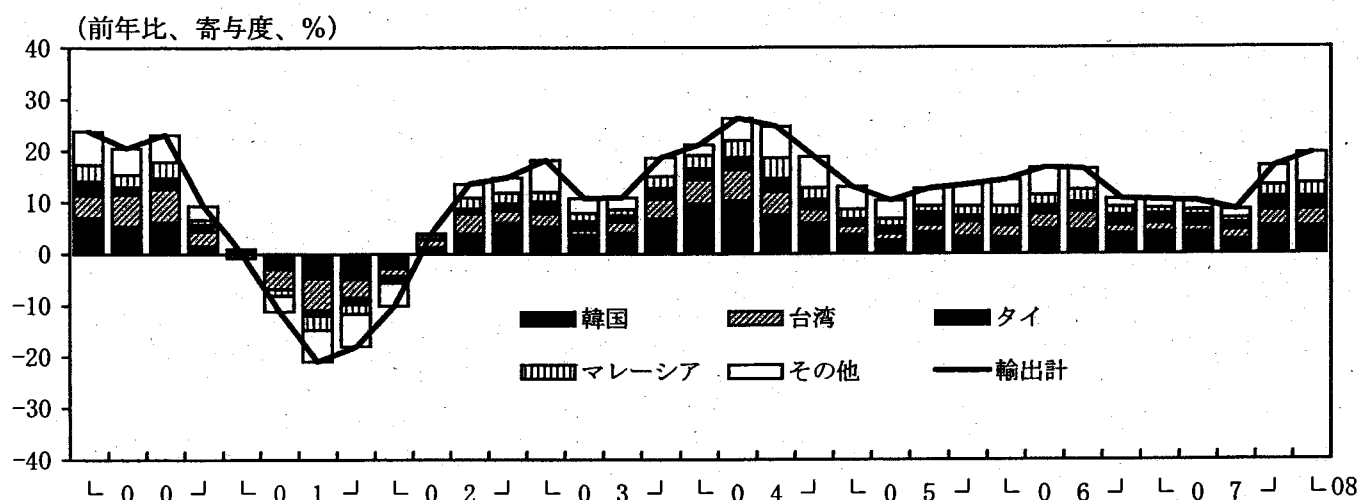
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

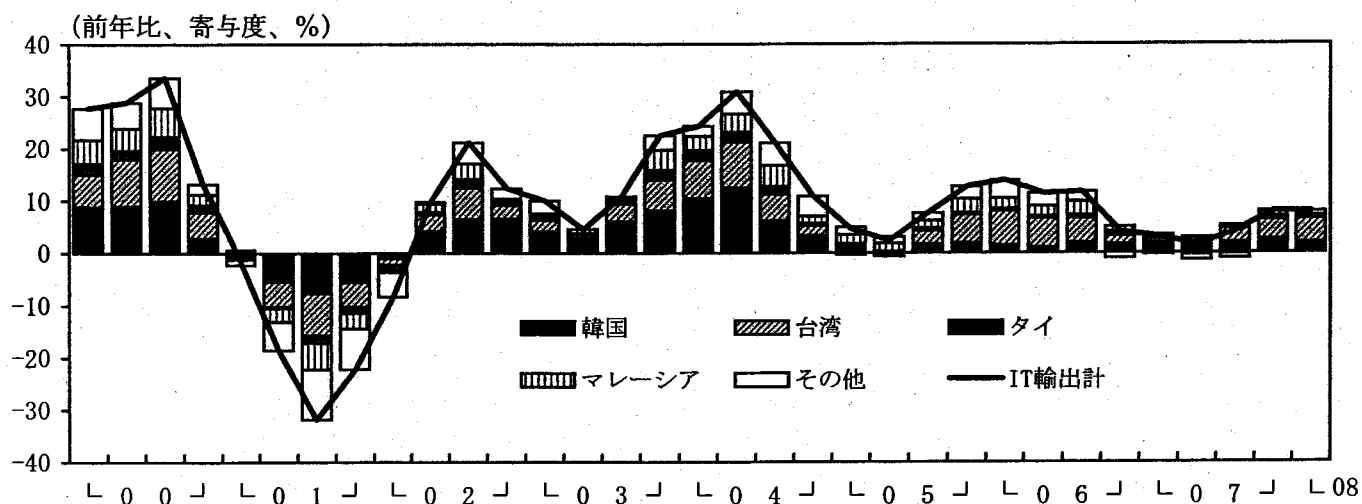
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1～3月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

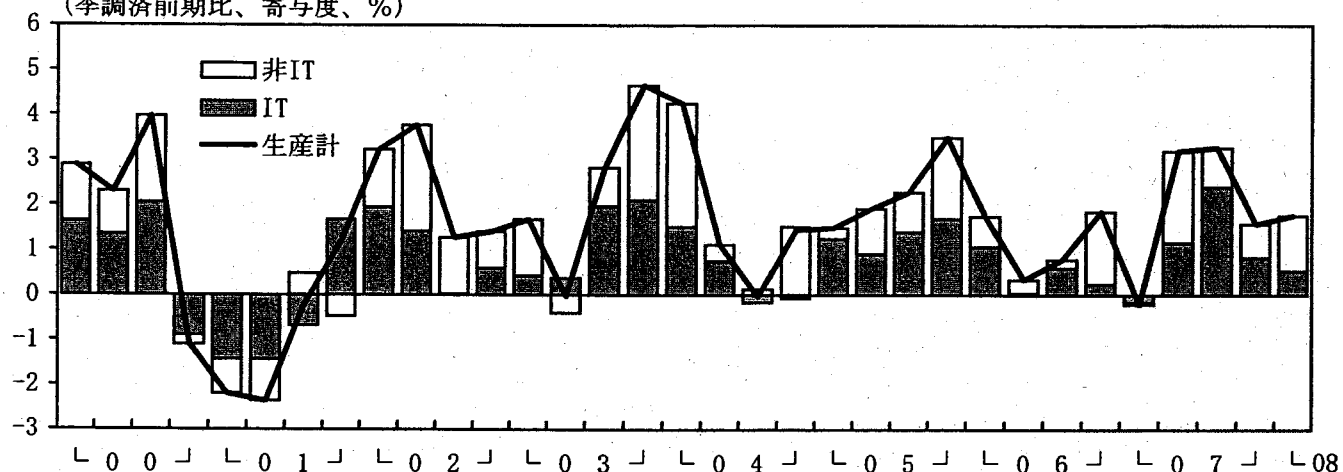
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

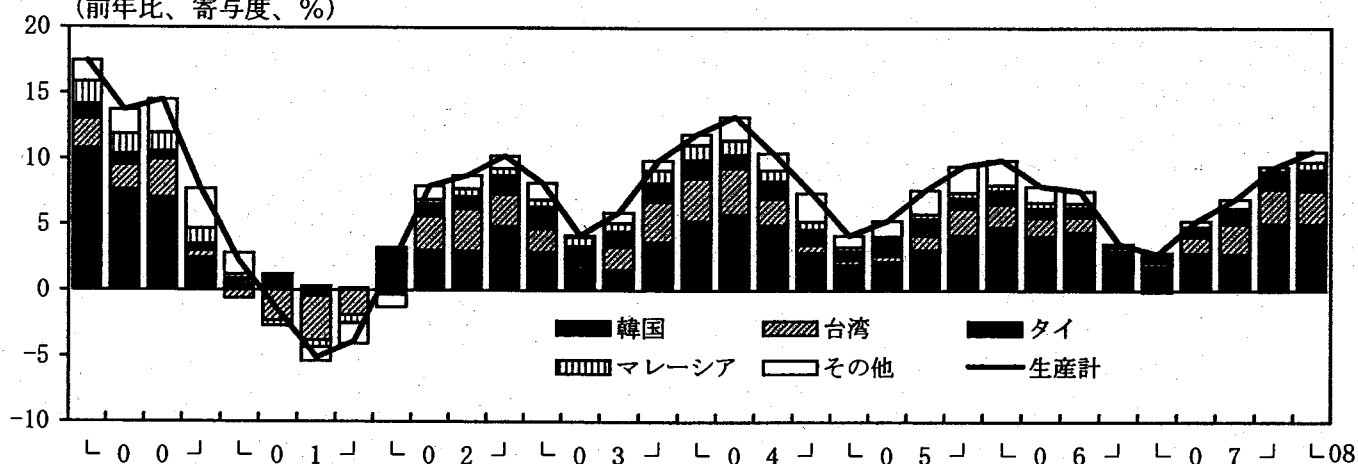
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



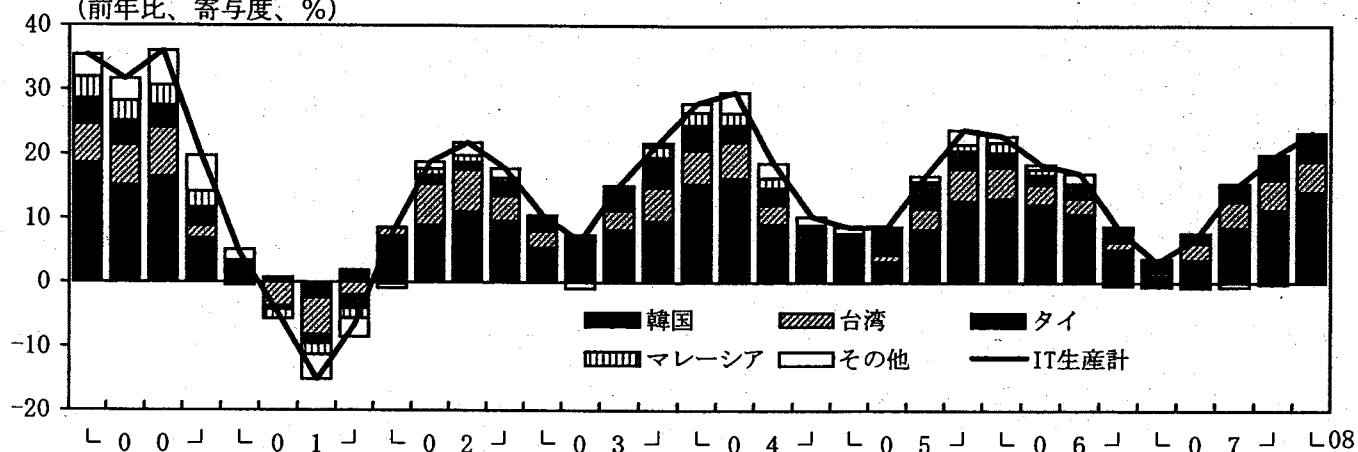
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1~2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

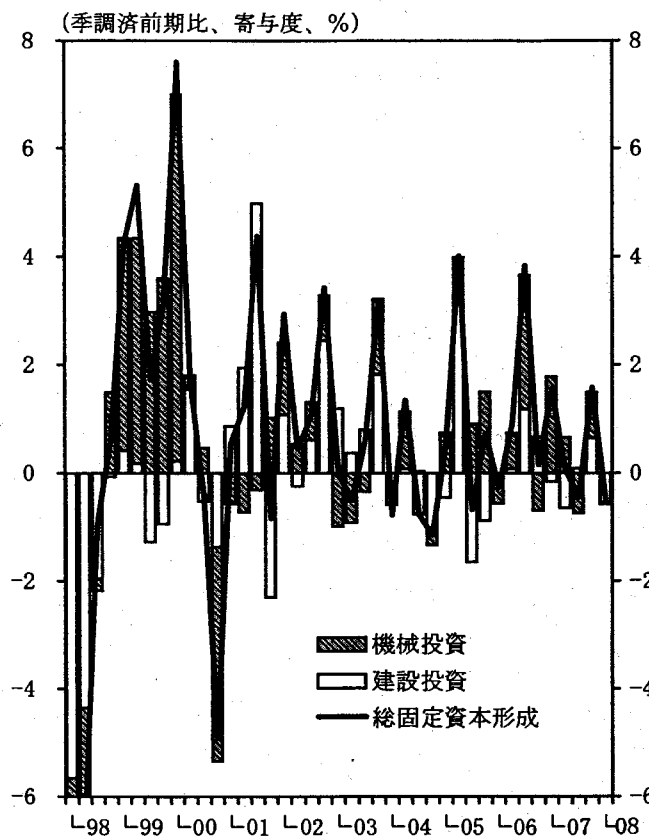
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

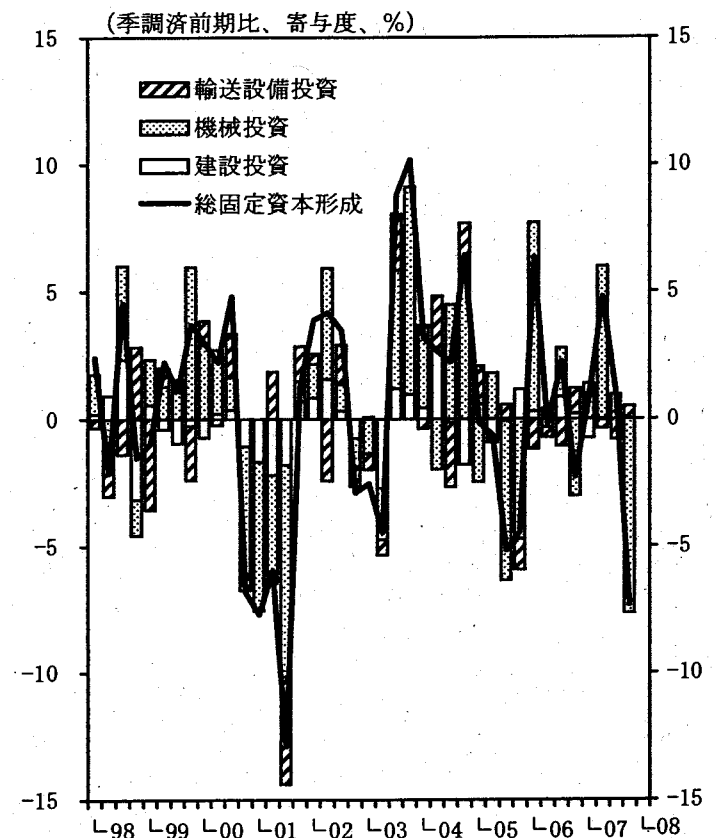
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

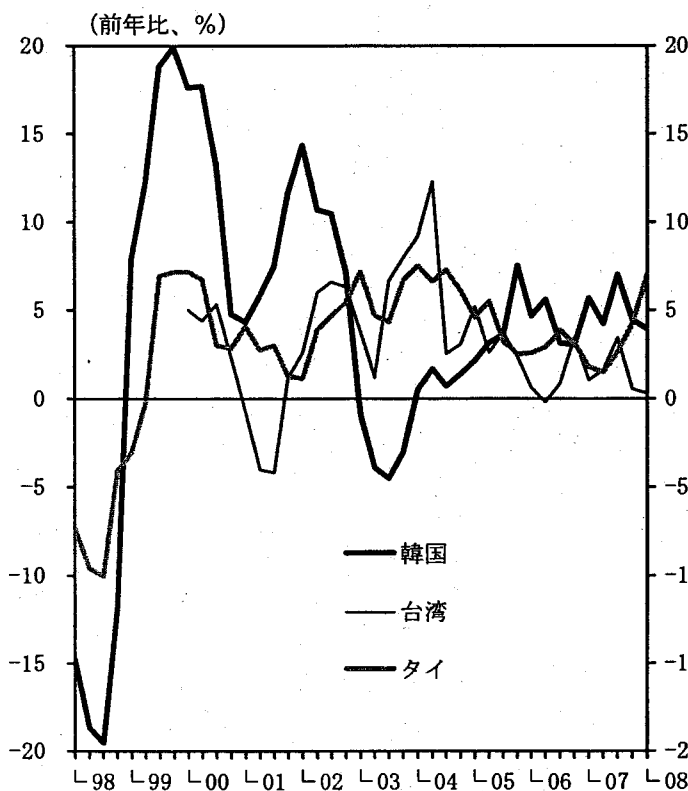
(1) 韓国の総固定資本形成



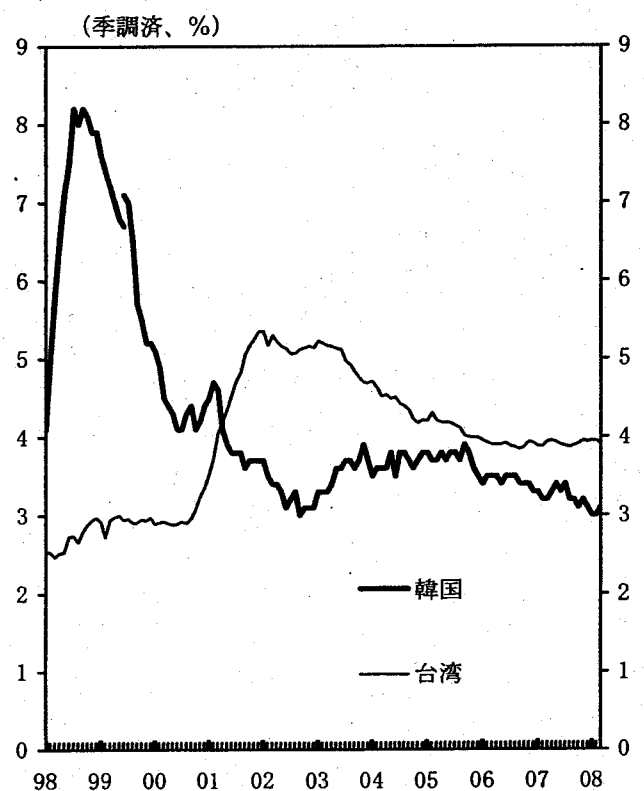
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、3月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

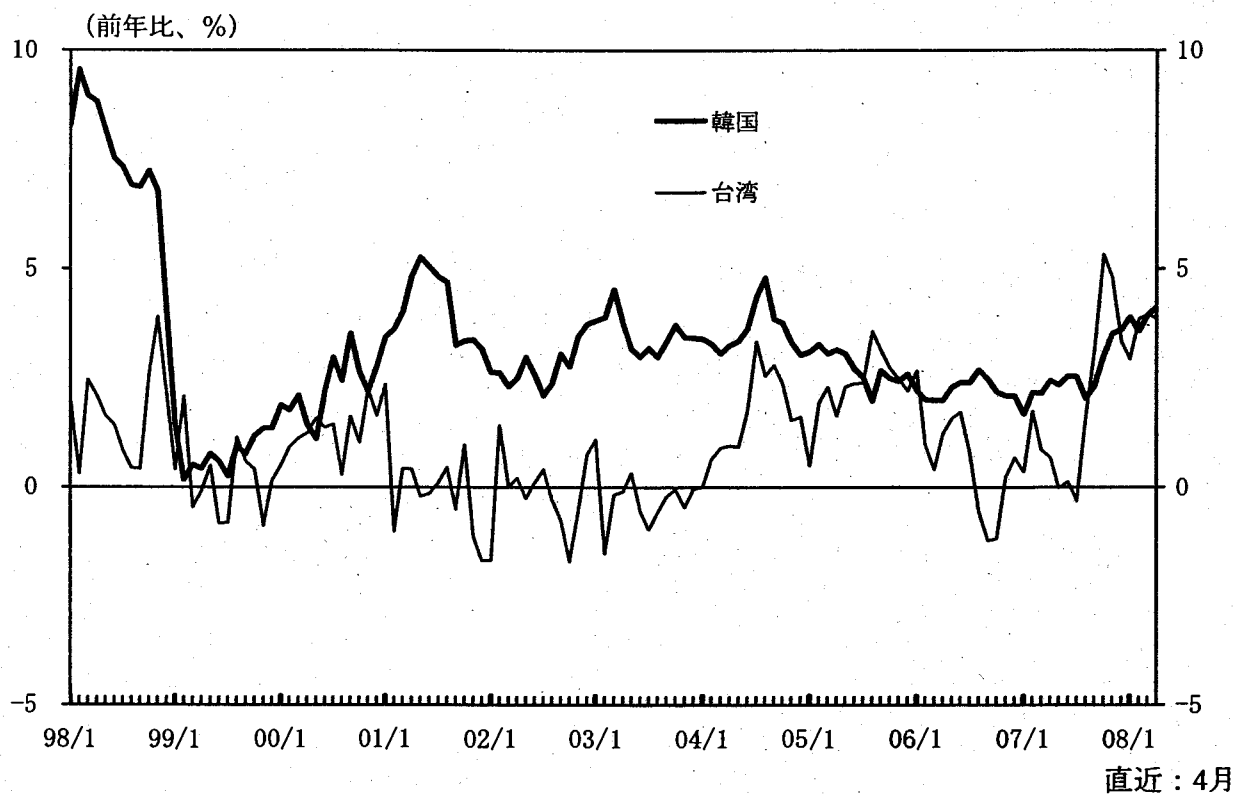
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

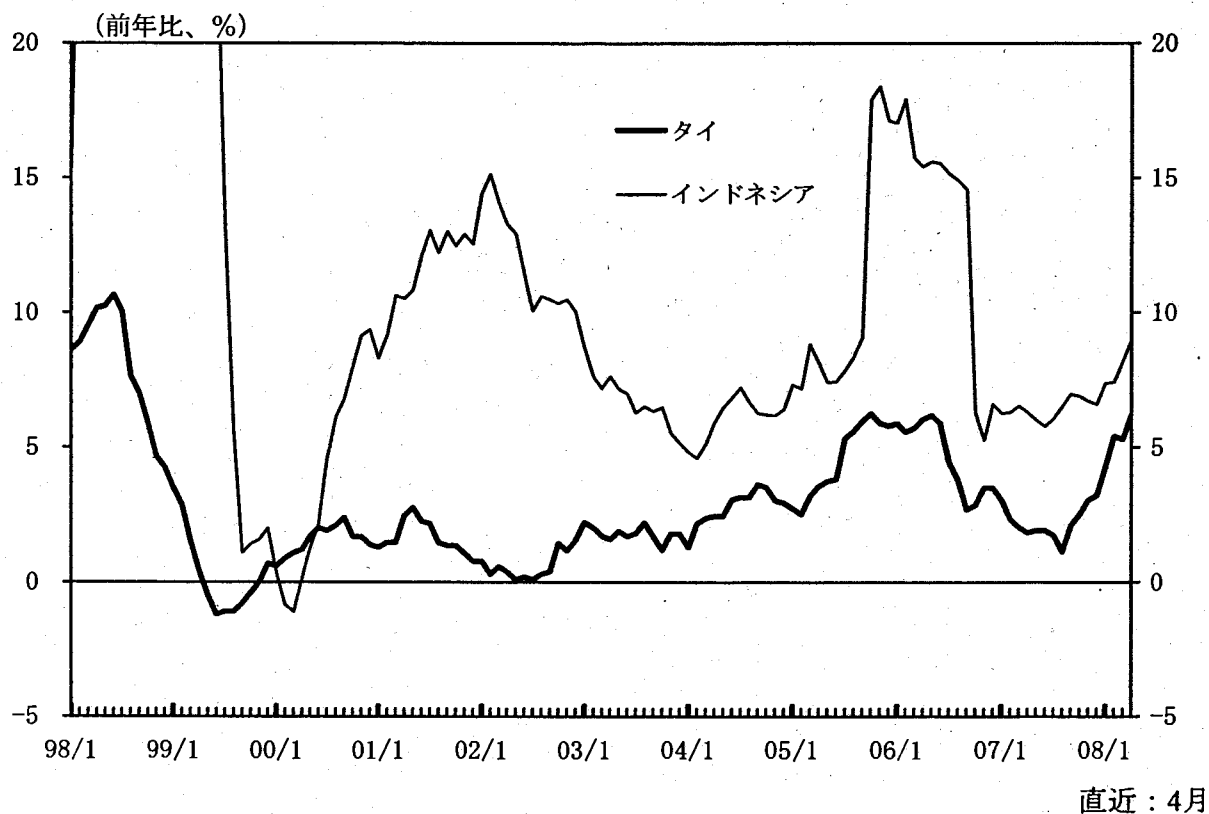
(図表8-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

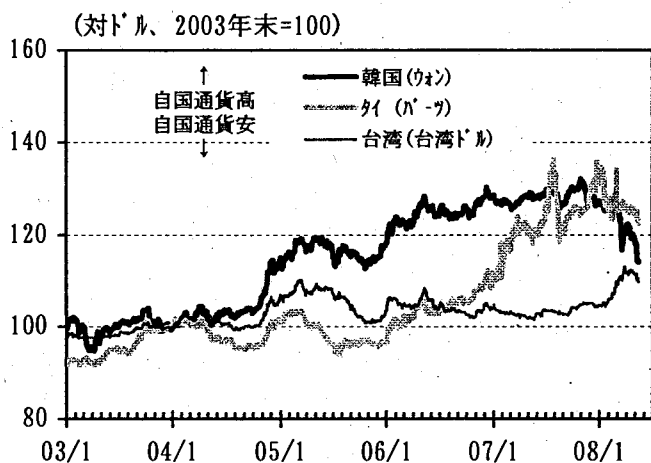


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

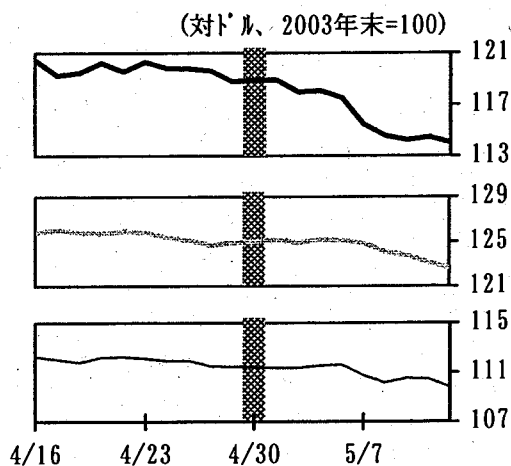


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

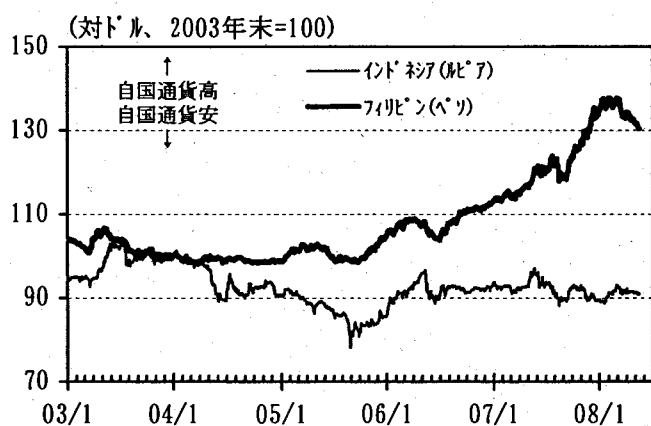
(1) 韓国、台湾、タイ



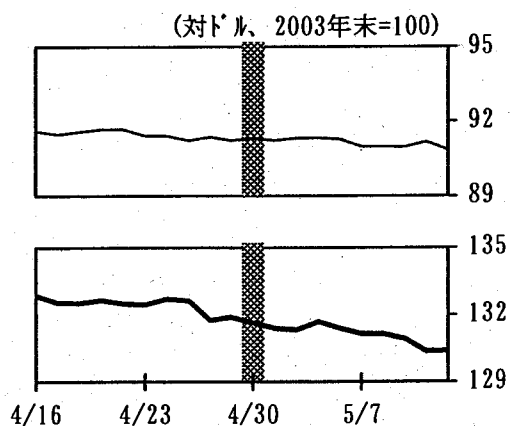
<最近の動き>



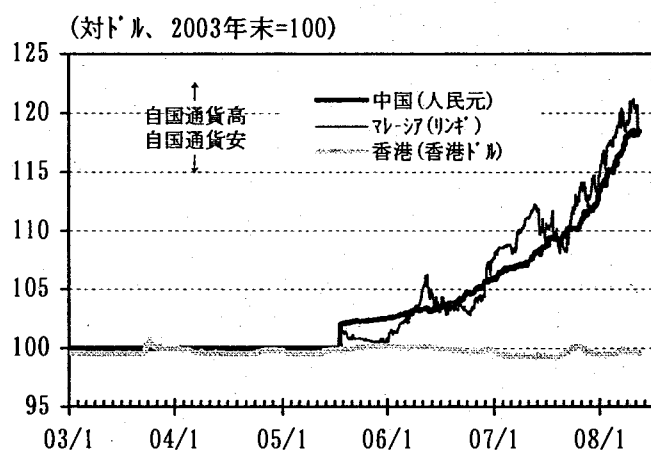
(2) インドネシア、フィリピン



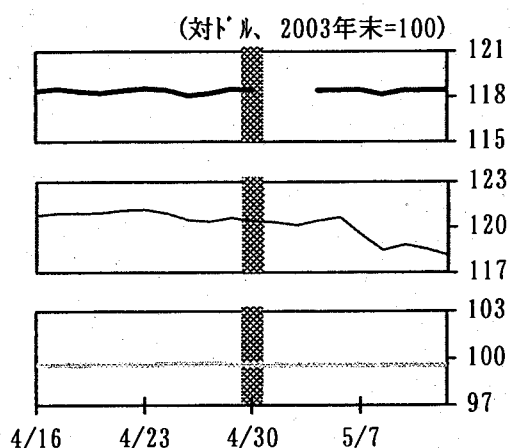
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



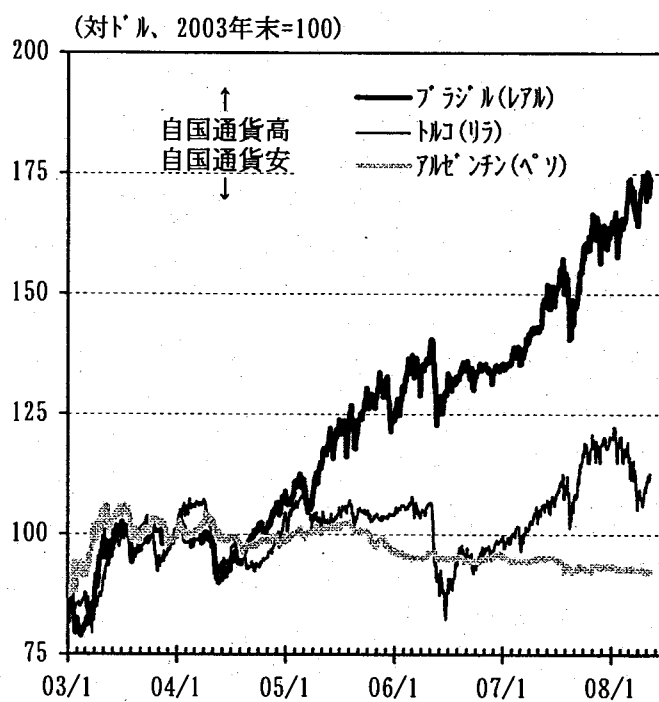
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。(休場: 中国5/1-2)

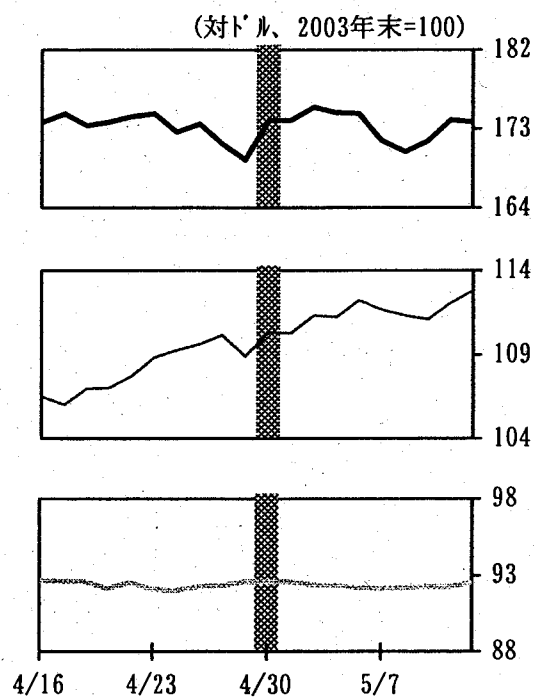
いずれも直近は5月13日

通貨(2)

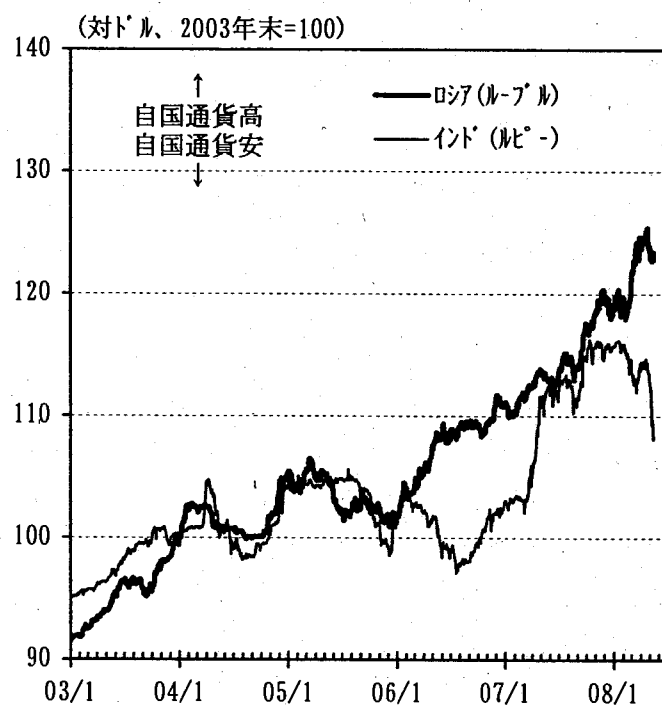
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



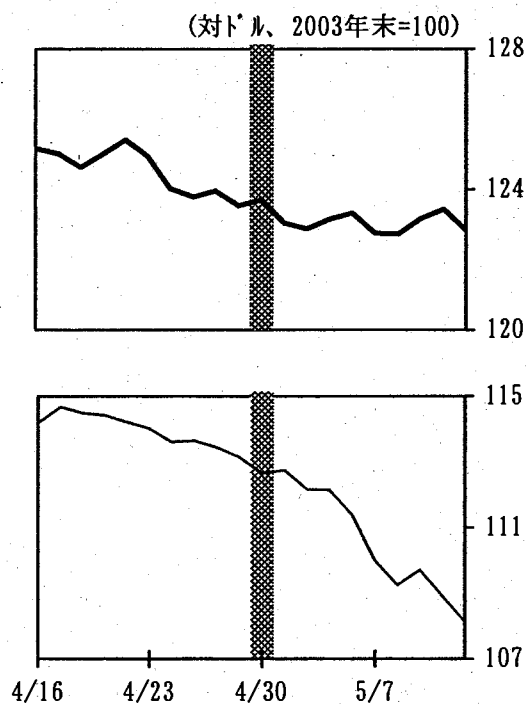
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



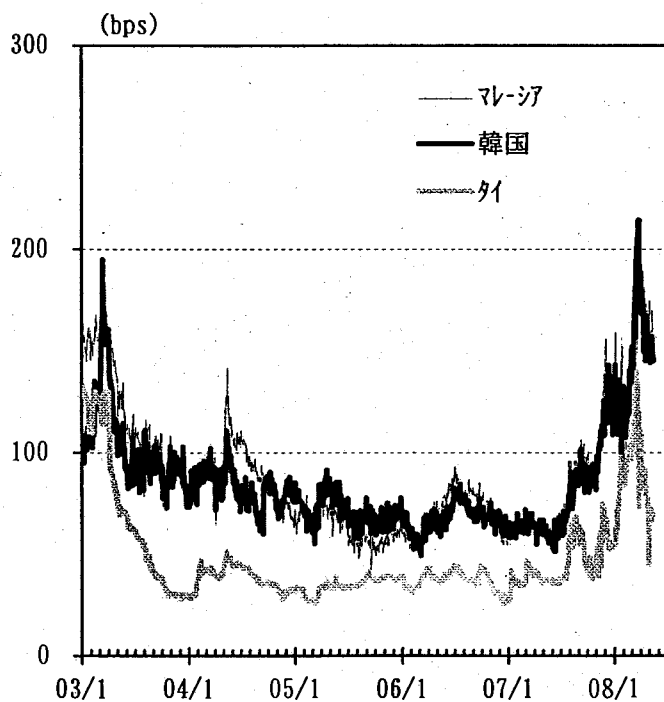
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合。

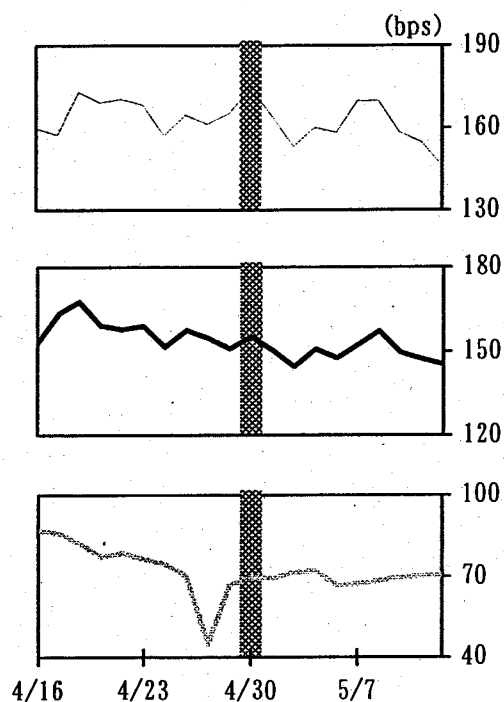
いずれも直近は5月13日

対米国債スプレッド(1)

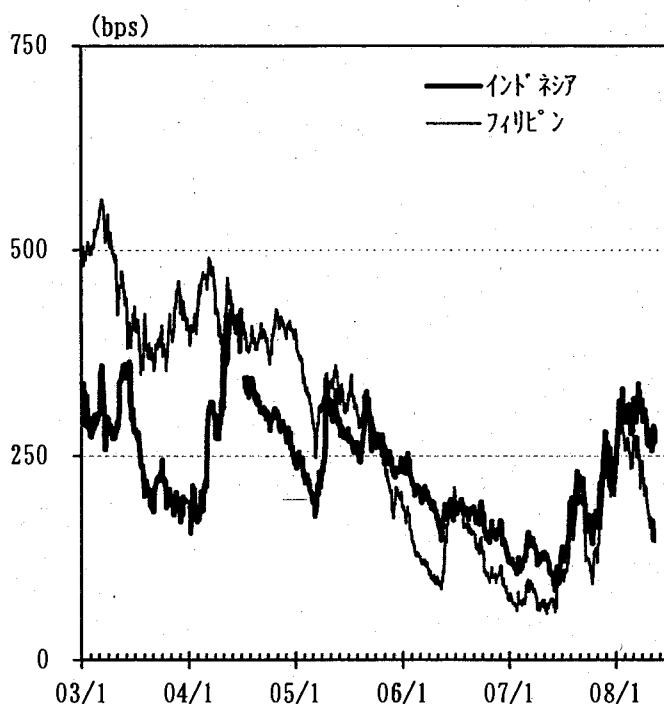
(1) 韓国、タイ、マレーシア



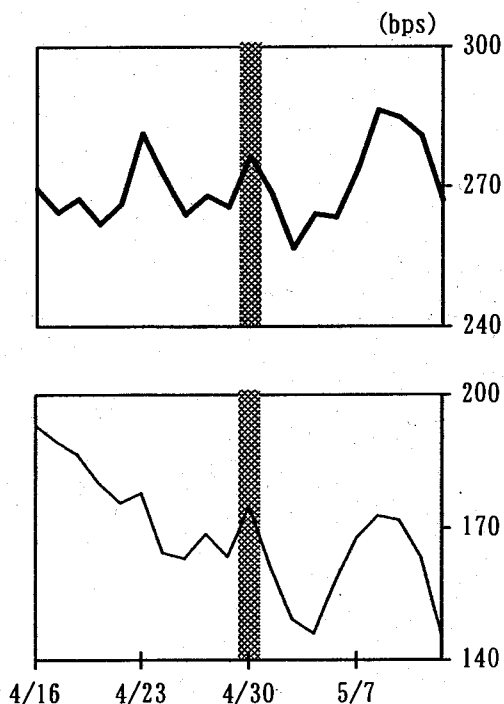
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

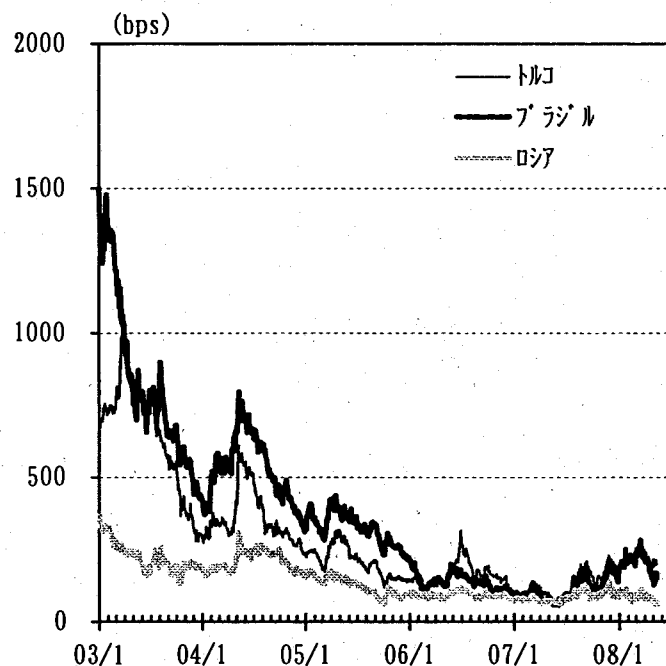
いずれも直近は5月13日

(注2)03年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈子社データによる。

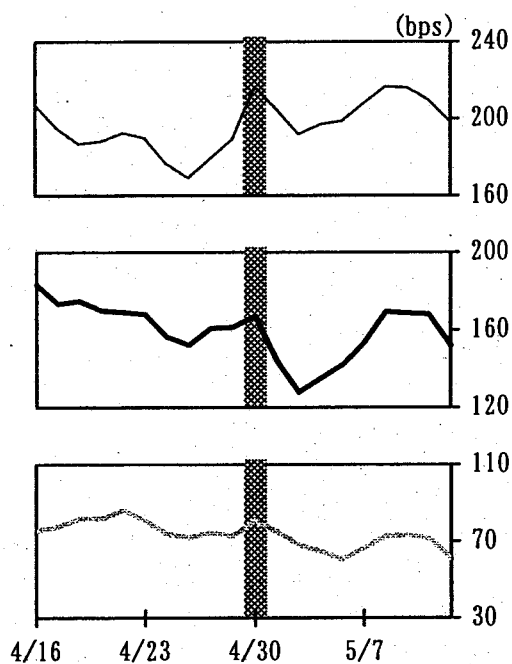
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

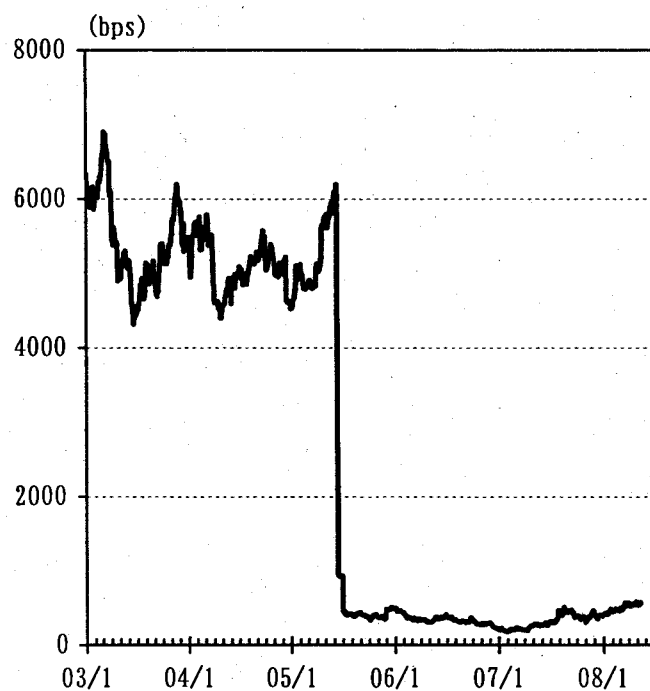
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



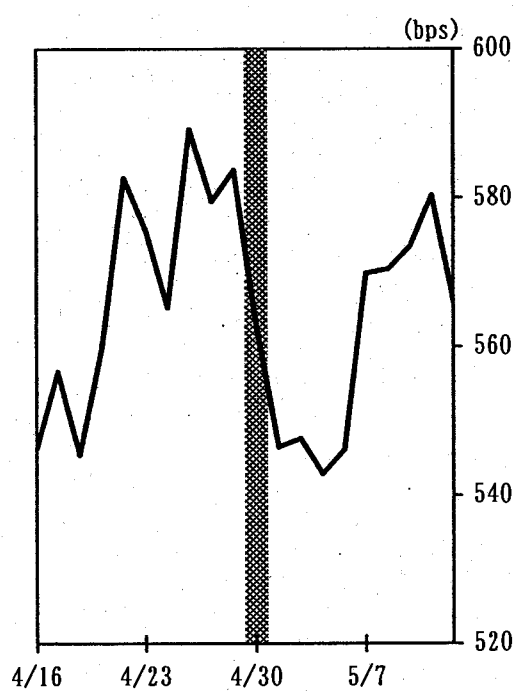
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



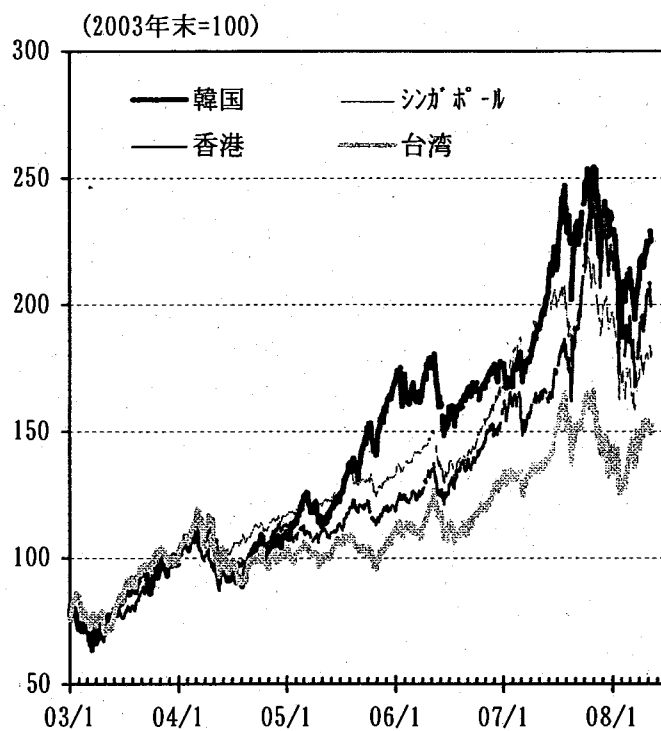
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は5月13日

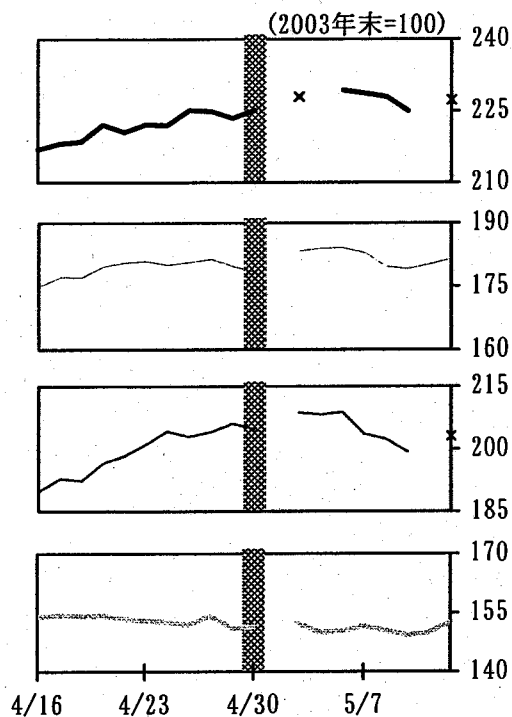
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

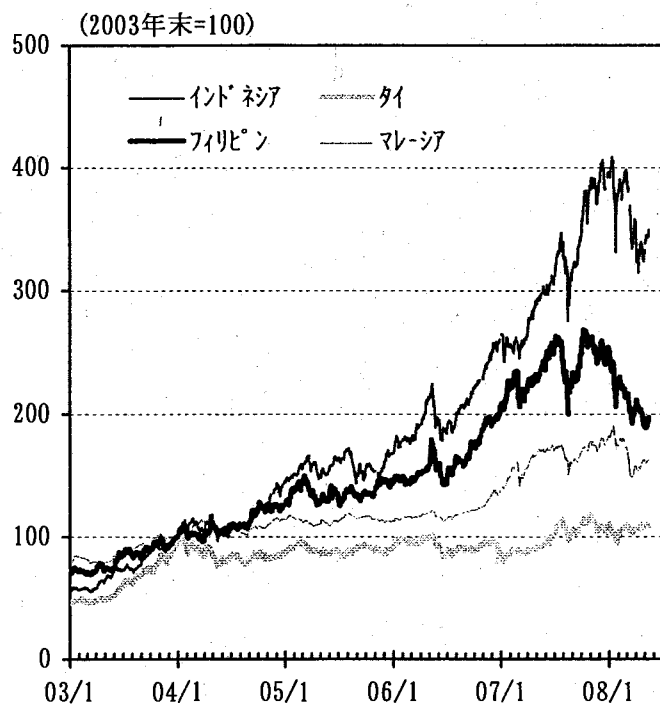
(1) NIEs



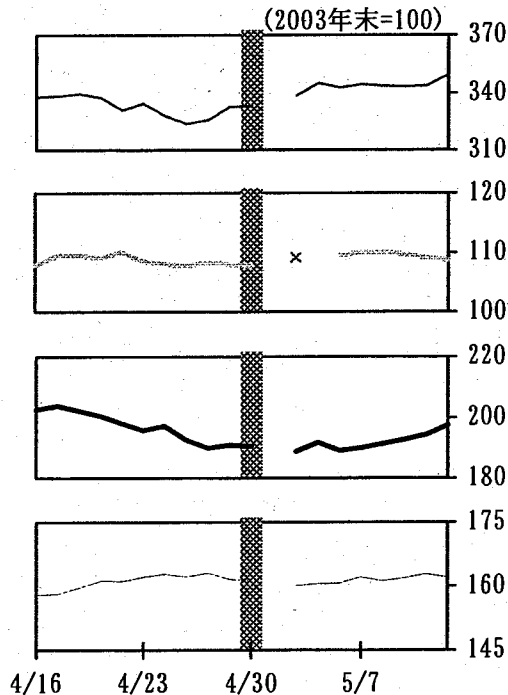
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



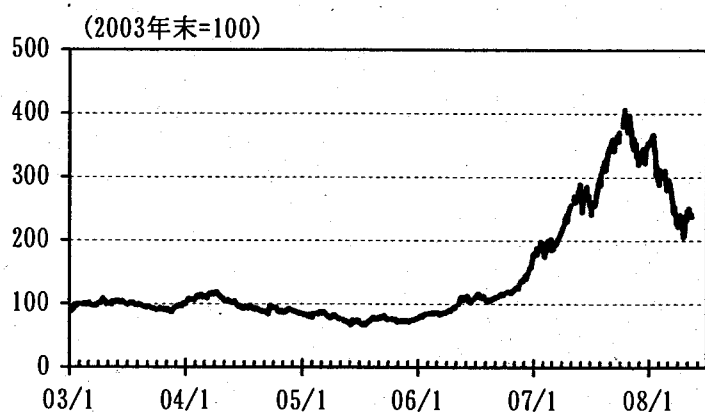
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は5月13日

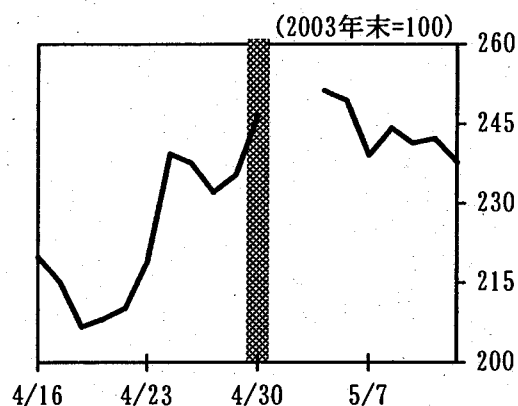
(休場: タイ5/1, 5、韓国5/1, 5, 12、台湾、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア5/1、香港5/1, 12)

株価(2)

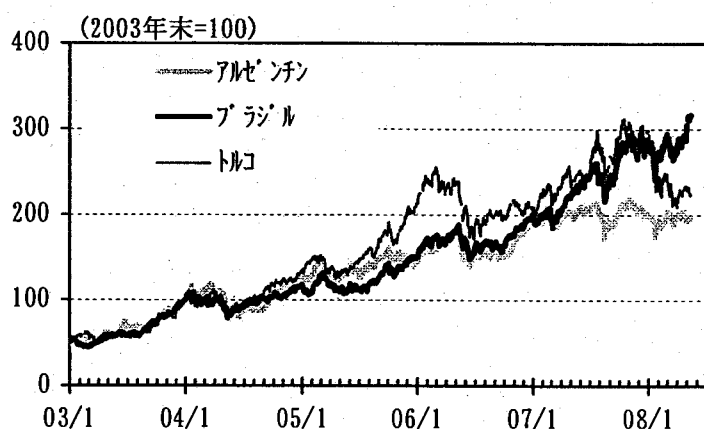
(3) 中国(上海総合)



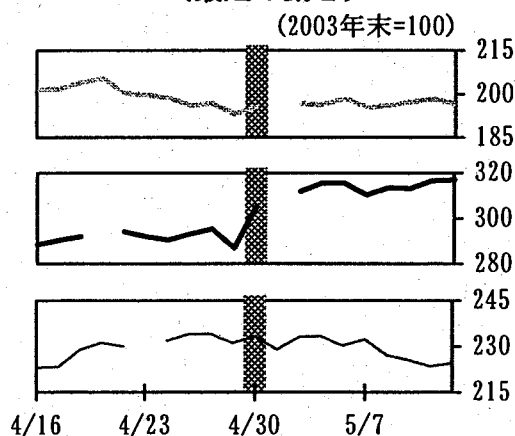
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



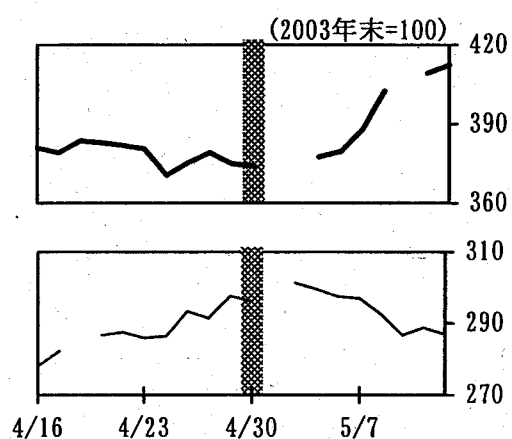
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



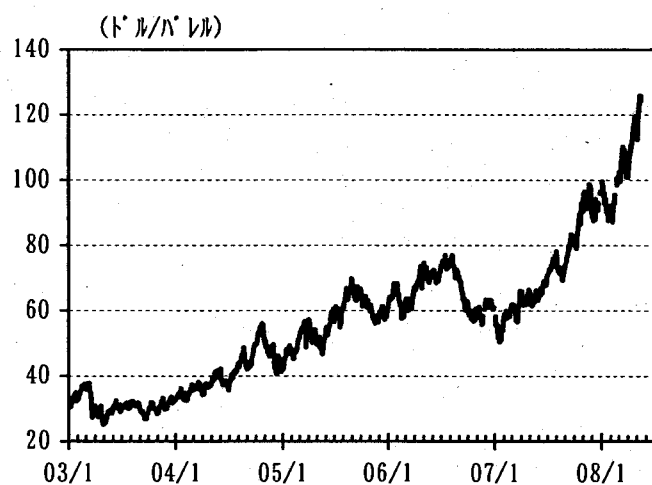
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は5月13日

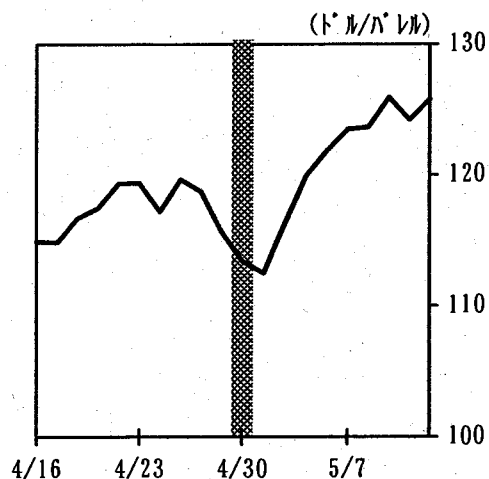
(休場: インド 4/18, 5/1、ブラジル 4/21, 5/1、トルコ 4/23、アルゼンチン 5/1、中国 5/1-2、ロシア 5/1-2, 9)

商品

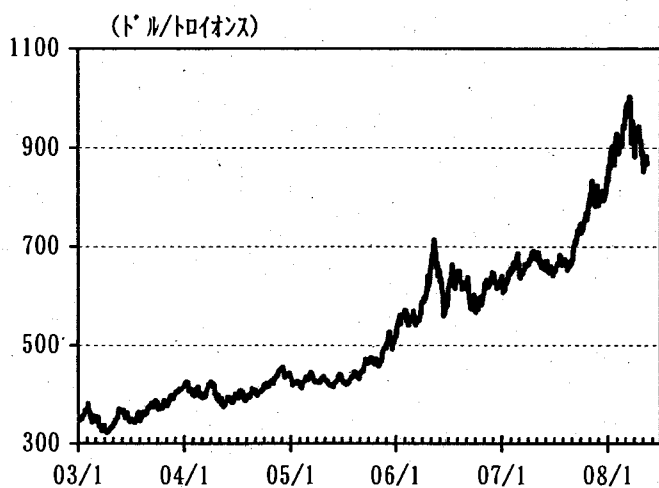
(1) 原油 (WTI)



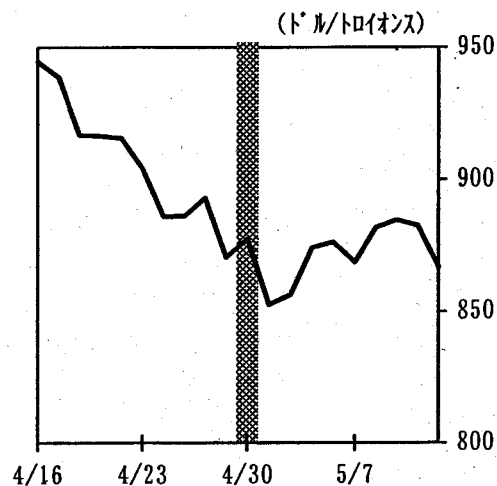
<最近の動き>



(2) 金



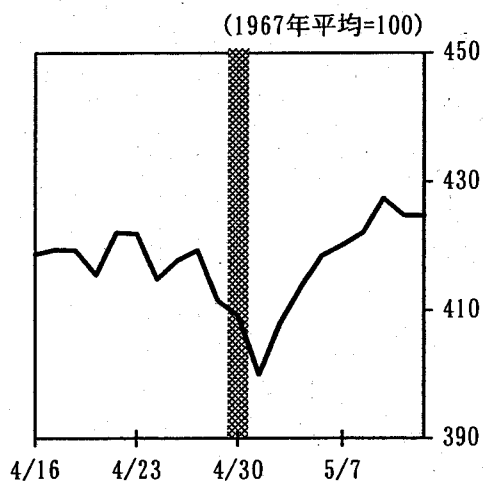
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は5月13日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	2.2	0.5	1.7	1.4	0.6	2.6	2.0
E U	2.9	1.8	2.0	1.9	1.7	2.1	1.9
ユーロエリア	2.6	1.4	1.6	1.5	1.2	1.9	1.7
ドイツ	2.6	1.4	1.7	1.7	1.0	1.9	1.6
フランス	1.9	1.4	1.6	1.5	1.2	1.9	1.7
英 国	3.0	1.6	1.7	1.6	1.6	2.0	1.7
NIEs	5.6	4.0	4.7	4.5	4.4	4.9	4.8
ASEAN	6.1	5.8	5.6	5.5	6.0	5.7	5.6
中 国	11.9	9.3	10.3	9.9	9.5	9.7	9.3
日 本	2.1	1.4	1.4	1.3	1.5	1.9	1.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	2.9	3.0	3.0	3.7	2.0	2.2	2.5
E U	2.4	3.1	2.6	2.9	2.2	2.1	2.2
ユーロエリア	2.1	2.8	2.5	2.9	1.9	2.0	2.1
ドイツ	2.3	2.5	2.1	2.5	1.6	1.7	1.9
フランス	1.6	2.5	2.2	2.5	1.7	1.8	1.8
英 国	2.3	2.5	2.4	2.6	2.1	2.0	2.0
NIEs	2.2	3.0	3.0	3.5	2.7	2.7	2.9
ASEAN	4.1	6.1	4.9	5.5	4.7	4.6	4.8
中 国	4.8	5.9	4.5	6.0	3.6	3.5	3.7
日 本	0.0	0.6	0.5	0.7	1.3	0.5	0.5

*米国以外は4月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国は「ブルーチップ」、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANはIMF見通しはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナムの5カ国ベース。その他はベトナムを除く4カ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルのその後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2008. 5. 19
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表 1）	米国の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	2～ 3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・	4～ 6

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	0.6	0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	0.0	0.4		0.3	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.6	0.2		▲0.0	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.0	0.2		0.4	0.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.4	0.6	0.7	▲0.0	0.4	0.4
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,649 ▲3.3	1,644 1.5	1,553 ▲5.5	1,468 ▲5.5	1,563 0.2	1,537 ▲1.7	1,468 ▲4.5
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	91.2	76.5	62.3	76.4	65.9	62.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,151 ▲11.3	1,042 ▲9.5	1,032 ▲0.9	1,107 4.0	954 ▲13.8	1,032 8.2
9. OFHEO指数(除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.5	1.9	▲1.3 ▲0.3	▲1.3 ▲2.6		0.6 ▲2.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4	▲1.5	▲0.4 ▲0.5	1.2 5.0		▲1.2 9.7	▲1.0 ▲0.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲632.1	▲590.4	▲592.8	▲596.3		▲617.1	▲582.1	
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.6	49.2	48.6	48.3	48.6	48.6
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	47.8	52.0	49.3	49.6	52.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.1 2.1	▲0.1 1.4	▲0.8 0.8	▲0.7 0.8	0.2 0.8	▲0.7 0.8
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.8	4.9	5.0	4.8	5.1	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	80 45	▲80 ▲94	▲20 ▲29	▲83 ▲109	▲81 ▲95	▲20 ▲29
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.2 4.0	1.1 4.1	0.4 3.9	0.0 4.0	0.3 4.0	0.2 3.9
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.3	0.6 2.4	0.2 2.3	0.0 2.3	0.2 2.4	0.1 2.3
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.8	1.8 2.9	2.2 3.2				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	3.1	2.8 0.9	2.2 0.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>								
	2.9	2.6	1.4	3.0					
独 実質GDP	<前期比年率、%>								
	3.1	2.6	1.1	6.3					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>								
	2.4	2.1	1.4	2.6					
2. 輸出	<前期比、%>								
			▲0.2	3.8		6.7	0.6	▲2.9	
	(前年比、%)					10.3	12.1	▲1.0	
	11.6	8.3	5.0	6.8					
3. 独 海外受注 (域外)	<前期比、%>								
			3.0	▲0.4		▲0.4	▲1.6	2.1	
	(前年比、%)					13.0	5.5	8.7	
	14.3	10.5	12.8	9.0					
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>								
			5.3	▲1.9		▲2.5	▲0.7	▲2.1	
	(前年比、%)					6.3	4.9	2.3	
	7.3	9.4	11.0	4.5					
5. 輸入	<前期比、%>								
			1.0	4.6		6.3	▲1.5	0.0	
	(前年比、%)					12.6	10.0	6.9	
	13.7	5.6	7.1	9.8					
6. 小売売上数量	<前期比、%>								
			▲0.8	0.1		0.5	▲0.2	▲0.1	
	(前年比、%)					0.7	1.0	▲1.6	
	1.6	0.9	▲0.4	▲0.0					
7. 新車登録台数	(年率、万台)								
	1,162	1,156	1,177	1,139	1,149	1,146	1,176	1,096	1,149
	<前期比、%>					▲5.4	2.7	▲6.8	4.9
	3.0	▲0.5	1.7	▲3.2	0.9				
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)								
	▲9	▲5	▲8	▲12	▲12	▲12	▲12	▲12	▲12
9. 鉱工業生産 (除く建設)	<前期比、%>								
			0.2	0.7		0.7	0.3	▲0.2	
	(前年比、%)					3.4	3.2	2.0	
	4.0	3.5	3.1	2.8					
10. 製造業PMI (購買担当者指数) (DI、%)									
	56.3	54.3	52.3	52.4	50.7	52.8	52.3	52.0	50.7
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)									
	57.9	56.6	54.4	51.5	52.0	50.6	52.3	51.6	52.0
11. 失業率	(%)								
	8.2	7.4	7.2	7.1		7.1	7.1	7.1	
12. 消費者物価	(前年比、%)								
	2.2	2.1	2.9	3.4	3.3	3.2	3.3	3.6	3.3
コア	(前年比、%)								
	1.5	2.0	2.3	2.5	2.4	2.3	2.4	2.7	2.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入り後の計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	3.0	2.6	2.5	1.6				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.5	0.6	2.0	1.5	1.1	▲0.4	
	(前年比、%)	3.2	4.3	4.9	3.9	5.6	6.4	6.3	4.6	
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.9	0.7	0.4	0.8	▲0.2		
	(前年比、%)	3.7	3.7	3.9	3.4	3.2	3.6	2.7		
4. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	5/14公表
5. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.4	2.2	2.5	2.5	5/18公表
6. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	2.7	4.2	2.7	1.1	4/30公表

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	11.6	11.9	11.2 < 9.2 >	10.6 < 10.5 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	17.5	16.4	15.7	15.4	17.8	15.7
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	19.0	20.6	22.0	19.1	21.5	22.0
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.8	25.9	25.7	24.3	25.9	25.7
当期			25.6	25.9	25.3	N/A	27.2	25.3
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	22.2 < 2.4 >	21.4 < 4.8 >	21.8 < 3.8 >	6.5 ▲ 8.5 >	30.6 < 10.5 >	21.8 < 0.1 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	25.4 < 5.0 >	28.6 < 2.6 >	26.4 < 7.4 >	35.1 ▲ 16.6 >	24.6 < 22.2 >	26.7 < 0.2 >
7. CPI	1.5	4.8	6.6	8.0	8.5	8.7	8.3	8.5
8. M2	16.9	16.7	16.7	16.3	16.9	17.5	16.3	16.9
9. 人民元貸出	15.1	16.1	16.1	14.8	14.7	15.7	14.8	14.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/2月	3月	4月
1. 実質GDP	9.7	9.1	8.9	8.4				
個人消費	7.4	6.9	5.7	7.2				
総固定資本形成	16.1	15.9	17.4	15.7				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.7	8.3	5.7	8.6	3.0	
3. 輸入	24.2	24.4	19.2	27.8	42.4	30.5	35.2	
4. 卸売物価	4.8	4.8	4.1	3.4	5.6	5.3	7.0	7.4
5. M3	19.3	22.6	21.3	22.6	20.6	22.8	20.6	21.0
6. 貸出	30.3	21.4	22.6	21.4	21.6	23.8	21.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/1Q	2Q	3Q	4Q	2008/1Q
韓 国	4.2	5.1	5.0	4.0 (4.0)	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	2.9 (5.7)
台 湾	4.2	4.9	5.7	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)	
香 港	7.1	7.0	6.4	7.0 (5.5)	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	7.4 (7.1)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	16.9 (7.2)
タ イ	4.5	5.1	4.8	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	4.9 (6.1)	6.6 (6.4)	8.1 (6.5)	5.2 (6.3)	5.3 (6.3)
マレーシア	5.0	5.9	6.3	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
輸出合成指数	14.4	11.6	5.0	3.9				
うちIT関連寄与度			0.2	▲ 0.4				
韓 国 <29.0>	14.4	14.1	6.5 (18.2)	2.0 (17.4)	10.7 (26.4)	0.0 (18.8)	8.9 (18.5)	4.6 (26.4)
台 湾 <19.3>	12.9	10.1	2.5 (15.3)	▲ 0.5 (17.6)	5.3 (14.0)	▲ 11.8 (18.3)	15.1 (22.8)	0.1 (14.0)
タ イ <11.9>	16.9	17.5	9.4 (23.4)	0.9 (20.8)		▲ 11.2 (16.4)	9.7 (14.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	6.7 (14.1)	16.2 (31.4)		▲ 5.9 (28.5)	8.3 (31.2)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	54.6	50.1	48.7	50.4	49.2	48.7
うちIT関連*	52.6	56.3	58.5	53.1	51.4	52.7	51.3	51.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
生産合成指数	7.1	6.2	1.6	1.8				
うちIT関連寄与度			0.8	0.5				
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	3.2 (10.9)	2.0 (10.5)		▲ 0.2 (10.2)	0.8 (10.0)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	101.5	97.4	96.1	102.6	88.7	96.1
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	0.7 (13.0)	1.3 (11.4)		1.2 (14.8)	▲ 0.8 (8.2)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.0 (12.2)	2.3 (12.9)		0.3 (14.9)	▲ 3.0 (10.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	0.2 (4.5)	2.0 (3.9)		0.8 (2.9)	1.2 (4.2)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	88.5	80.3	80.0	81.8	76.4	80.0
機械投資推計指数	8.9	8.6	5.9 (9.2)	▲ 5.4 (▲ 1.0)		1.5 (▲ 1.9)	0.5 (0.4)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.5)	(0.3)		(▲ 0.9)	(▲ 2.6)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	64.0	65.6	68.5	63.1	67.9	68.5
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.0 (4.2)	2.4 (7.0)		▲ 1.7 (5.9)	▲ 0.1 (6.8)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(3.7)	(5.9)		(6.0)	(7.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.4 (2.4)	3.8 (3.0)	4.1 (3.5)	3.6 (2.8)	3.9 (3.3)	4.1 (3.5)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	4.5 (2.4)	3.6 (2.8)	3.9 (3.1)	3.9 (2.6)	4.0 (3.1)	3.9 (3.1)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	2.9 (1.1)	5.0 (1.5)	6.2 (2.1)	5.4 (1.5)	5.3 (1.7)	6.2 (2.1)
インドネシア	13.1	6.4	6.7	7.6	9.0	7.4	8.2	9.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC